

DEEP INSIDE



BY WILD INVESTORS

DEEP INSIDE

- | | | |
|---|-----------------------|-----|
| 1 | インフレ再加速も米株は最大の弱点解消へ | 1 |
| 2 | 【再掲】投資戦略アップデート[週末]メール | 73 |
| 3 | 【再掲】投資戦略アップデート[特別]メール | 101 |

07

ワイルドインベスターズ

会員専用投資レポート

2023年7月号

0/204

“DEEP INSIDE” 202307

©Wild Investors Inc. <http://www.wildinvestors.com/>



インフレ再加速も米株は最大の弱点解消へ

2023年07月19日（水）

ワイルドインベスターズ代表 安間 伸

メディア報道 とは逆に
米国インフレ 再加速
しかしそれらは 追い風で
企業収益 さらに良し

ドル安とエネルギー価格反発は米企業収益にとってプラス
米最高裁をはじめ司法がまともになれば唯一の懸念材料だった「内戦状態と社会不安」が解消に向かう

これまで本文の最後に回していた「先月のパフォーマンス」
を、冒頭の「先月の市況」につなげることで類似の文章を減
らしました。ご了承ください。

文章内のリンクに飛んだとき、ブラウザによっては「戻る」ボタンを押しても元の文章に戻らずレ
ポート最初のページに戻ってしまうことがあります。そのような場合はリンクの上で右クリックをし
て「リンクを新しいタブで開く」を選択すると、別タブが開いてリンク先を読むことができます。[青
文字アンダーラインがなくても飛べるリンクがありますのでお試しください。](#)

「目次のページ番号」や文章内の「図表番号」「章の番号やタイトル」などは原則的に「相互参照」
となっており、クリックすると[青文字アンダーライン](#)でなくてもそのリンク先に飛ぶようになっています。
参照したい場合はお試しください（ただし相互参照になっていない場合もあります）。

レポートの後ろにすでに送信した会員さん向けメールを収録しています。「【再掲】投資戦略アップ
デート」の章で、[週末] [特別]の2つに分かれています。これらにより時系列として何が起こった

のかを後から振り返ることができます。メールで送った内容ですから、覚えている方は基本的に読む必要はありません。ただし読んだけれども忘れてしまった方や、途中から入会した方などはもう一度読んでいただくと話がわかりやすくなると思います。

目次

1.	概要.....	4
2.	先月の市況：リセッション懸念後退で景気敏感セクター主導の上昇.....	5
3.	先月（2023年06月）のパフォーマンス.....	7
4.	米CPI低下でインフレ克服が誰の目にも明らかに.....	10
5.	おそらく米輸出入物価は来月発表分から前年比マイナスが縮小する.....	18
6.	しかし米国物価は再上昇の条件さらに揃う.....	19
7.	市場金利は「米景気後退はないかもしれない」と考え始めた.....	22
8.	ドル実質金利さらに上昇。円との実質金利差もさらに拡大。.....	26
9.	米インフレ低下で米金利低下とドル安進む.....	28
10.	ISM指数、製造・非製造ともに改善傾向.....	31
11.	新興国は米株上昇に追いつけず「本流」続く.....	33
12.	米小型株のささやかな逆襲.....	38
13.	ドル安が米企業収益を押し上げる.....	42
14.	ジャンク債スプレッドは縮小、新興国スプレッドは拡大.....	47
15.	個人投資家心理、機関も個人も強気変わらず.....	50
16.	FAANG時価総額比率は高止まり.....	52
17.	NASDAQ「異例のリバランス」は是か非か.....	55
18.	昔はインフレ連動債がなく、実質金利を事前に知ることはできなかった.....	59
19.	米企業収益率はまだ高水準を維持.....	61
20.	米国司法が正気に戻れば、米株の死角はほぼなくなる.....	63
21.	中国の「史上最大の不動産バブル崩壊」は限界近づく.....	65
22.	まとめ：「今の段階ですら」米株はほぼベストに近い環境.....	67
23.	【再掲】投資戦略アップデート[週末]メール.....	73
	(20230630) やたら強い経済指標で米株再上昇。米オフィスビルの損失は中小銀行が被る。EV、やはり販売失速。米経済の重心は南部へ移る。.....	73
	(20230707) 今月利上げほぼ確実。さらに1回の確率高まる。米実質金利さらに上昇で新興国さらに困窮。米最高裁がポリコレにノー！大きな転換点か。.....	84
	(20230714) 米輸出入物価、おそらく今回で「前年比は」底。ここからはドル安と原油高で物価下げにくい。中国、地方政府の投資失敗をさらに銀行へ。.....	93
24.	【再掲】投資戦略アップデート[特別]メール.....	101
	(20230707) [大統領選] LA州連邦地裁判事、SNS取り締まりは憲法修正第1条に違反する可能性が高くバイデン政権との接触を制限する仮差し止め命令下す。バイデン一家汚職疑惑、注目はガーランド司法長官が偽証したかどうか。オキーフ氏の米民主党マネロン献金疑惑続報、「無職の同一人物が少額の寄付を一日に何度も州外から民主党団体や候補者に」「60%以上の資金が中国から」。ビール王ティガーニ氏、バイデン陣営の指示通りに献金したらそれは違法でおとり捜査に協力させられた上に自分だけ有罪になって2年収監。1月6日議会乱入事件の捜査に関し、アバーテ FBI副長官が「黙って従うか」「クビにされるか」と職員を脅しまわっていたとFBI高官が内部告発。CO州法のLGBTを理由にした差別禁止法に対し米最高裁は違憲判決。大手メディア4社がポリコレ幹部を次々に解雇。左派メディアが今さらバイデン氏の能力に疑問を呈す。ほか.....	101
	(20230711) [大統領選] LA州判事の検閲禁止判決受け國務省はフェイスブック関係者との定例会議を無期延期。「左翼社会正義マンはナルシストが多い。その中でも左翼過激主義者はサイコパスが多い。話が通じるわけない」	

という研究結果。バイデン一家の犯罪証人で行方不明だったルフ博士「FBI と司法省職人 6 人に有罪証拠を提出したが隠蔽された」とビデオ供述。マット・タイービ氏がツイッターファイル第 6-8 弾で FBI を中心とした検閲を暴いたところ、彼らは慌てて「クリスマスイブかつ土曜日」に同氏に対する IRS 捜査を開始。ほか 156

1. 概要

米国経済に関しては、ますます良い環境であることがはっきりしてきました。私が以前から指摘してきた構図が、**CPI など物価指数の低下**によって誰の目にも明らかになってきたのです。

- 一部の銘柄が市場全体を牽引する **AI バブル**が始まった
- 経済指標を見ると、米国「だけ」**良性的デマンド・プル・インフレ**であることがはっきりしてきました。
- しかし実は**ドル安**と**エネルギー価格反発**で**米インフレは再加速**しつつあり、**利上げ再開は間違い**ない。しかしそれは米経済にはほとんどダメージを与えず、ただでさえ苦しい新興国をさらに痛めつけると考える。
- 米国の住宅市場は回復しつつあり、商業不動産 (CRE) は**オフィスビルだけ注意**しておけば良い。不動産デフォルトの損失は米中小銀行が被る。
- **米中小銀行の信用収縮**や**新興国連鎖破綻危機**は続くが、それらは AI バブルを止めるのではなく加速させる要因となる

状況としては引き続き、1990 年代後半の**ドットコムバブル**に酷似しています。下の 2 つの局面が循環的訪れ、二極化とリバーサルを繰り返しながら果てしない高みへと昇ってゆくパターンです。

(パターン a) 好調な経済指標 → インフレ懸念強まる → 米金利上昇・ドル高 → 米株は小幅高

(パターン b) 経済指標悪化 → インフレ懸念やわらぐ → 米金利低下とドル安 → 米株は大幅上昇

さらに米国は最高裁がポリコレに冷たい判決を連発し、正気に戻りつつあるように見えます。もしポリコレへの反動が来るのであれば、米株にとって唯一の懸念材料だった**「内戦状態と社会不安」が解消に向かう**かもしれません。そうなれば米株は「死角なし」となり、他国を圧倒するパフォーマンスを見せるでしょう。

一方で中国は**恒大集団**など不動産開発企業の不良債権を処理することもできず、ダラダラと延命させています。**融資平台**の不良債権も銀行におっかぶせ、問題を先延ばしする代わりに**「史上最大の不動産バブル崩壊」**へのエネルギーをさらに膨らませています。

先月と比較すると弊社の「**三大潮流シナリオ**」のうち**「(1)ドットコムバブル型の米株上昇」**は AI バブルとして復活し、さらに良性的デマンド・プル・インフレによって盤石になりつつあります。**「(2)新興国クラッシュ」**はさらに規模が大きく刻々と近づいている感じ。**「(3)再ブロック化」**は中国によるバイデン政権への工作にもかかわらず加速し、**「戦時経済色」**をさらに強めてゆくと考えます。

1. ドットコムバブル型の米株上昇
2. 途中で新興国クラッシュ
3. 再ブロック化

総合的には引き続き

「中国など新興国から逃げた資金が米国に向かう」

という潮流に変化はないと考えます。しかし米株の中でも AI 関連がブチ上がり、他はそうでもないという **二極化**が進むでしょう。したがって

米株ロング+新興国ショートの本流ポジションを維持

しつつ、

米株ロングの中身を AI バブル対応にする

することを基本戦略とします。

2. 先月の市況：リセッション懸念後退で景気敏感セクター主導の上昇

2023年06月は米国の **リセッション懸念が後退**し、景気敏感株や小型株が買い戻された月でした。FOMCでは利上げが見送られたものの、**住宅指標が好調**でインフレ指数は加速しつつあります。7月以降の利上げはほぼ規定路線となっており、米金利が上昇し円安が進みました。MSCI ワールド株価指数は米株上昇と円安の相乗効果により円ベースで+9.88%と大きなプラス。MSCI 新興国株指数はロシアや韓国が下げ香港・インド・豪州も控えめな上昇だったため、円ベースで+7.60%の上昇にとどまりました。国際情勢としては米中対立がさらに加速し、**中国の不動産デフレ**が隠し切れなくなっています。米国が利上げを再開すれば新興国からさらに資金が流出し、**連鎖破綻**につながると予想しています。米国内では不動産投資のデフォルトによる損失を、中小銀行が被ることになるでしょう。しかしそれによる信用収縮より、今は **AI バブルによる株式市場の信用創造がそれを上回**っています。このような局面は **「邪道の銘柄選択」**で、通常よりも極端な投資戦略を採用しなくてはなりません。弊社はネットロングを回復させ、米株買い+新興国株売りの **本流ポジション**を継続します。

図表 1 は本レポートの最後にも提示している主要株価指数と通貨のパフォーマンスです。まず右側の「為替」の列を見ると円に対してドルは+3.57%とさらに上昇。英ポンドは+5.80%、ユーロは+5.73%と**円安が大幅に進行**しました。

真ん中の列は現地通貨ベースの主要株式指数リターンです。米 SP500 指数が+6.47%と大きく上昇したのに対し、米 NASDAQ 指数は+6.59%とわずかに上回りました。主要新興国はロシア・韓国・上海などが下げ+3.89%と控えめな上昇でした。

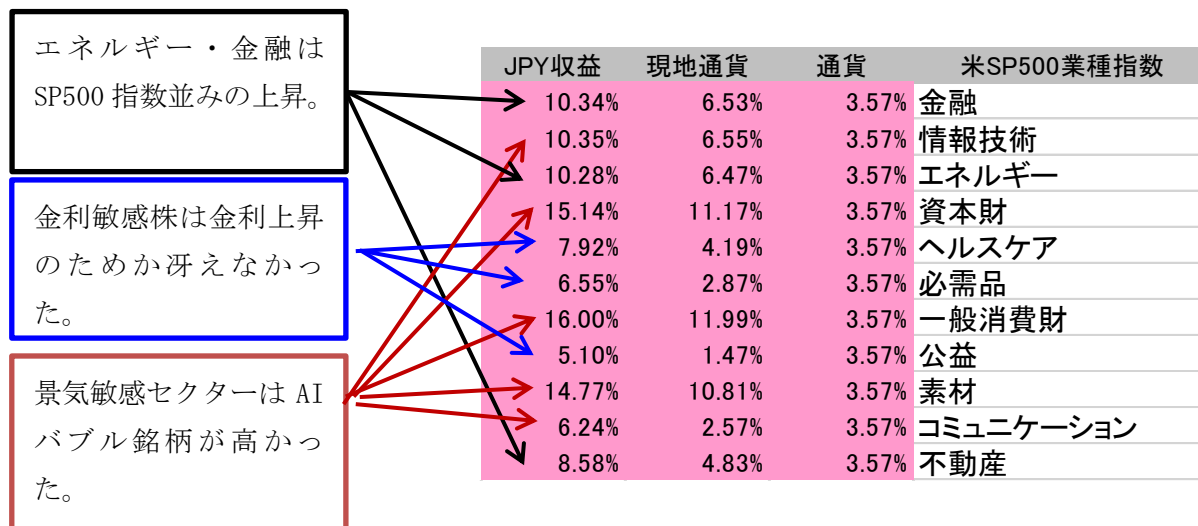
一番左は株価と通貨を合わせた「円ベース JPY 収益」です。MSCI ワールド株価指数は株価上昇と円安のダブル効果で+9.88%と急上昇。MSCI 新興国指数はそれほどでもありませんでしたが、円安による上積みで+7.60%でした。これにより株価全体が上げながら米株に対して新興国株が弱い「**ブル本流**」となりました。仮にこの一か月ずっと「米 SP500 買い+新興国売り」の**本流ポジション**を持ちっぱなしにしていれば約 2.68%の利益を得た計算となります。

図表 1 2023 年 06 月のパフォーマンス (株価指数・円ベース)

	JPY収益	現地通貨	通貨	株価指数
通貨は円安続く。	9.88%	6.09%	3.57%	世界MSCI WORLD GR
「米株買い+新興国売り」 で 2.68%の利益	7.60%	3.89%	3.57%	新興国EM
	10.28%	6.47%	3.57%	米SP500指数
米 NASDAQ は米 SP500 を約 0.12%だけ上回った。	10.40%	6.59%	3.57%	米NASDAQ COMPOSI/d
	7.41%	7.41%	0.00%	東証TOPIX
日経は TOPIX を 0.04% 上回った。	7.45%	7.45%	0.00%	日経平均
	8.99%	3.09%	5.73%	独XETRA DAX PF/d
主要新興国株はロシア・ 韓国・上海が下げた。	7.01%	1.15%	5.80%	英FTSE 100 EOD IDX
	12.07%	6.00%	5.73%	スペインIBEX 35 INDEX/d
	7.36%	3.74%	3.49%	香港恒生指数/d
	1.49%	-0.08%	1.57%	上海上証総合指数/d
	19.30%	9.00%	9.45%	ブラジルBVSP BOVESPA I
	8.00%	3.53%	4.32%	インドNIFTY 50/d
	-3.54%	-6.87%	3.57%	ロシアRTS INDEX
	3.64%	-0.35%	4.00%	韓国KOSPI 200 INDEX
	7.90%	1.58%	6.22%	豪S&P/ASX 200
	1.32%	-2.18%	3.57%	金スポット
	7.45%	3.75%	3.57%	WTI原油先物期近
	2.04%	-1.49%	3.57%	米国10年債リターン

図表 2 は米国のセクターパフォーマンスです。先月はドルベースで見るとすべて業種が上昇しました。特に強かったのは一般消費財・資本財・素材などの景気敏感セクターでした。金利が上昇したためか、金利敏感セクターは冴えませんでした。エネルギーや金融は SP500 指数並みの上昇でした。

図表 2 2023年06月の米国セクターパフォーマンス



図表 3 は米国の「バリュー・グロース」「大型・中型・小型」のセグメントを分けた現地通貨ベースのパフォーマンスです。バリュー株は小型になるほど上昇率が高く、これまで相対的に弱かった反動が出たように見えます。グロース株は中型が最も強く、小型と大型はやや劣後しました。

図表 3 2023年06月の米国バリュー・グロースパフォーマンス

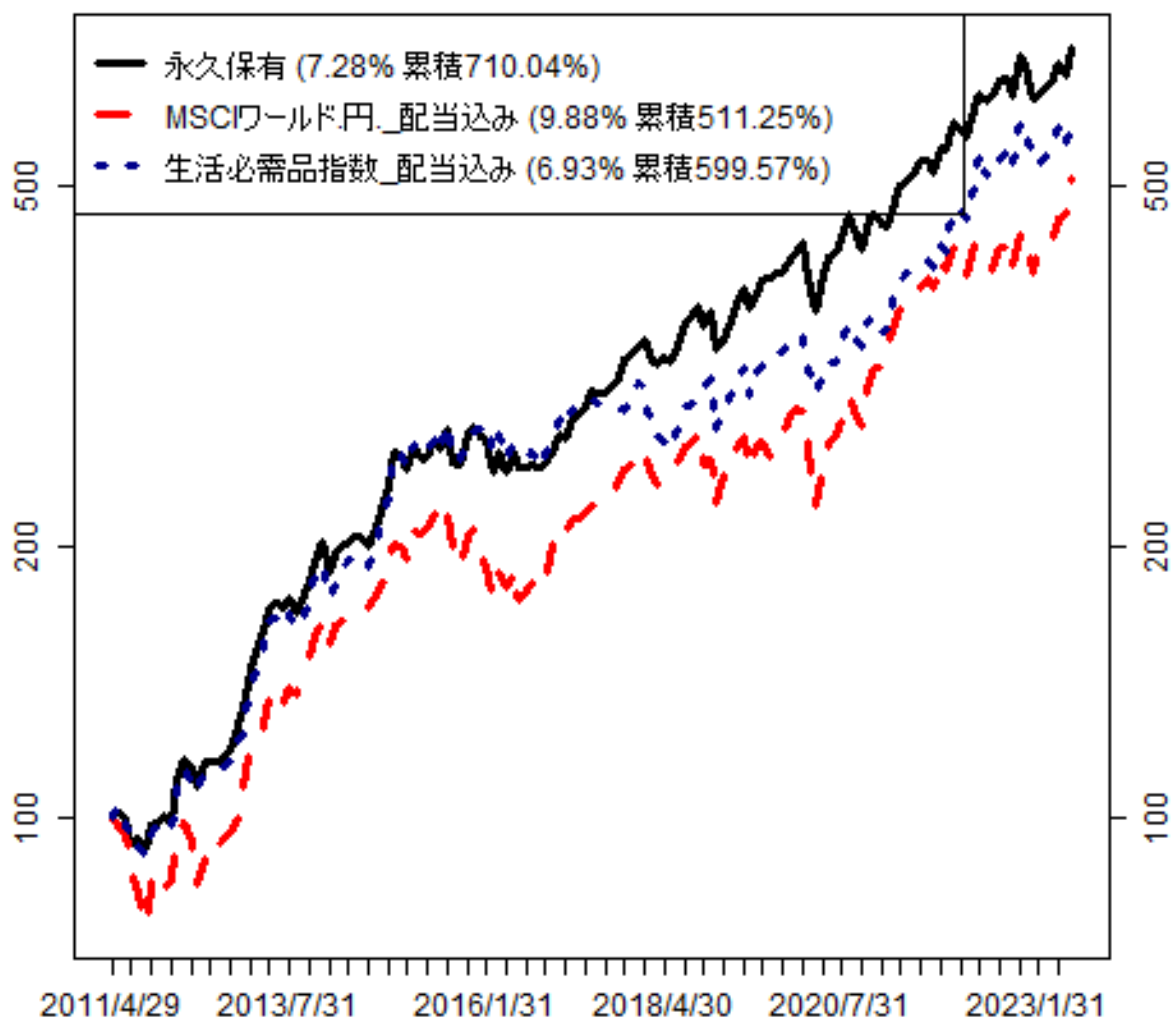
CRSP米国株(配当込みトータルリターン)			
現地通貨ベース			
	総合	バリュー	グロース
総合	6.84%		
大型	6.62%	6.15%	7.01%
中型	8.43%	8.81%	8.05%
小型	8.71%	9.51%	7.69%

3. 先月（2023年06月）のパフォーマンス

「永久保有」は医薬品や成長銘柄が強く生活必需品指数を上回りました。「グローバルマクロ」は永久保有部分が好調で「本流」ポジションも好調でしたが、ネットロングを半減させていたことからMSCIワールド指数に大きく劣後しました。「個別銘柄」も「本流」ポジションは好調だったものの、ネットロングを半減させていたことからMSCIワールド指数に劣後しました。

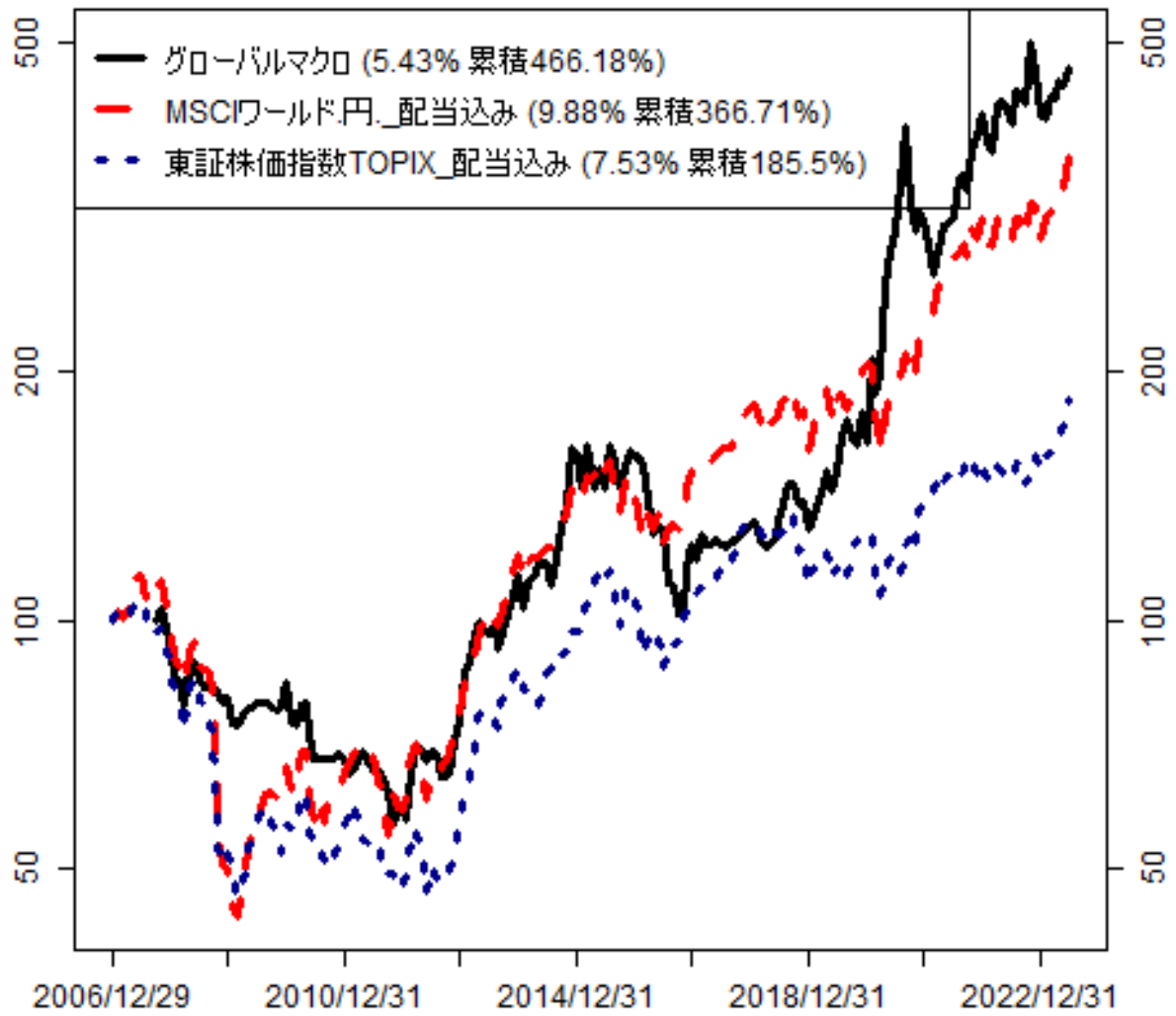
- +7.28% 永久保有
- +5.43% グローバルマクロ
- +6.47% 個別銘柄

永久保有ポートフォリオ



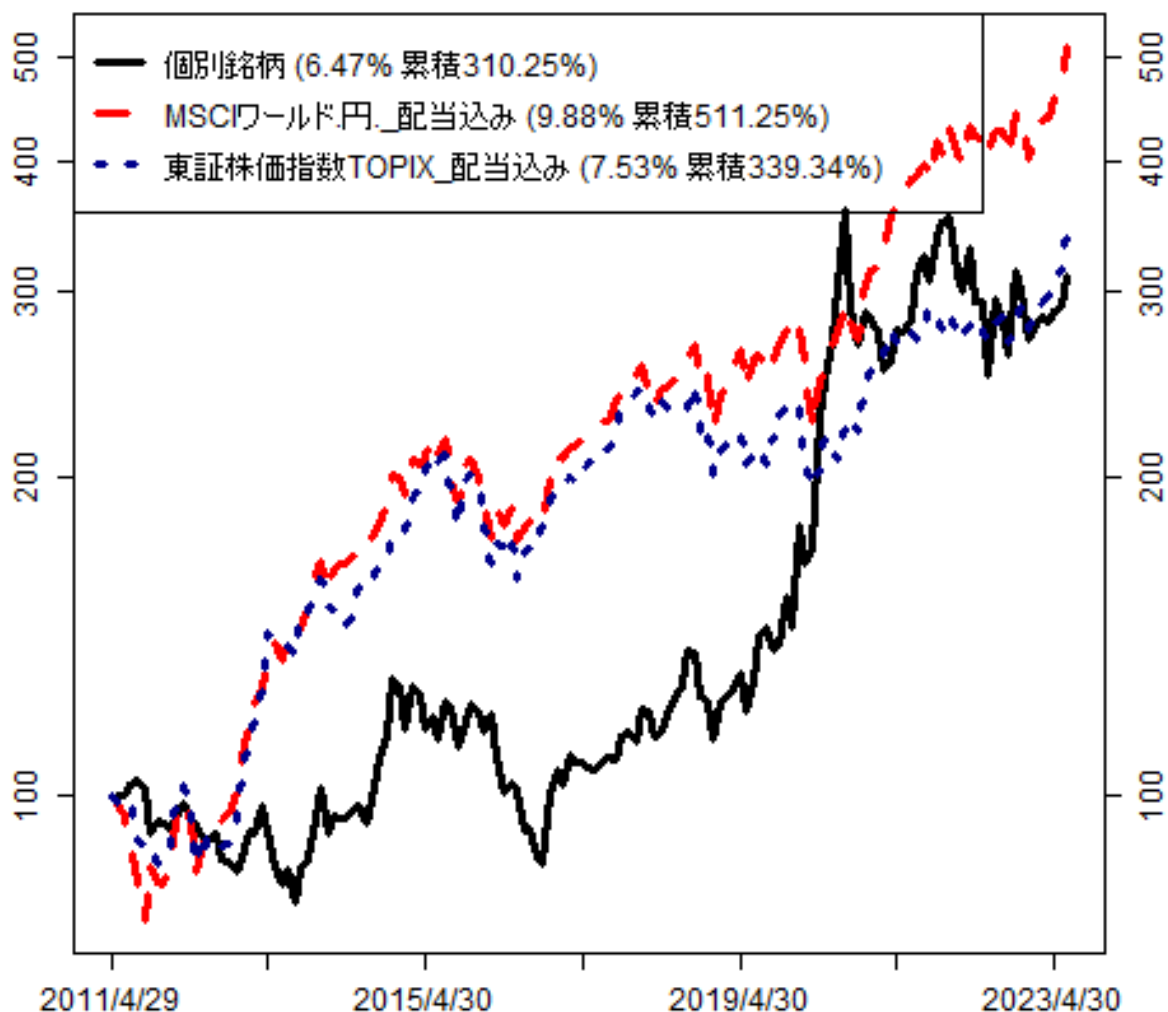
作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2023/6/30

グローバルマクロ(過去から引き継ぎ)



作成:wildinvestors.com, データ元:トムソンロイター, 最終日: 2023/6/30

個別銘柄ポートフォリオ



作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2023/6/30

4. 米 CPI 低下でインフレ克服が誰の目にも明らかに

7月12日に発表された6月の米国CPI総合は予想の前年比3.1%をさらに下回る前年比+3.0%。

またコアも予想5.0%に対し4.8%と低下しました。

「総合CPIが減速したのは、2022年6月と比較していることが主な理由」とありますが、これはまさにその通り。

これを受けて米10年国債金利は3.97%から3.85%近辺へ急低下。

それに連れてドルも急落し、米株は一段高となりました。

それで米株が上昇する（パターンb）になりましたので、**「ドットコムバブル型の上昇」**が続いていると言えます。

=====

米CPI、6月は急激に鈍化—利上げ近く打ち止めとの期待高める

2023年7月12日 21:36 JST 更新日時 2023年7月13日 0:31 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-07-12/RX004XT1UMOW01>

総合CPIは前年同月比3%上昇、5月は4%上昇

コアCPIは前年同月比4.8%上昇—2021年終盤以来の低い伸び

6月の米消費者物価指数（CPI）は急激に鈍化した。この数十年で最も積極的な米利上げを近く終わらせることは可能との期待を、新たに抱かせる内容となった。

キーポイント

総合CPIは前年同月比3%上昇—市場予想は3.1%上昇

過去2年余りで最も低い伸び

前月は4%上昇

前月比では0.2%上昇—市場予想0.3%上昇

前月は0.1%上昇

変動の大きい食品とエネルギーを除くコアCPIは前年同月比4.8%上昇—市場予想5%上昇

2021年終盤以来の低い伸び

前月は5.3%上昇

前月比では0.2%上昇—市場予想0.3%上昇

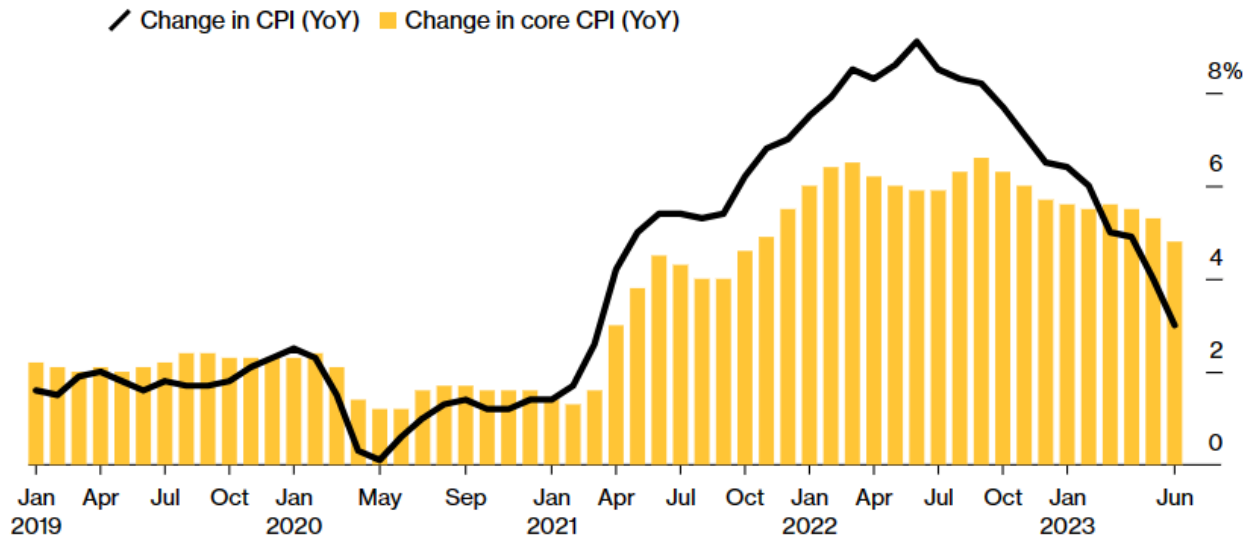
前月は0.4%上昇

Inflation in US Decelerates by More Than Forecast

Consumer price index and core gauge post smallest gains since 2021

Inflation in US Decelerates by More Than Forecast

Consumer price index and core gauge post smallest gains since 2021



Source: Bureau of Labor Statistics

Source: Bureau of Labor Statistics

今回の統計はインフレが1年前にピークに達して以降、物価圧力の抑制で進展があったことを浮き彫りにしている。1年余りにわたる利上げと需要軟化がその背景だ。ただ、物価圧力は米金融当局の目標を大きく上回っており、当局者らは7月25-26日の連邦公開市場委員会（FOMC）会合で利上げを再開する意向を持ち続けるとみられる。

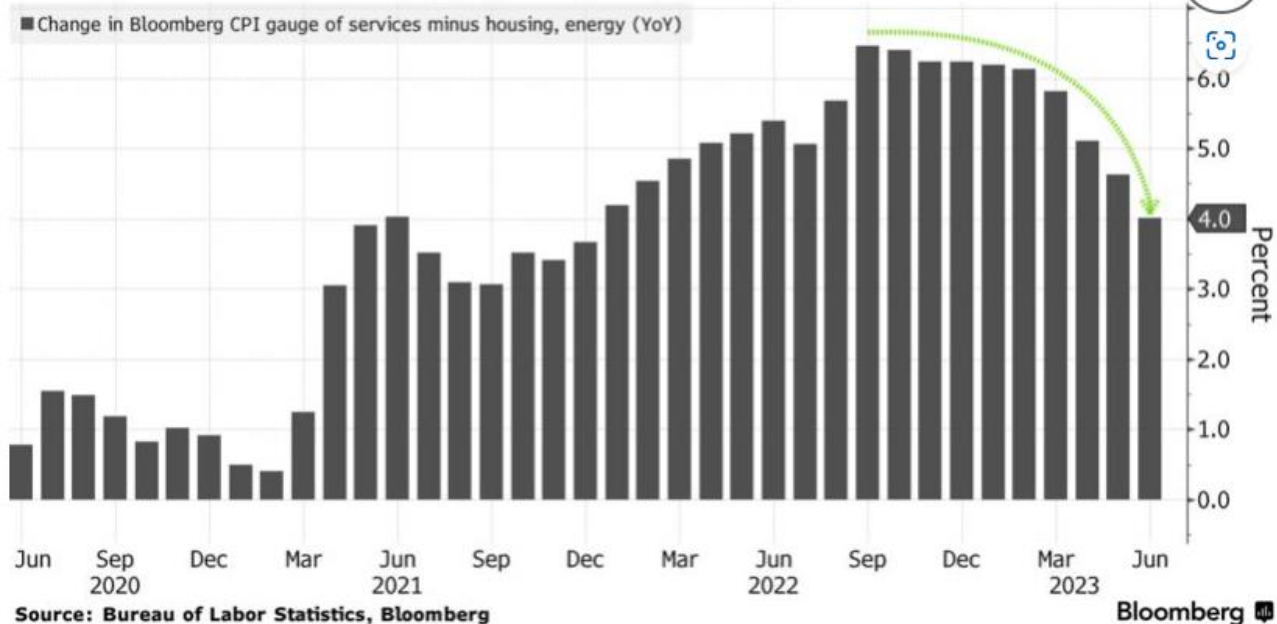
ブルームバーグ・エコノミクスのアナ・ウォン、スチュアート・ポール両氏は「今回の好ましいCPI統計を受けて、FOMCでは7月の利上げを最終利上げにすべきだと主張する声が強まるだろう。それはわれわれの基本シナリオと一致する」と指摘した。

総合CPIが減速したのは、2022年6月と比較していることが主な理由。当時はロシアのウクライナ侵攻を受けてエネルギー価格が急上昇し、インフレを40年ぶり高水準に押し上げていた。この先に目を向けると、前年同月比の数字は相対的に低い数字との対比になる。

米金融当局者らがインフレの軌道を精査する上で注目する住宅とエネルギーを除いたサービス価格は前月比ほぼ変わらず。前年同月比では4%上昇に鈍化し、こちらも21年終盤以来の小幅な伸びとなった。

‘Supercore’ Inflation Rate Decelerates Notably | Increase in key services category ex-housing, energy smallest since 2021

'Supercore' Inflation Rate Decelerates Notably Increase in key services category ex-housing, energy smallest since 2021



サービス分野の最大項目で総合CPIの約3分の1を占める住居費は、前月比0.4%上昇。帰属家賃は21年末以来の低い伸びにとどまった。住宅分野の価格上昇率は今後数カ月に引き続き減速すると多くのエコノミストは予想している。

FOMC当局者らは財の価格に関してもこれまで懸念を示してきた。同価格は昨年にディスインフレーションの要因となってきたが、過去数カ月は強さの兆しを示していた。食品とエネルギーを除いた財の価格は今年に入って初めて低下した。

米国の家計を大きく圧迫してきた食料品価格はほぼ変わらず。医療サービスのコストも横ばいだった。

詳細

航空運賃8.1%低下—20年4月以降で2番目の大幅な下げ

ホテル宿泊費2%低下—今年2度目のマイナス

エネルギー価格は上昇—ガソリンや電気代が値上がり

中古車価格は3カ月ぶりに低下

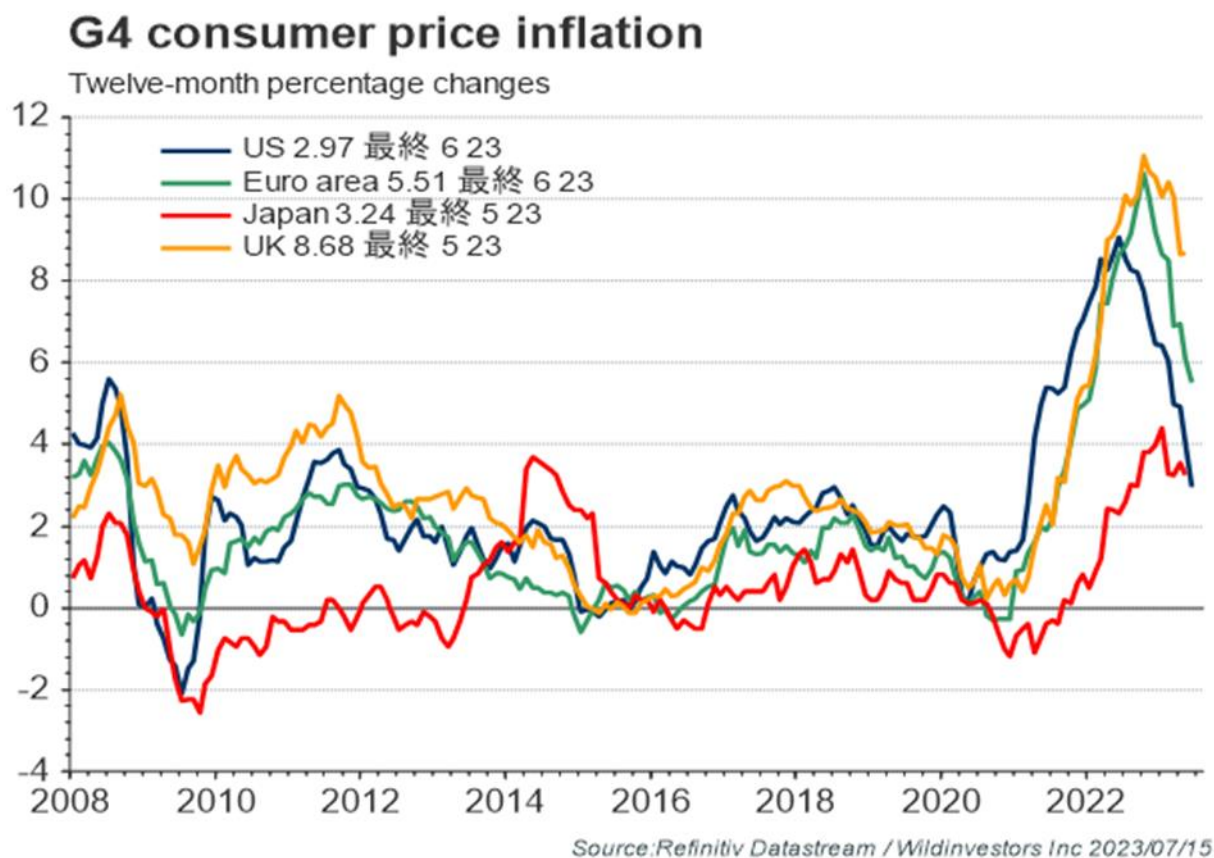
自動車保険のコストは引き続き上昇

CPIと別に発表された統計によれば、インフレ調整後の実質平均時給は6月に前月比で4カ月連続の増加となった。前年同月比では1.2%増と、21年3月以来の高い伸びを示した。(略)

=====

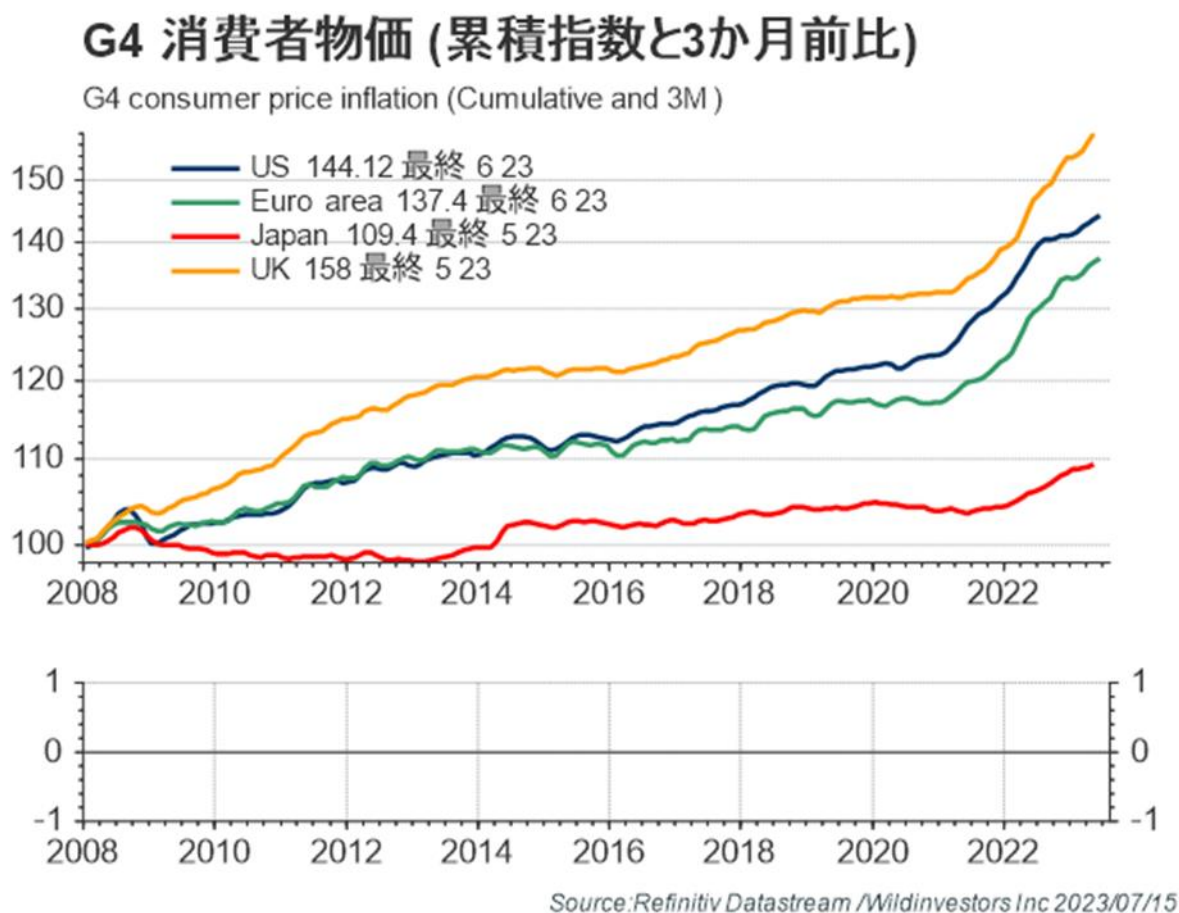
主要国のインフレは「前年同月比で見ると」引き続き急低下しているように見えます。**米国**の総合CPIは前年比で前月の+4.05%から+2.97%と順調に低下（**図表 4**）。**ユーロ圏**は前月の+6.10%から+5.51%に低下しています。**英国**と**日本**はまだ5月の数字でそれぞれ+8.68%と+3.24%のままです。

図表 4 主要国インフレ



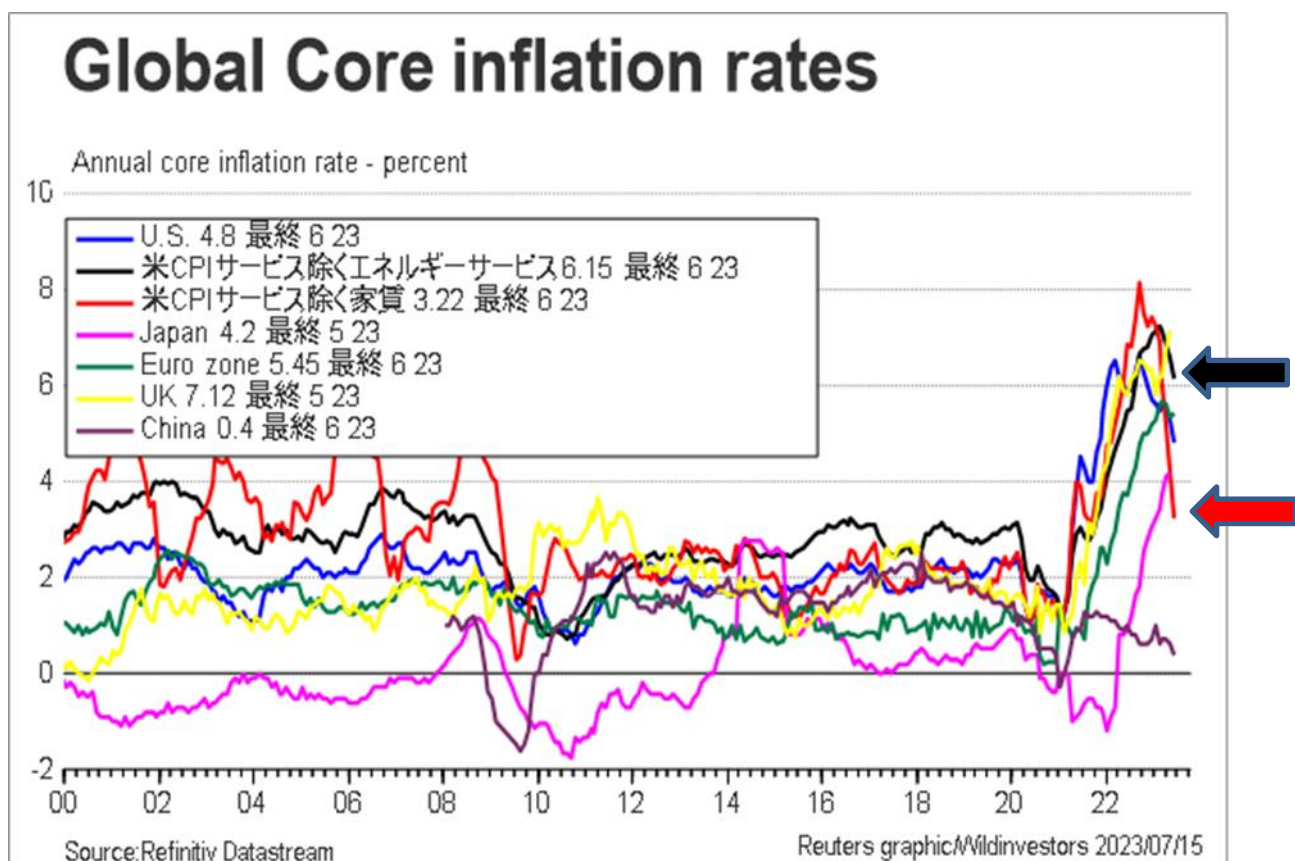
ところがこれを累積指数（3 か月移動平均、対数目盛）で見ると、伸び率がスローダウンしていないことがわかります。**米国**もそうですが、特に**英国**と**ユーロ圏**の伸びが気になります（**図表 5**）。

図表 5 主要国インフレ（累積指数と3か月前比）



各国のコアインフレ率を比較すると**米国**は+4.80%とさらに低下（**図表 6**）。しかしパウエルFRB議長が重視されると言われている「**コアのサービス価格**=エネルギーサービスと家賃を除いたサービス価格」と関連が深い「**米 CPI サービス除くエネルギーサービス**」は前年比で+6.57%から+6.15%へとさらに低下する一方で「**米 CPI サービス除く家賃**」は前年比+4.17%から+3.32%へさらに急低下しました。ということは引き続き米CPIサービス指数のうちエネルギーサービスが下げる一方、家賃はさほど下げない傾向が続いているということなのでしょう。

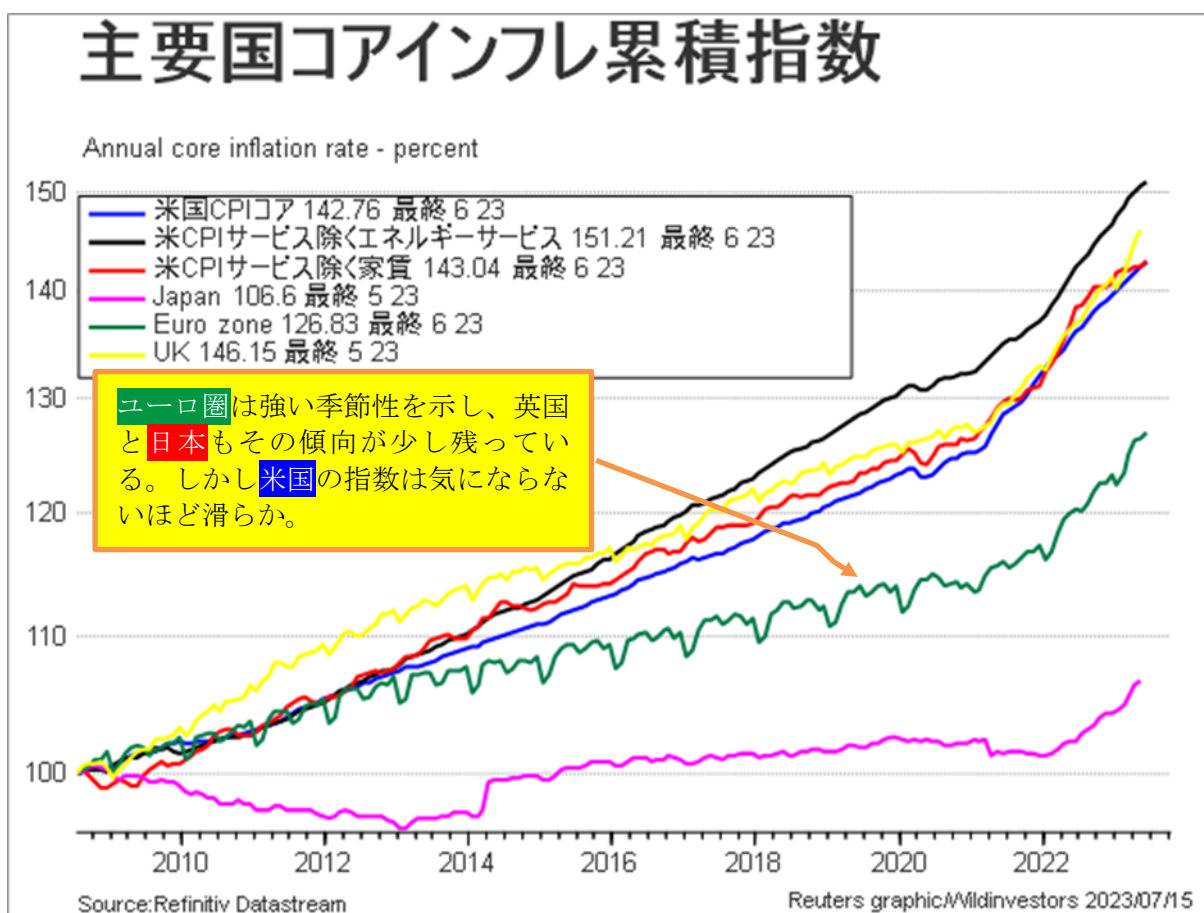
図表 6 主要国コアインフレ



念のため、上記のチャートを累積指数（対数目盛）で観察します（図表 7）。

これを見ても確かに**米国**の伸びが鈍化しています。「**米 CPI サービス除くエネルギーサービス**」もそれなりに伸びが鈍化。そして「**米 CPI サービス除く家賃**」は最近まで鈍化していましたが、やや再加速の傾向にあるように思えます。

図表 7 主要国コアインフレ（累積指数）



興味深いことにユーロ圏は1月にストンと下げ、3-4月特に大きく上昇しながら6月まで上げ、7月にちょい下げ、9-10月に上げ、11月に下げ、12月にちょい戻すという強い季節性を示しています。英国と日本はそれほど極端ではないですが、やはり同じような傾向があります。

実は私の中で物価指数はこのイメージであり、簡易的に季節性を取り除くため「前年比」を重視していました。しかし米国の指数は季節性を全く感じさせない、滑らかな曲線です。これは季節調整をよほどうまくやっているのかもしれませんが。

**今の米国の物価指数なら、季節性は除去されていると考
えて前月比をデータとして使って良いのではないか？**

と考えるようになりました。

今の米国CPIは「X-13ARIMA-SEATS」という方式で季節調整をかけています。私は名前しか知らないのですが、後で実装するかもしれないですし興味のある方がいらっしゃるかもしれないので米労働統計局のリンクを付けておきます。

5. おそらく米輸出入物価は来月発表分から前年比マイナスが縮小する

06月の米輸出入物価は予想をさらに下回って低下しました（**図表 8**）。

輸入物価 前月比-0.2%（予想-0.1%）。前年比-6.1%

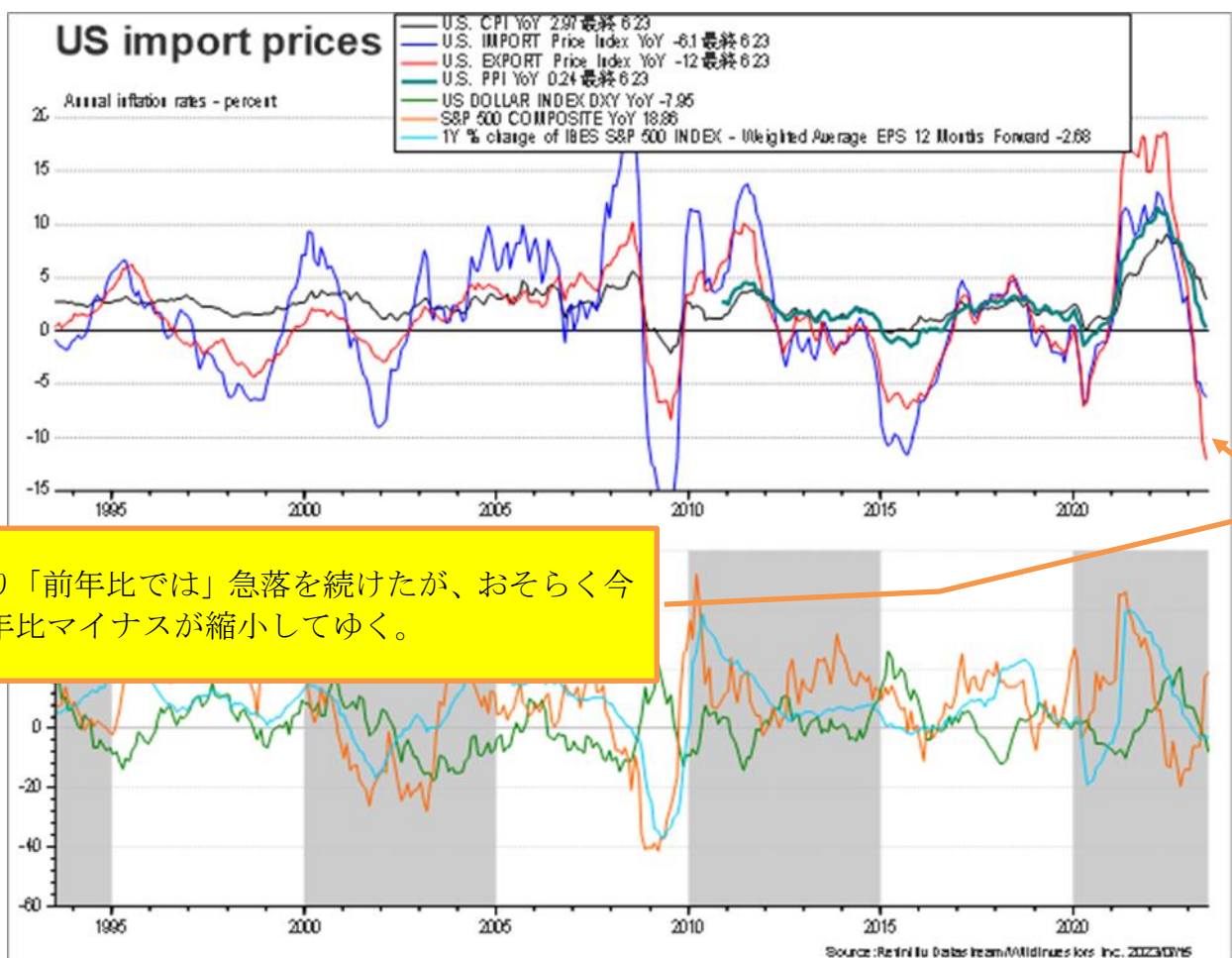
輸出物価 前月比-0.9%（予想-0.2%）。前年比-12.0%

これまで

「今回は輸出入物価の山が高かったなので谷も深い」

と想定しており、実際その通りになりました。

図表 8 米国の輸出入物価、ドル円、株価指数



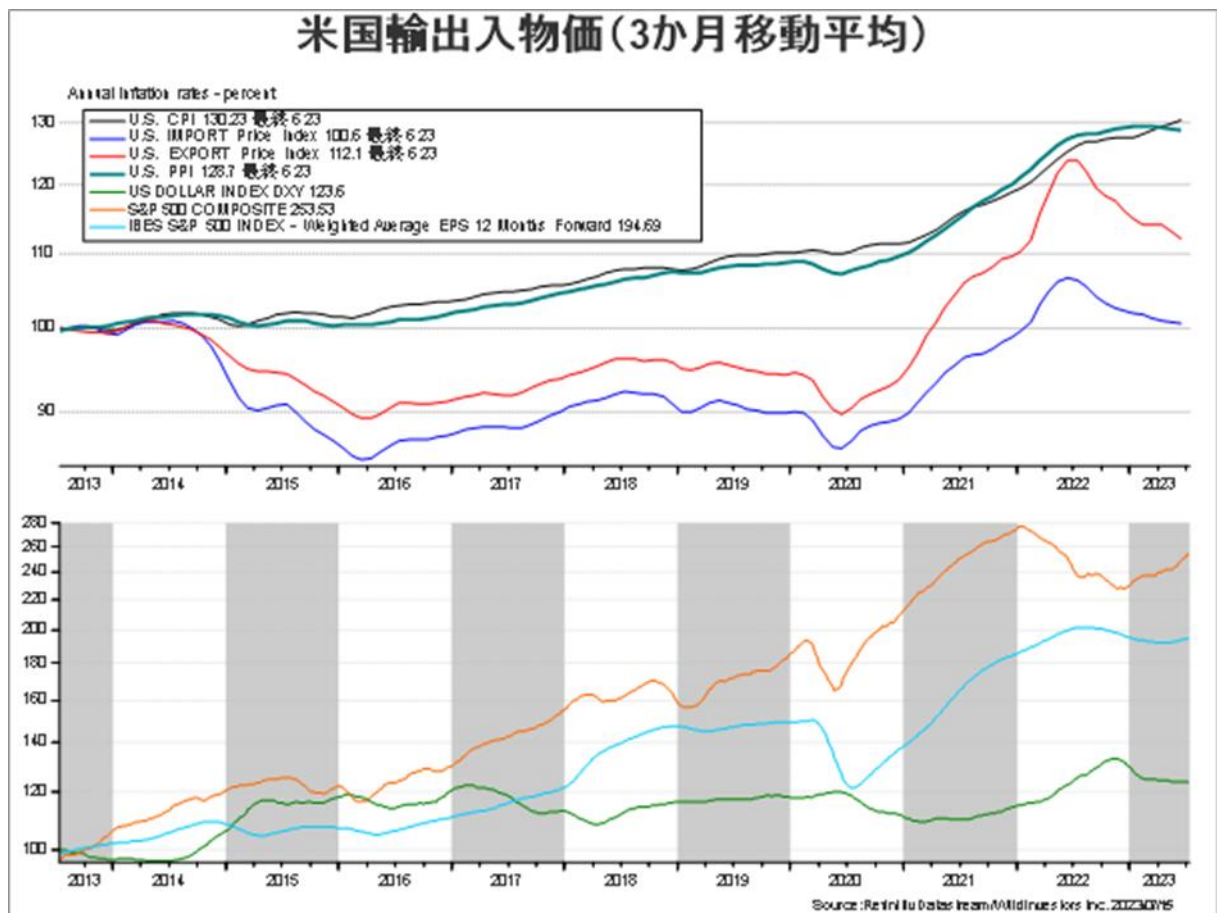
先月のレポートでは

ただし 2022 年 6 月がピークなので、おそらく来月発表の輸出入物価は「前年比でさらにマイナス」となりますがその後はマイナス幅が縮小するでしょう。

と書きました。前半の「前年比でさらにマイナス」部分は上記チャートのように的中。後半部分の「その後はマイナス幅が縮小」という予想も、おそらく当たると思います。

図表 9 の累積指数（3 か月移動平均、対数目盛）を見ると輸入物価は下落が鈍っているのですが、おそらく間違いはないでしょう。一方で輸出物価は最近下落が再加速しているのですが、前月比の下落率もあまり縮小しないかもしれません。

図表 9 米国輸出入物価、ドル円、株価指数（3 か月移動平均）



6. しかし米国物価は再上昇の条件さらに揃う

「前年同月比で見ると」米国の物価指数は急速に低下しているように思えます。最近の報道では「インフレはもはや問題ではない」「株買いの好機である」などのトーンが目立ってきました。しかし私はそれを去年 8 月から主張しており、その後 10 月に株価が底打ちしたことから見ると「今頃なにを言っているのか？」と書いてしまいます。

=====

かつて米株式相場を悩ましたインフレ、株高の味方に－「買いの好機」

2023年7月12日 2:40 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-07-11/RXMY4KT0AFB401>

=====

では現状はというと、

米国の物価は再上昇しやすい条件が揃っている

と私は考えます。なぜなら

- ドルが安くなり始めてから10か月が経とうとしており
- 7月に入ってから原油価格も上昇している

からです。

しかだからと言って、米株が下がるとは思いません。

なぜなら米国の物価上昇は「良性のデマンド・プル・インフレ」であり、金利を上げたぐらいでは簡単にへたれないからです。むしろ

- 実質金利上昇で他国から資金を吸い上げたり
- 現金を持っている企業や個人の金利収入が増加して消費が増えたり

する可能性があります。

たとえ米国株が下げることがあったとしても、そのときには他国の株価はもっと悲惨なことになっている。

と考えます。

米インフレが再上昇しそうな条件のひとつは、原油先物が上昇したことです（**図表 10**）。

短期的にはサウジやロシアの減産が効いて、米国がリセッションを避けられるのではないかとの楽観論があります。しかしたとえ原油価格が上がっても、**米国は世界一の産油国ですからむしろ企業収益は増加するはず**です。

図表 10 WTI 原油先物

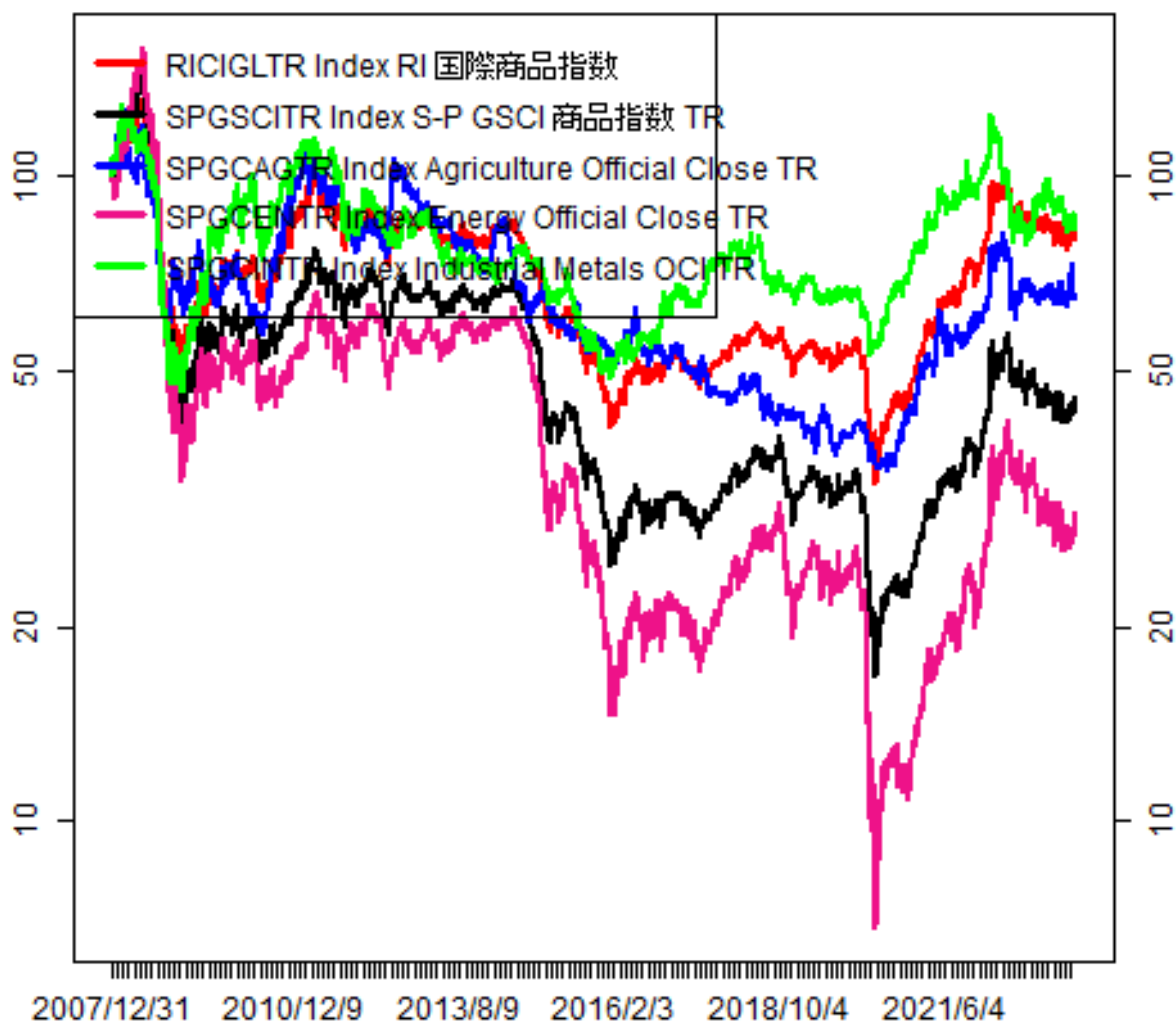


(出所 : investing.com <https://jp.investing.com/commodities/crude-oil-streaming-chart>)

コモディティ指数は**エネルギー**が反発。**食料**は一瞬反発したものの、元の下落トレンドに戻りました。**産業用金属**は依然として弱いです (図表 11)。

図表 11 主要コモディティ指数

相対株価 vs 比較なし(絶対株価) (1)



作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2023/7/14

7. 市場金利は「米景気後退はないかもしれない」と考え始めた

米国のインフレ再上昇懸念を受け、7月FOMCでの利上げ確率は93%と確実視されています(図表 12)。さらに11月01日にもう一段の利上げが行われるという予想が53.1%と多数派になりました。

図表 12 FED WATCH TOOL による予想 FF レート

MEETING PROBABILITIES														
MEETING DATE	250-275	275-300	300-325	325-350	350-375	375-400	400-425	425-450	450-475	475-500	500-525	525-550	550-575	575-600
2023/07/26						0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.0%	93.0%	0.0%	0.0%
2023/09/20	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.2%	82.7%	11.2%	0.0%
2023/11/01	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.5%	37.8%	53.1%	6.5%
2023/12/13	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	28.2%	49.0%	19.2%	1.8%
2024/01/31	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	16.6%	39.8%	32.3%	9.5%	0.8%
2024/03/20	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	6.6%	24.9%	37.1%	24.1%	6.3%	0.5%
2024/05/01	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	8.4%	26.1%	35.8%	22.4%	5.8%	0.5%	0.0%
2024/06/19	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	5.1%	18.2%	31.5%	28.4%	13.2%	2.8%	0.2%	0.0%
2024/07/31	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	4.5%	16.5%	29.7%	28.8%	15.2%	4.2%	0.5%	0.0%	0.0%
2024/09/25	0.0%	0.0%	0.3%	2.7%	11.2%	23.9%	29.2%	21.2%	9.0%	2.2%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%
2024/11/06	0.0%	0.2%	2.3%	9.6%	21.5%	28.2%	22.7%	11.3%	3.4%	0.6%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
2024/12/18	0.1%	1.4%	6.3%	16.1%	25.2%	25.2%	16.5%	7.0%	1.9%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%


(出所：CME フェドウォッチツール)

<https://www.cmegroup.com/ja/markets/interest-rates/cme-fedwatch-tool.html>

これは先月 6 月 15 日の FOMC 直後と比較すると、「年内は 1 度の利上げで済む」と考えられていたところから「2 回になるかも」が優勢となったことを意味します (図表 13)。

図表 13 FED WATCH TOOL による予想 FF レート (先月レポート分)

2023/06/16



FOMC利上げ見送り。
しかし市場は0.25をあと1回

06月15日
FOMC直後

05月04日
FOMC直後

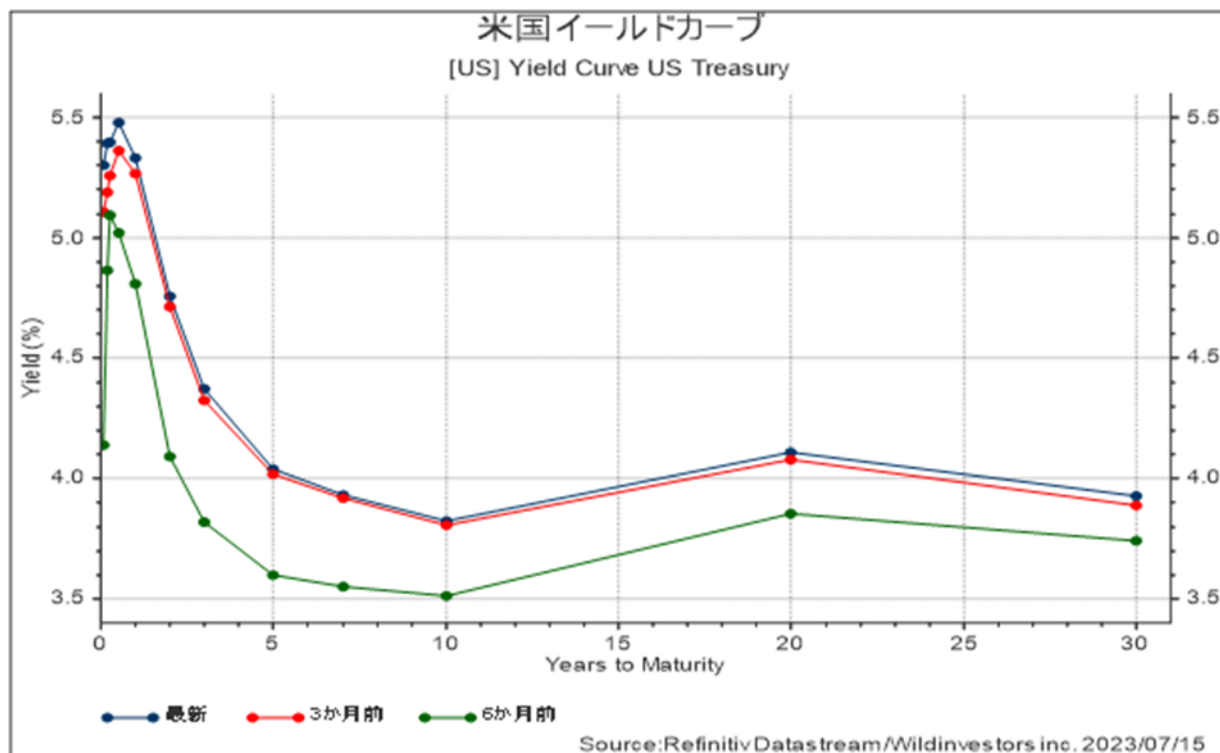
MEETING PROBABILITIES														
MEETING DATE	250-275	275-300	300-325	325-350	350-375	375-400	400-425	425-450	450-475	475-500	500-525	525-550	550-575	575-600
2023/07/26						0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	35.5%	64.5%	0.0%	0.0%
2023/09/20	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	31.3%	61.0%	7.7%	0.0%
2023/11/01	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.8%	53.0%	22.1%	2.1%
2023/12/13	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	17.1%	45.5%	29.8%	7.1%
2024/01/31	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	25.3%	40.9%	23.2%	5.2%	0.4%
2024/03/20	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%	16.8%	34.4%	30.7%	12.8%	2.4%	0.2%
2024/05/01	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	3.6%	17.7%	34.2%	29.7%	12.2%	2.3%	0.1%
2024/06/19	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	2.4%	12.7%	28.3%	31.3%	18.5%	5.8%	0.9%	0.1%	0.0%
2024/07/31	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	1.8%	10.0%	24.3%	30.5%	21.8%	9.1%	2.2%	0.3%	0.0%	0.0%
2024/09/25	0.0%	0.0%	0.1%	1.5%	8.6%	21.7%	29.4%	23.3%	11.3%	3.4%	0.6%	0.1%	0.0%	0.0%
2024/11/06	1.0%	6.2%	17.4%	26.9%	25.3%	15.3%	6.0%	1.5%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2024/12/18	0.0%	0.7%	4.4%	13.5%	23.6%	25.9%	18.8%	9.3%	3.1%	0.7%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%

MEETING PROBABILITIES														
MEETING DATE	175-200	200-225	225-250	250-275	275-300	300-325	325-350	350-375	375-400	400-425	425-450	450-475	475-500	500-525
2023/06/14									0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.6%	83.4%
2023/07/26				0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.3%	53.9%	36.9%	
2023/09/20	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.0%	42.7%	41.1%	9.2%	
2023/11/01	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.2%	38.8%	41.3%	12.7%	1.0%	
2023/12/13	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	7.1%	38.9%	40.5%	12.4%	1.0%	0.0%
2024/01/31	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	7.5%	38.9%	40.2%	12.2%	1.0%	0.0%	0.0%
2024/03/20	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	10.3%	39.0%	37.7%	11.2%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	
2024/05/01	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	3.5%	18.2%	38.6%	30.4%	8.4%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	
2024/06/19	0.0%	0.0%	0.2%	2.2%	12.1%	30.3%	33.8%	17.4%	3.8%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	
2024/07/31	0.0%	0.1%	1.7%	10.1%	26.6%	33.1%	20.8%	6.6%	1.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	
2024/09/25	0.7%	4.8%	16.2%	29.0%	28.5%	15.5%	4.5%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
2024/11/06	0.0%	0.5%	3.5%	12.6%	24.9%	28.7%	19.7%	8.0%	1.9%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	

<https://www.cmegroup.com/ja/markets/interest-rates/cme-fedwatch-tool.html>

米国国債のイールドカーブは短期金利が 5.5%に達し、**逆イールド**が激しくなりました（**図表 14**）。実は 10 年国債金利も一時 4.09%程度にまで急上昇したのですが、その後 CPI・PPI の低下を受けて先月末の水準にまで急低下しています。

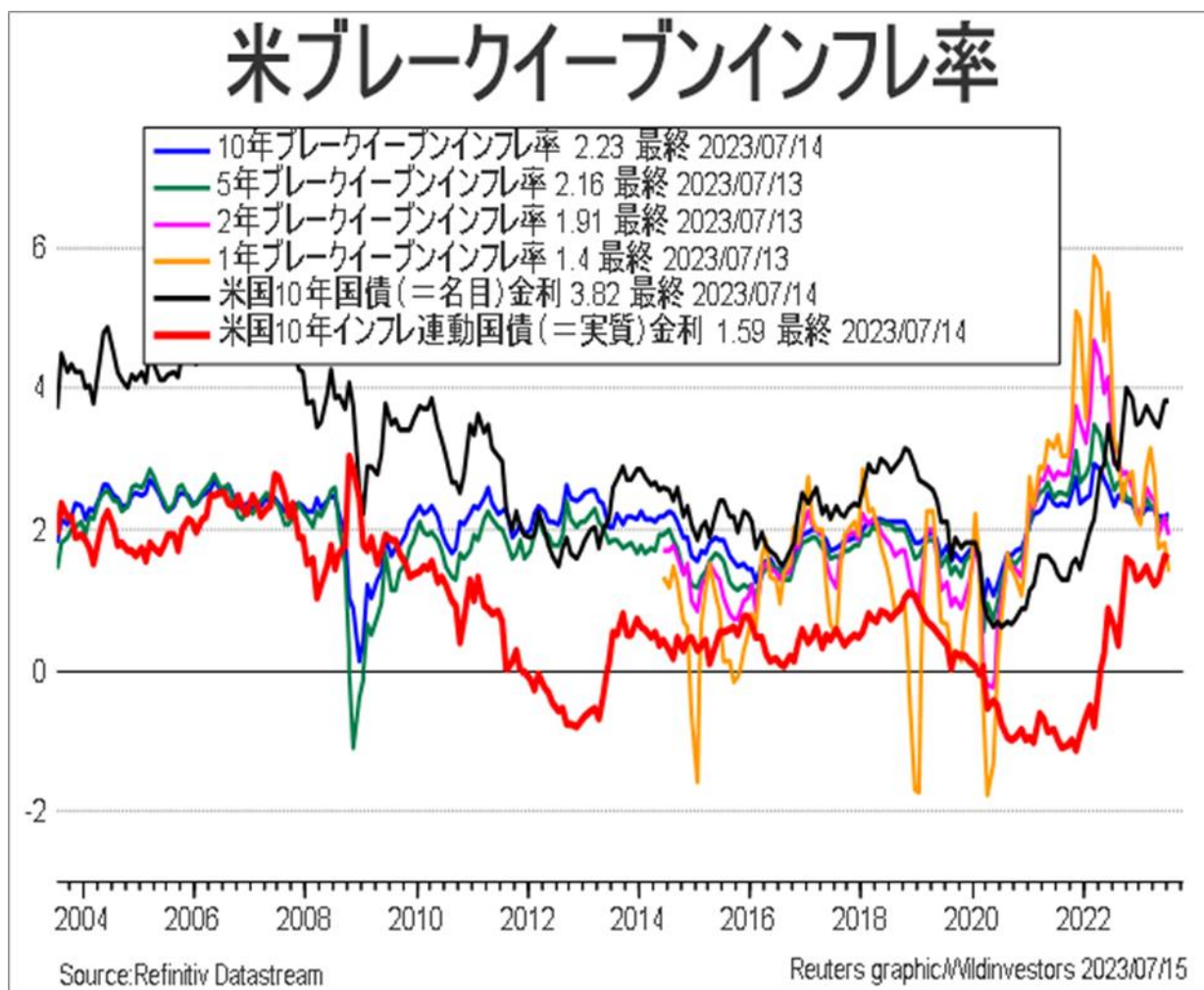
図表 14 米国イールドカーブ



期待インフレ率に等しいとみなされるブレイクイーブンインフレ率 (BEI) は市場金利によって動きますが、**5年・10年**の長期予想はおおむね 2%前半で落ち着いています（**図表 15**）。実質金利を示す**米 10 年インフレ連動国債金利**も**10 年米国債利回り**もほぼ同様に若干上昇し、その差の**10 年ブレイクイーブンインフレ率 (BEI)** はほぼ変わらずでした。

しかし**1年**は 1.80%から 1.40%、**2年**は 2.07%から 1.91%とさらに低下し**順イールド**のような形がさらに激しくなりました。これはミシガン大学の調査などで見られるアンケートによるインフレ率予想よりもずっと正確だと思いますが、それにしても「**1年 1.40%**」はインフレ率低下を楽観し過ぎていると感じます。

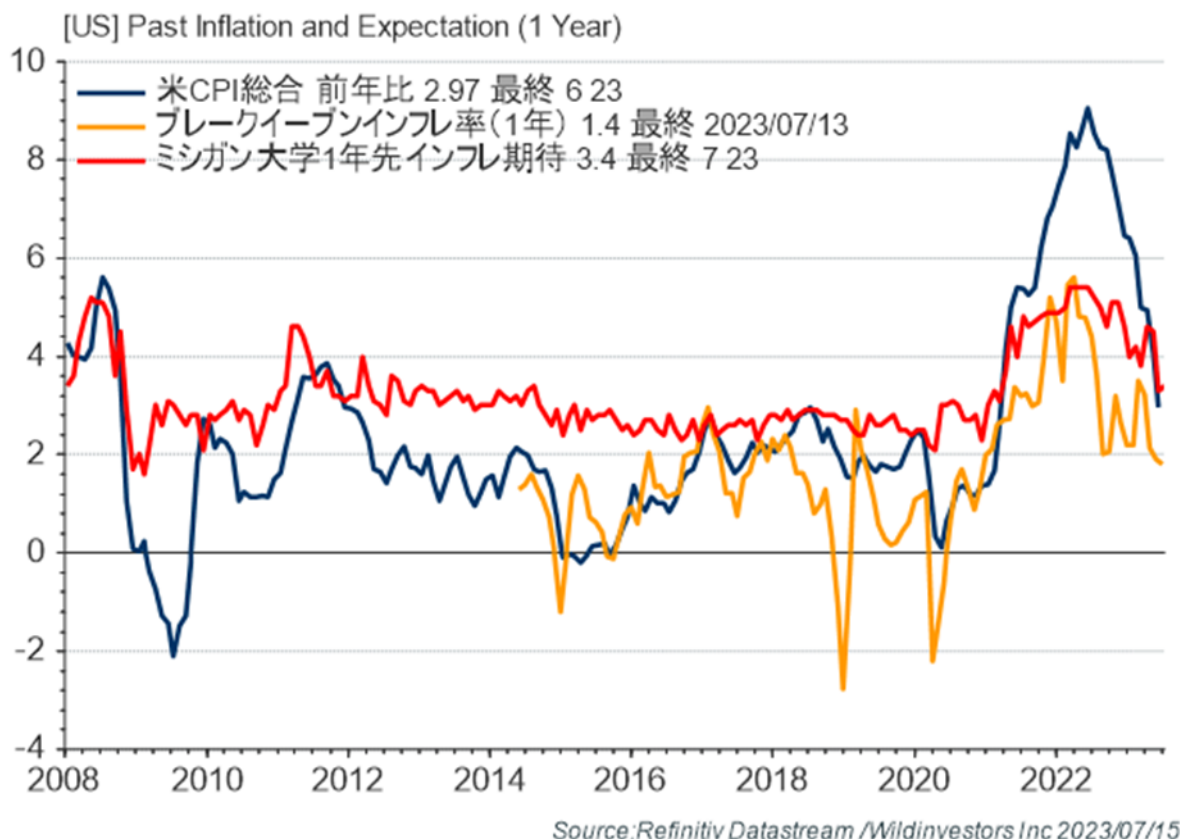
図表 15 米国のブレイクイーブンインフレ率 (BEI)



ちなみに **ミシガン大学 1年先インフレ期待** は先月の 3.3% から 3.4% に上昇しています (図表 16)。過去 1 年の **米国 CPI 総合 (前年同月比)** が急低下しているのに、「人々のインフレ予想はなかなか下がらない」ということなのかもしれません。

図表 16 過去1年のインフレ実績と1年先のインフレ期待

過去1年のインフレ実績と1年先のインフレ期待



8. ドル実質金利さらに上昇。円との実質金利差もさらに拡大。

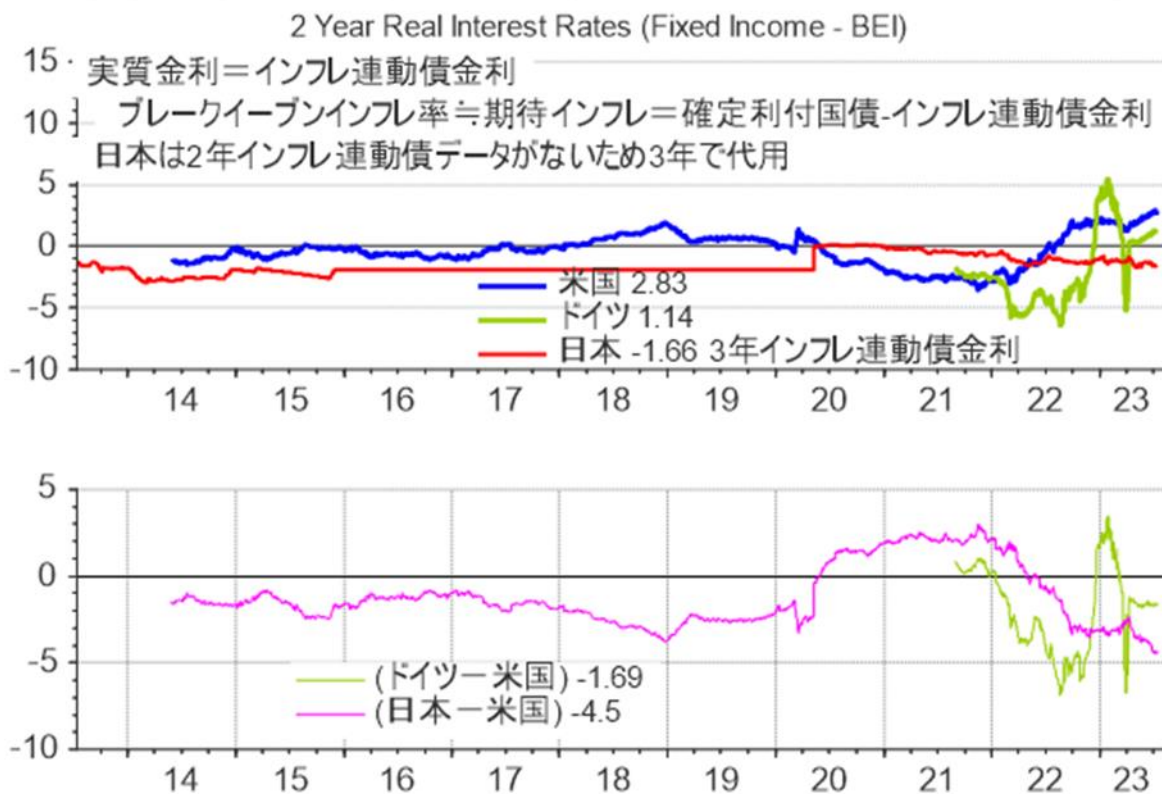
また例によって少し雑なやり方ですが、日米独の**実質金利**を確認します。

インフレ連動債金利あるいは「確定利付債金利」から「ブレイクイーブンインフレ率 (BEI)」を引いた**米国**の2年実質金利は先月の2.64%から2.83%へさらに上昇(図表 17)。一方**ドイツ**は0.91%から1.14%へさらに上昇したため、米国との実質金利差は-1.73%から-1.69%へとさらに縮小しました。

日本にはそれらに相当するものがないのですが、3年のインフレ連動債金利を見つけましたので今月からこれに入れ替えます。なぜか3-10年のデータはあるのに、それ未満はまだ見つかりません。それによると日本の3年実質金利は-1.66%で、米国の2年実質金利との差は-4.50%になります。数字自体はかなり怪しいのですが、実質金利差が拡大していることは確かなようです。

図表 17 日米独の実質2年金利（確定利付債-ブレイクイーブンインフレ率）

2年 実質金利(確定利付債-ブレイクイーブンインフレ率)



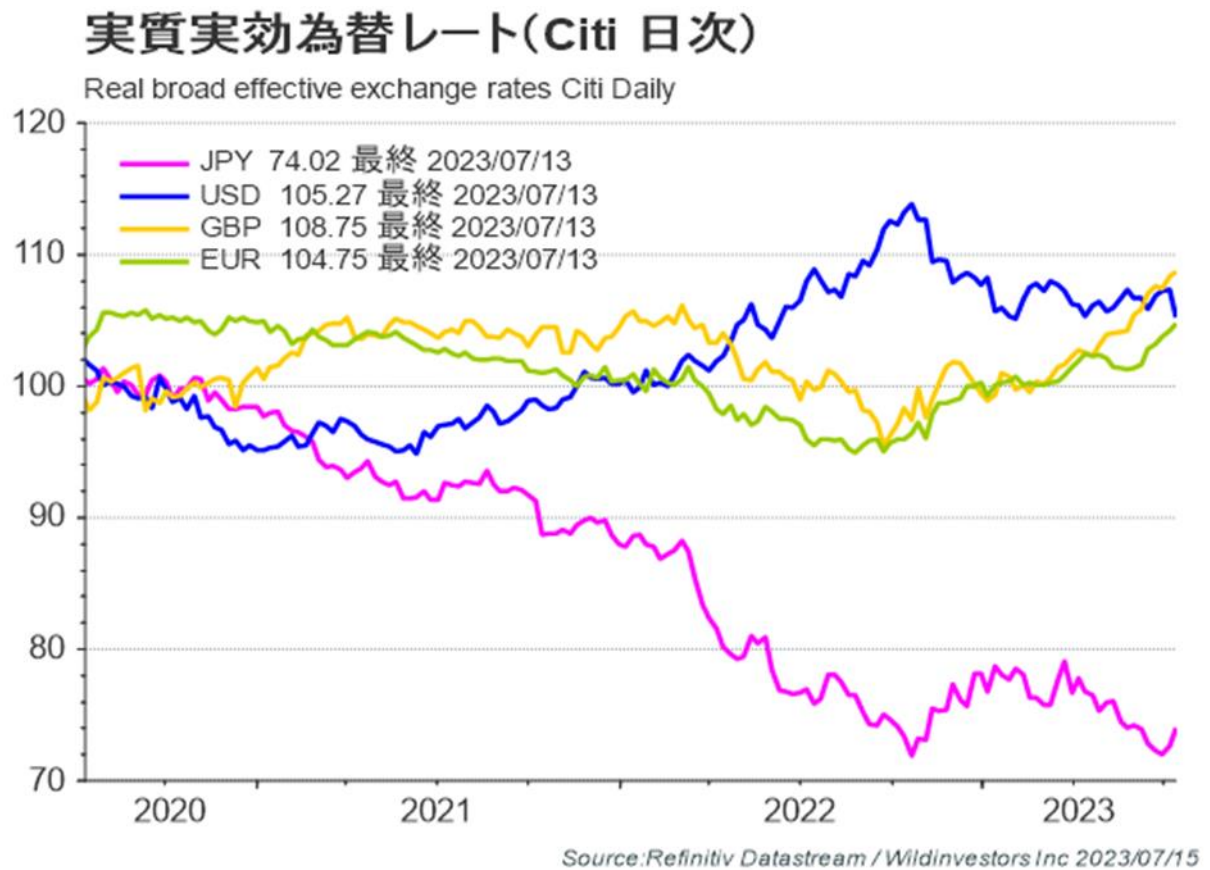
Source:Refinitiv Datastream /Wildinvestors Inc2023/07/16

先進国の4通貨**実質実効為替レート**は**米ドル**が反落。インフレ懸念がより強い**ユーロ**や**英ポンド**は上昇し、弱かった**円**も反発しています（**図表 18**）。米国の実質金利が相対的に上昇しても、**円**が下げ続けるとは限りません。長期的には

「**長期的にインフレ（≒高金利）通貨は
デフレ（≒低金利）通貨に対して安くなる**」

という**購買力平価の大原則**を忘れてはならないと思います。

図表 18 主要通貨の実質実効為替レート



9. 米インフレ低下で米金利低下とドル安進む

米ドルは実質金利が上昇したためか、対円でも上昇し一時 145 円をつけました。しかし CPI など物価指標が出る前から「インフレ低下」観測が強まって米金利は低下。それに連れてドル円も下げトレンドに転じ、一時 137 円台にまで下落しました (図表 19)。

図表 19 ドル円は 152 円に接近したとき日銀が

介入
介入



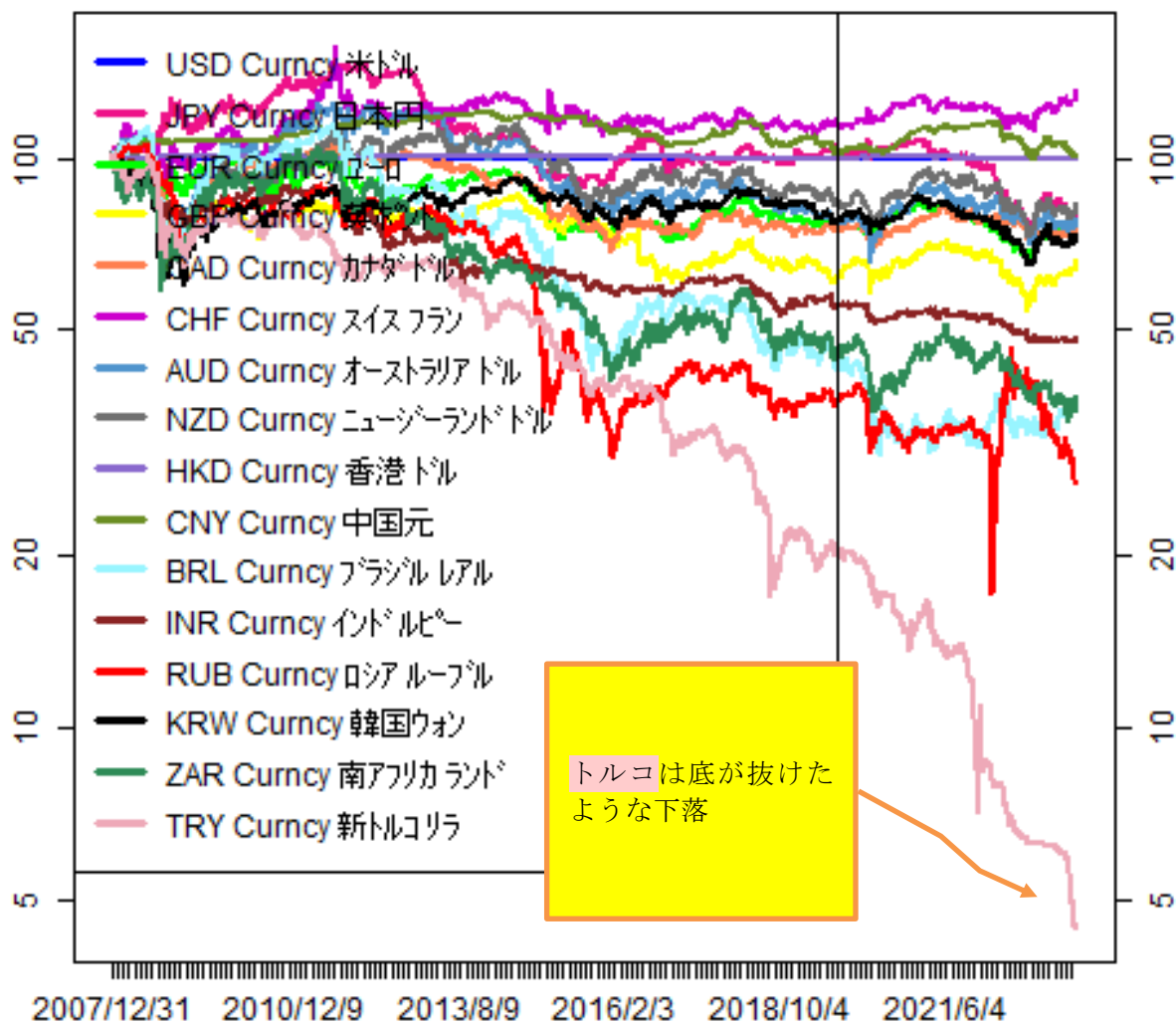
(出所 : ZAi FX <https://zai.diamond.jp/list/fxchart/detail?pair=USDJPY&time=1d#charttop>)

ドルが下げたおかげで他通貨はおおむね右肩上がりに転じました (図表 20)。ユーロ・英ポンド・スイスフランなど欧州通貨はもちろん、新興国通貨も強いです。日本円も急激に上昇しました。

しかし例外的にトルコとロシアは依然として弱いです。ロシアはもはや世界経済に対する影響が低下していますが、トルコが危機に陥る可能性には引き続き要注意と考えます。

図表 20 主要国通貨（対ドル）

相対株価 vs 米ドル (1)



作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2023/7/14

ドル安を受けて人民元も反発 (図表 21)。

それでも依然として再ブロック化によって

「中国への投資はある日突然、回収できなくなる」

と思いますので、中国関連の投資は避けてください。

図表 21 人民元/ US ドルレート (月次)



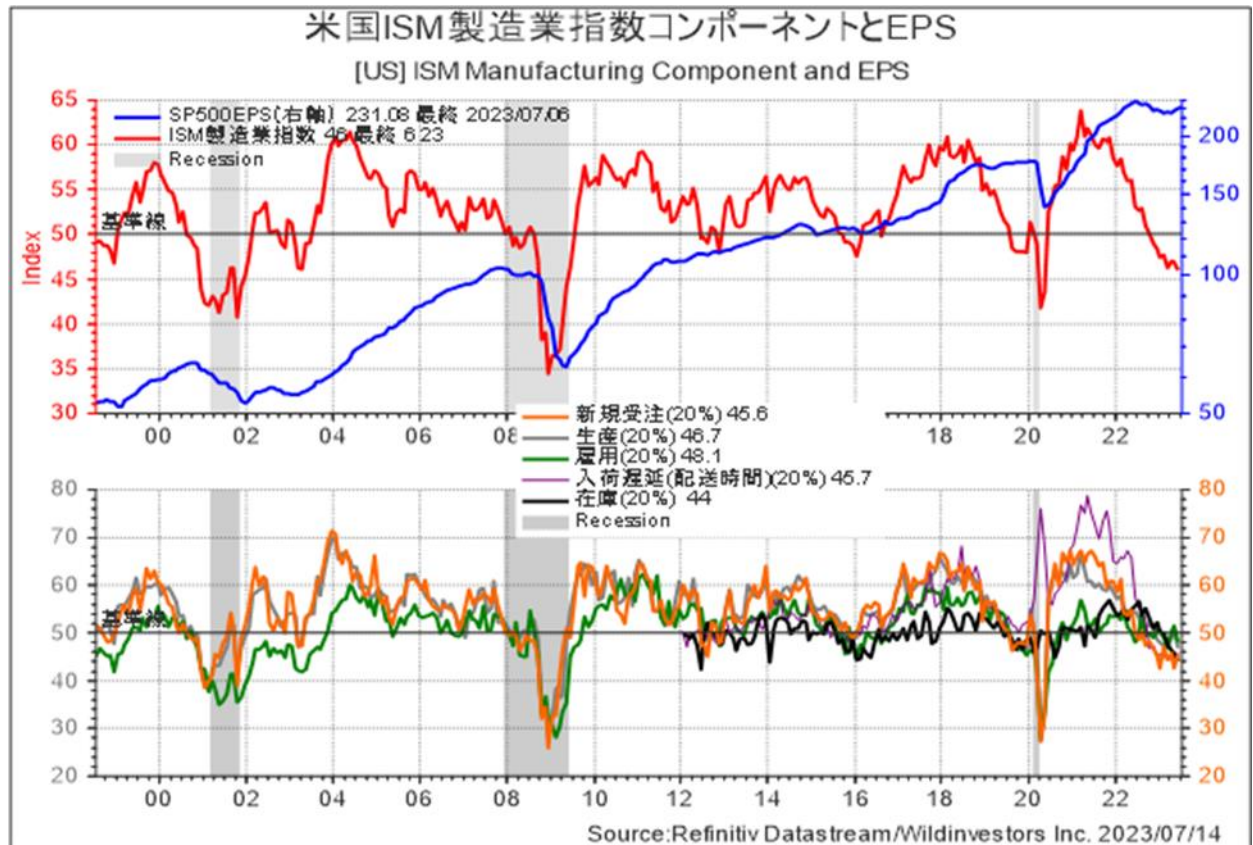
(出所: investing.com <https://jp.investing.com/currencies/usd-cny-chart>)

10. ISM 指数、製造・非製造ともに改善傾向

今月初めに発表された米 ISM 製造業指数は 46.0 ポイントと、引き続き縮小領域の中を前月の 46.9 からさらに悪化 (図表 22)。先月まで 50 以上の拡大領域だった生産・雇用まで 50 を下回ってすべて縮小領域にあります。それでも新規受注と入荷遅延が改善方向へと動き、一方的に悪くなっているわけではないことがわかります。

03月	→	04月	→	05月	→	06月	
46.3	→	47.1	→	46.9	→	46.0	ISM 製造業指数
44.3	→	45.7	→	42.6	→	45.6	新規受注
47.8	→	48.9	→	51.1	→	46.7	生産
46.9	→	50.2	→	51.4	→	48.1	雇用
44.8	→	44.6	→	43.5	→	45.7	入荷遅延
47.5	→	46.3	→	45.8	→	44.0	在庫

図表 22 米 ISM 製造業指数コンポーネントと EPS



同じく米 ISM「非」製造業指数は 53.9 と、前月の 50.3 から改善 (図表 23)。**入荷遅延**がわずかに悪化した以外は、**景気指数**・**新規受注**・**雇用**どれも拡大領域で好転しています。製造業指数は外需が影響するためいまひとつですが、内需の影響が強い「非」製造業指数が好調であることは

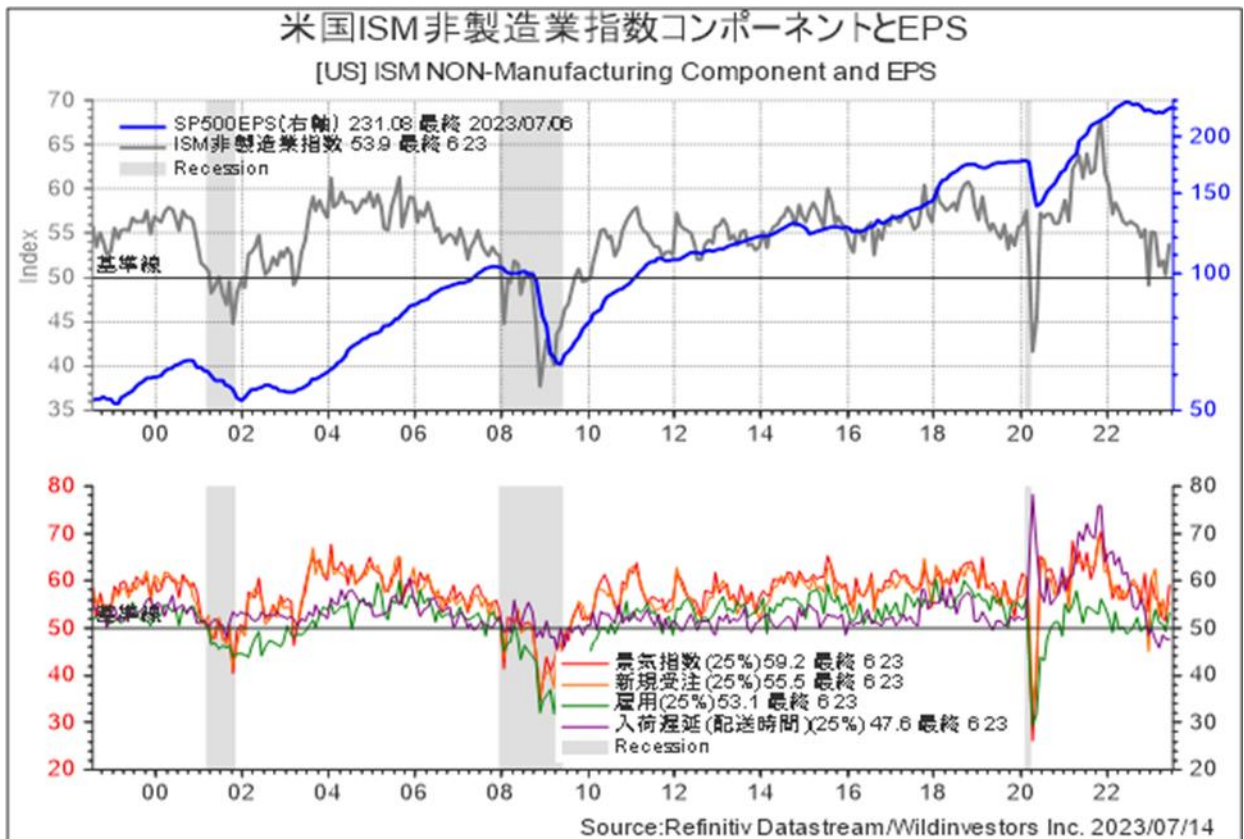
「世界景気はいまいち、米経済は絶好調」

という構図を示しています。

03月	→	04月	→	05月	→	06月	
51.2	→	51.9	→	50.3	→	53.9	ISM「非」製造業指数
55.4	→	52.0	→	51.5	→	59.2	景気指数

52.2	→	56.1	→	52.9	→	55.5	新規受注
51.3	→	50.8	→	49.2	→	53.1	雇用
45.8	→	48.6	→	47.7	→	47.6	入荷遅延

図表 23 米 ISM 非製造業指数コンポーネントと EPS



11. 新興国は米株上昇に追いつけず「本流」続く

米 SP500 指数は 3 月中旬に底を打ったあと、上昇を続けています (図表 24)。いつの間にか昨年初頭の史上最高値まであと 7%のところまで戻しました。最近は米インフレ懸念がなくなったことで、慎重に構えていた人々が買い直しているのかもしれませんが。

図表 24 米 SP500 指数（現地通貨ベース）



（出所：<https://www.marketinout.com/chart/market.php?breadth=advance-decline-line>）

AI バブル銘柄などグロース株が多いNASDAQ 指数は、SP500 指数よりもさらに強く上昇しました（**図表 25**）。2021 年 11 月の史上最高値まであと 15%弱にまで迫っています。

このチャートで特徴的なのは、今年 3 月から 5 月の上昇局面で **AD ライン**（値上がり銘柄数から値下がり銘柄数を引いて累積してゆく指数。チャート下段パネル）が右肩下がりであり、「**広がり (Breadth) のない相場上昇**」が続いていることです。6 月は AD ラインが上昇しましたが、株価の急騰ぶりに比べると控えめな感じ。これは極端な大型株主導の上昇、つまり二極化の地合いが続いているということです。

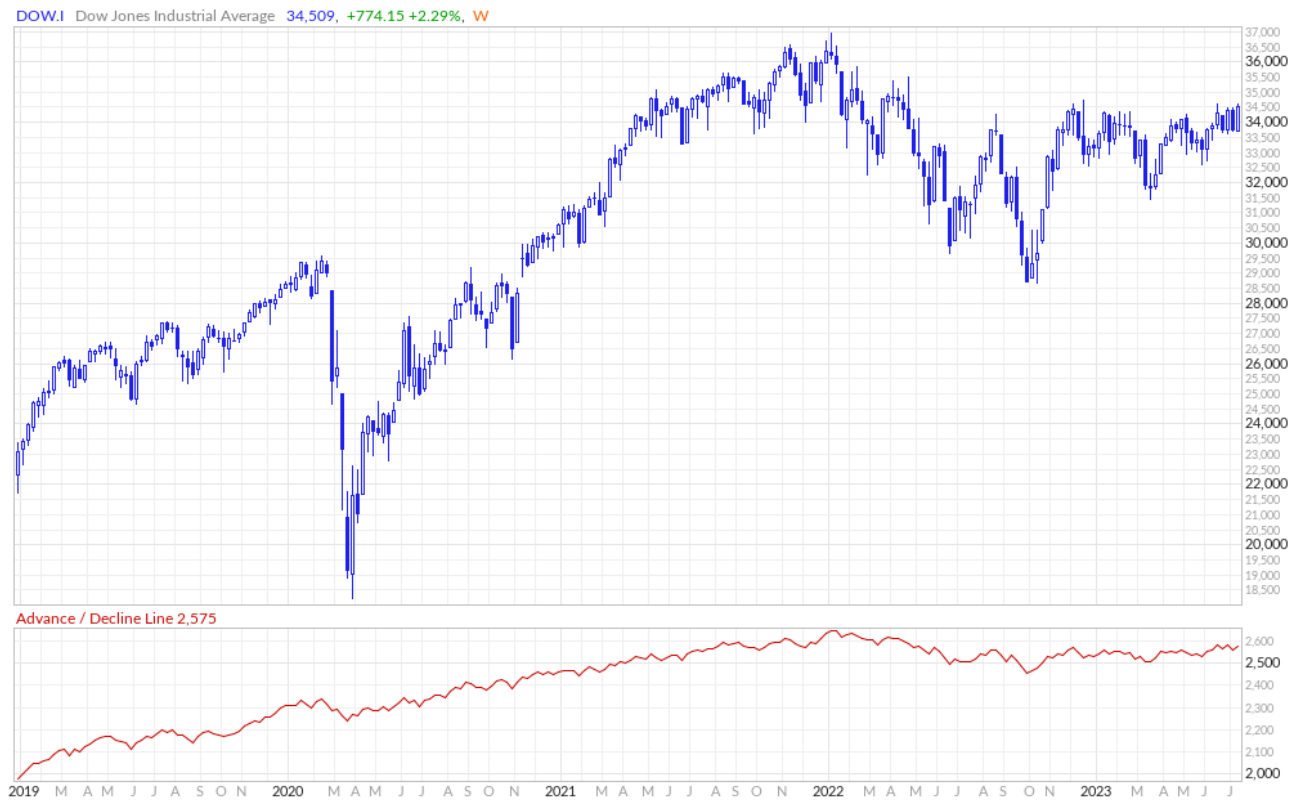
図表 25 米 NASDAQ 指数（現地通貨ベース）



（出所：<https://www.marketinout.com/chart/market.php?breadth=advance-decline-line>）

対照的にバリュー株が多いNY ダウは上値が重く見えます（図表 26）。しかしこれは昨年の下げが小さかったこともあり、2022 年頭の高値まで 7%強の上昇です。

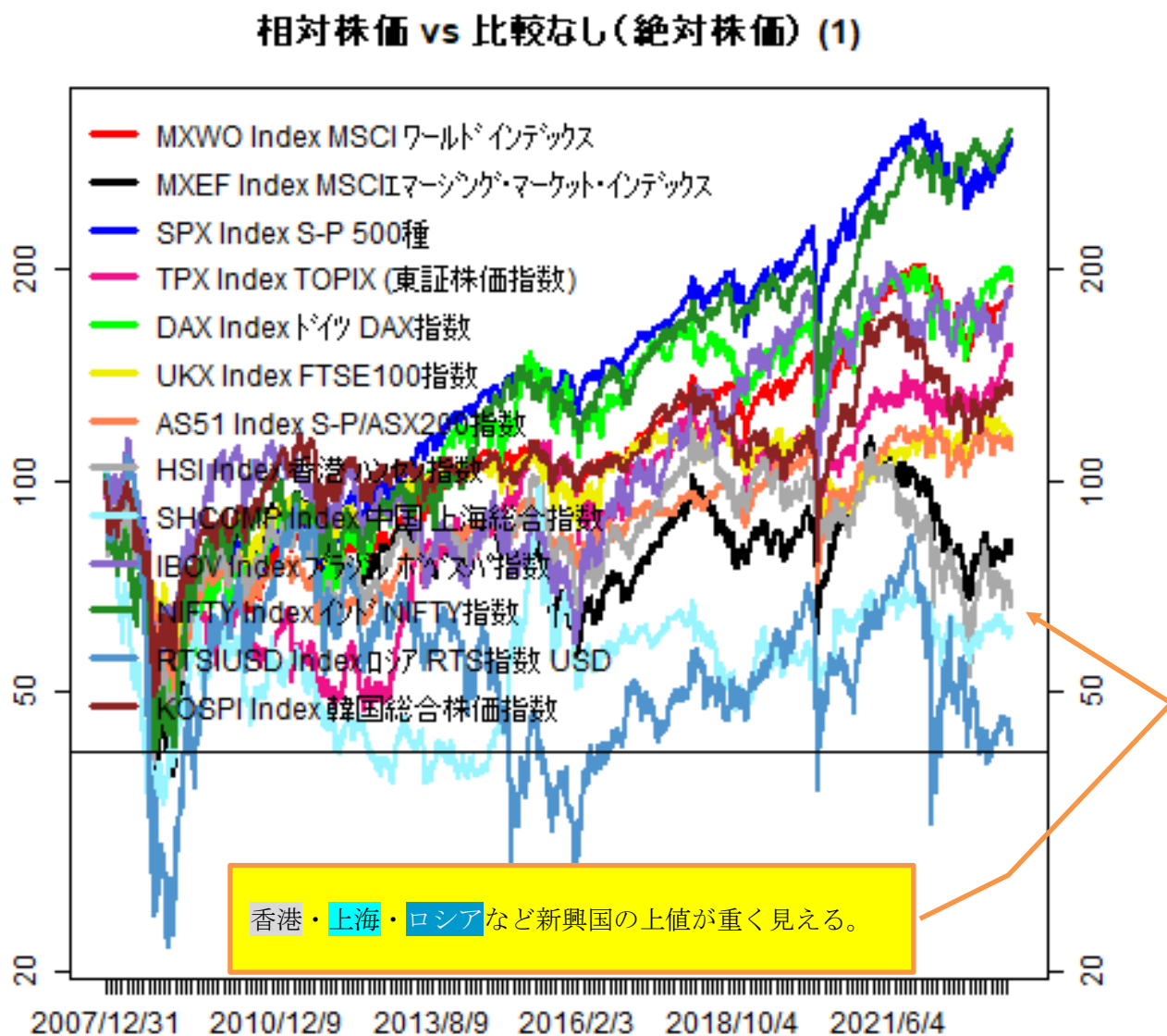
図表 26 米 NY ダウ指数（現地通貨ベース）



（出所：<https://www.marketinout.com/chart/market.php?breadth=advance-decline-line>）

現地通貨ベースで主要国の株価を見ると**米国株**の上昇ペースに牽引されたのか、ほとんどの地域で上昇しています（**図表 27**）。しかし依然として**香港・上海・ロシア**など新興国の上値が重く見えます。

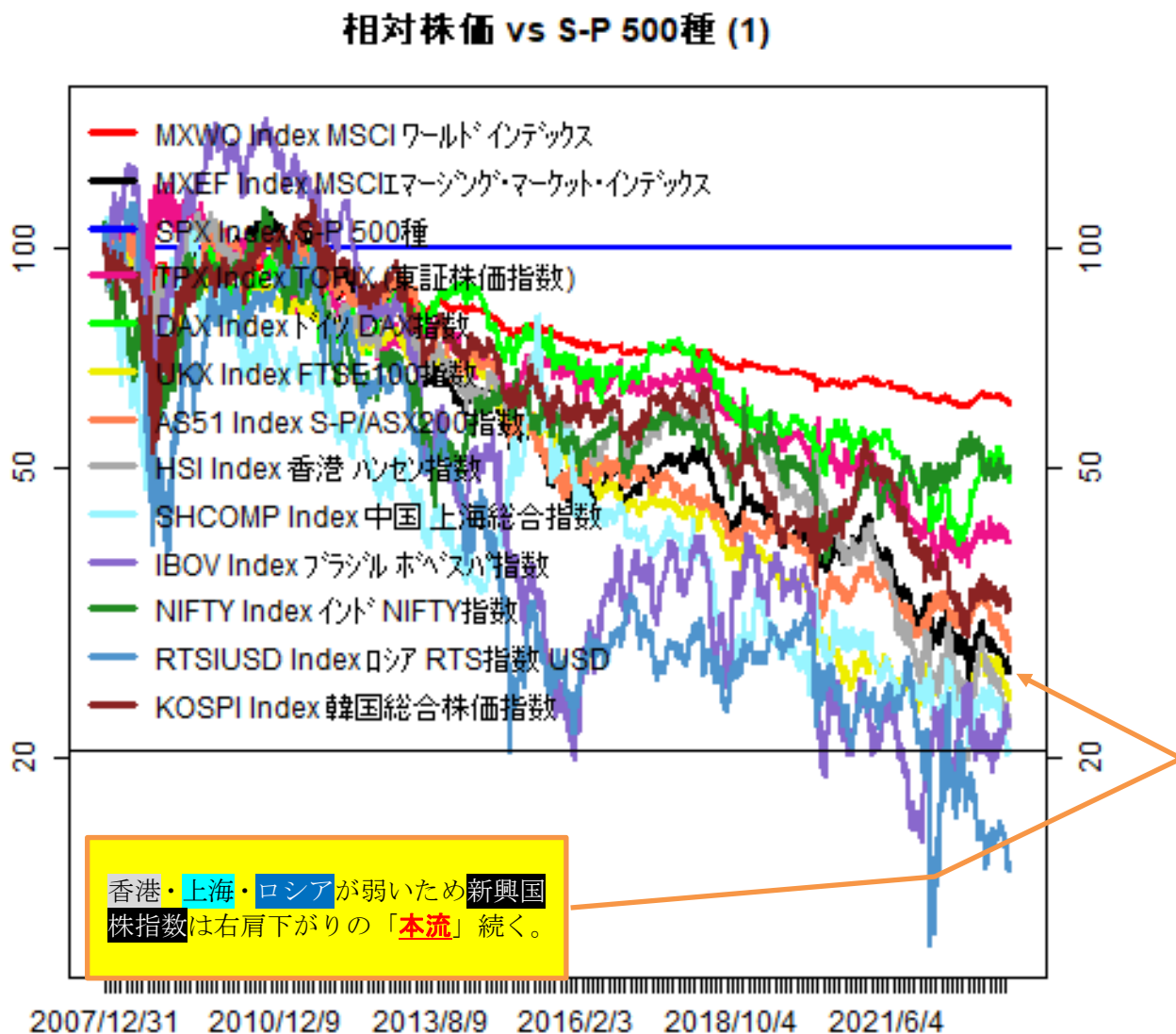
図表 27 主要国株価指数（現地通貨ベース）



作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2023/7/14

これら通貨と株価を合成して対 SP500 指数ドルベースと比較したものが図表 28 です。通貨まで加味すると米株よりも強い国はほとんどなく、しいて言えはインドぐらい。香港・上海・ロシアが弱い
ため新興国株指数は右肩下がりが続いています。つまり「新興国株指数×通貨」が「米株の株×通貨
(米ドル)」に対して下げる「本流」がまだ続いており、中国からの資本流出が加速すれば「本流ボ
ジション」がさらに利益を得ると引き続き考えています。

図表 28 ドルベース主要国株価指数 (対米国 SP500)



作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2023/7/14

12. 米小型株のささやかな逆襲

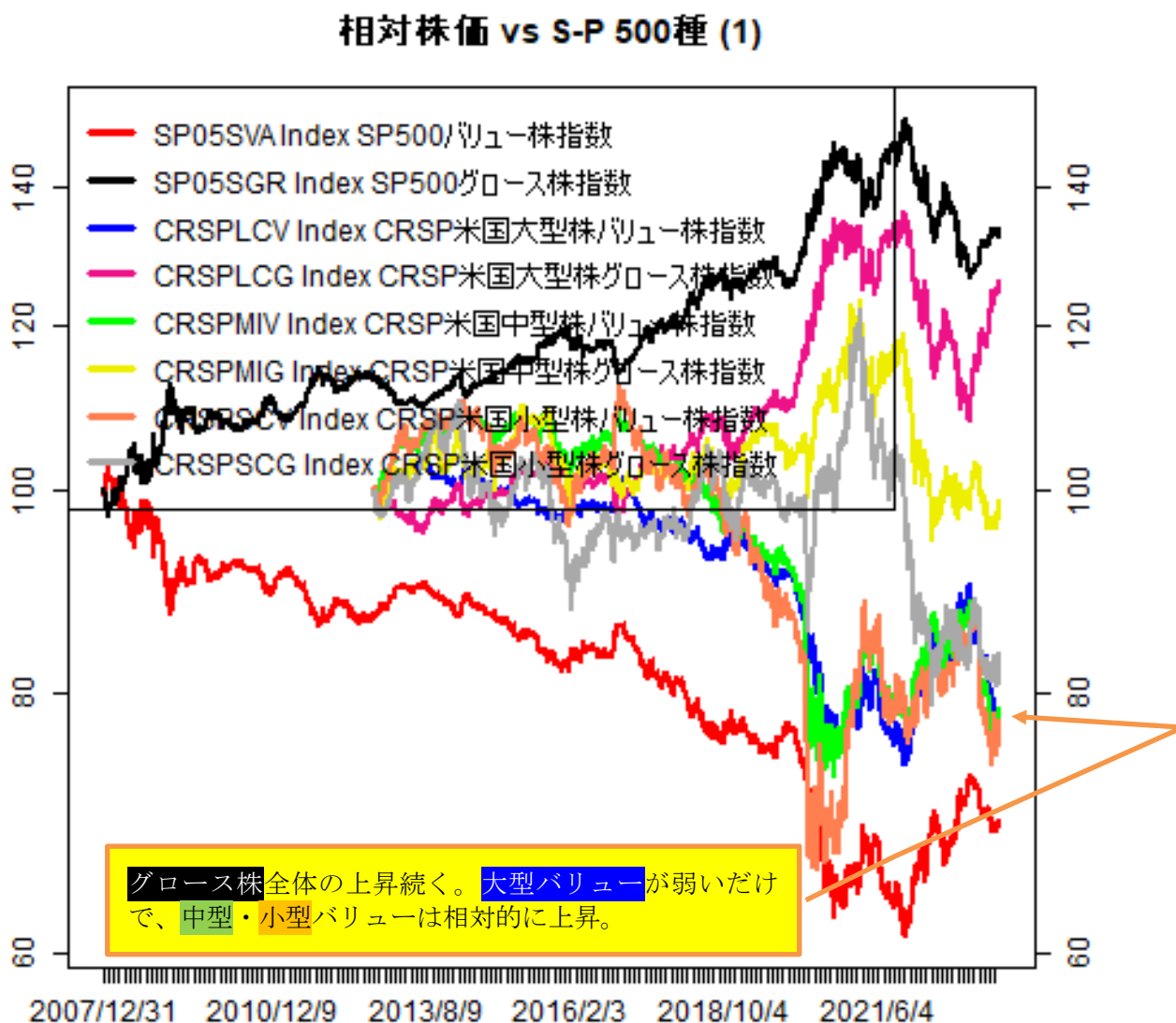
下に再掲した図表 3 は米国の「バリュー・グロース」「大型・中型・小型」のセグメントを分けた現地通貨ベースのパフォーマンスです。バリュー株は小型になるほど上昇率が高く、これまで相対的に弱かった反動が出たように見えます。グロース株は中型が最も強く、小型と大型はやや劣後しました。

(再掲) 図表 3 2023年05月の米国バリューストック・グロースパフォーマンス

CRSP米国株(配当込みトータルリターン)			
現地通貨ベース			
	総合	バリュー	グロース
総合	6.84%		
大型	6.62%	6.15%	7.01%
中型	8.43%	8.81%	8.05%
小型	8.71%	9.51%	7.69%

これをチャートで見ると**大型グロース株**は引き続き強いですが(図表 29)。しかし**中型グロース**と**小型グロース**はそれ以上に強く、**グロース株**全体の上昇は続きました。**バリュー株**はSP500指数に対して下げましたが、**大型**が弱いだけで**中型・小型**は相対的に上昇しています。つまり**大型バリュー**だけの独り負けということですが、いずれその反動が出て来るときもあるでしょう。

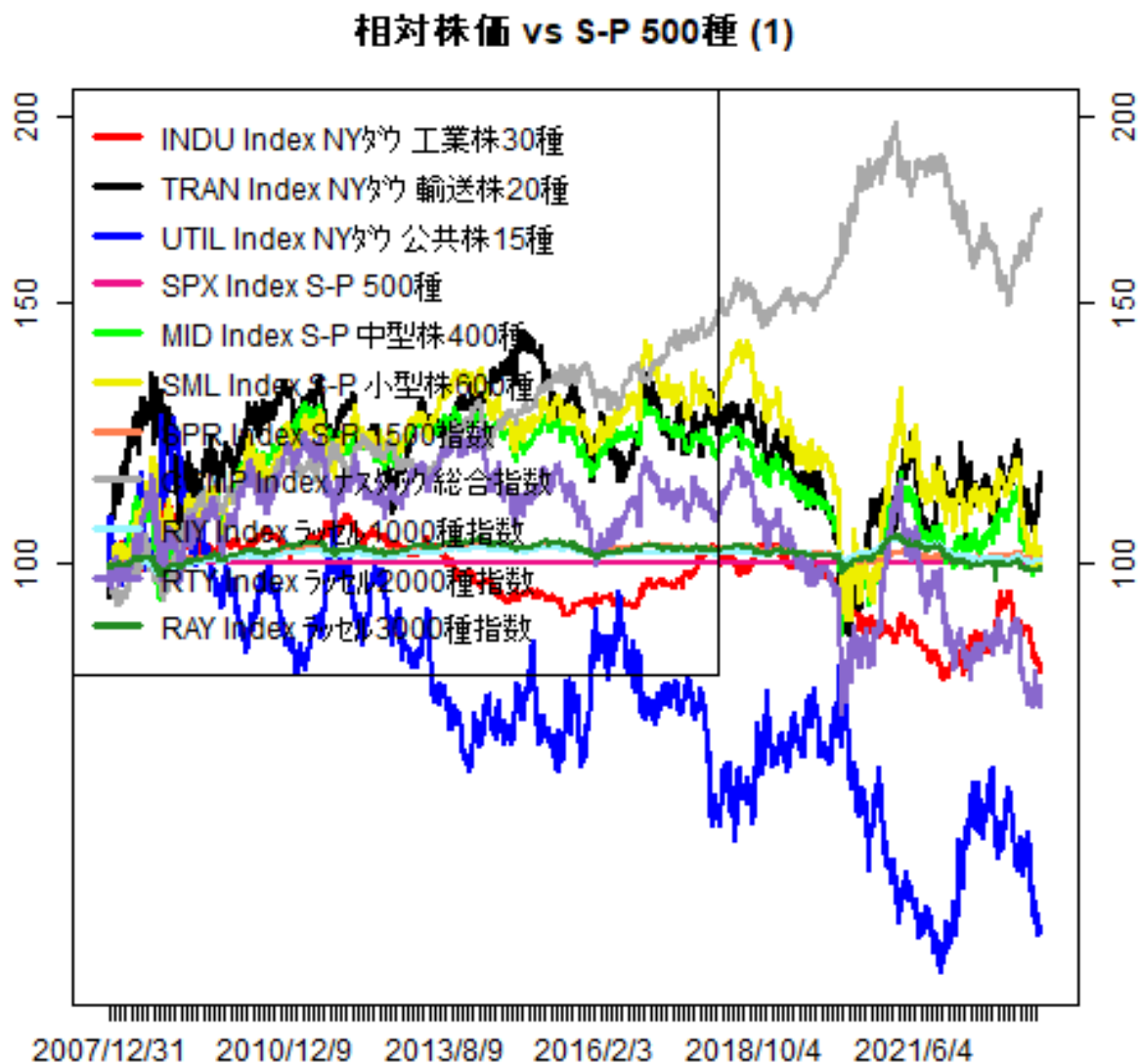
図表 29 米国主要バリューストック・グロース株指数(対SP500)



作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2023/7/14

米国の主要株価指数（対 SP500）を見ると、大型グロース株反発でナスダックが依然として相対的に強いです。NYダウは引き続き相対的に弱く、小型・中型・ラッセル2000は下げ止まったものの反発には至っていません（図表 30）。

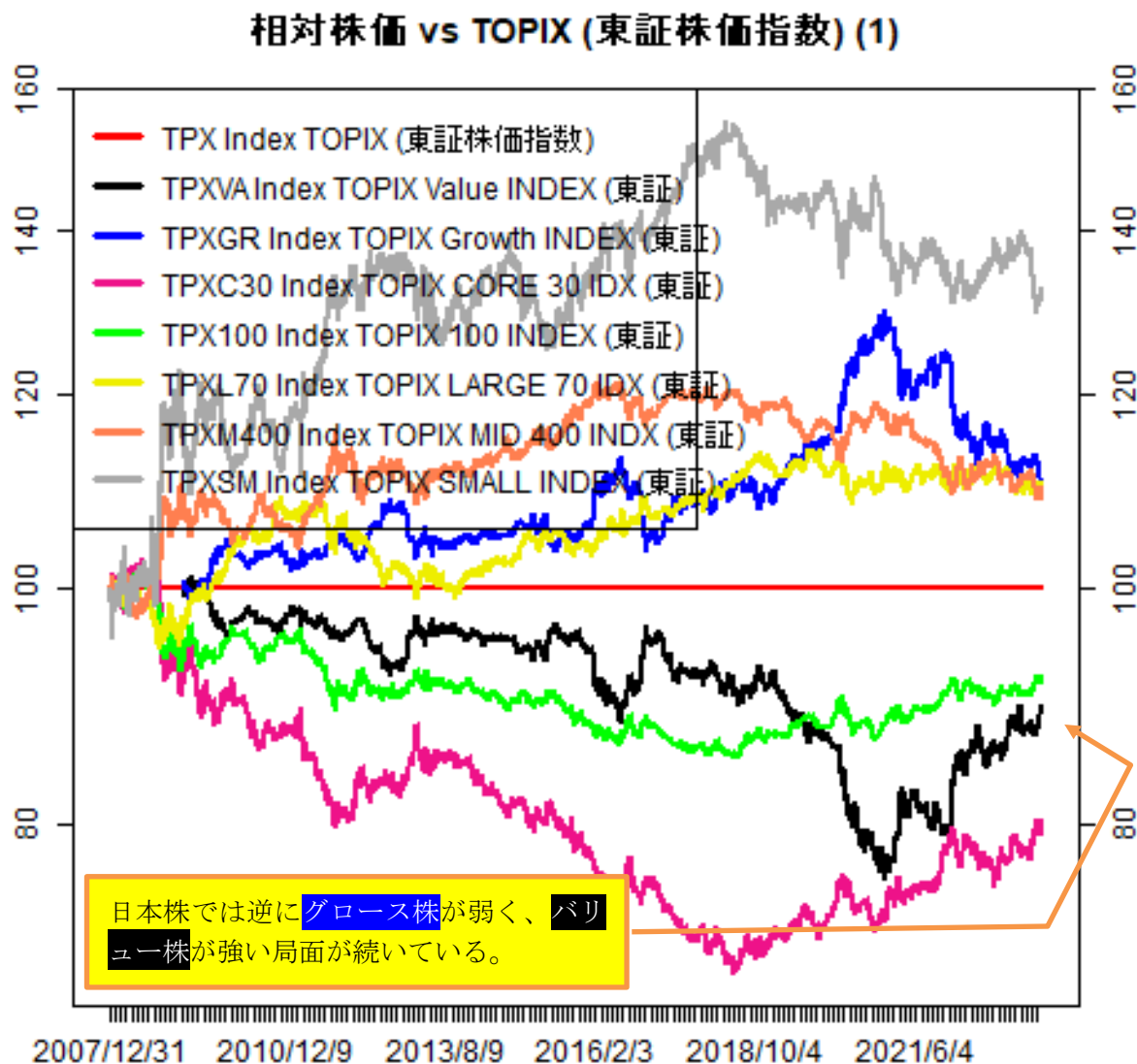
図表 30 米国主要株価指数（対 SP500）



作成:wildinvestors.com, データ元:トムソンロイター, 最終日: 2023/7/14

一方日本株は米株とは逆にグロース株が弱く、バリュー株が反発する局面が続いています（図表 31）。これは東証がPBR1倍割れの上場企業に是正を求めたことも影響しているのでしょうか。

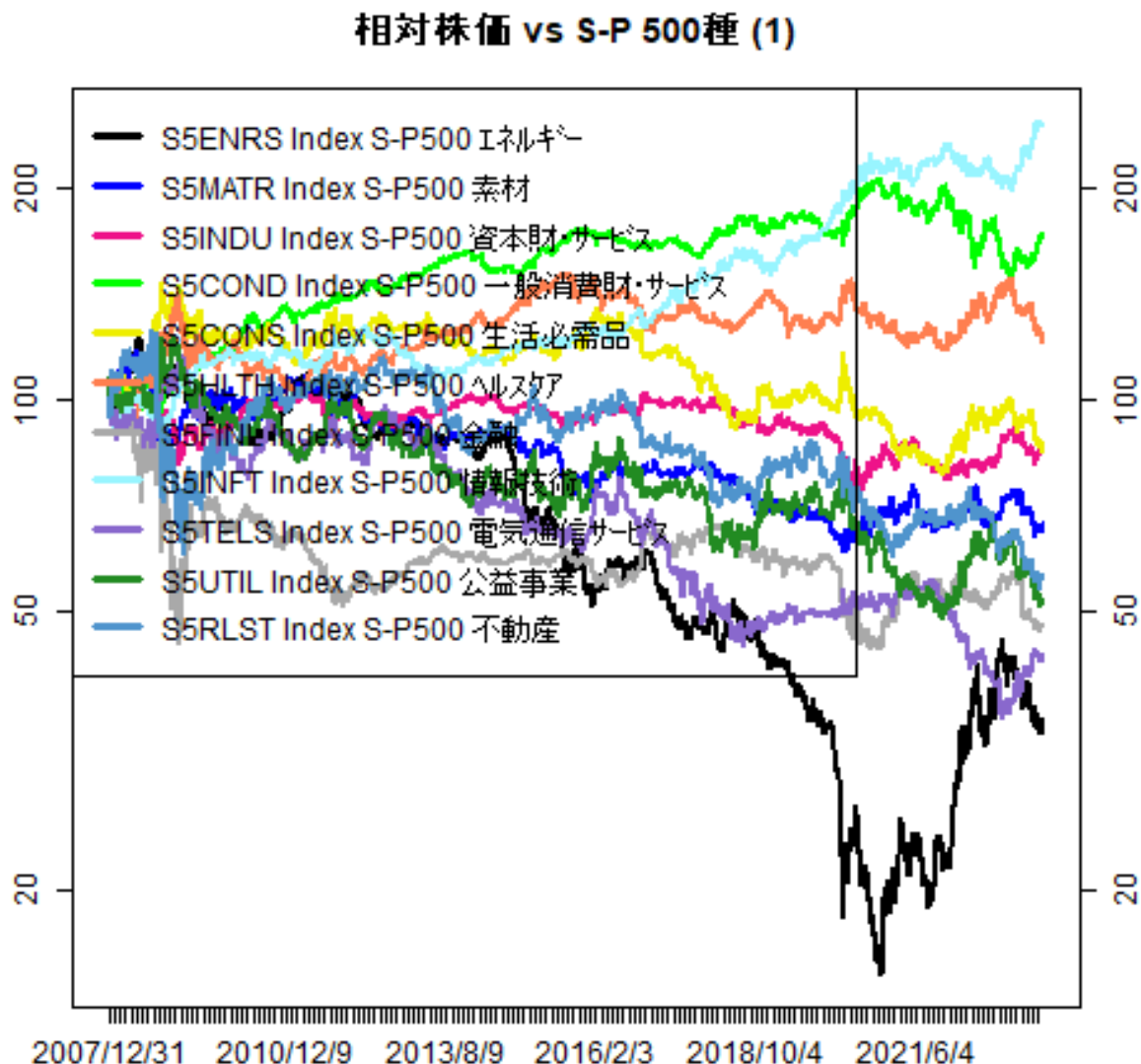
図表 31 日本主要株価スタイル指数 (対 TOPIX)



作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2023/7/14

米国 11 業種相対指数を見ると 6 月は景気敏感が強く金利敏感が弱かったはず。しかしチャート上は大きな変化は見て取れません (図表 32)。AI 関連銘柄を含む情報技術・コミュニケーション (電気通信) サービス・一般消費財が強く、あとは相対的に弱いです。この極端な二極化が、バブルの特徴でもあります。

図表 32 米国 11 業種相対株価指数



作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2023/7/14

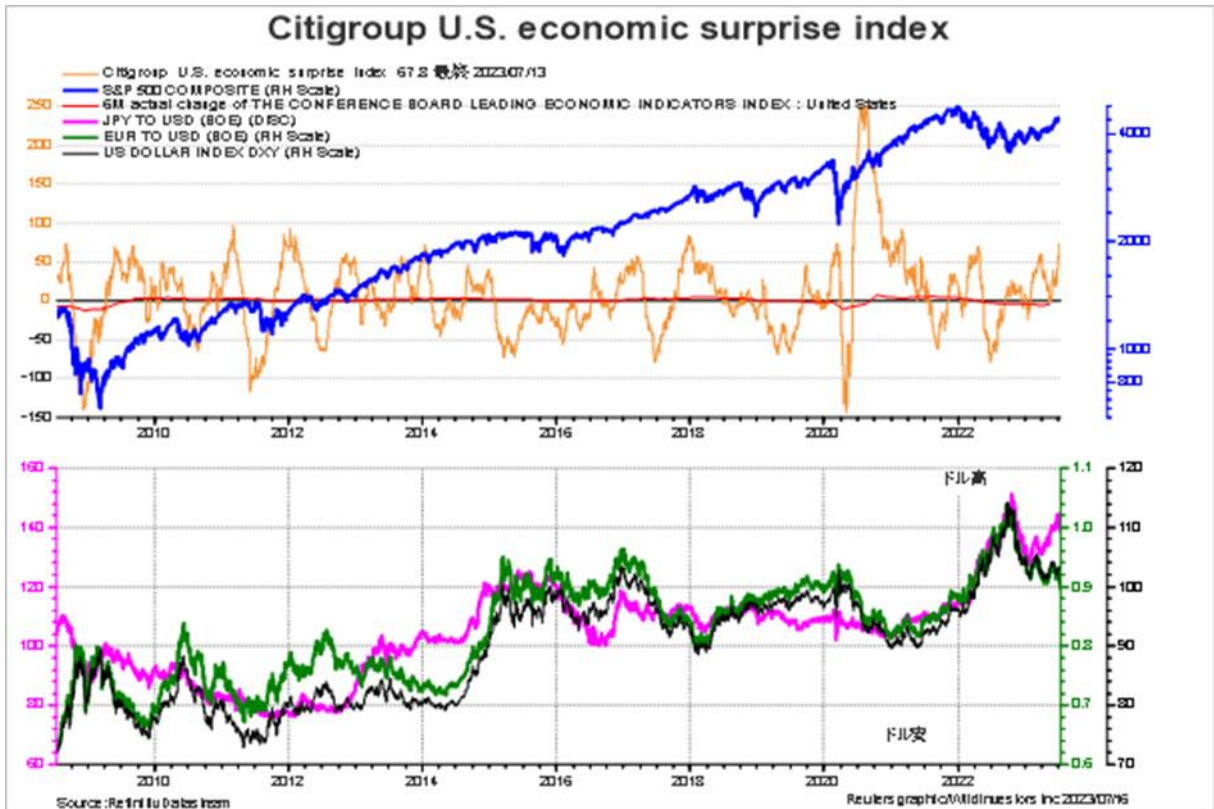
13. ドル安が米企業収益を押し上げる

シティグループ **エコノミック・サプライズ指数** は +67.8 と急速に改善中 (図表 33)。今週から本格化した 4-6 月業績発表の期待値が低いため、「思ったよりマシ」というだけで **米 SP500 株価指数** は上昇しやすい環境にあります。ところで今回から下段パネルに通貨を集めました。**ドル円**・**ユーロ**・**ドル指数** をそれぞれ「上がドル高方向、下がドル安方向」に調整してあります。**ドル円** だけ見ているとドルが強くなってきたように勘違いしてしまいますが、**ユーロ**・**ドル指数** を見れば昨 2022 年 10 月からドル安が続いていることがわかるはず。その効果が半年遅れて出て来るとすれば

今後、米企業収益はドル安によって 押し上げられる可能性が高い

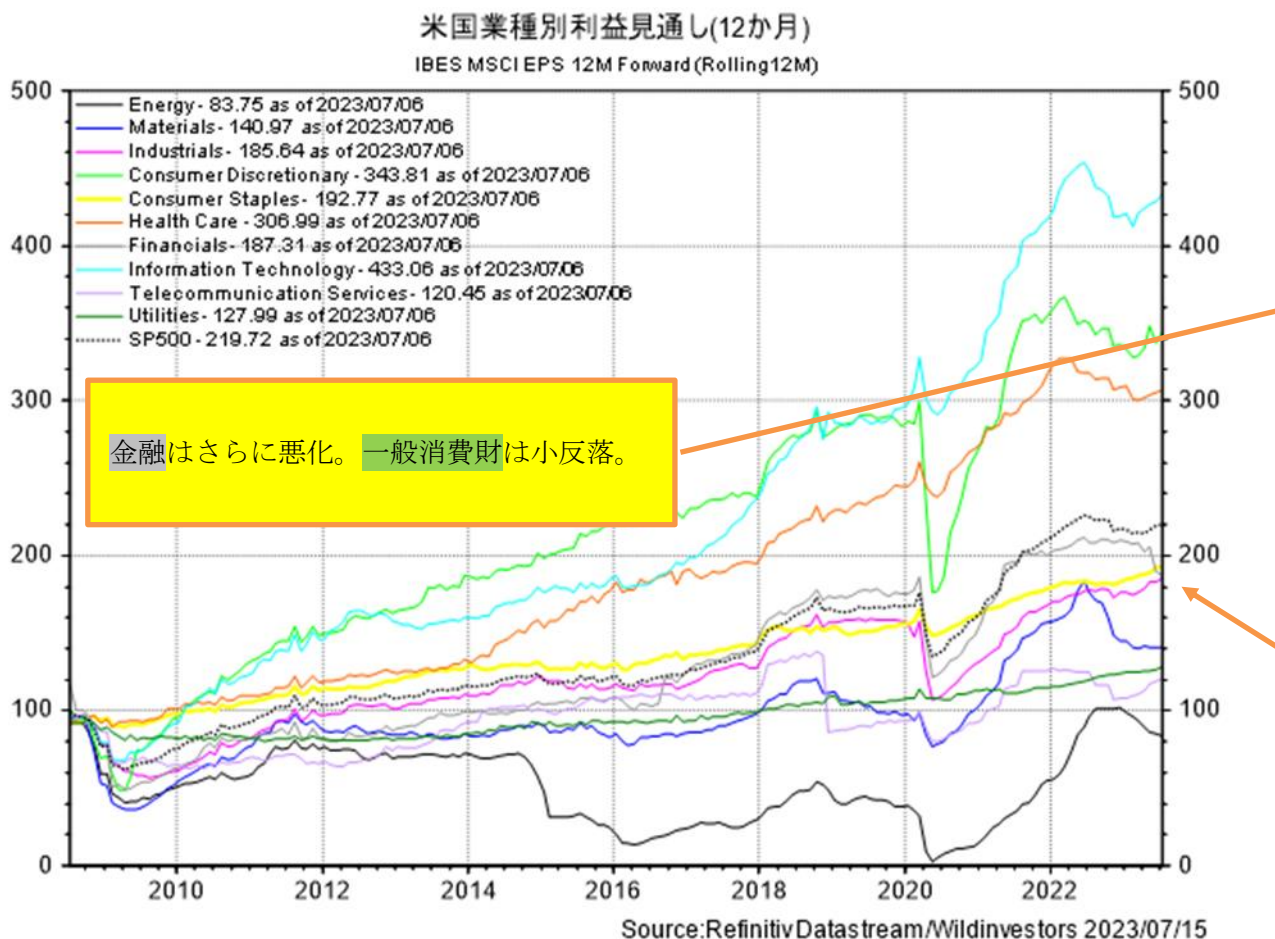
と私は考えます。

図表 33 シティグループ・エコノミック・サプライズ指数, SP500 指数とドル円



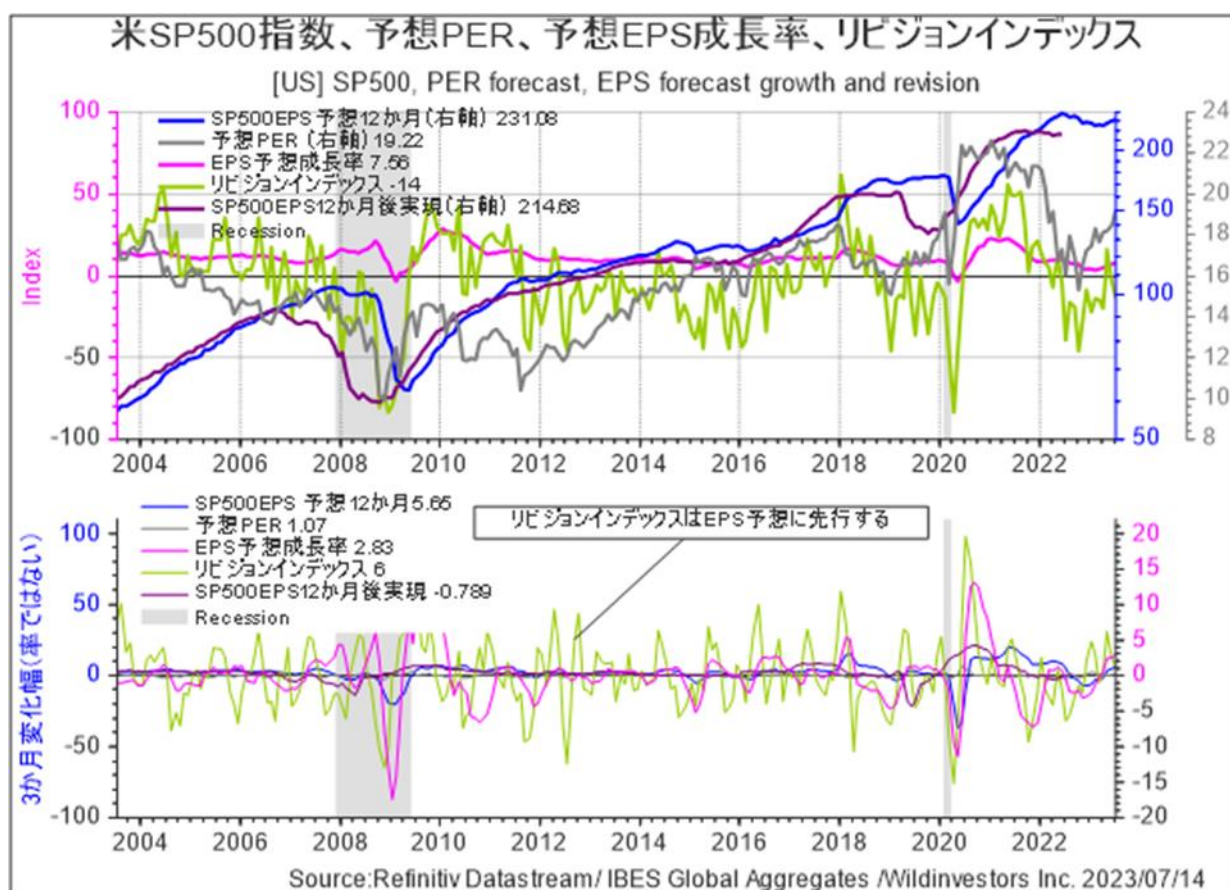
米 SP500 指数全体（黒点線）の企業業績見通しは引き続き持ち直し気配（図表 34）。ただし AI 銘柄を多く含む情報技術・コミュニケーション（電気通信）サービス・一般消費財のうち、一般消費財の業績見通しが反発したと思ったらまた反落しました。金融は商業不動産危機を織り込んで悪化。エネルギー（黒実線）も湧えませんが、原油反発とドル安で下げ止まるかもしれません。

図表 34 SP500 指数 11 セクターの EPS 予想 (12 か月フォワード)



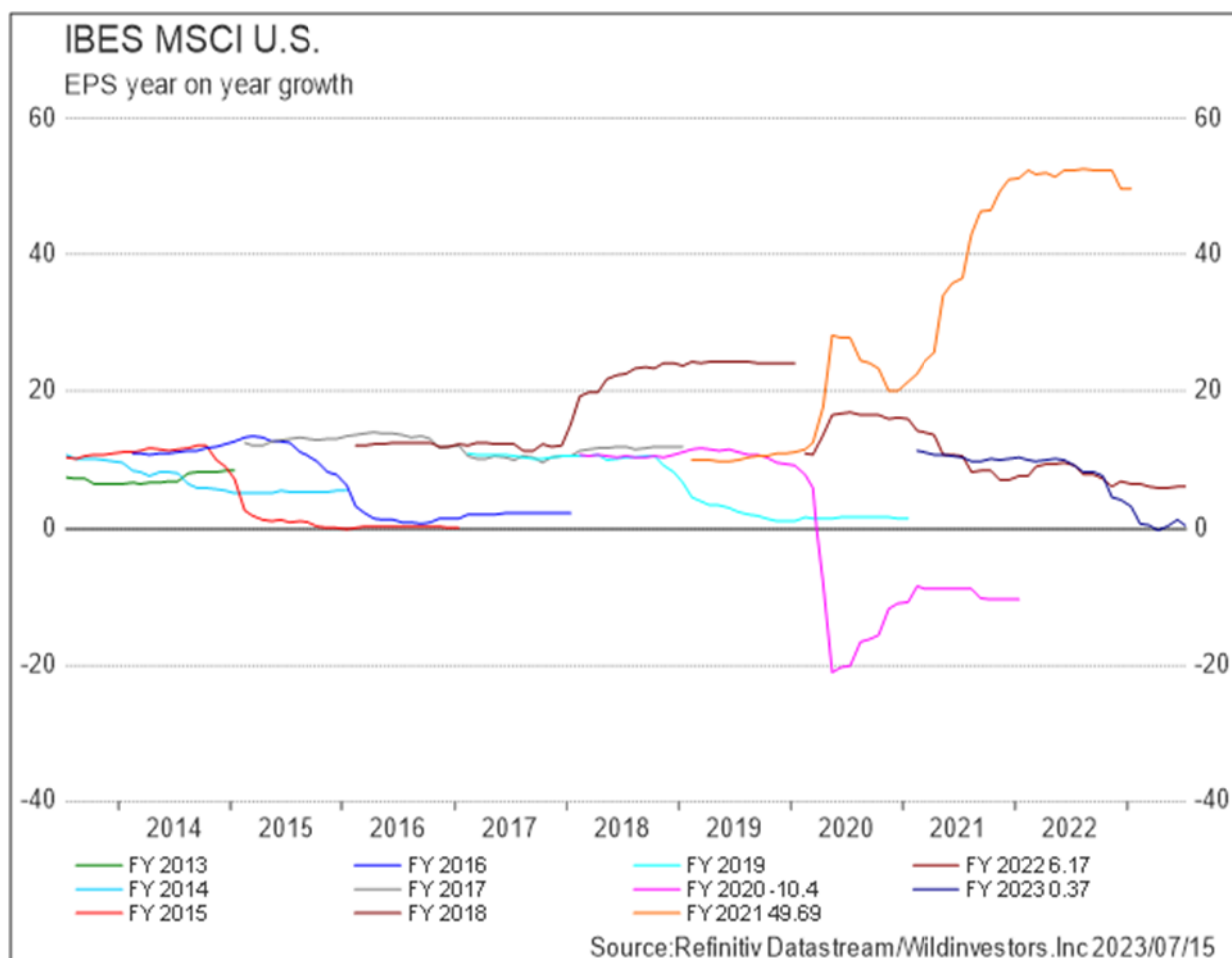
米国株の**予想 EPS** は持ち直し傾向が続き、**予想 EPS 成長率** も上向きです。上方修正から下方修正を引いた**リビジョンインデックス**は-14 とまだマイナスですが、改善傾向は続いています (図表 35)。

図表 35 米 SP500 指数、予想 PER、予想 EPS 成長率、リビジョンインデックス



ただし EPS の **2023 年予想**は先月の+1.10%から+0.37%とやや鈍化 (**図表 36**)。引き続き上の予想とズレがあるように見えるので、対象期間が違うのかもしれませんが、**2022 年会計年度**の予想は 6.17 と変わらず。ようやく年度が終わったようですが、この数字は6月締めなのでしょうか。

図表 36 IBES 米企業業績の前年比成長率予測推移



国別予想 EPS も総じて好調（図表 37）。韓国は引き続き強い一方、急上昇していたドイツがやや鈍化しました。米国と日本が緩やかに伸びる一方、英国は足踏みです。香港・上海は下げ止まったように見えなくもありません。

図表 37 主要国 EPS（一株当たり利益 12 ヶ月フォワード）



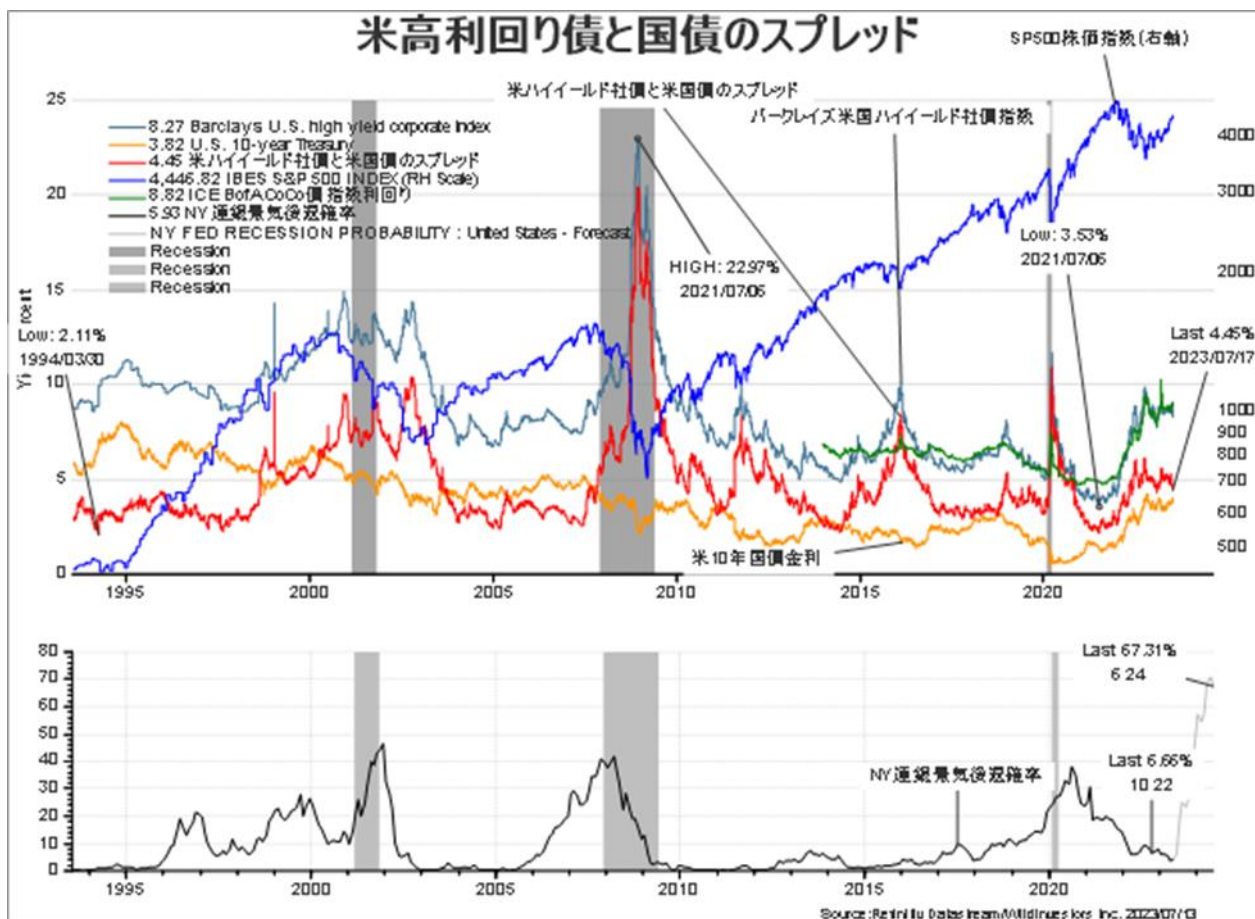
韓国 の急回復続き、ドイツ の伸び鈍化。

14. ジャンク債スプレッドは縮小、新興国スプレッドは拡大

ジャンク債スプレッドは 5.29%から 4.45%へ急低下（図表 38）。ハイイールド債金利が 9.03%から 8.27%へと低下し、米 10 年国債金利が 3.74%から 3.82%へ若干上昇したため差が縮小しました。しかし AT1 債を含む「ICE BofA CoCo 債指数利回り」も 8.79%から 8.82%へむしろ若干上昇しています。

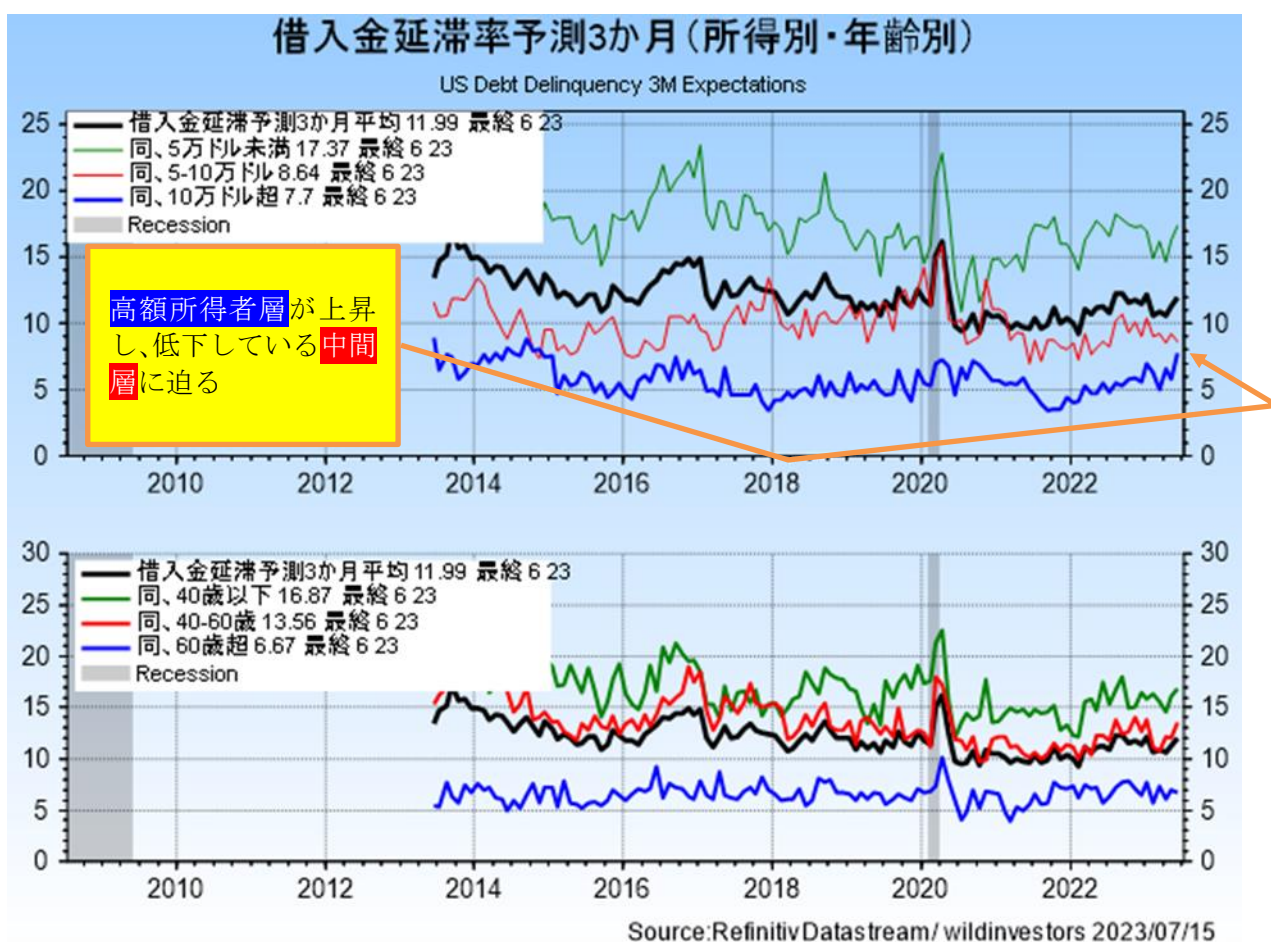
NY 連銀景気後退確率（下段パネル）は 70.85 から 67.31 へと低下。市場は「リセッションはほとんどないか、あってもごく弱い」というシナリオを織り込み始めているのに、この指数は依然として慎重な見通しを続けています。

図表 38 ハイイールド債スプレッドと米国 SP500 指数



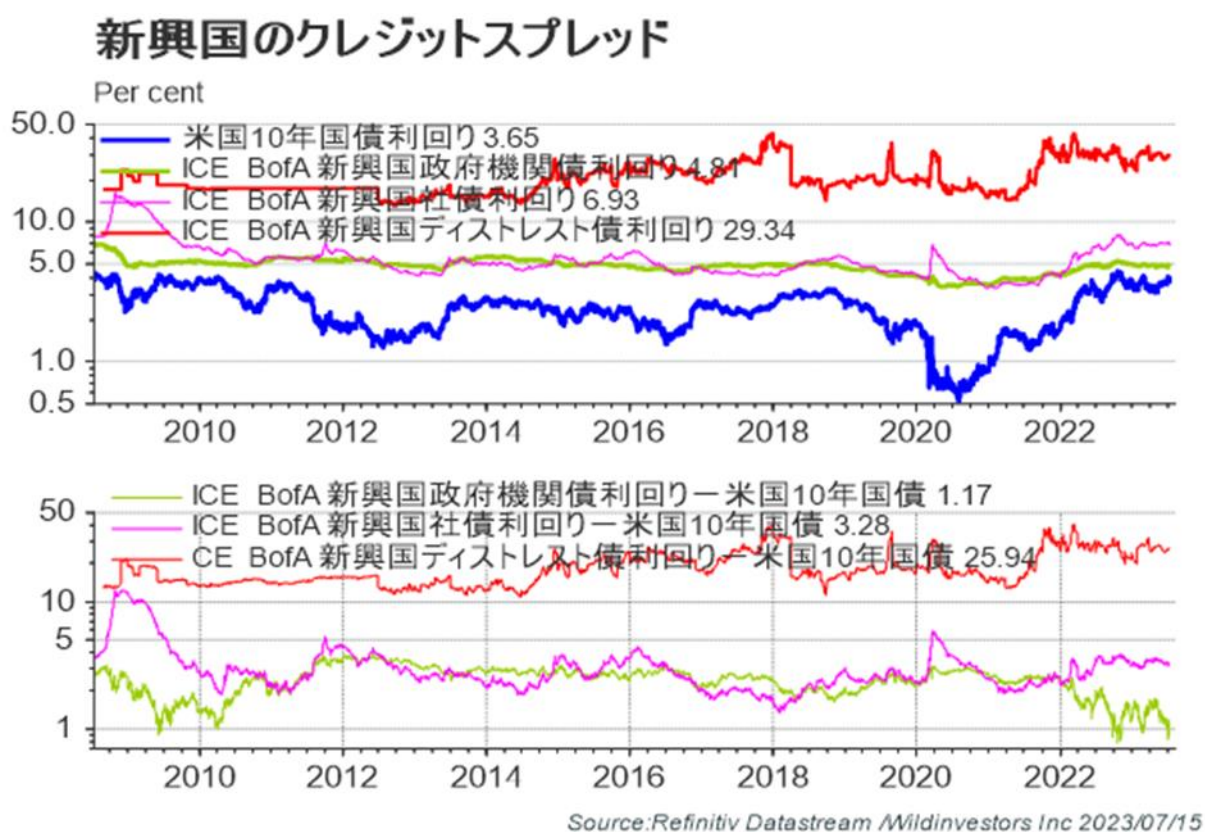
米国の借入金延滞率予測 3 か月（所得別・年齢別）は引き続き上昇。しかしながら全く問題ない水準を維持しています（図表 39）。生活苦であれば特に低所得者や若年層の延滞率が上昇するはずですが、そのような特徴もありません。むしろ所得別だと 10 万ドル超の高額所得者層が 7.70 まで上昇し、低下している 5-10 万ドルの中間層（8.64）に迫っていることが興味深いです。高額所得者層は税負担軽減のため不動産投資をすることが多いので、それで損をしている可能性があります。

図表 39 借入金延滞率予測 3 か月（所得別・年齢別）



新興国ディストレスト（破綻）債利回りの米国 10 年国債利回りに対する上乗せ金利（スプレッド）は 25.94 ポイントと、先月の 24.67 から拡大（図表 40）。とはいえ大きな変化ではなく、まだ誤差の範囲です。前者が約 0.9 ポイント上昇し、後者は 0.03 ポイント低下しました。新興国社債利回り（上段パネル）はわずかに低下し、米国債金利との差が前月の 3.30%ポイントから 3.28%ポイントへわずかに低下しました（下段パネル）。一方で新興国政府機関（ソブリン）債利回りもほぼ横ばいで（上段パネル）、米国債との差（下段パネル）も前月の 1.17%から変わりませんでした。

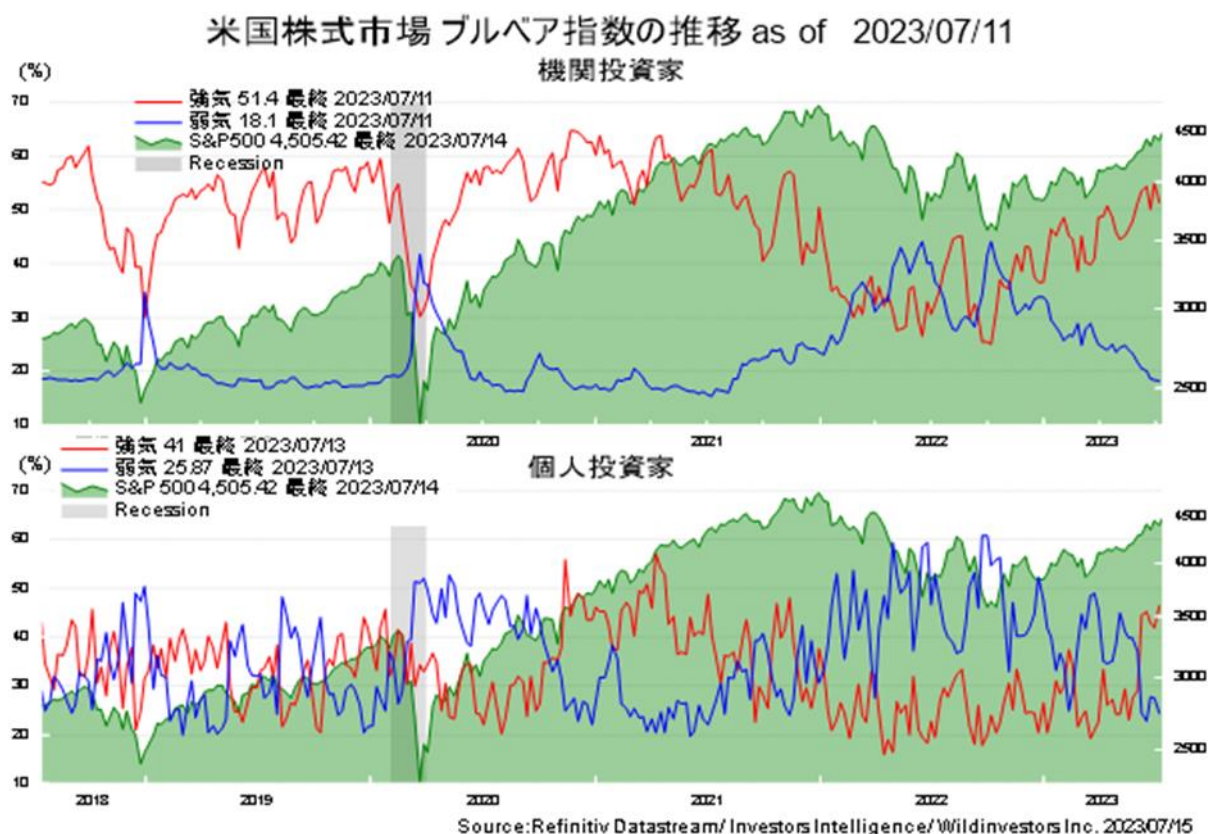
図表 40 新興国のクレジットスプレッド



15. 個人投資家心理、機関も個人も強気変わらず

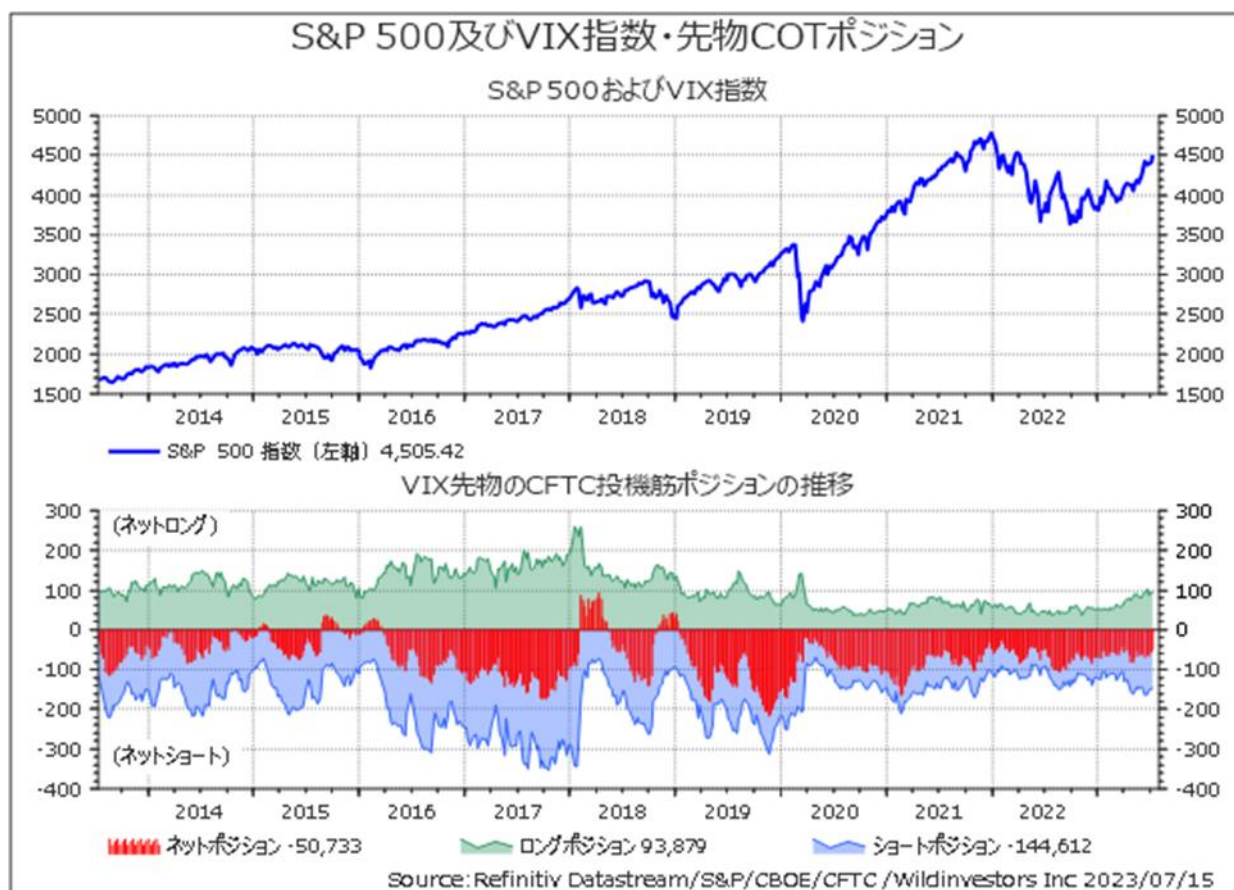
AAII（アメリカ個人投資家協会）のブルベア指数を確認すると、機関投資家（上段パネル）の強気増加と弱気減少がジリジリ続いています（図表 41）。（下段パネル）の個人投資家も先月一気に強気が弱気を逆転し、そのまま強気が優勢です。先月は「短期的には調整局面に入るかも」と書きましたが、その調整はわずか数日で終わり SP500 指数は戻り高値を更新しています。

図表 41 AAI 米国株ブルベア指数（機関投資家・個人投資家）



VIX 指数先物ポジションにおけるノンコマーシャル（投機家）の**正味売り**は約 6.1 万枚から約 5.1 万枚に減少（**図表 42**）。この水準では特に「売られ過ぎ、買われ過ぎ」の判断には使えませんが、プラス領域に近づくことはやや強気材料です。

図表 42 米 SP500 株価指数と VIX 指数およびその投机ポジション



16. FAAMG 時価総額比率は高止まり

いつものように米大手情報技術 (IT) 企業 **FAAMG (ファング)** の動きも確認します。世間では GAFAM (ガファム) などと言ったりもしますが、弊社はずっと FAAMG のほうを使ってきたのでご容赦ください。

6 月は大型グロース株の上昇が **SP500 情報技術指数** 並みとなりました (図表 43)。その中でも **メタ (旧フェイスブック)** は引き続き強く、**アマゾン・アップル** が横ばい、**マイクロソフト** と **アルファベット (グーグル)** は弱めでした。参考のために **エヌビディア** も入れていますが、しばらくの調整を終えて再び新高値を目指しています。

図表 43 FAAMG の相対株価 (対 SP500)

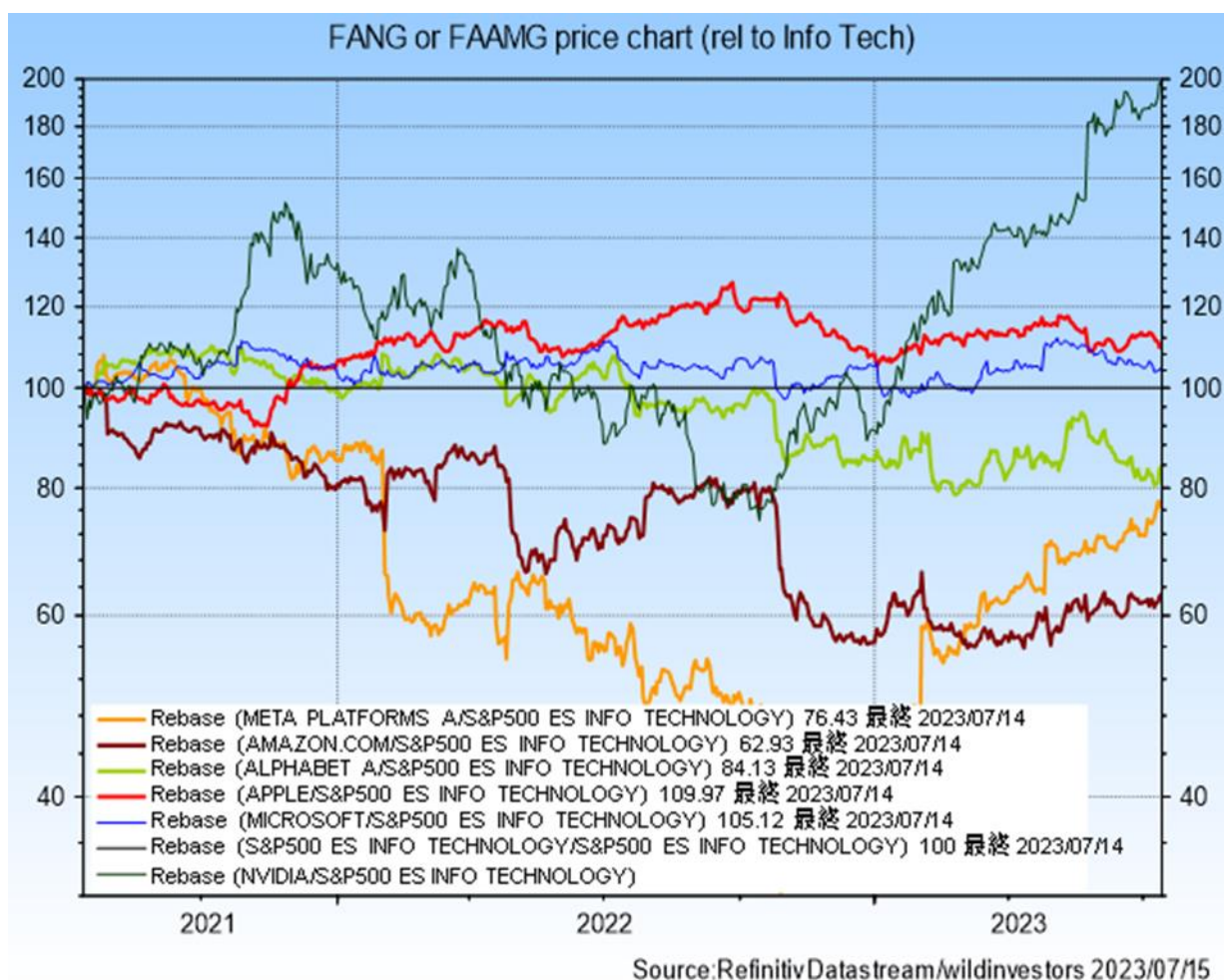


その **SP500 情報技術指数** に対して見ると、よりその傾向がはっきりします (図表 44)。引き続きこれらのことから、

「AI バブルの中核銘柄は FAAMG とは重ならない」

と考えます。

図表 44 FAAMG の相対株価（対情報技術指数）



FAAMG が SP500 に占める時価総額は 24%程度に急回復したあと横ばい（図表 45）。ちなみにエヌビディアを加えると 27%になります。

「FAAMG 最良の時代は終わった」

と私は考えているのですが、代わりになる会社がそうそう出てくるわけではありません。

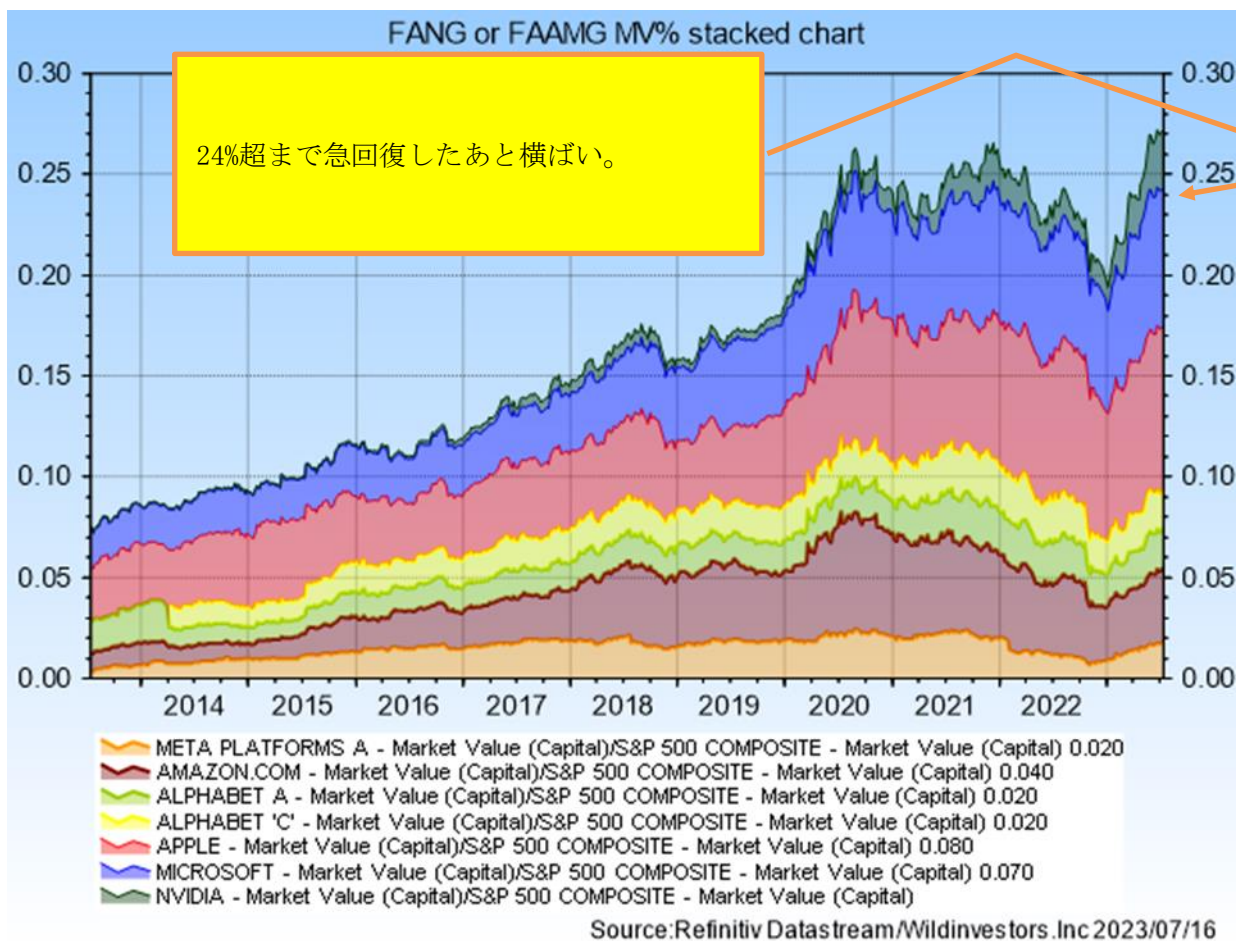
「結局のところ FAAMG が有望な会社を買収し続けて、 長期的には時価総額を増やし続ける」

ような気がしています。それでも

AI バブルの中心銘柄は微妙に違うので、 広く網をかけるかド真ん中銘柄を優先する

方針を続けます。

図表 45 FAAMG の時価総額比率 (対 SP500) 積み上げグラフ



17. NASDAQ「異例のリバランス」は是か非か

大型株主導の上昇で進む2極化に危機を覚えたか、ナスダックが異例のリバランスを実施すると発表しました。

「今月3日にマイクロソフトとアップル、アルファベット、エヌビディア、アマゾン・ドット・コム、テスラ6社の合計は50.9%に達した。ナスダックの文書によれば、このグループの影響力を40%に減らすためにリバランスが実施され得る」

と説明されていますので、単純計算でウェイトを2割下げる方向でしょうか。

=====

ナスダックが異例のリバランス実施へ、米大型ハイテク株の市場支配で

2023年7月11日 11:38 JST

ナスダック 100 指数で 7 月 24 日に「特別なりバランス」実施

マイクロソフトやアップルなど 6 銘柄のウエイト、50% 超え

米国の大手テクノロジー企業は、米大型ハイテク銘柄で構成される株価指数にとっても大き過ぎる存在となった。株価指数を算出するナスダックは、大型ハイテク株の影響力を縮小するための行動に乗り出す。

アップルやマイクロソフトなどの巨大企業の成長は破竹の勢いを見せており、ナスダック 100 指数の構成銘柄に設けられた上限を突破したことを意味している。これを受けナスダックはこの種のものとしては初めてとなる「特別なりバランス」を実施し、指数構成銘柄のウエイトを再配分すると 7 日に発表した。

ナスダックの発表文によると、今月 24 日のリバランスでは「ウエイトを再分配することで指数内の過度な集中に対処する」という。詳細は週内に示される。

(略)

ナスダックのウェブサイトに掲載された文書によれば、指数の最大構成銘柄群の割合があらかじめ設定された基準値を超えた場合、特定の状況下で、特別なりバランスが実施される可能性がある。詳細情報は乏しいが、文書によると、一つのシナリオでは指数構成比率が 4.5% 以上を占める大型株の影響力が合計で 48% を超えた場合、ウエイトを減らすことができるという。

ブルームバーグがまとめたデータによると、今月 3 日にマイクロソフトとアップル、アルファベット、エヌビディア、アマゾン・ドット・コム、テスラ 6 社の合計は 50.9% に達した。ナスダックの文書によれば、このグループの影響力を 40% に減らすためにリバランスが実施され得るという。

これによりナスダック 100 指数に連動するファンドから、6 銘柄に売りが出ることが確実です。時事通信によると「インベスコ QQQ トラストシリーズ 1 (QQQ) だけで 2040 億ドル (1 ドル=140 円換算で 28 兆 5600 億円)」とあるので、その 1 割にあたる 2.86 兆円の売りが出るはず。もちろん他のファンドもあるので、それだけでは済みません。

ただし売られた分の金額は他銘柄に振り向けることになるので、ファンド全体として売りは生じないはず。あくまでも指数内のウエイト変更で、その中で個別銘柄が売られたり変われたりするだけです。

〔深読み米国株〕アップルなど 6 銘柄に売り必至…ナスダック 100 の特別リバランス

2023 年 07 月 12 日 17 時 00 分

ナスダック 100 についての公式説明文では、構成比 4.5% 超の銘柄の構成比合計が 48% を超える場合、構成比合計は 40% に調整される。7 月 11 日時点で構成比 4.5% 超に該当するのはアップル、マイクロソフト、アルファベット・クラス C、同クラス A (GOOGL)、アマゾン・ドット・コム (AMZN)、エヌビディア (NVDA) の 5 社 6 銘柄。合計でナスダック 100 の 54.6% を占める。テスラは 4.3% で「4.5% ルール」の適用外とみられる。

6 銘柄のナスダック 100 反映分を 40% へ引き下げると、ETF などナスダック 100 連動商品から指数構成比の低下に沿って機械的に売りが出てくることになる。ナスダック 100 はベンチマーク（運用評価やポートフォリオ設計の基準）としても利用され、巨大 ETF として知られるインベスコ QQQ トラストシリーズ 1 (QQQ) だけで純資産は 2040 億ドル（1 ドル=140 円換算で 28 兆 5600 億円）もあり、アップルなどに大量の売りが集中する恐れがある。

米国株メディア「バロンズ・ダイジェスト」は 7 月 11 日に「ナスダックのリバランス、巨大ハイテク銘柄には弱材料」と題する記事を掲載。

もともと、指数内のリバランスのため、アップルなど高構成比銘柄の売却代金は他銘柄の買いに充てられる。11 日はルーシッド・グループ (LCID) が 2.4% 高、シリウス XM ホールディングス (SIRI) が 3.7% 高と、ナスダック 100 の 0.5% 高を上回る大幅高だった。いずれもナスダック 100 採用銘柄だが、構成比は 0.1% に満たず、今回のリバランスに伴うパッシブ型ファンドへの先回り買いとみられる。
(略)

ところで、上の記事にはこのような記述があります。

「ナスダック 100 だけ急伸=上位 7 銘柄で構成比 55%」は、アップルなどグレート・セブンへの資金の集中ぶりを取り上げた。7 銘柄で変動の大半を説明できるようなのでは、わざわざ 100 銘柄を対象に指数を算出する意味は薄く、ナスダックの決定はむしろ遅すぎた感がある。

その気持ちもわからんではありません。

しかし運用のプロから見ると、今回のリバランスは様々な意味で「できればやめて欲しい行為」なのです。

● ETF と個別銘柄を組み合わせる運用者は、ETF が連動する指数内の銘柄比率を見ながら個別銘柄の買い増ししたり空売りしたりで個別銘柄の保有比率（アロケーション）を管理している。それなのに **勝手に指数内の比率を変えてうちのモデルポートフォリオから現実のポートフォリオを乖離させるんじゃないよ**、と思う。

● モダンポートフォリオ理論 (MPT) 上、**時価総額ウエイトが市場(マーケット)ポートフォリオに近くリターン/リスクに優れているはず**。そこからあえて離れる理由があるのか。

- 仮にこれらの銘柄が暴落したら、いったん減らしたウエイトをまた増やすのか？
それじゃ**まるでアクティブファンド**だろ。
- その銘柄ウエイトに納得して投資していたのに、途中で配分変えるなよ。リバランスコスト(コミッションやスリッページ)は馬鹿にならないはずで、その分だけ**ファンド保有者が損する**だろうが。その結果、ほとんどのパッシブファンドは指数に負けることになる。
- アロケーションが急に変わると、**データ分析に影響**が出るかもしれない。連続性は担保できるのか？

資産運用業界では株価指数は「なるべく数多くの銘柄を、時価総額ウエイトで組み入れるべき」という考えの人が多と思います。いちいち人間の判断を入れる必要がなく、**最も効率的な市場ポートフォリオ**に近いと考えられるからです。

しかし NASDAQ100 指数はもともと「ナスダックに上場する」「金融銘柄を除く」「時価総額上位 100 銘柄」で構成されるポートフォリオです。みな市場ポートフォリオでないにもかかわらず、SP500 とは違ったその特性に期待して投資しているのです。

ちなみに NY ダウ 30 種平均はさらに恣意的な 30 銘柄しかなく、かつ株価平均型の指数なので **NASDAQ100 以上に市場ポートフォリオから離れています**。だからレポートを書くときに一応確認しますが、私はほとんど見ていません。

逆に **SP500 指数であれば米国上位 500 の上場株を時価総額で加重平均している**ので、「**市場ポートフォリオにかなり近い**」と考えて良いでしょう。私が米国株の話をするとき最初に見るのはそのためです。

日本でも **東証株価指数 TOPIX** は市場ポートフォリオに近いので私も TOPIX を日本株の代表として扱っています。チャートブックに採用し、朝晩のコメントではそれを基準に上がったのか下がったのか判断しています。しかし私は正直「土地勘」が薄いため、TOPIX の数値を言われてもピンと来ません。

一方で **日経平均株価** は恣意的な 225 銘柄の株価平均型指数なので、市場ポートフォリオから離れています。しかし先物やオプションは圧倒的に日経が多く、私も「土地勘」があるため日本株の動きを説明するときしばしば日経を使います。我ながらこれらの不整合は興味深いと思っています。

この程度の変更であれば、NASDAQ100 指数のボラティリティが SP500 指数より低くなるような大きな変化はないでしょう。しかし

「もともとかなり特徴的だった NASDAQ100 指数が、時価総額ウエイトでなくなることでさらに特徴的な指数にな

る」

ことは覚えておいた方が良さそうです。

18. 昔はインフレ連動債がなく、実質金利を事前に知ることはできなかった

この1年はインフレ指標やインフレ期待を分析して、昔に比べるとずいぶん進化したなと思います。

- **インフレ(物価)連動債**が発行され、投資家がインフレをほぼ完全にヘッジできるようになった。
- さらに**実質金利**と**市場の期待インフレ率(≒BEI)**が簡単に計算できるようになった。

インフレ連動債とは「**CPIなどの物価指数に連動して元本が増加する債券**」のことです。クーポン(定期利払い)率は固定ですが、インフレになれば元本が膨らむため利払い額や償還額が増加します。「CPIが本当にインフレを反映しているのか」については議論の余地があるとしても、この債券を買うことにより理論的にはインフレを完全にヘッジできるわけです。そして**その利回りは、インフレを除いた実質金利**で取引されます。

これまでも**変動利付債**という商品がありました。**個人向け国債**も変動利付債の一種です。これはインフレによって元本が増えない代わりに、10年なら短期金利上昇(低下)によって受け取る金利クーポンも上昇(低下)する商品です。実質的には毎回3か月や6か月の短期金利で10年や20年借り換え続けるのと変わらないわけですが、「途中で貸し手の気が変わって貸してくれなくなるリスク」を避けることができます。

実は私は債券ディーラーをやっていたので、このあたりの違いをかなり詳しく説明できます。しかし今では

「良い株を買えば長期的にはインフレをかなり上回るスピードで資産が増える」という宗教

を信奉するようになったので、せいぜいインフレ程度にしか増えない債券に投資をする理由はほとんどなくなったと考えています。特に米国の場合、**債券が株のパフォーマンスを上回るときは8年に1回ぐらい**と言われていました。

したがって今回も、本当にざっくりとした説明にとどめます。もし興味がある方は下記記事を皮切りに、ご自分で調べてみてください。繰り返しになりますが私が金利を気にするのは株価への影響を知りたいだけで、債券などの金利商品に投資したいからではありません。

(参考) 物価連動債とは

<https://japan.pimco.com/ja-jp/resources/education/bond-basic/fixed-income-1/what-is-inflation-indexed-bonds>

さて、話をインフレ連動債に戻します。その利回りは実質金利に等しいわけですから、同じ年限(たとえば10年、5年など)のインフレ連動債に投資した場合と、通常の債券利回り(名目金利)に投資した場合に両者の利回りが等しくなる(breakeven ブレークイーブンになる)インフレ率がわかります。厳密に言うと少し違うのですが、**実務上はこのブレークイーブンインフレ(BEI)率を市場の期待インフレと同等に扱って構いません。**

ものすごく単純化すると

$$(1+\text{同年限の名目金利}) = (1+\text{同年限の実質金利}) \times (1+\text{同年限の期待インフレ率})$$

それらの数字が小さいのであれば

$$\text{名目金利} \approx \text{実質金利} + \text{期待インフレ率}$$

$$\text{期待インフレ率} \approx \text{名目金利} - \text{実質金利}$$

$$\text{ブレークイーブンインフレ率 (BEI)} \approx \text{確定利付き (または割引) 国債金利} - \text{インフレ連動債金利}$$

となります。

さて通常、インフレ連動債は10年などの長い年限で発行されます。

それぐらい長期でないと、インフレを心配する必要は少ないからです。

「それなら1年だとか2年といった短い期間の実質金利や期待インフレ率はわからないのか？」と思うかもしれません。

しかし心配ご無用。償還まで10年で発行されたインフレ連動国債も、8年経てば「(残り)2年のインフレ連動債」になります。したがってその利回りは「2年の実質金利」です。それを残存2年の通常の国債金利と比べることで、2年のブレークイーブンインフレ率がわかります。

このレポートの(図表 15)で米国は1年・2年・5年・10年のBEIを計算できているのに、実質金利を(図表 17)で計算するときドイツは2年より短いデータがなく、日本には2年のものもないことを不思議に思われた方が多いかもしれません。

それは単に「探したけれどもデータが見つからなかった」からです。実は日本は2004年から、ドイツは2006年からインフレ連動債が発行しているはずなので、おそらく1年・2年のデータもあるはずなのですが検索しても出てきません。

このように投資商品や経済指標の発達は「昔は不可能だった分析を可能に」してくれます。その結果についてはおおい、このレポートに書いて行こうと思います。

19. 米企業収益率はまだ高水準を維持

今週から米国では4-6月（第2四半期）の業績発表が本格化しています。

今のところ私の予想通り、「予想より良かった」ということで米株は上昇しています。

特にJPモルガン・チェース(JPM)やバンク・オブ・アメリカ(BAC)などの大手銀行がそれぞれ予想を上回ったことは好材料です。引き続き**商業不動産(CRE)**は厳しそうですが、その被害はほとんど中小銀行が被るという私の予測を裏付ける形になりました。

=====

米銀大手の決算、投資銀行業務で復活の兆し—M&Aは依然として低迷

2023年7月19日 4:17 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-07-18/RY0229DWX2PS01>

大手4行の株式引き受け収入、いずれも市場予想を上回る

状況は好転しつつあり、明るい兆し見られる—モルガンSのCFO

ここ1年余りディールメイキングが低迷していたウォール街で、資本市場事業がついに復活しつつあるとの期待が高まっている。バンク・オブ・アメリカ(BofA)、モルガン・スタンレー、JPモルガン・チェース、シティグループの4行が発表した第2四半期(4-6月)決算では、株式引き受け収入がいずれも市場予想を上回り、シティを除きすべて前年同期比でプラスを確保した。債券引き受け収入でも、同じくシティを除き全行が予想を上回った。

BofA、4-6月増益—トレーディングと投資銀業務好調が寄与

モルガンS、トレーディングとディールメイキングが4-6月収益圧迫

JPモルガン、収入が過去最高—ファースト・リパ買収や金利高で

シティ、4-6月期利益は予想上回る—クレジットカードが寄与 (略)

=====

「大手銀行は金融危機を経て収益性をさらに固める」

という性質があります。

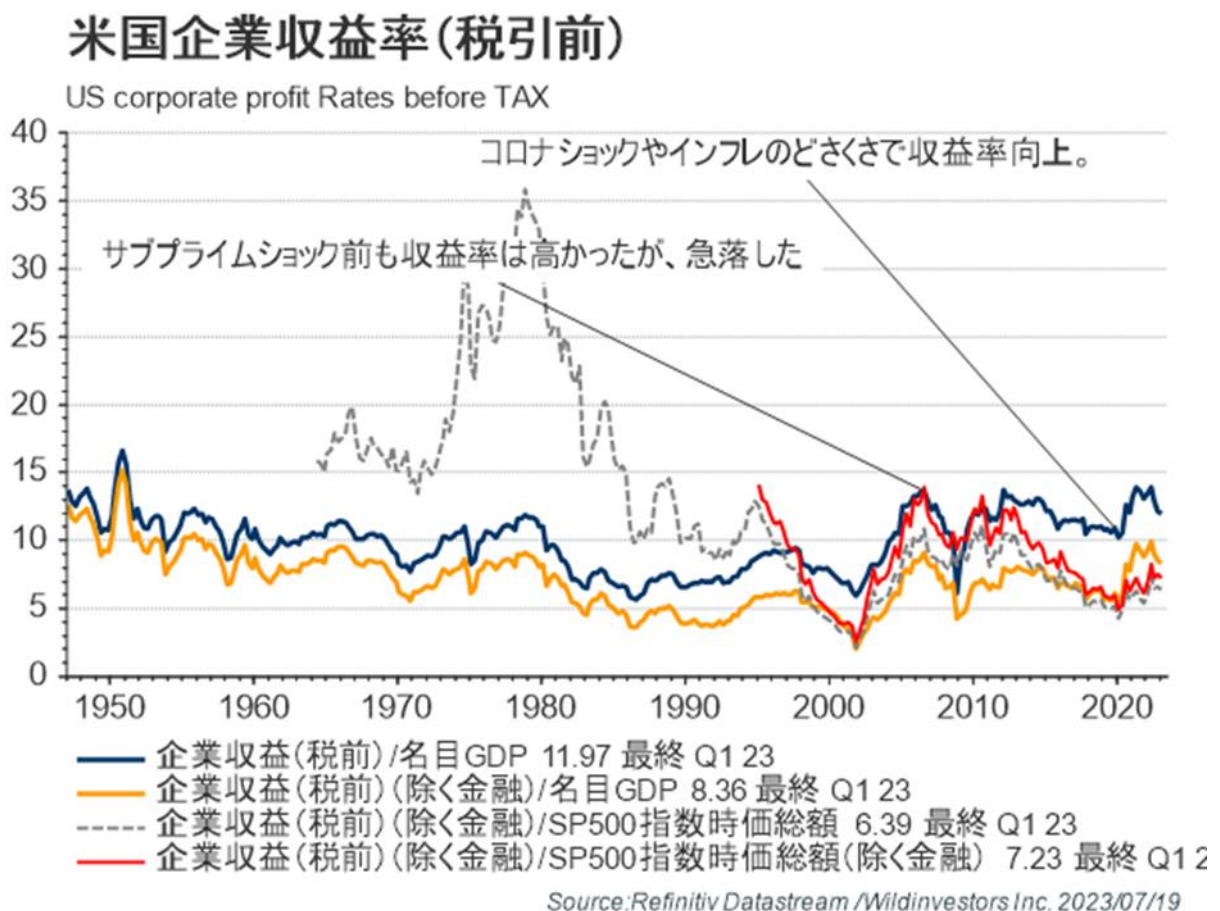
それらはもともと優良な貸付先が多く、信用収縮時にはさらに貸付先を選別することができるからです。預金が勝手に集まり、低い金利で調達して、中小銀行との差をさらに広げて行きます。

たとえば日本でもバブル期には大手銀行が 20 ありましたが、それらはいま 3 つプラスアルファに集約されています。それらはすべてがいつも順調ではないにしても、ライバルが減って過剰な投資や競争的な貸し付け/回収圧力が減ったことは経営の安定に寄与していることでしょう。

米中小銀行の危機が大手銀行に波及する確率は、どんどん低くなっています。

というのも税引き前の米企業収益率はいまだに 12% 近くを維持しているからです (図表 46)。

図表 46 米企業収益 GDP 比 (税引前)



この米企業収益率はサブプライムショック時以降も 10% 台前半の高水準を維持していました。

実は 2020 年に 10% 程度に低下したのですが、その後は**コロナショックやウクライナ戦争のインフレ**な

どのどさくさに紛れて14%程度に急回復しました。

いつも言っていることですが、輸出物価が輸入物価を大きく上回るインフレは異例です(図表 8)。この時期の米国企業は

「うわー！インフレでみんな死にそうだああ！大変だああ！助けてくれええ！」と叫びながら仕入れ価格上昇以上に商品を値上げして大儲けし、笑いを噛み殺していた

のかもしれませんが。

もちろんサブプライムショック時のように強烈な信用収縮が起きると、この比率は急低下します。しかし「米国が原因で」信用収縮が起きる可能性が薄くなっていると私は考えます。つまり「新興国などが原因で」信用収縮が米国に波及しない限り、米株はほとんど心配ないと思います。

20. 米国司法が正気に戻れば、米株の死角はほぼなくなる

セミナー動画や(大統領選メール [20230707](#)) で、

「米最高裁がポリコレに冷たい判決を連発し、左派が発狂している」

という6月下旬に起きた米国の変化の兆しについて書きました。

2023年07月14日 19:13

セミナー動画「ポリコレ政策は国を亡ぼす(2)米国で反動強まる気配」20230714 (34分)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51286484.html>

またいくつかの米左派メディアが今さら「バイデン氏の大統領としての資質」について問題視し、「もっと良い別の候補を立てるべき」と言い出しました。これは中国が「他の民主党大統領候補を探している」最近の動きと整合的です。

「万が一にもトランプを復活させてはならない」

という強い指令が上から来た

のではないかと私は考えます。

左派メディアはちょっと混乱しているようで、一斉にトランプ大統領を擁護する報道を始めています。

たとえば 1 月 6 日の議事堂乱入事件について、左派メディアや民主党シンパはこれまで **Insurrection(暴動・反乱)、Riot(暴動・騒乱)** という強い言葉で非難していました。カマラ・ハリス副大統領は「真珠湾攻撃や 911 よりも悲惨な事件」とまで言っています (私は「そんなわけないだろ」と思いますが)。

ところがある訴状を受け、07 月 12 日から彼らは共和党や保守派が使ってきた「抗議活動」「デモ」という柔らかい表現を使い始めたのです。この件は整理中ですので、近いうちに大統領選メールで解説します。

これらの変化は、決して彼らがこれまでのことを反省したからではないと思います。

- **司法省(FBI)や地方検察官が司法の武器化を当たり前に行い、司法そのものへの信頼が地に落ちていること。**
- **ポリコレへの反発が強まり、ポリコレ地域から人や企業が逃げ出して荒廃が加速していること**
- **「バイデンのクビを切ってもトランプを絶対に復活させるな」という「上からの絶対命令」**
- **ウクライナ支援をやめないと、トランプに勝たせるぞという反米国家からの脅し**

など「空気を読んだ上での保身」に過ぎないと私は考えます。

しかしそれでも「差別」「人権」「平和」などを振り回して暴動・略奪・放火を正当化してきたポリコレ勢にとって、逆風が吹き始めたことは間違いありません。

日本でも「不法移民は難民申請による無限居座りを認めず、本国に送り返す」**改正入管法**が成立し、左派が反発しています。長らく待ち望んでいた「当たり前の措置」ですが、彼らにとってはストレスなのです。

左派ポリコレは反米独裁国家と親和性が高いので、このまますんなりと米国がまともな路線には戻らないでしょう。

彼らにとって「法と秩序を守り」

「米国を再び偉大にする (Make America Great Again)」

トランプ大統領の復活は悪夢

です。

8月にもジョージア(GA)州地方検察官、さらにジャック・スミス特別検察官による2回目のトランプ氏への起訴が予想されていますが、彼らの職権濫用ぶりは並大抵ではありません。もし選挙や法律で葬り去れない場合、リンカーン大統領のようにすることも考えていると思います。また安倍首相のように「亡き者にしてから罪を着せる」ことも考えているでしょう。

またあれほどの不法移民を大量に入れてしまったら、不可逆的な治安の悪化をもたらす可能性が高いです。それを是正するには大鉈を振るう必要がありますが、左派ポリコレは治安が良くなるような工作するでしょう。

しかしそれでもベストシナリオとして、米国で左派ポリコレ(≒共産主義シンパ)が権力を失うことを想定してみます。

「ほぼ内戦状態にある現状でも、 米国の企業収益は世界ダントツの強さ」

です。

これに国家運営までまともになれば、さらに他国との差を広げるでしょう。

なぜなら

米株にとって唯一の懸念材料だった「内戦状態と社会不安」が解消に向かい、今まで以上に米国株が魅力的になる

からです。

そうなっても弊社の基本戦略は今とほとんど変わりませんが、より確信を持って投資を続けることができることは朗報です。

21. 中国の「史上最大の不動産バブル崩壊」は限界近づく

一方、中国の「史上最大の不動産バブル崩壊」は限界に近付いているように見えます。

中国恒大集団は 2021-22 年に合わせて 810 億ドル (約 11 兆 2300 億円) 余りの損失を計上したとのこと。負債総額は 2 兆 4374 億元 (約 47 兆円) だそうです。

それらの金額も凄いですが、決算報告が大幅に遅れても上場を維持できていることが凄いです。

おそらくどうしようもない状況なのでしょうが、かといって潰す決断もできず延命しているということでしょうか。

=====

中国恒大、2021-22 年に 11 兆円強の損失計上-大幅遅れで決算公表

2023 年 7 月 18 日 7:20 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-07-17/RXYLRUT0G1KW01?srnd=cojpv2>

22 年末時点の負債総額は 2 兆 4400 億元、2 年連続の赤字は上場来初

決算公表が寄与し債務再編計画が承認される可能性あるとアナリスト

中国の不動産開発会社、中国恒大集団は 2021-22 年に合わせて 810 億ドル (約 11 兆 2300 億円) 余りの損失を計上した。同社は株式売買の再開と同国最大規模の債務再編の完了を目指し、公表が大幅に遅れていた決算報告を行った。

17 日の香港証券取引所への届け出によると、22 年通期の株主帰属損益は 1059 億元 (約 2 兆 500 億円) の赤字だった。21 年は 4760 億元の赤字。

この数字は恒大がこの 2 年間、住宅危機にいかにか苦しめられてきたかを如実に示す。09 年の上場以来、同社の 2 年連続赤字は初めて。

恒大の売上高は 21 年に半減して約 2500 億元となった後、22 年には 2300 億元とさらに減少した。

22 年の赤字幅は 21 年から縮小したものの、20 年の約 80 億元の黒字からは急激な悪化となる。

同社の負債総額は 21 年末時点で 2 兆 5800 億元に急増。22 年末時点では 2 兆 4400 億元とわずかに減少した。(略)

=====

また [\(週末メール 20230714\)](#) にも書いた通り、中国の青島市が「融資プラットフォーム救済のため国家開発銀行の出資で会社設立」というニュースが流れました。

2008 年のバブル崩壊後、中国政府は不良債権処理を地方政府と銀行に押し付けました。

地方政府の税収がなくなってからは、地方政府まで銀行に押し付け始めました。

つまりバブル崩壊の損失を押し付ける先として、**中国の銀行が引き続きゴミ箱にされている**ということなのです。

これらは単なる延命処理であり、崩壊するときのインパクトは世界史上最大となるはずでは

さらに西側の資本や技術とも切り離されつつあり、マスメディアがいくらキャンペーンを張っても投資家は逃げ出すばかり。

最近はまだ「米国株が上昇しているのに、中国株が下げる」日が増えています。

したがってこの面からも「**米株買い+新興国売り**」の本流ポジションが有望であると引き続き考えます。

22. まとめ：「今の段階ですら」米株はほぼベストに近い環境

米国経済に関しては、ますます良い環境であることがはっきりしてきました。私が以前から指摘してきた構図が、**CPI など物価指数の低下**によって誰の目にも明らかになってきたのです。

- 一部の銘柄が市場全体を牽引する **AI バブル**が始まった
- 経済指標を見ると、米国「だけ」**良性のデマンド・プル・インフレ**であることがはっきりしてきた。
- しかし実は**ドル安**と**エネルギー価格反発**で**米インフレは再加速**しつつあり、**利上げ再開は間違い**ない。しかしそれは米経済にはほとんどダメージを与えず、ただでさえ苦しい新興国をさらに痛めつけると考える。
- 米国の住宅市場は回復しつつあり、商業不動産 (CRE) は**オフィスビルだけ注意**しておけば良い。不動産デフォルトの損失は米中小銀行が被る。
- **米中小銀行の信用収縮**や**新興国連鎖破綻危機**は続くが、それらはAI バブルを止めるのではなく加速させる要因となる

状況としては引き続き、1990 年代後半の**ドットコムバブル**に酷似しています。下の 2 つの局面が循環的訪れ、二極化とリバーサルを繰り返しながら果てしない高みへと昇ってゆくパターンです。

(パターン a) 好調な経済指標 → インフレ懸念強まる → 米金利上昇・ドル高 → 米株は小幅高

(パターン b) 経済指標悪化 → インフレ懸念やわらぐ → 米金利低下とドル安 → 米株は大幅上昇

先月と比較すると弊社の「**三大潮流シナリオ**」のうち「**(1)ドットコムバブル型の米株上昇**」はAI バブルとして復活し、さらに**良性のデマンド・プル・インフレ**によって盤石になりつつあります。「**(2)新興国クラッシュ**」はさらに規模が大きく刻々と近づいている感じ。「**(3)再ブロック化**」は中国によるバ

イデン政権への工作にもかかわらず加速し、「戦時経済色」をさらに強めてゆくと考えます。

ワイルドインベスターズの三大潮流

1. ドットコムバブル型の米株上昇
2. 途中で新興国クラッシュ
3. 再ブロック化

総合的には引き続き

「中国など新興国から逃げた資金が米国に向かう」

という潮流に変化はないと考えます。しかし米株の中でも AI 関連がブチ上がり、他はそうでもないという**二極化**が進むでしょう。したがって

米株ロング＋新興国ショートの本流ポジションを維持

しつつ、

米株ロングの中身を AI バブル対応にする

することを基本戦略とします。

まとめの表を一部変更しました。↓↓↓

株の上昇要因	順位	下落要因
世界経済は米国が牽引		新興国危機
<p>米最高裁が正気に戻れば、米国唯一の弱点である「内戦状態と社会不安」が解消する可能性がある。←New!</p> <p>おそらく AI バブルが始まった。</p> <p>米企業はインフレの価格転嫁ができており高い粗利を確保。所得の再配分もうまく行って「米国だけ良いデマンド・プル・インフレ」。</p> <p>「再ブロック化」が進み、「サプライチェーン再構築」はやはり終わりつつあるか。</p>	1	<p>中国で「不況型貿易黒字」が広がり、デフレ圧力が強まる可能性が高い</p> <p>不動産ローン貸し倒れや金融機関の連鎖倒産で信用収縮が始まる。</p> <p>ダイベストメントで化石燃料の供給が阻害される</p> <p>中東諸国は米国に愛想を尽かし、ロシアに接近</p> <p>ウクライナ侵略によりロシアを西側経済から強制排除、デフォルト連鎖でクレジットリスクが上昇。</p> <p>中国が第二文革・毛沢東化・鎖国へと向かう。さらに民間人の報道も禁止。</p> <p>中国地方自治体も土地使用権売却益が減り給料削減のデフレ政策</p> <p>隠せなくなった中国の外貨不足。</p> <p>新興国危機。中南米から中国へ</p> <p>中国不動産バブル崩壊・シャドーバンキング問題・韓国デフォルト・ブラジルもヤバい。</p>
<p>選挙で共和党が勝ち始め、ポリコレの毒が抜かれるかもしれない。米国の内戦が終結して無敵になるかも。</p>	2	<p>EU で不満高まり崩壊の危機</p> <p>移民問題でドイツ自滅。ブランド価値が揺るぎ欧州全体がピンチ！</p> <p>気候変動ビジネスで自縄自縛</p> <p>グリーンフレーションをめぐる先進国内の対立</p>
<p>日本・欧州のマイナス金利。</p>	3	<p>東アジアの地政学リスク。</p> <p>買い占め・粗悪品で脱中国が加速</p> <p>韓国は米国ブロックから破門。ホワイト国から除外された影響が顕在化。</p> <p>時間稼ぎはもう通じない</p> <p>香港人権法・ウイグル人権法で米国は民主勢力を援護</p> <p>中国企業を米市場から締め出す可能性アリ</p> <p>中国企業のデフォルト増加</p>
	4	<p>欧州ソブリン問題</p> <p>イタリアなど欧州各国で反 EU 政党が躍</p>

		進 銀行・不動産などの不良債権処理。バランスシート調整。(二極化の源)。 ドイツ銀がヤバくなれば新興国危機と欧州ソブリン問題が再燃
	5	日本の潜在的デフレ圧力。 日欧のマイナス金利で金融政策の限界が露呈 消費増税と TPP でデフレ脱却は困難に。 しかしそれが顕在化するのには米国株バブルが終わってから。と想っていたら スタグフ円安 (不況下のインフレと円安)が来そうで怖い
	6	北朝鮮が水爆開発。米国の覇権喪失・核拡散ドミノ・テロ組織による核恫喝・中国の内部抗争と分裂・押し寄せる難民・先進国に飛び火する人種・民族・宗教紛争などの危機。
	7	経済のブロック化で成長率鈍化。さらには国際紛争の可能性高まる。
	8	
	9	
	廃棄	

日銀・ECB の大規模追加緩和で米国バブルの燃料増える。新興国は「米国への資金流出」「政情不安」「資源価格下落」などの3重苦で出口なし。

米金利上昇により新興国で金融危機の恐れあり。特に中南米に注意

東アジアは常に武力衝突の危険がある。**中国不動産バブル崩壊・韓国デフォルト**は確定的。しかし日本の失策でそのツケは日本が払うかもしれない。

欧州ソブリン問題 (特にスペイン) も、米国好景気と日本の対策で爆発が先延ばしになった。しかしブラジルやアルゼンチンへの投資が、欧州危機を再燃させる可能性がある。またウクライナの騒乱は東欧のリスクを高める。

[基本戦略]

【米国株】

- 米企業は依然として強いが、米株は高いバリュエーションの反動が出る可能性アリ
- 景気後退させないとインフレ鎮静化しないかも
- 1970-80年のインフレ時代を再研究すべし
- 絶対正義のバイデン政権でどこまで沈むか

【欧州株】

- 欧州は簡単には立ち直れない
- そもそも脱炭素を言い出してドツボに嵌った人たち。ポリコレ亡国の先頭を突っ走っている

【新興国株】

- 新興国は米金利上昇で死ぬ
- 80年代に米金利上昇で中南米危機が起きた

【日本株】

- 日本株はかなり魅力的
- 再ブロック化の超追い風→高度経済成長再び
- 円安で外国人から見ると超割安
→日本製品購入や投資が増える
- 株価バリュエーションも米株より割安
- 日本はデフレ体質なので、インフレ緩和される
逆に米国はインフレ体質でインフレ加速

日本株のリスク

- 中国側に取り込まれ、米国に制裁される
- 少子化
- 政府や企業が追い風を生かせない。これがあったので、日本株への投資をためらっていた

(終)

02 【再掲】投資戦略アップデート(週末)メール

23. 【再掲】投資戦略アップデート[週末]メール

(20230630) やたら強い経済指標で米株再上昇。米オフィスビルの損失は中小銀行が被る。EV、やはり販売失速。米経済の重心は南部へ移る。

ワイルドインベスターズ投資戦略アップデート (20230630) やたら強い経済指標で米株再上昇。米オフィスビルの損失は中小銀行が被る。EV、やはり販売失速。米経済の重心は南部へ移る。

ただいま 2023 年 07 月 01 日 (土) 00:37 です。

***** [動画] *****

動画は長いので 1.5 倍速推奨です。

公開用の動画を用意しましたので、そちらを先にご覧ください。

それを前提に投資戦略を組み立てています。

2023 年 06 月 30 日 22:54

動画セミナー「中国の「ずるいキツネ」戦略。ウシジマくん並みに嵌められたロシア」20230630 (39分)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51286342.html>

全会員さん用動画 (16 分)

https://youtu.be/MA6fXz_gkrE

来週頭にパフォーマンスレポートと動画を作りますので、
ポートフォリオ会員さん、個別銘柄会員さん用の週末動画はそれに代えさせていただきます。

*****[チャート集]*****

弊社サイトがまだ復旧していないため、チャートブックは「ギガファイル便」でお届けします。
パスワードはすべて同じ「8421」。有効期間が7日間から5日間に短縮されました。
よろしくご査収ください。

MKTdailyFX.pdf

<https://xgf.nu/8vs5Z>

MKTdailyGlobal.pdf

<https://xgf.nu/jMiv>

MKTdailyJP.pdf

<https://xgf.nu/0F69>

(最新チャートブックへのリンク)

https://wildinvestors.com/chartbooks_list

*****[投資戦略 公開用]*****

=====

【公開用アップデート概略】

今週は動画セミナーに代えさせていただきます。

関連リンク

2023年06月30日 22:54

動画セミナー「中国の「ずるいキツネ」戦略。ウシジマくん並みに嵌められたロシア」20230630 (39分)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51286342.html>

【目次】

- (1) えっ！ 根回しなしで反乱起こしたんですか？
- (2) ロシアのアフリカ権益もいずれ中国のものに
- (3) 中国の「ずるいキツネ」戦略
- (4) ウシジマくん並みに嵌められたロシア
- (5) バイデン一家疑惑も報道しなければヨシッ！
- (6) 情報機関が使いやすい「隠し事が多い大統領」

ロシア民間軍事組織ワグネル創設者、プリゴジン氏の反乱はすぐに終わりました。

しかしこれによるプーチン大統領の権威失墜は、致命傷になりかねません。

おそらくウクライナ戦争でも敗走が加速するのではないかと思います。

ロシアとしてはワグネルをロシア軍の傘下に組み込んで、その軍事力とアフリカなどでの利権を得たこととなります。

アフリカにあるワグネルの部隊や、その利益をウクライナ戦争に注ぎ込むかもしれません。

そのとき中国は「ワグネルの代わりにアフリカの権益を守りましょう」と持ちかけるでしょう。

シベリアの開発や警備も同じ。

ロシアはますます中国に頼るようになり、いずれアフリカ利権もシベリアも奪われそうです。

中国が米ロ対立を煽って大きくなる姿を見ると、私はイソップ童話の「ずるいきつね」を思い出します。

対立を作り出して両方に「味方」や「公平な仲裁者」のふりをして接近し、すべて奪ってしまうやり方がそっくりです。

ロシアは特に悲惨で、「闇金ウシジマくん」並みにカタに嵌められてすべて奪われようとしています。

欧米では「内戦」が激化し、それどころではありません。

米国ではシャプリーIRS 主任税務犯罪捜査官が議会で宣誓証言し、バイデン一族の汚職疑惑と FBI などによる捜査妨害が明らかになりました。

ダーラム特別検察官も下院司法委員会証言で

「ロシアゲートはもともとヒラリー氏の機密メールスキャンダル隠しだったが、FIB・CIA・オバマ大統領・バイデン副大統領・リンチ司法長官が黙認・協力してでっち上げた。」

と結論付けています。

彼らは自分の犯罪を糾弾されるのが怖いので、次から次へとトランプ氏の罪をでっち上げるしかありません。

詐欺師にカモられやすい人の特徴のひとつとして

「プライドが高く、間違いを認められない」

という点があります。

詐欺師たちはそのような人物を利用したり、出世するよう工作して甘い汁を吸ります。

情報機関にとってみても、検閲で守らなくては失脚する「隠し事が多い大統領」は「使いやすい駒」なのかもしれません。

しかし今の各国はその罠に嵌めたり嵌められたりで、ますますドツボに嵌ってゆくようです。

(39分)

=====

【会員さん用アップデート概略】

1. やたら強い経済指標で米株再上昇
 2. 米オフィスビルの損失は中小銀行が被る
 3. EV、やはり販売失速
 4. 米経済の重心は南部へ移る
-

関連リンク

米当局、商業不動産のストレス抱える借り手を支援するよう銀行に要請

2023年6月30日 5:57 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-06-29/RX15ZFT0G1KW01?srnd=co.jp-v2>

フォルクスワーゲン、一時的にEV減産へ 予想を下回る需要 「顧客の強い抵抗」と従業員

公開：2023.06.29 06:25

<https://www.autocar.jp/post/945524>

1000億ドルの富の移動が米国経済の重心を南に傾ける

わずか2年余りの間に、約220万人が南東部に移住した。これはヒューストンの人口にほぼ匹敵する。

2023年6月29日 19:00 日本時間

<https://www.bloomberg.com/news/features/2023-06-29/millions-move-to-the-south-as-us-economy-favors-its-wealth-job-opportunities>

共和党に歩み寄るESG擁護派も-ブラックロックCEO発言後の米国

2023年6月30日 6:00 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-06-29/RWXT6HT1UMOW01?srnd=co.jp-v2>

【1. やたら強い経済指標で米株再上昇】

米国の経済指標は絶好調です。

特に住宅関連が良く、米株は急反発しています。

ドットコムバブル期と同じく、バブルが起きやすい条件が揃っています。

中小銀行や新興国の破綻も、バブルを加速させる要因となるでしょう。

詳しくは今週リリースした会員レポート「DEEP INSIDE 2023年06月号」をお読みください。

【2. 米オフィスビルの損失は中小銀行が被る】

米国で住宅の心配はほとんどないため、「オフィスビルだけ」に注意しておけば良さそうです。

たとえば

=====

(資産側)

100 億円 不動産

(負債側)

80 億円 不動産担保ローン (モーゲージ)

20 億円 自己資金

=====

を買ったとします。

ところが不動産の価値が 30 億円に急落すると。

=====

(資産側)

30 億円 不動産

50 億円 債務超過

(負債側)

80 億円 不動産担保ローン (モーゲージ)

0 億円 自己資金

=====

となり、50 億円の債務超過になります。

ここで借り手は、2つの選択肢を持ちます。

(1)そのまま返済を続けて債務超過を解消するか

(2)担保不動産を渡して借金をチャラにする。それができる借金を**ノンリコースローン**と呼ぶ

日本の場合には担保不動産が30億円まで値下がりしても、残り80億円の借金を払わなくてはならないことが多いです。

なぜなら借入金の返済が他の物件や収入に波及する、「リコースローン」が多かったからです。

しかし欧米で主流の**不動産担保ローン(ノンリコース)**は、**30億円の物件を渡すことで80億円の借金を帳消しにできます。**

つまり不動産担保ローン(ノンリコース)の借り手は、とても有利なオプションを持っているということです。

それは

(1)物件が値上がりすれば自分の利益

(2)物件が急激に値下がりすれば損失を債権者に押し付けてチャラにできる

という**オプション**です。

しかし、貸し手のほうはたまったものではありません。

今回、不動産ファンドがデフォルトしているのは「担保物件を取り上げられたほうが債務超過を解

消できるから」

そのために元利払いをやめ、デフォルトすることを選んでいるのです。

その損失は、不動産担保ローンを出した中小銀行が被る

ことになります。

今週、大手 23 行のストレステストは問題ないと発表されました。

本当はそれ以外の中小銀行が大問題なのです。

しかし米金融当局は商業不動産のストレス抱える借手を手を支援するよう銀行に要請。

これは全くピン外れだと思います。

支援が必要なのはそこに貸し込んでいた銀行のほうで、それは金融当局の仕事なのです。

【3. EV、やはり販売失速】

私は 2023 年 04 月 28 日のメールに「BEV、売れてないと断定してよし」と書きました。

どうやらそれが裏付けられてきたようです。

フォルクスワーゲン (VW) はドイツ国内のエムデン工場に EV モデルの生産を一時的に縮小。

「予定台数を約 30% 下回る需要が原因」としています。

記事には「顧客が強く抵抗している」とありますが、とても社会主義的な原因分析だと思います。

資本主義的には「単に需要がなく、過剰に作り過ぎた」だけ。

しかし

「リース経済相は、付加価値税の引き下げを含め、EV 購入に対する新たなインセンティブ（奨励・補助金）の導入について議論するよう求めている。」

とありますので、引き続き BEV 普及のため「**無限補助金篇**」が続くのもかもしれません。

【4. 米経済の重心は南部へ移る】

ポリコレ政策は欧米の経済に打撃を与えています。

ブルムバーグの記事に、米経済の重心が南に移動しているというものがありました。

「2020年と2021年だけでも、移住者の殺到によって南東部に約1000億ドル（約14兆円）の新たな所得がもたらされたのに対し、北東部では約600億ドルが流出。」

「フロリダ、テキサス、ジョージア、カロライナ、テネシーの南部の6つの急成長州は、1990年代の政府統計で初めて、ワシントン・ニューヨーク・ボストンの北東部よりもGDPに貢献。」

などと書かれています。

肌感覚ではわかっていましたが、数字になるとさらに凄まじいインパクトです。

こうなった原因は「ポリコレ民主党州から人々や企業が逃げ出しているから」。

しかし「正しいことを知り、応援している」マスメディアはそれを認めるわけには行きません。

ひきつづき「真の原因」を隠したまま、ピント外れの分析を続けるのでしょう。

金融業界はESG(SDGs)投資をゴリ押しするのではなく、共和党の言い分にも耳を傾けようという意見が出てきました。

**ポリコレ政策は持続的でもエコでもなく
経済を破壊するだけなので、儲けにならない**

のです。

しかし懲りない彼らは「トランジションファイナンス」と名前を変え、新しい免罪符を売りつけようとしています。

投資家は彼らの寄生行動に注意を払い、避けなくてはならないと思います。

*****[パフォーマンス]*****

2023年06月のパフォーマンス（暫定）

「永久保有」は成長銘柄反発で必需品指数をふたたび突き放し。

「グローバルマクロ」は米株先物ロング不足で利益伸びず。

「個別銘柄」も本流で指数にさらに接近。

+7.48% 永久保有

+5.19% グローバルマクロ

+6.64% 個別銘柄

【参考】(*)印は配当込みの指数です

円ベース	現地通貨	通貨	
+8.85%	+4.91%	+3.76%	MSCI ワールド指数(*)
+7.45%	+3.56%	+3.76%	MSCI 新興国指数(*)
+9.14%	+5.18%	+3.76%	米 S&P 500 指数
+10.67%	+6.66%	+3.76%	米 NASDAQ 総合指数
+7.41%	+7.41%	+0.00%	東証株価指数 TOPIX
+7.45%	+7.45%	+0.00%	日経平均
+5.75%	+1.92%	+3.76%	米国生活必需品指数

*****[ブログ]*****

2023年06月28日 17:25

【週末だけのグローバル投資】会員レポート DEEP INSIDE 2023年06月号 「米国「だけ」良性インフレでAIバブル始まる」

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51286323.html>

2023年06月24日08:00

【週末だけのグローバル投資】セミナー動画「想像を上回る「劣化オバマ外交」バイデン氏を勝たせた効果絶大」

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51286273.html>

*****[メルマガ]*****

登録がまだの方はこちらへどうぞ。

<http://www.mag2.com/m/0001237271.html>

バックナンバーはこちら

<http://archive.mag2.com/0001237271/index.html>

(20230707) 今月利上げほぼ確実。さらに 1 回の確率高まる。米実質金利さらに上昇で新興国さらに困窮。米最高裁がポリコレにノー！大きな転換点か。

ワイルドインベスターズ投資戦略アップデート (20230707) 今月利上げほぼ確実。さらに 1 回の確率高まる。米実質金利さらに上昇で新興国さらに困窮。米最高裁がポリコレにノー！大きな転換点か。

ただいま 2023 年 07 月 08 日 (土) 01:09 です。

***** [動画] *****

動画は長いので 1.5 倍速推奨です。

公開用の動画を用意しましたので、そちらを先にご覧ください。

それを前提に投資戦略を組み立てています。

2023 年 07 月 07 日 22:01

セミナー動画「ポリコレ政策は国を亡ぼす(1)欧州の移民政策は明らかに大失敗」20230707 (30 分)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51286416.html>

全会員さん用動画 (17 分)

https://youtu.be/kxd_KTw4Nkw

これらを前提にポートフォリオ会員さん、個別銘柄会員さんにはさらに別の動画を用意してあります。

***** [チャート集] *****

弊社サイトがまだ復旧していないため、チャートブックは「ギガファイル便」でお届けします。

パスワードはすべて同じ「8421」。有効期間が 7 日間から 5 日間に短縮されました。

よろしくご査収ください。

MKTdailyFX.pdf

<https://xgf.nu/dNPFw>

MKTdailyGlobal.pdf

<https://xgf.nu/cvt9J>

MKTdailyJP.pdf

<https://xgf.nu/UpYz>

(最新チャートブックへのリンク)

https://wildinvestors.com/chartbooks_list

*****[投資戦略 公開用]*****

=====

【公開用アップデート概略】

今週は動画セミナーに代えさせていただきます。

関連リンク

2023年07月07日 22:01

セミナー動画「ポリコレ政策は国を亡ぼす(1)欧州の移民政策は明らかに大失敗」20230707 (30分)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51286416.html>

【目次】

- (1) フランス暴動はもはや「内乱」
 - (2) 真の原因は「移民政策の失敗」
 - (3) 裏に「いつもの国」と「いつもの人々」
 - (4) 2020BLM 暴動との相違点
 - (5) 「失敗した多文化主義」をさらに進めたドイツの末路
 - (6) 日本でも外国人が集団で大暴れ
-

フランスの暴動はもはや「内乱」

と呼ぶべきです。

暴動・略奪・放火が正当化され、警察・市庁舎・薬局・市長の車・クレーン・電車・バスなどが燃やされています。

マクロン大統領は拘束した約 4000 人のうち 1200 人以上は未成年者であることを問題視。

その親に罰金・禁錮刑を課すことで歯止めをかけようとしています。

この内乱の真の原因は「移民政策の失敗」です。

価値観が違う人々が押し寄せると「国の中に別の国を作る」ことになり、争いが増え、社会が分断されます。

しかし左派やマスメディアはそれを認めたくないのに、ピント外れの人道主義を唱えます。

だから解決するどころか、時間が経つにつれて問題が拡大するのです。

これは共産主義者やそのシンパの基本的な手口です。

- 人々が豊かで、自由で、安心できて、幸せなままだと自分が権力を握れません。
- だから貧しく、不自由で、安心できず、不幸な環境を作ろうとします。

社会の分断を作り出し、対立を煽り、政権を崩壊させて権力を握るためです。

だから彼らやそのシンパは先進国で「多様性・寛容・移民受け入れ」を要求するのです。

これは昔から有名な**共産主義者の敗戦革命論**

ちなみにより小さいレベルでは、はカルト宗教やサイコパスも同じ手口を使います。

裏で工作してターゲットを地獄に落とし、自分が救世主となることで支配を確立するのです。

今回のフランス暴動は、被害や構造という意味で 2020 年 BLM 暴動に似ています。

彼らは**「文化大革命の紅衛兵」**であり、暴力を振るって混乱を生み出す若者たちです。

彼らは用なしになると「下放」されます。

ドイツのメルケル元首相はすでに 2004 年、「多文化主義は見事に失敗した」と認めていました。

しかしテレビで難民少女が泣き、方針を転換しました。

**「失敗した多文化主義」をさらに進めたドイツは、
悲惨なことになりました。**

欧州で治安が悪化し、右派政党が支持を得ているのは、その反動なのです。

日本でもクルド人が集団で暴れ回るため、川口市議会「一部外国人による犯罪の取り締まり強化を求める意見書」を可決しました。

それに共産・れいわ・立憲民主の一部は反対しました。

川口市長は 3 年前に人民日報海外版で「日本でもっとも安心して暮らせる多文化共生のまちづくりを推進する」と述べています。

誰が裏にいてこれを推進しているのか丸見えです。

日本はこれらの動きに対し、「改正入管法」「外国人の在留資格取り消し件数急増」などささやかな反撃をしています。

しかし国連は「日本は難民受け入れ拡大をしろ」と言ってきました。

「欧米が大失敗したのだから、お前も大失敗しろ！というわけです。

「欧米でダメでも、何も知らない日本人なら騙せる」と考えるのが左派ポリコレ教の人々。

私たちは悪意ある手口に引っかかってはならないと思います。

=====

【会員さん用アップデート概略】

1. 今月利上げほぼ確実。さらに1回の確率高まる。
 2. 米実質金利さらに上昇で新興国さらに困窮
 3. 米最高裁がポリコレにノー！大きな転換点か
-

関連リンク

アメリカ 10年 債券利回りリアルタイムチャート

<https://jp.investing.com/rates-bonds/u.s.-10-year-bond-yield-streaming-chart>

中国、半導体製造に不可欠な金属の輸出を制限へーコスト上昇の恐れ

2023年7月3日 22:36 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-07-03/RX7ZXPDWRRGG001>

ガリウム生産は中国が8-9割で圧倒しているのですが、日本も1%生産。

https://mric.jogmec.go.jp/wp-content/uploads/2019/03/material_flow2018_Ga.pdf

<https://seikeidenron.jp/articles/19358>

ゲルマニウムも中国が6-7割で圧倒し、輸出先はロシア・米国・日本。

https://mric.jogmec.go.jp/wp-content/uploads/2019/03/material_flow2018_Ge.pdf

米最高裁やルイジアナ州地裁の判決については、(大統領選メール 20230707) をご参照ください。

米財務長官「勝者総取り」の競争目指さず 訪中で首相と会談

2023年7月7日 21:13

【1. 今月利上げほぼ確実。さらに1回の確率高まる。】

最近の米国経済指標は強く、「良いインフレ」であることがますます明らかになっています。

CME の FED ファンドツールを見ると、7月は0.25%ポイント利上げが9割を超え、ほぼ確実視されています。

FOMC メンバーのうち3分の2は、さらにもう一度0.25%ポイント利上げがあると考えています。

市場の予想も FOMC に近づき、しかもターミナルレートを維持する期間が前回の FOMC 直後より長くなっています。

↓の左タブから probabilities をクリック。

<https://www.cmegroup.com/ja/markets/interest-rates/cme-fedwatch-tool.html>

【2. 米実質金利さらに上昇で新興国さらに困窮】

これにより米10年国債金利は3.8%台から4.0%台へと急上昇しました。

米2年実質金利は2.91%に上昇。

米実質金利がさらに上昇したことにより、対円や対ユーロですら実質金利差が拡大しています。

これは「悪いインフレ」に苦しむ新興国から資金を集めることになり、新興国はさらに困窮することでしょう。

そのような中、中国はゲルマニウムとガリウムを輸出規制。

中国が高いシェアを持っているので、西側を牽制したつもりでしょう。

しかしレアアースのように、代替品や代替国の開発が進むだけではないかと私は思います。

このままでは中国が西側から切り離される行為を自分で行ったことになり、**「中国の自爆行為」**となってしまう。

中国としてはこれを切り札として、西側から譲歩を引き出したいのでしょう。

そんな中、イエレン米財務長官は中国首相と会談「勝者総取りの競争目指さず」と歩み寄りを見せています。

この局面で正直、バイデン政権は何をやりたいのかわかりません。

2024年の選挙に向け、米民主党を勝たせるよう中国政府に「お願いに行った」のではないかと引き続き勘ぐってしまいます。

【3. 米最高裁がポリコレにノー！大きな転換点か】

(大統領選メール 20230707) で詳しく説明しましたが、米最高裁がポリコレ政策を次々にひっくり返しています。

- 米大学入学選考での人種考慮（アファーマティブアクション）は違憲。
- バイデン政権の学生ローン返済免除政策を「権限逸脱である」と却下。
- CO州法のLGBTを理由にした差別禁止法は違憲。「LGBTが信仰にそぐわないと仕事を断っても、それは表現の自由の範囲内」。
- ハーバード大の「レガシー入学」は違法であるとマイノリティー団体が米教育省に申し立て。
- （まだ地裁レベルだが）ルイジアナ(LA)州連邦地裁判事、バイデン政権のソーシャルメディア企業との接触を制限する仮差し止め命令下す。検閲にノー！

しかもそのときの意見書で、保守派判事がリベラル判事を厳しく批判しているのです。

**「かわいそうだという感情ではなく、
法律に則って公平にやれ！」**

とボコボコです。

米最高裁は司法省・FBI・地方検察官の暴走に危機感を覚えたのかもしれませんが。

そもそも最高裁は2020年大統領選挙でテキサス州の申し立てをスルーしたときから、保守派の信頼を失っています。

私もまだ半信半疑ですが、これは2018年ペンス演説に次ぐ米国のターニングポイントになるのではないかと予感しています。

これまで私は「米経済は盤石だが、ポリコレ政策によっていきなり崩れるかもしれない」と懸念していました。

**その懸念がなくなるとすれば、「米国に死角はなくなる」
ことになります。**

これは間違いなく「**米株の超強気材料**」であることを覚えておいてください。

*****[パフォーマンス]*****

2023年07月のパフォーマンス（暫定）

「永久保有」は医薬品など弱く必需品指数に劣後。

「グローバルマクロ」は個別銘柄売られるもロングショートが奏功し指数をわずかに上回る。

「個別銘柄」も個別銘柄売られるもロングショートが奏功し軽微な下げ。

-1.95% 永久保有

-2.60% グローバルマクロ

-1.06% 個別銘柄

【参考】(*)印は配当込みの指数です

円ベース 現地通貨 通貨

-2.68% -1.40% -1.30% MSCI ワールド指数(*)

-1.50%	-0.20%	-1.30%	MSCI 新興国指数(*)
-2.16%	-0.87%	-1.30%	米 S&P 500 指数
-1.78%	-0.49%	-1.30%	米 NASDAQ 総合指数
-1.47%	-1.47%	+0.00%	東証株価指数 TOPIX
-2.41%	-2.41%	+0.00%	日経平均
-1.06%	+0.25%	-1.30%	米国生活必需品指数

*****[ブログ]*****

2023年07月04日 20:32

パフォーマンス 2023年06月

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51286382.html>

2023年07月01日 08:00

【週末だけのグローバル投資】動画セミナー「中国の「ずるいキツネ」戦略。ウシジマくん並みに
嵌められたロシア」

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51286343.html>

*****[メルマガ]*****

登録がまだの方はこちらどうぞ。

<http://www.mag2.com/m/0001237271.html>

バックナンバーはこちら

<http://archive.mag2.com/0001237271/index.html>

(20230714) 米輸出入物価、おそらく今回で「前年比は」底。ここからはドル安と原油高で物価下げにくい。中国、地方政府の投資失敗をさらに銀行へ。

ワイルドインベスターズ投資戦略アップデート（20230714）米輸出入物価、おそらく今回で「前年比は」底。ここからはドル安と原油高で物価下げにくい。中国、地方政府の投資失敗をさらに銀行へ。

ただいま 2023 年 07 月 14 日（金） 23:07 です。

*****[動画]*****

動画は長いので 1.5 倍速推奨です。

公開用の動画を用意しましたので、そちらを先にご覧ください。

それを前提に投資戦略を組み立てています。

2023 年 07 月 14 日 19:13

セミナー動画「ポリコレ政策は国を亡ぼす(2)米国で反動強まる気配」 20230714（34分）

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51286484.html>

全会員さん用動画（10分）

<https://youtu.be/hS1DMwxac6w>

これらを前提にポートフォリオ会員さん、個別銘柄会員さんにはさらに別の動画を用意してあります。

*****[チャート集]*****

弊社サイトがまだ復旧していないため、チャートブックは「ギガファイル便」でお届けします。

パスワードはすべて同じ「8421」。有効期間が7日間から5日間に短縮されました。

よろしくご査収ください。

MKTdailyFX.pdf

<https://xgf.nu/iWpSw>

MKTdailyGlobal.pdf

<https://xgf.nu/AYRrM>

MKTdailyJP.pdf

<https://xgf.nu/iTpe3>

(最新チャートブックへのリンク)

https://wildinvestors.com/chartbooks_list

*****[投資戦略 公開用]*****

=====

【公開用アップデート概略】

今週は動画セミナーに代えさせていただきます。

関連リンク

2023年07月14日 19:13

セミナー動画「ポリコレ政策は国を亡ぼす(2)米国で反動強まる気配」20230714 (34分)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51286484.html>

【目次】

(1) 正気に戻りつつある？米最高裁

- (2) 過度な優遇解消は「あるべき姿」だが
- (3) 司法の暴走や武器化に危機感を覚えたか
- (4) 米経済好調でもなぜかバイデン氏支持率下がる
- (5) これまでの支持層が急激に離れている
- (6) 左派メディアが「バイデン降ろし」か

今回はやや時事ネタで、「ポリコレに反する米最高裁判決」や「バイデン降ろし」という今までと大きく違う動きを解説します。

最近、米最高裁がポリコレに反対する判決を連発しています。

たとえばコロラド（CO）州法のLGBTを理由にした**差別禁止法は違憲**という判決を下しました。

「LGBTが信仰にそぐわないと仕事を断っても、それは表現の自由の範囲内」ということです。

また米大学入学選考での**人種考慮(アファーマティブアクション)は違憲**と判断。

これは人種ごとに「配慮」し、黒人やヒスパニック系を大学に入りやすく、アジア系を入りにくくするということ。

それらは「業務選択の自由」「機会の平等」という点で、正しいと思います。

しかしこれまで左派ポリコレに寛容に見えた最高裁が、なぜ今ごろ逆らい始めたのか不思議です。

もし大学入学選考で人種考慮や**レガシー入学**をやめるなら、アジア系にとっては朗報です。

特に中国系が凄まじい勢いで有名大学を「占領」するでしょう。

すると孔子学院を廃止して中国の洗脳・工作を抑えようとしている米国は、その兼ね合いをどうするのかと思います。

また米国はインフレ率が低下し、経済は絶好調です。

しかしその中で、バイデン氏の支持率が低下しているようなのです。

特に

- 「若年層」
- 「大学・大学院以上の高学歴」

- 「女性」
- 「無党派層・民主党支持者」
- 「黒人・ヒスパニック・その他人種」

など、これまでの支持層が離れているようなのです。

私としては心当たりが多すぎて、バイデン氏の支持率が下がっている理由がわかりません。

- (1) バイデン一家の汚職疑惑が追及された
- (2) ロシアゲートでっちあげがバレた
- (3) 「司法の武器化」がバレた
- (4) 「大規模検閲」がバレた

しかしどれも「今さら」な感じで、「陰謀論ではないと知る人が増えた」ようにも思えません。

もうひとつあり得る理由は

(5) このままではトランプ氏に負けるかもしれないので、マスメディア「バイデン降ろし報道」を増やしている

ことかもしれません。

一部の左派メディアがバイデン降ろしを 始めているらしい

のです。

おかしな発言・奇行・健康問題は 2020 年大統領選前に知られていたはずなのに、なぜ今ごろ騒ぐのか不思議です。

最近是中国が「代わりの米民主党大統領候補を探す動き」を見せていますが、その関連なのかと勘繰ってしまいます。

=====

【会員さん用アップデート概略】

1. 米輸出入物価、おそらく今回で「前年比は」底
 2. ここからはドル安と原油高で物価下げにくい
 3. 中国、地方政府の投資失敗をさらに銀行へ
-

関連リンク

米輸入物価指数、6月は前月比0.2%低下－市場予想0.1%低下

2023年7月14日 21:36 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-07-14/RXSDINT0G1KW01>

かつて米株式相場を悩ましたインフレ、株高の味方に－「買いの好機」

2023年7月12日 2:40 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-07-11/RXMY4KT0AFB401>

2023年7月13日 4:29 午後

中国・青島市、融資平台救済で会社設立＝関係筋

<https://jp.reuters.com/article/china-debt-lgfv-idJPKBN2YT0G8>

暗号資産が上昇、XRP一時約100%高－有価証券に該当せずと判断で

2023年7月14日 7:22 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-07-13/RXR7HLT0AFB401?srnd=co.jp-v2>

【1. 米輸出入物価、おそらく今回で「前年比は」底】

先ほど発表された6月の輸出入物価は予想を上回る低下ぶりでした。

輸入物価 = 前月比-0.2% (予想-0.1%)。前年比-6.1%

輸出物価 = 前月比-0.9% (予想-0.2%)。前年比-12.0%

以前から書いていた通り、おそらくこれが「前年比では」ボトムになると思います。

なぜなら昨年6月が指数のピークだったから。

それ以降も「前月比」マイナスが続くかもしれませんが、「前年比」はマイナスを縮小する動きになるでしょう。

そしてCPI総合の前年比底打ちはその1-2か月後。

CPIコアの前年比底打ちはさらにその後になると考えます。

【2. ここからはドル安と原油高で物価下げにくい】

ここからの米インフレについて考えると、上昇しやすいと考えるべきでしょう。

なぜならば「ドル安」と「エネルギー高」が続いているからです。

チャートを見てもわかるとおり、原油などエネルギー価格は上昇しています。

ロシアやサウジの協調減産が効いているからです。

ただし米国はエネルギー純輸出国なので、国全体としてはプラスです。

また米ドル指数が急落しています。

しかしおかげで、米企業収益は上向きはず。

これらを考えると

**「米インフレは上昇しやすいですが、
米経済にとってはかなりプラス」**

と考えるべきでしょう。

多少金利を上げたところで、米国の企業業績は簡単には悪化しないと私は考えます。

【3. 中国、地方政府の投資失敗をさらに銀行へ】

今週、中国の青島市が「融資平台救済で会社設立」というニュースが流れました。

私は「ほう、ついに地方政府が救済に立ち上が上がるか」と歴史の転換点を予感しました。

しかし記事を読んでも「国家開発銀行の出資で会社を設立」と書いてあります。

2008年のバブル崩壊後、中国政府は不良債権処理を地方政府と銀行に押し付けました。

地方政府の税収がなくなってからは、地方政府まで銀行に押し付け始めました。

つまりバブル崩壊の処理ツールとして、中国の銀行が引き続きゴミ箱にされるということ。

これは単なる延命処理であり、崩壊するときのインパクトは世界史上最大となるでしょう。

また今週は、**仮想通貨リップルが有価証券ではない**という判断を SEC が下しました。

「これは業界の勝利だ」と、仮想通貨がブチ上がりました。

私はなぜそれを喜べるのかわかりません。

「有価証券ではない」ということは「資産運用に適さない」ということなのに、です。

それで証券並みの体制を要求されても、対応はできないでしょう。

ということで、中国関連や仮想通貨関連は徹底して避けるべしという結論は変わりません。

それに対し米株はドットコムバブル型の上昇が続くと考えます。

つまり「本来ポジションでヨシ！」ということですよ。

*****[パフォーマンス]*****

2023年07月のパフォーマンス（暫定）

「永久保有」は必需品銘柄弱いが情報技術下げず助かる。

「グローバルマクロ」はロングショートやられ一気に劣後拡大。

「個別銘柄」はドル安の被害少なく軽微な損失。

-3.07% 永久保有

-6.78% グローバルマクロ

-1.61% 個別銘柄

【参考】(*)印は配当込みの指数です

円ベース	現地通貨	通貨	
-2.41%	+1.84%	-4.17%	MSCI ワールド指数(*)
-0.80%	+3.52%	-4.17%	MSCI 新興国指数(*)
-2.89%	+1.34%	-4.17%	米 S&P 500 指数
-1.73%	+2.54%	-4.17%	米 NASDAQ 総合指数
-2.16%	-2.16%	+0.00%	東証株価指数 TOPIX
-2.40%	-2.40%	+0.00%	日経平均
-4.42%	-0.26%	-4.17%	米国生活必需品指数

*****[ブログ]*****

2023年07月08日08:00

【週末だけのグローバル投資】動画セミナー「ポリコレ政策は国を亡ぼす(1)欧州の移民政策は明らかに大失敗」

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51286419.html>

*****[メルマガ]*****

登録がまだの方はこちらへどうぞ。

<http://www.mag2.com/m/0001237271.html>

バックナンバーはこちら

<http://archive.mag2.com/0001237271/index.html>

03 【再掲】特別メール

24. 【再掲】投資戦略アップデート[特別]メール

(20230707) [大統領選]LA 州連邦地裁判事、SNS 取り締まりは憲法修正第 1 条に違反する可能性が高くバイデン政権との接触を制限する仮差し止め命令下す。バイデン一家汚職疑惑、注目はガーランド司法長官が偽証したかどうか。オキーフ氏の米民主党マネロン献金疑惑続報、「無職の同一人物が少額の寄付を一日に何度も州外から民主党団体や候補者に」「60%以上の資金が中国から」。ビール王ティガーニ氏、バイデン陣営の指示通りに献金したらそれは違法でおとり捜査に協力させられた上に自分だけ有罪になって 2 年収監。1 月 6 日議会乱入事件の捜査に関し、アバーテ FBI 副長官が「黙って従うか」「クビにされるか」と職員を脅しまわっていたと FBI 高官が内部告発。CO 州法の LGBT を理由にした差別禁止法に対し米最高裁は違憲判決。大手メディア 4 社がポリコレ幹部を次々に解雇。左派メディアが今さらバイデン氏の能力に疑問を呈す。ほか

投資戦略アップデート (20230707) [大統領選]LA 州連邦地裁判事、SNS 取り締まりは憲法修正第 1 条に違反する可能性が高くバイデン政権との接触を制限する仮差し止め命令下す。バイデン一家汚職疑惑、注目はガーランド司法長官が偽証したかどうか。オキーフ氏の米民主党マネロン献金疑惑続報、「無職の同一人物が少額の寄付を一日に何度も州外から民主党団体や候補者に」「60%以上の資金が中国から」。ビール王ティガーニ氏、バイデン陣営の指示通りに献金したらそれは違法でおとり捜査に協力させられた上に自分だけ有罪になって 2 年収監。1 月 6 日議会乱入事件の捜査に関し、アバーテ FBI 副長官が「黙って従うか」「クビにされるか」と職員を脅しまわっていたと FBI 高官が内部告発。CO 州法の LGBT を理由にした差別禁止法に対し米最高裁は違憲判決。大手メディア 4 社がポリコレ幹部を次々に解雇。左派メディアが今さらバイデン氏の能力に疑問を呈す。ほか

ただいま 2023 年 07 月 07 日 (金) 10:24 です。

目次

〇〇〇 中立のメディアによる情報

☆☆☆ トランプ寄り（反中国共産党）になりやすい情報源の報道

★★★ 反トランプ（親中国共産党）になりやすい情報源の報道

△△△ 安間の私見。

いずれも星が多いほど信頼性が高いとします。

【MOLA 裁判（仮称）】

○○○ ルイジアナ(LA)州連邦地裁判事、バイデン政権のソーシャルメディア取り締まりは憲法修正第1条に違反する可能性が高くソーシャルメディア企業との接触を制限する仮差し止め命令を下す。

☆☆ 政府補助金をもらって検閲する NGO・NPO の抜け道を塞いだのはさすが。しかしメディア信用度指標や「国家安全保障リスク」「海外工作活動」などの抜け道も残る。

【バイデン一家汚職疑惑】

☆☆ カナダ人ニュースさんによるテーマごと整理。ここからの注目はガーランド司法長官が偽証したのかどうか。

★★★ ホワイトハウス敷地内でコカインが発見される。「中毒患者の HB 氏が連休前の金曜日にホワイトハウス敷地内に居た」とネット指摘。「あっ（察し）」。

【不正選挙疑惑 6 その他地域】

☆☆ ジェームズ・オキーフ氏の米民主党マネロン献金疑惑続報。「無職の同一人物が少額の寄付を一日に何度も州外から民主党団体や候補者に」「60%以上の資金が中国から」。

☆☆ この件に関するオキーフ氏の動画。

☆☆ ビール王ティガーニ氏、バイデン陣営の指示通りに献金したらそれは違法でおとり捜査に協力させられた上に自分だけ有罪になって収監された。

【01月06日 議会乱入事件】

☆☆ 1月6日議会乱入事件の捜査に関し、アバーテ FBI 副長官が「黙って従うか」「クビにされるか」と職員を脅しまわっていたと FBI 高官の内部告発。

☆☆ エンパワー・オーバーサイトが FBI 監督職員の宣誓供述書を司法省監察総監と連邦議会に提出した書類。

- ☆☆ ジョンソン元警部補による前議事堂警察署長ピットマン氏に関する動画。現議事堂警察署長メンジャー氏の話や、議事堂警察署長と副所長以下が対立している話もなし。
- ☆☆ ジョンソン元警部補は事件の数日前、議事堂警察署長に知られることなく直属の上司であるスミス警部補から「20-30 個」のヘルメットを回収するよう命じられた。

【米最高裁、なぜか急に活発化】

- ★★ 米大学入学選考での人種考慮は違憲であると米最高裁。確かにその方が公平だが、人種の枠が外れたなら米国の上位大学は中国人で埋め尽くされるのでは？
- ★★ 米最高裁はバイデン政権の学生ローン返済免除政策を「権限逸脱である」と却下。しかしこの政策は 2022 中間選挙の人気取りだったので、発表した時点で役割を終えている。
- ★★ CO 州法の LGBT を理由にした差別禁止法に対し米最高裁は違憲判決。「LGBT が信仰にそぐわないと仕事を断っても、それは憲法修正第 1 条で認められた表現の自由の範囲内」。
- ★★ ハーバード大の「レガシー入学」は違法であるとマイノリティー団体が米教育省に苦情申し立て。確かに公平だが、撤廃されたら中国系学生が米名門大学をことごとく「占領」。

【その他の話題】

- ☆☆ 大手メディア 4 社がポリコレ幹部を次々に解雇。ディズニーは映画が連続で大爆死したので経営陣の入れ替があるとした私の予想を上回る勢い。みな我慢していた。
- ★★ 左派メディアが今さらバイデン氏の能力に疑問を呈し「米民主党は代わりの正副大統領候補を立てろ」と言い出す。奇行が増え、カマラハリス副大統領の昇格を不安視か。

【MOLA 裁判（仮称）】

○○○

久々にミズーリ(MO)州とルイジアナ(LA)州の共和党の検事総長が起こしている MOLA 裁判（仮称）の続報です。

ルイジアナ州のテリー・ドーティ連邦地裁判事は[バイデン政権のソーシャルメディア取り締まりは憲](#)

法修正第 1 条に違反する可能性が高く、バイデン政権幹部にソーシャルメディア企業との接触を制限する仮差し止め命令を下しました。

まだ地裁ですので、ほんの第一歩でしかないと思います。

しかしそれでも当たり前のように検閲を行っているバイデン政権・マスメディア・SNS・司法省 (FBI) やその他政府機関に対し、憲法違反の判決が出たことは大きいと思います。

=====

<https://www.wsj.com/articles/judge-rules-biden-administration-likely-trampled-on-free-speech-on-social-media-29334362?mod=e2tw>

(DeepL 翻訳)

判事、バイデン政権幹部にソーシャルメディア企業との接触制限を命じる

バイデン政権のソーシャルメディア取り締まりは憲法修正第 1 条に違反する可能性が高いとの判決

ジェイコブ・ガーシュマン

2023 年 7 月 4 日 18 時 35 分 (米国東部時間) 更新

連邦判事は、バイデン政権高官によるソーシャルメディアへの投稿の取り締まりが憲法修正第 1 条に違反する可能性が高いとの判決を下し、連邦政府がソーシャルメディア企業とのオンライン・コンテンツに関する連絡を制限する広範な仮差し止め命令を下した。

ルイジアナ州のテリー・ドーティ連邦地裁判事は、火曜日に発表した 155 ページの判決で、ホワイトハウスの高官と複数の連邦政府機関が、政治的見解や政府の検閲から通常保護されるその他の言論を抑制する目的でソーシャル・メディア企業と接触することを禁じた。

https://storage.courtlistener.com/recap/gov.uscourts.lawd.189520/gov.uscourts.lawd.189520.293.0_1.pdf

判事の差し止め命令は、ミズーリ州とルイジアナ州の共和党の検事総長が主導した訴訟で下されたもので、バイデン政権が、ソーシャルメディア上に横行する偽情報を排除するために、広大な「連邦検閲事業」を育成したと主張した。

https://storage.courtlistener.com/recap/gov.uscourts.lawd.189520/gov.uscourts.lawd.189520.294.0_2.pdf

政府は、コビッド 19 の健康政策、パンデミックの起源、ハンター・バイデンのノートパソコンの話、選挙の安全保障、その他の分裂的な話題について、好ましくない意見を排除するようソーシャル

メディア・プラットフォームに圧力をかけたと訴えた。

司法省のスポークスマンは、この判決についてのコメントを避けた。

先に裁判所に提出された準備書面において、司法省は原告の主張を否定し、連邦政府はパンデミックと外国による選挙妨害の企てに対処するために必要かつ責任ある行動をとった、と述べた。

この訴訟は、ツイッター、フェイスブック、ユーチューブ、その他の主要なプラットフォームにおけるソーシャルメディア・コンテンツに対する政府の監視の限界を試すものであり、法廷で係争中の憲法修正第1条の戦いの中でも最も潜在的な影響力を持つものである。

この裁判に関与している弁護士によると、連邦政府がオンライン・プラットフォームとどのようにコミュニケーションをとるかについて、連邦判事がこれほど徹底的な制限を設けたのは初めてのことだという。

一部の法学者は、民間企業が最終的に下すコンテンツモデレーションの決定について政府が責任を負うことができるのか、あるいは公共の利害に関わる物議を醸す問題についての合法的な政府の言論を妨げることなく裁判所が介入することができるのか、懐疑的である。

司法省は差し止め命令を不服とする可能性が高い。

判事の独立記念日命令は、インターネット検閲に対する保守派の批判や、誤報、悪意のあるコンテンツ、公衆衛生に有害とみなされるコンテンツの削除をプラットフォームに促す政府の役割をめぐる議論を激化させそうだ。

「ドナルド・トランプ前大統領の被任命者であるドーティは、判決文の中で「これまでに提出された証拠は、ほとんどディストピア的なシナリオを描いている。COVID-19のパンデミックの間、おそらく広範な疑念と不確実性によって最もよく特徴付けられるであろうこの時期に、米国政府はオーウェルのような“真実省”のような役割を担っていたようだ」。

同判事は、原告側が「広範囲に及ぶ広範な検閲キャンペーンの犠牲者であったという主張を支持する実質的な証拠を提出している」と述べ、そのほとんどが保守的な見解のみを対象としていると述べた。

ミズーリ対バイデン訴訟は、憲法修正第1条を根拠に、アカウントの停止、コンテンツの削除、その他のソーシャルメディアへの投稿の抑圧を争う、いわゆる「代理検閲」訴訟数十件のうちのひとつである。

原告側は、ホワイトハウスやその他の政府関係者が、新たな規制責任や反トラスト法違反の取締りというベールに包まれた脅しによって、政権が嫌う意見（マスク義務化への批判や子供へのコビッド19の予防接種への反対など）を抑制するようにソーシャルメディア企業をいじめていると主張している。

2021年1月6日の国会議事堂襲撃事件後、トランプ大統領がツイッター社に対して起こした出入り

禁止の訴訟も含め、他の裁判所も同様の主張を退けている。

ツイッター社の新オーナーであるイーロン・マスク氏はトランプ氏を復帰させたが、連邦裁判所は、ツイッター社が政府の命令で同氏を出入り禁止にしたという証拠がないこともあり、トランプ氏の訴えを退けた。

(略)

(原文抜粋)

Judge Orders Biden Officials to Limit Contact With Social-Media Companies

Ruling says Biden administration policing of social media likely violated First Amendment

By Jacob Gershman

Updated July 4, 2023 6:35 pm ET

A federal judge issued a broad preliminary injunction limiting the federal government from communicating with social-media companies about online content, ruling that Biden administration officials' policing of social-media posts likely violated the First Amendment.

In a 155-page ruling issued Tuesday, U.S. District Judge Terry Doughty of Louisiana barred White House officials and multiple federal agencies from contacting social-media companies with the purpose of suppressing political views and other speech normally protected from government censorship.

https://storage.courtlistener.com/recap/gov.uscourts.lawd.189520/gov.uscourts.lawd.189520.293.0_1.pdf

The judge's injunction came in a lawsuit led by the Republican attorneys general of Missouri and Louisiana who alleged that the Biden administration fostered a sprawling "federal censorship enterprise" in its effort to stamp out what it viewed as rampant disinformation circulating on social media.

https://storage.courtlistener.com/recap/gov.uscourts.lawd.189520/gov.uscourts.lawd.189520.294.0_2.pdf

The government, the lawsuit claimed, pressured social-media platforms to scrub away disfavored views about Covid-19 health policies, the origins of the pandemic, the Hunter Biden laptop story, election security and other divisive topics.

A spokesman for the Justice Department declined to comment on the ruling. In a brief previously filed with the court, the department denied the plaintiffs' allegations and said that the federal government took necessary and responsible actions to deal with a pandemic and foreign attempts at election interference.

The case is among the most potentially consequential First Amendment battles pending in the courts, testing the limits on government scrutiny of social-media content on Twitter, Facebook, YouTube and other major platforms.

Never before has a federal judge set such sweeping limits on how the federal government may communicate with online platforms, according to lawyers involved in the case.

Some legal scholars have been skeptical that the government can be held responsible for content-moderation decisions ultimately made by private companies or that courts could intervene without chilling legitimate government speech about controversial matters of public interest.

The Justice Department is likely to appeal the injunction.

The judge's Independence Day order is likely to intensify conservative criticisms about internet censorship and the debate over the government's role in encouraging platforms to remove content that it considers to be misinformation, malicious content or harmful to public health.

"[T]he evidence produced thus far depicts an almost dystopian scenario," wrote Doughty, an appointee of former President Donald Trump, in his ruling. "During the COVID-19 pandemic, a period perhaps best characterized by widespread doubt and uncertainty, the United States Government seems to have assumed a role similar to an Orwellian 'Ministry of Truth.' "

The judge said the plaintiffs "have presented substantial evidence in support of their claims that they were the victims of a far-reaching and widespread censorship campaign" that he said almost exclusively targeted conservative views.

Missouri v. Biden, as the case is called, is among dozens of so-called censorship-by-proxy lawsuits challenging account suspensions, content removals and other suppression of social-media posts on First Amendment grounds.

The plaintiffs have argued that White House and other government officials bullied social-media companies into suppressing views disliked by the administration—including criticism of mask mandates and objections to Covid-19 vaccination for children—with veiled threats of new regulatory liabilities and antitrust enforcement.

Other courts have rejected similar claims, including in a lawsuit Trump brought against Twitter when it banned him after the Jan. 6, 2021, attack on the Capitol. Twitter's new owner, Elon Musk, reinstated Trump, but after a federal court threw out Trump's lawsuit due to in part an absence of evidence that Twitter had banned him at the government's behest.

(略)

=====

☆☆

カナダ人ニュースさんによる上記仮差し止め命令の解説。

検閲産業複合体のうち政府機関だけでなく、補助金をもらって検閲する NGO・NPO まで抜け道を塞いだのはさすがだと思います。

しかし**国防総省や国務省が資金を出してメディアの信用度指標を出し、デジタル広告会社を間接的に支配する抜け道**は思いつきませんでした。

また**トランプ派や共和党への攻撃は「国家安全保障リスク」「海外工作活動」という名目で行われていた**ので、下記の通り例外を認めたら今と変わらないのではないかと私は危惧します。

そして日本で「サイバー攻撃への対処強化」方針を打ち出していることが検閲の第一歩になるという見通しは、私も全く同じ考えでした。

=====

7.5 ついに検閲禁止命令が出た

カナダ人ニュース

2023/07/06

<https://youtu.be/oG2NwkBa2ew>

(略)

仮差し止め命令のため、判決はまだ。

この判決はバイデン政権が構築した「検閲産業複合体」の重要ポイントを破壊する。

HHS・NIAID・CDC・統計局・司法省+FBI・大統領府・WH 報道官・DHS+CISA・国務省+GEC

などの責任者・職員・契約社員すべての SNS 企業との接触を原則禁止。

【例外】

犯罪行為・国家安全保障リスク・投票妨害・違法選挙活動・海外工作活動・公共の安全等は継続し

て連携可能。

FDA・財務省・商務省・EAC（選挙支援委員会）は対象外

NPOやNGOに政府が補助金を出し、あたかも中立のふりをして共和党やトランプ派を弾圧していた。

→今回は第三者機関との提携も禁止。補助金作戦阻止。

【検閲産業複合体】

政府とNGOが組んで検閲を行うネットワーク。その大きな部分をこの命令は押さえている。

しかし広告を通じた間接的な検閲手段には歯止めがかかっていない。

国防総省が資金を出しているニュースガード(NewsGuard)や国務省が資金を出しているGDIはメディアの信用度指標を出している。

そこで「リベラルメディアは信用度高い。保守系メディアは信用度低い」として実質的にデジタル広告会社をコントロールしている。

それらの資金は政府資金、つまり税金。

意見文「米国民ひとりひとりが、何が正しく、何が間違っているのかを決める権利を持つ」

当たり前のことだが、踏みにじられている権利を取り戻そうということ。

この裁判官の3月棄却請求棄却判決文

「バイデン政権は左翼が不快に思う意見や発言者を検閲している」

日本では「サイバー攻撃への対処強化」方針を打ち出しているが、米国の検閲の始まりも同じだった。

「海外からの攻撃を防ぐ」という名目で、「国内で邪魔な言論を弾圧する」手口。

(略)

=====

【バイデン一家汚職疑惑】

☆☆

カナダ人ニュースさんがこれまでの話をテーマごとに整理してます。

ここからの注目はガーランド司法長官が偽証したのかどうか、ということでしょう。

内部告発者たちの話を聞いていると、捜査妨害を黙認していたように見えるのですが。

=====

6.25 点と点が繋がりはじめた

カナダ人ニュース

2023/06/26

<https://youtu.be/i9ke7QJJolc>

内部告発の内容が公開され、知られていた個別案件の点と点が結び付けられ始めた。

【HB氏はマジでHだった】

HB氏に対する捜査は2018年11月に始まったが、きっかけは海外素人ポルノサイトに関する捜査だった。

250万円のゴルフ会員費用は、実際はロスアンゼルス性の行為クラブ会費だった。

もう一人の内部告発者「売春婦180万円をけいひにしていた」

うち80万円が給与として支払われ、100万円がゴルフ会員費用。

→どちらの話か知らないが、HB氏はメチャクチャやって即日追放された。

「西海岸アシスタント」の名目で支払われている例もある。

「フライトチケットで越州もあった」→完全アウトな犯罪行為。

【捜査妨害まとめ】

(1) 司法省官僚による妨害

2020年04月から06月まで続いた。CA・AR・NY・DC 家宅捜査を検討。

(2) レスリー・ウルフ連邦検事補による妨害

2020年09月03日 「許可が下りないだろうから、家宅捜査しない」「電子機器捜索令状からハンターの名前を外すべき」

2020年12月03日 「ダッド、ビッグガイのことは事情聴取で聞くな」

2020年12月 重要証拠が保管された倉庫の捜査をHB氏に伝達

(3) FBI 本部の妨害

2020年12月08日 の一斉捜査 (HB氏含む12人の取り調べ) 前夜に、シークレットサービスとバイデン陣営に連絡して捜査をぶち壊し

【ロブ・ウォーカー聴取の成果】

マネロンの主要人物

ルーマニアからのカネ約3億円を17回に分け送金。

そのうち3分の1をバイデン一族に、3分の1をジェームズ・ジリアー (James Gilliar) に、3分の1を自分に分配。

バイデン副大統領 (当時) が退任直後、謎の「バイデン氏」への送金が急増。

HB氏がビジネス相手をバイデン副大統領 (当時) に会わせていたことを認めた →ロビー法違反

中国CEFCとの取引を話す場にバイデン副大統領 (当時) が立ち寄り、話をした

「一切関与していない」は大嘘

【HB ラップトップ PC】

FBI は早くから本物だと知っていた。

2019年04月12日 デラウェア(DE)州のPC修理店にHB氏が持ち込む

2019年10月16日 PC修理店主の父がニューメキシコ(NM)州のFBI支部に通報したが門前払い。DE州はバイデン氏の地元なので怖かった。

2019年11月06日 FBIが電話でPC識別番号とアップルIDを確認。HB氏の所有物であることを認定。

2019年12月09日 FBIが正式に召喚状で欧州

ウルフ連邦検事補「このPCは色々な理由で証拠として捜査資料に使えない」←ここでも妨害

「陰謀論」「ロシアの工作」などと言われたが、本物だった。(既存情報だが、その前に脅迫があったこととつながる)

【脅迫行為とその成果】

2017年07月30日 中国CEFCのヘンリー・ザオ(Henry Zhao)氏に「父が隣にいる」「カネを早く出せ」と脅迫メッセージを送った。

2017年08月04日に1000万円、08月08日に5億円がHB氏に送られた。

バイデン氏の機密文書問題で注目を集めた、コルベットに乗った写真が撮影されたのも2017年07月30日。

HB氏の「父が隣にいる」という脅しは本当で、ジョー・バイデン氏もそれを知っていた可能性がある。

【起訴妨害まとめ】

2022年02月25日、IRSが特別捜査官報告書をまとめ、司法省税部門に提出

司法省税部門が99ページの起訴勧告書面を作成

2014・2018・2019年の脱税（重犯罪）2015・2016・2017年の意図的な税未申告（軽犯罪）

2022年03月にDC連邦検察に起訴勧告するも、09月に拒否。

2022年09月にCA州連邦検察に起訴勧告するも、2023年01月に拒否。

デビット・ワイス DE 州連邦検察官

「管轄外の起訴をする権限がない」

「特別検察官に指名してもらえよう訴えたが拒否された」

「管轄の検察が起訴しない限り、何もすることはできない」

【反応と反論】

ホワイトハウスはHB氏に関する質問を徹底無視 → NYT・CNN・CBS・NBCの担当記者がブチ切れ。

HB氏弁護士「脅迫したときは薬物依存で大変だったから仕方がない」

「内部告発者はバイアスにまみれていて信用できない」

ガーランド司法長官「ワイス検察官は特別検察官以上の権限を持っている」「特別検察官にするよう依頼はされていない」

内部告発者弁護士「6人の承認がいる（FBI2名、IRS2名）」

ワイス検察官、ガーランド司法長官の言い分が食い違うので、議会召喚して問い糺す予定。

（略）

=====

★★★

ホワイトハウス敷地内でコカインが発見されました。

ネットでは「中毒患者の HB 氏が連休前の金曜日にホワイトハウス敷地内に居た」と指摘されています。

その瞬間みな「あっ（察し）」となったようです。

=====

ホワイトハウス敷地内でコカイン発見、米大統領警護隊が確認

2023年7月6日 3:26 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-07-05/RXC438DWRGG001?srnd=cojp-v2>

米大統領警護隊（シークレットサービス）は、ホワイトハウスの敷地内で発見された粉状の物質がコカインであることを確認した。

首都ワシントンの消防当局による初期段階の検査でコカインであることが示唆された後、大統領警護隊は独自の分析を行っていた。大統領警護隊は現在、コカインがどのようにホワイトハウス敷地内に持ち込まれたのか調査を続けている。

大統領警護隊の報道官によると、ホワイトハウスでは2日、当局者がウエストウイング（西棟）の一角で粉状の物質を見つけていた。（略）

=====

【不正選挙疑惑 6 その他地域】

☆☆

プロジェクト・ヴェリタスを放逐されたジェームズ・オキーフ氏は、米民主党のマネロン献金疑惑について掘り下げています。

「無職の同一人物が少額の寄付を一日に何度も州外から民主党団体や候補者に行っている」という、不自然な行動についてです。

このことは約3か月前に紹介しました。

（大統領選メール 20230408）

☆☆ オキーフ氏復活動画はマネーロンダリングを思わせる米民主党の怪しい寄付。無職の同一人物が少額の寄付を一日に何度も州外から民主党団体や候補者に行っている。

カナダ人ニュースさんによるとこの情報はさらに掘り下げられ、以下の新情報が追加されています。

- 「60%以上の資金が中国からのもの」
- 「ほとんどがアマルガメーテッド (Amalgamated) 銀行のワシントン DC 支店を経由」
- 「またはユタ (UT) 州拠点の Divvy デビットカードを使用」

これが中国による米政治への介入工作とすると、どでかい話になります。

オキーフ氏はこれをは FEC (連邦選挙委員会) に対し、申し立てをするそうです。

=====

6.27 民主党にじゃぶじゃぶ中国マネースキーム

カナダ人ニュース

2023/06/28

<https://youtu.be/L0nw0p31ZD8>

(1)

アクトブルー (ActBlue) は 2004 年以来 USD12B (約 1.73 兆円) を集め、民主党候補や民主党団体に資金を振り分けている民主党の主要資金回収団体。

オキーフ氏は FEC (連邦選挙委員会) にアクトブルーの不審な資金について申し立てをする予定。

「60%以上の資金が中国からのもの」

「ほとんどがアマルガメーテッド (Amalgamated) 銀行のワシントン DC 支店を経由」

<https://amalgamatedbank.com/>

「またはユタ (UT) 州拠点の Divvy デビットカードを使用」

アクトブルーは 2019 年から問題視されている。

海外資金が盗まれた個人情報と結び付けられ、正当な有権者による寄付に見せかけている可能性がある。

つまり「中国から流れた資金が」「盗まれた米国有権者の名義で」「米民主党に流れている」疑い。

(2)

DE 州選挙資金法違反で禁錮 2 年の刑を終えた人物が FOX ニュースに出演。

<https://twitter.com/i/status/1673479291315814401>

FBI 内通者として、ストロー・ドネーションと呼ばれる手法の違法政治献金を FBI の盗聴器を身に付けて実施。

ストロー・ドネーションとはまず自分が政治献金を行い、それを弁済してもらうことによって、実質的に他人の資金で政治献金をすること。

5-6 人に違法献金を試みたが失敗した。

バイデン陣営からの違法献金依頼が来たとともに捜査は打ち切られ、自分に対する起訴の封印が解除され、逮捕された。

(略)

=====

☆☆

上記(1)の件に関するオキーフ氏の動画です。

=====

<https://okeefemediagroup.com/fec-story-update-lawsuit-alleging-chinese-ties-to-actblue-scheme-pending-in-washington-d-c/>

(DeepL 翻訳)

FEC 記事更新：アクトブルー・スキームと中国の関係を主張する訴訟がワシントン D.C. で係争中

2023 年 6 月 26 日

(原文抜粋)

FEC story Update: Lawsuit alleging Chinese ties to ActBlue scheme pending in Washington D. C.

June 26, 2023

(略)

=====

☆☆

上記(2)の件に関する NY ポストの記事。

これによると時系列がさらにはっきりします。

ビール王のクリス・ティガーニ氏がバイデン陣営の指示通りに献金したら、それは違法で自分だけ有罪になって収監された上におとり捜査に協力させられたという話ですね。

とんでもなくひどい話だと思うのですが、バイデン一家が罪に問われることはないのでしょうか。

- ビール王のクリス・ティガーニ氏は、父親がジョー・バイデン氏と一緒にフットボールをやっていた頃からの仲間だった。
- ハンター・バイデン氏と彼の亡き兄ボニー・バイデン氏はパーティでティガーニ氏に近づき、2008年大統領選出馬のために広告塔の費用 10 万ドル出してほしいと頼んだ。
- ティガーニ氏は “7 万 5 千ドルならできる” と答え、やがてジョー・バイデン氏は満面の笑みで彼に近づき、曖昧な言葉でこう言った：“おい、うちの広告塔プログラムをサポートしてくれるそうじゃないか”
- ティガーニ氏は従業員に選挙寄付を募り、会社の資金から返済した。彼は台帳に 7 万 4 千ドルを “政治献金” として記載した。
- その方法「バンドル」を助言したのはジョーの選挙資金担当ディレクターであるデニス・トナー氏。しかしティガーニ氏はそれが違法だとは知らなかった。
- ティガーニ氏は有罪を認め、地元の企業家、ロビイスト、州の政治家たちを陥れようと 4 カ月間盗聴器をつけて FBI のおとりに協力した。
- 献金をしたティガーニ氏は有罪となり、献金をもらったジョー・バイデン氏に何もお咎めはなかった。
- ティガーニ氏は FBI からバイデン一族の誰かとの会話を録音するよう頼まれたことはなく、彼がワシントン DC に行き当時の副大統領を記録に残そうとする提案を FBI は一蹴した。
- ティガーニ氏は 2007 年にトナーがバンドルについて話したことをもう一度聞き出そうとしたところ、行き詰まった。トナーはしらばっくれた。
- その後 FBI は盗聴器を回収し、おとり捜査を打ち切り、ティガーニ氏への起訴状を公開した。
- バイデン夫妻は「被害者のように見せかけられた」とティガーニ氏は言う。

=====

<https://nypost.com/2023/06/21/this-delaware-businessman-received-jail-time-from-the-feds-because-he-wasnt-a-biden/>

(DeepL 翻訳)

バイデンへの汚職献金で2年間服役した実業家、姓を間違えて連邦政府から実刑判決

ミランダ・デバイン

2023年6月21日 22時56分 更新

ジョー・バイデンへの汚職献金で2年間服役した元デラウェア州のビール王、クリス・ティガーニが、ハンター・バイデンを収監した連邦検事の手による寛大な処遇を非難するため、初めて口を開いた。

2012年のティガーニの量刑判決で、当時のデイビッド・ワイス連邦検事補が“デラウェア流”という言葉を使い、“ビジネスと政治的利害が交錯する、この州に長年存在するソフトな汚職”を表現した。

しかし、その代償を払ったのは53歳のティガーニだけだった。

「なぜ私が刑務所に入り、ハンターが刑務所に入らなかったかといえば、私の名前がバイデンではなくティガーニだったからです」と彼は言う。

「簡単なことだ。あなたの名前がバイデンなら、捜査は必要なだけ続き、(あなたに)有利に終わる。

「私は、ハンターに何か起こって気分が良くなるようなことは望んでいない。私が望むのは公正さだけだが、この事件の司法制度は確かに公正ではないようだ」。

ワイスはデラウェア州の連邦検事で、今週、大統領の息子に対する5年にわたる犯罪捜査を2、3の軽犯罪と銃の所持で終結させたが、

ジョー・バイデンが1972年から公職に就いているこの近親相姦の州では、バイデン一家の悪巧みについて長い経験がある。

ティガーニ事件は、“デラウェア流”の教科書的な例だった。

デラウェア州の裕福な酒類販売業者の3代目当主であるティガーニが、2007年10月30日にフィラデルフィアのドレクセル大学で行われた民主党予備選討論会にバイデン一家と一緒に招待され、ジョーがバラク・オバマとヒラリー・クリントンと争っていたのを見たのがすべての始まりだった。

近くのチェスナット・ストリートのバーで開かれた二次会で、ハンターと彼の亡き兄、ボー・バイデンはティガーニに横から近づき、父親の不運な 2008 年大統領選出馬のためにアイオワ州での広告塔の費用を 10 万ドル出してほしいと頼んだ。

ティガーニによると、バイデン兄弟はこう言ったという。

ティガーニは “そんなにあるとは思わないが、7 万 5 千ドルならできるだろう ” と答えた。

やがてジョーは満面の笑みで彼に近づき、曖昧な言葉でこう言った： “おい、うちの広告塔プログラムをサポートしてくれるそうじゃないか”

その後、ジョーの選挙資金担当ディレクターであるデニス・トナーがやってきて、ロジスティクスについて話し合い、ティガーニは「バンドル」とは何かを彼に教えたと言っている。

トナーは尋ねた： 「あなたの事務所には信頼できる人が何人いますか？」

「全員です」とティガーニは答えた。ティガーニは家族経営の N-K-S ディストリビューターズ社で 160 人の従業員を抱えており、彼はその社長だった。

ティガーニは、父親が名門アーチミア・アカデミーでジョーとフットボールをプレーしていたこともあり、従業員に選挙寄付を募り、会社の資金から返済することが違法だとは知らなかったという。

彼は台帳に 7 万 4 千ドルを “政治献金 ” として記載した。

デラウェア州の税務調査

それから 3 年後、FBI はティガーニが州運輸局と行った倉庫用地の賃貸契約について調査していた。

デラウェア州の地元メディアは、ティガーニとルース・アン・ミナー州知事（当時）との友好関係がこの取引の背景にあるとの疑惑を報じた。

ティガーニによれば、この取引はすべて合法的なもので、告発されるようなことはなかったという。

ある朝、ティガーニはガソリンスタンドで 2 人の FBI 捜査官から、バイデン陣営への従業員の献金の払い戻しについて質問された。

「違法ではない」と彼は言った。

「ええ、違法です」と捜査官が言うと、彼の世界は崩壊した。

検察は彼のビジネス記録を調べ上げた後、選挙バンドル犯罪に 2 つの税金を追加し、彼が所得を過少申告していたため、2006 年に 92,000 ドル、2007 年に 100,000 ドル強を IRS に支払う義務があったと主張した。

「私のは重罪です」と彼は言う。「ハンターとの違いはここにある。私は税金を払ったが、彼らは

私が十分に払っていないと言った。ハンターは150万ドル以上を隠し持ち、確定申告もしなかった。

ハンターは今週、2017年と2018年に税金を納めなかったという2つの連邦軽犯罪について有罪を認め、身元調査書に嘘を書いたことによる銃所持の重罪は、数年間いい子にしていれば取り下げられる見込みだ。

ティガーニは有罪を認め、地元の企業家、ロビイスト、州の政治家たちを陥れようと4カ月間盗聴器をつけてFBIに協力したが、決してバイデンは陥れなかった。

「私がすべての資金集めに参加し、私たちの業界に多くの良いことが起こったので、彼らは私がこれらの人々を買収したと思った。

しかし、私は政治家に何かを頼んだことはない。母に恥をかかせるようなことも、自分の主義を損なうようなことも、一度もしたことがなかった。

私たちは国によって規制された合法的な製品を売っているのだから、政治家と良い関係を築く必要があった」。

決して目をそらさないジョー

ジョー・バイデンの選挙キャンペーンに献金して問題になったにもかかわらず、ティガーニはFBIからバイデン一族の誰かとの会話を録音するよう頼まれたことはないと言う。

FBIは、彼がワシントンDCに行き、当時の副大統領を記録に残そうとする提案を一蹴したほどだ。

「彼らは捜査のその部分にはあまり興味を示さなかった」と彼は振り返る。「FBIは私を捜査するとき、政治的だった。

というのも、2007年にトナーがバンドルについて話したことをもう一度聞き出そうとしたところ、行き詰まったからだ：「何を言っているのかわからない」とトナーは電話で言い、「誰がこの電話を聞いているのかもわからない」と言った。

その後、FBIは盗聴器を回収し、捜査を打ち切り、起訴状を公開した。

ビデン夫妻は「被害者のように見せかけられた」と彼は言う。

新聞は、「ああ、クリスは彼らをもてあそんでいたんだ」と報じた。狂気の沙汰でした」。

刑務所から出たティガーニは、2013年のある土曜日、彼の子供たちや副大統領の孫たちが通うデリー州グリーンヴィルのタトノール予備校の牧歌的な敷地で、ジョー・バイデンと対面することになった。

ジョーはティガーニに「ビッグ・ダブル・バイデン握手」をし、彼の目を見て言った。大変だった

だろう。?”

シークレット・サービスがティガーニに「悪意がない」ように見守る中、バイデンは「漠然とした形で」同情を示し、そして次に進んだ。

デラウェア州選出の上院議員として、そして副大統領として半世紀にわたり、ジョー・バイデンは政治的影響力を得るための縁故主義と便宜供与の見返りシステムを活用してきた。

しかし結局のところ、勝者はバイデン一家だけである。

(原文抜粋)

This businessman ? who went to prison for 2 years for corrupt donations to Biden ? received jail time from the feds because he had wrong last name

By Miranda Devine

June 21, 2023 10:56pm Updated

Chris Tigani, the former Delaware beer baron who went to jail for two years over corrupt campaign donations to Joe Biden, has spoken out for the first time to slam the lenient treatment of Hunter Biden at the hands of the same US attorney who locked him up.

It was during Tigani’ s 2012 sentencing that then-First Assistant US Attorney David Weiss used the phrase “the Delaware Way” to describe “a form of soft corruption, intersecting business and political interests, which has existed in this state for years.”

But Tigani, 53, was the only one who paid the price.

“If you want to know why I went to jail and Hunter didn’ t, it’ s because my name is Tigani, not Biden,” he says. “It’ s pretty simple. If your name is Biden, then investigations last as long as they need to and end [in your favor].

“I don’ t want anything to happen to Hunter to make me feel better. I only want fairness, but the justice system in this case certainly doesn’ t appear to be fair.”

Weiss, the Delaware US attorney who closed off the five-year criminal investigation into the president’ s son this week with a couple of tax misdemeanors and a gun charge, has had long experience of Biden family shenanigans in the incestuous state where Joe Biden has held public office since 1972.

The Tigani case was a textbook example of the “Delaware Way.” It all began when Tigani,

the third-generation scion of wealthy Delaware liquor distributors, was invited to join the Biden family to watch the Democratic primary debate on Oct. 30, 2007, at Drexel University in Philadelphia, where Joe was vying with Barack Obama and Hillary Clinton.

At the afterparty at a Chestnut Street bar nearby, Hunter and his late brother, Beau Biden, sidled up to Tigani and asked him for \$100,000 to pay for billboards in Iowa for their father's ill-fated 2008 presidential run.

According to Tigani, the Biden brothers said, "Hey, we need \$100,000 for billboards. Do you think you can help us with that?"

Tigani replied, "I don't think I have that much, but I can probably do \$75,000."

Soon after, Joe approached him with a big smile and said in vague terms: "Hey, I hear you're going to support our billboards program."

Then Dennis Toner, Joe's campaign finance director, came over to discuss logistics and, Tigani alleges, taught him what "bundling" was.

Toner asked: "How many people do you have there at your office you can trust?"

"All of them," replied Tigani, who had 160 employees working at the family firm, N-K-S Distributors, where he was president.

Tigani, whose father had played football with Joe at the tony Archmere Academy, says he had no idea it was illegal to solicit his employees for campaign donations and then reimburse them from company funds.

He even listed the \$74,000 in his ledger as "political donations."

Tax raps in Delaware

Fast-forward three years and the FBI was investigating a "sweetheart deal" Tigani had made with the state transportation department to lease a block of land for a warehouse.

Local Delaware media ran allegations that Tigani's friendship with then-Gov. Ruth Ann Minner was behind the deal. He says it was all aboveboard and no charges were ever brought.

One morning, Tigani was confronted at a gas station by two FBI agents who asked him about reimbursing his employees' donations to the Biden campaign.

"It's not illegal," he said.

"Yeah, it is," said the agents, and his world fell apart.

After combing through his business records, prosecutors added two tax charges to his election bundling offense, alleging that he had underreported his income and thus owed the IRS \$92,000 for 2006 and a little over \$100,000 in 2007.

“Mine were tax felonies,” he says. “Here’s the difference with Hunter. I paid my taxes, but then they said I didn’t pay enough. Hunter kept in excess of \$1.5 million and didn’t even file a tax return, and I’m the one who went to jail.”

Hunter pleaded guilty this week to two federal misdemeanor counts of failing to pay his taxes in 2017 and 2018, and his gun-possession felony for lying on a background form is expected to be dropped if he is a good boy for a couple of years.

Tigani pleaded guilty and cooperated with the FBI by wearing a wire for four months to try to entrap local businesspeople, lobbyists and state politicians ? but never a Biden.

“They thought I had bribed all these people because I had been to every fundraiser and a lot of good things had happened to our industry. But I never asked a politician to do anything. I had never, ever done anything that would embarrass my mother or compromise my principles. We sell a legal product that is regulated by the state [so] I needed to have a good relationship with politicians.”

Never-eyed Joe

Despite the fact that he was in trouble for donating to Joe Biden’s campaign, Tigani says the FBI never asked him to record conversations with anyone in the Biden family. The bureau even slapped down his suggestion that he go to Washington, DC, and try to get the then-vice president on record.

“They were not terribly interested in that part of the investigation,” he recalls. “They wanted to get other people … The FBI were political when they were investigating me.”

He suspects someone tipped off the Biden campaign that he was wearing a wire, because when he tried to get Toner to repeat what he had told him about bundling back in 2007, he hit a dead end: “I don’t know what you’re talking about,” said Toner on the phone, “and I don’t know who’s listening to this call.”

After that, the FBI took back the wire, ended the probe and unsealed his indictment.

The Bidens “were made to look like victims,” he says. “The newspapers made it sound like, ‘Oh, Chris was playing them.’ It was just crazy.”

When Tigani got out of jail, he found himself face to face with Joe Biden one Saturday in 2013 on the bucolic grounds of Tatnall prep school in Greenville, Del., where his children and the vice president’s grandchildren went.

Joe came over and gave Tigani the “big double-Biden handshake,” looked him in the eye and said, “How is everything. I know it’s been tough for you.’?”

As the Secret Service looked on in case Tigani “bore any ill will,” Biden expressed his sympathy “in a vague way” and then moved on.

For half a century as the senator for Delaware and then vice president, Joe Biden leveraged a quid-pro-quo system of cronyism and trading favors for political influence that he and his friends have spun as a cordial system of bipartisanship where everyone comes out a winner.

But as it turns out, the only winners are the Bidens.

(略)

=====

【01月06日 議会乱入事件】

☆☆

カナダ人ニュースの動画から。

(1) 1月6日議会乱入事件の捜査に関し、[アバーテ FBI 副長官が「黙って従うか」「クビにされるか」と FBI 職員を脅しまわっていた](#)という内部告発。

(2) 監視カメラ映像公開の妨害しているのはメンジャー議事堂警察署長とその指示を受けた警察顧問弁護士。

(1) はある程度予想がついていましたが、FBI 上層部は独裁国家並みの想像を上回る腐敗ぶりです。

ただし「かなり大きな割合の FBI 捜査官が 01 月 06 日事件の捜査対象者に同情している」という情報は地獄に仏ですね。

「01 月 06 日事件と BLM 暴動を比較している捜査員がいる」のも朗報で、司法の不平等に気付いている FBI 捜査官が多いことは嬉しいです。

内部告発者はホロコーストと FBI 上層部の暴走の状況が類似していると指摘していますが、「魔女狩り」という本質は全く同じと思います。

(2) も予想はできていましたが、具体的な名前が出てきたことが大きいと思います。

[「01 月 06 日監視カメラ映像公開を妨害しているのは、メンジャー議事堂警察署長とその指示を受けた警察顧問弁護士」とのこと。](#)

=====

6.28 FBI 副長官の脅迫が暴露された

カナダ人ニュース

2023/06/29

https://youtu.be/4d_mHbWa-5E

(1) FBI から新たな内部告発者。

FBI から新たな「高位の」内部告発者が出た。

代理人弁護士を務めるのは IRS 内部告発者も担当しているエンパワー・オーバーサイト (Empower Oversight) という団体。

今回の内部告発者は FBI 支部のトップと思われ、これまでの中では最も高いポジションにいる。

01 月 06 日捜査方針について、FBI 本部高官から各支部に「黙って従うか」「クビにされるか」という脅迫電話がかけられたとのこと。

これについてエンパワー・オーバーサイトはその FBI 監督職員の宣誓供述書を、司法省監察総監と上院・下院司法委員会に提出した。

FBI は毎週水曜、ビデオ形式の全体会議を開催している。

全米 56 支部のトップ、外国法事務官、FBI 本部の各部門が参加。←このレベルから内部告発者が出たということ。

FBI 長官や各部門トップから指示・訓話がある。

FBI 副長官ポール・アバーテ氏 (Paul Abbate) が就任直後 2021 年 02 月の定例会議で言ったことを、内部告発者は問題視している。

なぜ今ごろ内部告発したかは不明だが、おそらく IRS の内部告発者に勇気づけられたから。

アバーテ FBI 副長官

「01月06日事件とBLM暴動を比較している捜査員がいると聞いた」

「FBIの01月06日事件捜査、または私からの支持に疑問を呈するような捜査官は不要だ」

「FBIにはふさわしくないので、別の職を探した方が良い」

捜査に疑問を持つ職員がいた場合、アバーテ副長官に「直接」密告するように指示を出した。

本部のお膝元ワシントン・フィールド・オフィス(WFO)から各支部に捜査・逮捕を指示。

内部告発者

「何百回と定例会に参加してきたが、このような直接的な脅迫は初めてだった」

この定例会議の直前にFBI内部メールで

「かなり大きな割合のFBI捜査官が01月06日事件の捜査対象者に同情している」

という、トランプ狩りをしたい連中にとって困った雰囲気が出ていた。

内部告発者

「すべてのFBI捜査官はFBIアカデミーの研修でホロコースト記念館において法執行機関の一員として重要なことを学ぶ」

「それは命令や政策が間違っているとき、核心的価値・原則を犯す行為を言われたとき、

困難な質問をして、異論を唱える勇気を持たなければならない」

「潰されることを恐れることなく、できるはずだ」

「副長官のメッセージは真逆のものだ」「反対意見は認めない」「文句があるならFBIに残る資格はない」

→まさに独裁国家の法執行機関の思想そのもの。

内部告発者はホロコーストとFBI上層部の暴走の状況が類似していると指摘。

(2) 監視カメラ映像公開の妨害

元議事堂警察のタリク・ジョンソン(Tarik Johnson)氏が議事堂警察内の対立を暴露。

ジョンソン氏は22年のベテラン。

01月06日にMAGA キャップを被ったことで停職→辞任。(参照：大統領選メール 20230309)

議事堂警察指令室が指示をまったく出さなかったことを暴露。自分の判断で上院議員たちを避難させた。

諜報分析責任者兼司令役はヨガナンダ・ピットマン(Yogananda Pittman)氏。

ペロシ下院議長(当時)の推薦で議事堂警察署長に就任→カリフォルニア州大学警備に転職。

ピットマン氏は本来であれば不適格な年金を受け取れるようにして逃走。

今の議事堂警察署長トーマス・メンジャー(Thomas Manger)氏はピットマン擁護派。だからこそ後任になれた。

議事堂警察内部でピットマン氏やメンジャー氏に対する不満が高まっている。

2023年06月23日の会議終了後、副署長から(メンジャー氏を)「無視しろ」という指示が出た。

つまり議事堂警察署長と、副所長以下がバチバチに対立している。

マッカーシー下院議長の議事堂内カメラ映像公開を徹底妨害しているのは、メンジャー議事堂警察署長の指示を受けた警察顧問弁護士。

(略)

=====

☆☆

上記(1)の根拠になったエンパワー・オーバーサイトの記事。

彼らがFBI 監督職員の宣誓供述書を司法省監察総監と連邦議会に提出した書類はこちらです。

<https://empowr.us/wp-content/uploads/2023/06/2023-06-21-TL-to-DOJ-IG-FBI-WB-affidavit-Final-w-Aff.pdf>

<https://empowr.us/wp-content/uploads/2023/06/2023-06-21-TL-to-Congress-FBI-WB-affidavit>

おそらくカナダ人ニュースさんが解説してくれた通りと思いますが、私は時間がなくてすべてチェックできていません。

=====

<https://empowr.us/empower-oversight-delivers-evidence-of-fbi-deputy-director-threatenin-g-january-6th-fbi-whistleblowers/>

(DeepL 翻訳)

エンパワー・オーバーサイト、FBI 副長官が 1 月 6 日に FBI 内部告発者を脅迫した証拠を提出

2023 年 6 月 22 日

ワシントン - エンパワー・オーバーサイトは、連邦捜査局 (FBI) のポール・アベイト副長官が、1 月 6 日の内部告発者に対する FBI の対応を批判した職員の職を脅すのを目撃した連邦捜査局 (FBI) の監督職員の宣誓供述書とともに、司法省監察総監 (DOJ-OIG - pdf) および連邦議会 (pdf) に書簡を提出しました。

宣誓供述者は、エンパワー・オーバーサイトの他の FBI クライアントとは面識も関係もないが、この宣誓供述書は、現在、監察総監が調査中の FBI 内部告発事件に関連している。

書簡の一通によると、アベイトは FBI の全幹部の聴衆に対して、“FBI の対応や 1 月 6 日の対応に関する彼の決定に疑問を持つ者は FBI にふさわしくないので、別の仕事を探すべきだ”と言った。さらに、アベイトはすべての特別捜査官に対し、「もし同意しない職員がいれば、特別捜査官たちはその職員に個人的に彼に電話させ、彼が彼らを正すことができる」と言った。

「アベイトの職員に対する脅しは、他の多数の FBI 職員が目撃しており、反対意見に対する報復の意図を示す証拠となる。

この証拠は、私たちのクライアントに関係するものだけでなく、内部告発者に対する報復や機密扱いの判断に関連する無数の行政手続きや問い合わせに関連しています。この証拠は、議会の委員会や司法省監察総監が調査し、その結果を文書化すれば、何百人とは言わないまでも、何十人もの他の FBI 職員が独自に裏付けを取ることができます」と、エンパワー・オーバーサイトのトリスタン・リービット社長は議会への書簡の中で述べている。

リービットは司法省監察総監への書簡の中で、内部告発者が FBI への情報開示に対する報復を恐れて匿名を要求したため、「この情報を独自に裏付け、貴局が行うすべての関連業務で考慮する」よう要請した。

議会への書簡は、複数の連邦議会議員および上院議員、特に上下両院司法委員会委員と上院公益通

報者保護議員連盟に宛てて送られた。

「FBI は、FBI 幹部が自分のイメージで作る私的なクラブではありません。FBI は、偏見なく法を執行する極めて重要な機関です。

エンパワー・オーバーサイトのトリスタン・リーヴィット会長は、「エンパワー・オーバーサイトは、あなたがこの情報を他の目撃者と独自に裏付けし、調査結果を公に文書化し、アベイト副長官の責任を追究するために迅速に取り組むよう、謹んで要請します」と議会に書簡を送った。

エンパワー・オーバーサイトの調査に協力するため、直接入手した情報をお持ちの方は、秘密厳守でこちらまでご連絡ください。

(原文抜粋)

Empower Oversight Delivers Evidence of FBI Deputy Director Threatening January 6th FBI Whistleblowers

June 22, 2023

WASHINGTON ? Empower Oversight submitted letters to the Department of Justice Inspector General (DOJ-OIG ? pdf) and Congress (pdf) along with sworn statement by a supervisory Federal Bureau of Investigation (FBI) employee who witnessed FBI Deputy Director Paul Abbate threaten the jobs of any employees who criticized the Bureau’ s response to January 6th whistleblowers.

While the affiant doesn’ t know and isn’ t associated with Empower Oversight’ s other FBI clients, the affidavit is relevant to FBI whistleblower cases that are currently under inspector general review. According to one of the letters, Abbate told an audience of FBI leaders throughout the agency “that anyone who questions the FBI’ s response or his decisions regarding the response to January 6th did not belong in the FBI and should find a different job.” Additionally, Abbate told all special agents in charge “if they had an employee that did not agree, the SACs could have that employee call him personally and he would set them straight.”

“Abbate’ s threat to employees was witnessed by numerous other FBI employees and constitutes evidence of intent to retaliate against any dissent. This evidence is relevant to countless administrative proceedings and inquiries related to whistleblower retaliation and security clearance determinations?not merely those involving our clients. This evidence can be independently corroborated by dozens, if not hundreds, of other FBI employees if congressional committees and the Justice Department Inspector General would investigate and document the results,” Empower Oversight President Tristan Leavitt wrote in the letter to Congress.

In the letter to the DOJ-OIG, Leavitt requested that the department “independently corroborate this information and consider it in all related work undertaken by your office,”

as the whistleblower requested anonymity out of fear of retaliation for the protected disclosure made to the FBI.

The letter to Congress was addressed to several Congressmen and Senators, specifically those on the House and Senate Judiciary Committees, along with the Senate Whistleblower Protection Caucus. “The FBI is not a private club for FBI executives to make in their own image. It is an extremely important agency that is supposed to enforce the law without prejudice. Empower Oversight respectfully requests that you work swiftly to independently corroborate this information with other witnesses, publicly document your findings, and hold Deputy Director Abbate accountable,” Empower Oversight President Tristan Leavitt wrote to Congress.

If you have first-hand information you’d like to disclose to assist Empower Oversight with these inquiries, please contact us confidentially here.

(略)

=====

☆☆

上記(2)の根拠になった記事は見つかりませんでした。

たとえば下記の動画ではヨガナンダ・ピットマン(Yogananda Pittman)氏の話は出ていますが、議事堂警察署長メンジャー氏の話は出てきません。

また議事堂警察署長と、副所長以下がバチバチに対立している話もありません。

=====

<https://rumble.com/v2tz79c-capitol-police-whistleblower-speaks-out-about-january-6.html>

(DeepL 翻訳)

エメラルド・ロビンソン

21 日 前

首都警察の内部告発者が 1 月 6 日について語る

(原文抜粋)

Emerald Robinson

21 days ago

CAPITOL POLICE WHISTLEBLOWER SPEAKS OUT ABOUT JANUARY 6

(略)

=====

☆☆

上記(2)のタリク・ジョンソン元警部補について検索しているうちに見つかった別の情報です。

01月06日事件の数日前、議事堂警察署長のサンド氏に知られることなく直属の上司であるベン・スミス警部補から「20-30個」のヘルメットを回収するよう命じられたとのこと。

古いヘルメットを回収するのはおかしくないですが、代わりに新しいヘルメットは支給されなかったとのこと。

回収したジョンソン元警部補も、その話を聞かされていなかった議事堂警察署長サンド氏も

「適切な手順としては、USCPの資産管理部門が古い装備の回収と新しいヘルメットの発行を処理すべきだった」

「そんなことは見たことがない。何年もそこにいたけれど、ヘルメットを受け取る必要があったことは一度もなかった」

と口を揃えるほど不自然な動きだったらしいです。

単なる偶然かもしれませんが、時期が時期だけにいろいろ勘繰ってしまいます。

=====

https://www.theepochtimes.com/exclusive-dozens-of-capitol-police-riot-helmets-were-confiscated-just-before-jan-6-former-lieutenant-says_5320865.html?utm_source=open&utm_medium=search

(DeepL 翻訳)

独占記事：1月6日直前、議事堂警察の暴動用ヘルメット数十個が没収されたと元警部補が語る

ジョセフ・M・ハネマン 記

2023年6月8日更新 2023年6月13日

2021年1月6日に連邦議会議事堂で暴力事件が発生する数日前、連邦議会警察の警部が、議事堂警察署長のスティーブン・サンドに知られることなく、警官から数十個の暴動用ヘルメットの没収を命じたと、連邦議会警察の元警部補がエポック・タイムズ紙に語った。

タリク・K・ジョンソン元警部補は、直属の上司であるベン・スミス警部補から「20-30個」のヘルメットを回収するよう命じられたという。ジョンソンによると、その命令についての説明はなかった

が、使用期限が過ぎたものだと思ったという。

回収は1月6日の前の2週間、おそらく2020年12月28日から2021年1月1日までの週に行われた、とジョンソンは言う。

「ヘルメットの賞味期限が切れていることを彼らは教えてくれましたか？誰もそんなことは言っていない。

「しかし、もしそれが完全に良いヘルメットであったなら、なぜあなたはそれを手に入れたのでしょうか？

ジョンソン氏は、スミス氏から警官のリストを受け取った後、点呼時に巡査部長にヘルメット回収のアナウンスをさせたという。

警官たちは自分のオフィスにヘルメットを持ってきたという。

ジョンソン氏は、2021年1月11日の会議で、パトリック・リーヒー上院議員（民主党）のオフィスにヘルメット没収を初めて報告したという。

ジョンソン氏は2年以上、リーヒーの国会議事堂警察の警護に当たっていたという。リーヒーは50年近く在職した後、1月に上院議員を引退した。

ジョンソン氏は、リーヒ氏のチーフスタッフであるJ.P.ダウド氏と会った翌日、連邦議会警察から停職の通知を受け取ったという。

『エポック・タイムズ』紙はダウド氏に面会について問い合わせたが、取材時間までに回答は得られなかった。

さらに最近、ジョンソン氏はヘルメット問題を、議会警察を監督する共和党多数派の下院総務委員会に報告した。

委員会のスタッフは、1月6日の問題について話し合うためのミーティングをジョンソン氏に求めたという。

『エポック・タイムズ』紙の取材に応じた下院管理委員会のスタッフは、ヘルメット問題やジョンソン氏の証言の可能性についてコメントを避けた。

国会議事堂警察署長J・トーマス・マンゲル氏とUSCPスポークスマン、ティム・バーバー氏は、ジョンソン氏の主張についてのコメントを求めた『エポック・タイムズ』紙の取材に、報道時間までに回答しなかった。

なぜ急ぐのか』。

適切な手順としては、USCP の資産管理部門が古い装備の回収と新しいヘルメットの発行を処理すべきだった、とジョンソンとサンドは言う。

「私は財産目録の作成はしません。「だから、ヘルメットを持ってきたとしても、領収書を発行する仕組みがないんだ。

「そんなことは見たことがない。何年もそこにいたけれど、ヘルメットを受け取る必要があったことは一度もなかった」。

2021 年 1 月 7 日に署長辞任を余儀なくされたサンドは、特にナショナル・モールや国会議事堂で予定されていた大規模な抗議デモの間近であれば、没収命令は出さなかつたらうと語った。

「TK (ジョンソン) がヘルメットの没収を言い出したというのは、初めて聞いた話だ。

「これらのヘルメットは、1 年か 2 年前に期限切れになっていたかもしれない。

「なぜ今になって回収を急ぐのか？それがわからないんだ。もし本当に期限切れだったとしても、いつ期限切れになったのかわからないんだ」。

サンドは 2020 年秋、ヘルメット購入のために 32 万ドルの予算を獲得したという。目標は、すべての宣誓警官が頭部を保護することだった。

COVID-19 によるサプライチェーンの遅れが、USCP の注文の履行を妨げたと彼は言う。

暴動用ヘルメットは、バットやパイプなどの物体による鈍的衝撃や、石、レンガ、水筒などの投射物から警官を守るように設計されている。

また、フリップダウン式のフェイスシールドは、唐辛子スプレーのような化学薬品から身を守るためのものである。

同署は 2021 年 1 月 4 日、104 個のヘルメットを確保した。これらのヘルメットは、市民騒擾ユニット (CDU) に所属していない警官のためのものだと言った。

「私はヘルメットを配布するよう働きかけていました。

「TK (ジョンソン) が、ヘルメットを撤去し、1 対 1 の交換をしないと知っているのを聞いて、とても心配になった。

「ヘルメットの期限切れを心配しているのなら、なぜ 1 月 6 日の直前に心配するのか？とサンドは言った。

「ヘルメットの有効期限が切れたのは何年前ですか？1 年前に期限切れになったのか？なぜ突然、ヘルメットの回収を急ぐのか？

1 月 6 日に国会議事堂の敷地内で撮影された写真やビデオには、議事堂の外で USCP の野球帽や冬用のニット帽をかぶった数十人の国会警察官が写っている。

警官の中には、暴力が勃発したバリケードで働く者もいた。

ビデオによると、議事堂東側のコロンバス・ドアを警備していた USCP 警官のほとんどは、ヘルメットもフェイスシールドも持っていなかった。

アジテーターたちは、群衆がロタンダに通じるコロンバス・ドアに入る前に、ペッパースプレーや投擲物でキャピトル・ポリスを攻撃した。

私のも取り上げられた」。

国会議事堂警察労働委員会の委員長は、1月6日の数カ月前、ジョンソンに暴動用ヘルメットの回収が命じられるずっと前に、没収された安全装備について内部告発したと語った。

「ヘルメットは、ガスマスクと同様、1月6日よりずっと前に USCP の警官から取り上げられていました」と、労働組合のガス・パパタナシオ委員長はエポック・タイムズ紙に電子メールで語った。「私のも取り上げられたので、私は知っていた。

パパサナシウは、2020年の夏にサンドと装備品の没収と代替品の不足について話し合った、と語った。懸念は電子メールや、サンドや USCP のトップスタッフとの直接の面談で提起されたという。

「なぜ彼らはヘルメットやマスクの代わりを持たず、ボールキャップやサージカルマスクだけを私たちに残していくのか、私たちは正式な会議で彼らと議論しました」とパパタナシウは語った。

組合幹部とヘルメットについて話し合った記憶はない、とサンドは言った。

彼は2017年に副署長としてヘルメットの増産を働きかけ始め、警察署長就任後の2020年9月か10月に大量発注することができたと言った。

1月6日をきっかけに議事堂警察について幅広く執筆しているジャーナリストのステイブ・ベイカーは、USCP の情報源の1人が1月6日にすぐにヘルメットの状況に気づいたと言った。

「戦列に着いて最初に気づいたことのひとつは、制服警官の多くがヘルメットをかぶっていなかったことです。彼らがヘルメットを持っていないとは思いませんでした」。

CDU 将校はベイカーに、彼の小隊は1月6日には完全装備だったが、1ヶ月前に受け取った新しいヘルメットには重大な問題があったと言った。

「すべて規則通りでした。資産管理ビルで1対1の交換をしました」とその将校はベイカーに言った。

「唯一の問題は、新しいヘルメットが[暴言]だったことです。フィット感がなく、ガスカートリッジやフェイスシールドのような追加装備を取り付けるためのボルトがクソだった。きちんと機能する

ものを手に入れるまで、2回も交換しなければならなかった」。

ジョンソンのヘルメット没収は、USCP をめぐる 1 月 6 日の最新の論争にすぎない。

2023 年 1 月、ジョンソンは『エポック・タイムズ』紙に、1 月 6 日午後 2 時半前、上院から避難する許可を警察無線で何度も求めたと語った。

USCP の無線チャンネルの音声によると、ジョンソンは司令官からの返答を受け取っていない。彼は避難を実行し、その後下院の避難を組織した。

『エポック・タイムズ』紙が確認した未公開の議事堂警備ビデオによると、上院議員と職員が上院議場から地下鉄への階段を急いで降りているとき、デモ隊の大群衆が近くの廊下を上院に向かって移動していた。

セキュリティビデオによると、避難のタイミングは、デモ隊が到着するほんの数秒前だった。

ジョンソン氏は、これ以上遅れたら上院議員が議場内に閉じ込められてしまうのではないかと心配したという。

ジョンソン氏は、USCP 司令部からの無線が沈黙したのは、当時副署長で後に警察署長代理となったヨガナンダ・ピットマン氏のせいだと非難した。

ジョンソン氏はここ数週間、議会がピットマン氏を召喚し、議員たちの避難や 1 月 6 日の無線通信の欠如、その他の問題について質問するようソーシャルメディア上で求めている。

ピットマンは 2 月 1 日からカリフォルニア大学バークレー校の警察署長として新しい仕事に就いた。ピットマンは 6 月に年金を受給できるよう、マンジャーとの交渉の一環として無給休暇を認められた。米上院の報告書は、1 月 6 日に警官を危険にさらした主な失敗のひとつとして、防護服の欠如を挙げている。

議事堂警察の指導部は「第一線の警官に効果的な防護具や訓練を提供できなかった」と報告書は述べている。報告書によると、1 月 6 日に出動した 7 つの市民騒擾ユニット小隊のうち、ヘルメット、硬質プラスチック装甲、盾を装備していたのは 4 つだけだった。「議事堂を守るために戦った他の多くの USCP 警官は、普段着のままだった」と報告書は述べている。

報告書によると、1 月 6 日の通信は“混沌としており、散発的で、多くの最前線の警官によると、存在しなかった”という。報告書に引用されたある USCP 職員は言う：「我々は孤立無援だった。完全に孤立無援だった」。

2022 年 12 月の下院共和党の報告書によると、国会議事堂警察の警官の中には 10 年以上前の安全装備を持っている者もいれば、代替品が支給されないまま新入りに装備を譲らざるを得ない者もいた。

「ある警官は報告書の中でこう語っている。「野球帽。つまり、それが今の私たちの装備のほとんどです。私が 1 月 6 日に持っていたのは、何もない野球帽だった」

(原文拔粹)

EXCLUSIVE: Dozens of Capitol Police Riot Helmets Were Confiscated Just Before Jan. 6, Former Lieutenant Says

By Joseph M. Hanneman

June 8, 2023 Updated: June 13, 2023

Days before violence broke out at the U.S. Capitol on Jan. 6, 2021, a U.S. Capitol Police captain ordered the confiscation of dozens of riot helmets from officers without the knowledge of Capitol Police Chief Steven Sund, a former USCP lieutenant told The Epoch Times.

Former Capitol Police Lt. Tarik K. Johnson said he was ordered to collect “20 to 30” helmets by his immediate supervisor, Capt. Ben Smith. Johnson said there was no explanation for the order, but he assumed the equipment was past its expiration date.

The collection was done within the two weeks prior to Jan. 6, most likely the week of Dec. 28, 2020, to Jan. 1, 2021, Johnson said.

“Now, did they tell me that the helmets were expired? Nobody told me that they were,” he said in an interview. “But if they were perfectly good helmets, why would you take them?”

Johnson said that after receiving a list of officers from Smith, he had sergeants announce the helmet collection at roll call. He said officers brought their helmets to his office.

Johnson said he first reported the helmet confiscation to the office of U.S. Sen. Patrick Leahy (D-Vt.) during a meeting on Jan. 11, 2021.

Johnson said he served on Leahy’s Capitol Police protective detail for more than two years. Leahy retired from the Senate in January after nearly 50 years in office.

Johnson said the day after he met with J.P. Dowd, Leahy’s chief of staff, he received notice of suspension from U.S. Capitol Police. The Epoch Times reached out to Dowd regarding the meeting, but didn’t receive a response by press time.

More recently, Johnson reported the helmet issue to the GOP-majority Committee on House Administration, which oversees Capitol Police. Committee staff asked him for a meeting to discuss Jan. 6 issues, he said; that meeting could take place within the coming days.

A Committee on House Administration staff member contacted by The Epoch Times declined to comment on the helmet issue or Johnson’s possible testimony.

Capitol Police Chief J. Thomas Manger and USCP spokesman Tim Barber didn’t respond by press time to a request by The Epoch Times for comment about Johnson’s claims.

‘Why the Urgency?’

The proper procedure would have been for the USCP Property Asset Management Division to handle the collection of the old equipment and issuance of new helmets, Johnson and Sund said.

“I don’ t do property inventory,” Johnson said. “So even when they were bringing me the helmets, there’ s no mechanism for me to give them a receipt anyway because we never do that.

“I’ ve never seen that done. I’ d been there a lot of years, and I never had to take helmets.”

Sund, who was forced to resign as chief on Jan. 7, 2021, said he wouldn’ t have issued a confiscation order?especially so close to a major protest scheduled for the National Mall and Capitol grounds.

“TK [Johnson] bringing this up is the first I’ ve heard of them taking back helmets,” Sund told The Epoch Times.

“These helmets could have expired a year, two years ago,” Sund said. “Well, why the urgency to collect them now? That’ s what I just don’ t know. I just don’ t know when they expired, if, indeed, they expired.”

Sund said that in the fall of 2020, he obtained a \$320,000 budget to purchase helmets. The goal was for every sworn officer to have head protection. Supply-chain delays due to COVID-19 hindered the fulfillment of the USCP order, he said.

Riot helmets are designed to protect officers from blunt impact from objects such as bats or pipes, and projectiles such as stones, bricks, or water bottles. Flip-down face shields are also meant to protect from chemical agents such as pepper spray.

The department secured the delivery of 104 helmets on Jan. 4, 2021. Those helmets were intended for officers who weren’ t part of the Civil Disturbance Unit (CDU), Sund said.

“I was pushing to get helmets in and get helmets distributed,” Sund said. “To hear TK [Johnson] say they’ re pulling helmets back and not doing a one-for-one [exchange], that’ s very concerning.”

“If they were concerned about the helmets being expired, why be concerned right then, right before January 6?” Sund said. “How long ago did the helmets expire? Did they expire a year ago? Why all of a sudden the urge, the rush to haul them in?”

Photographs and video from the Capitol grounds on Jan. 6 show dozens of Capitol Police officers outside the building wearing USCP baseball caps or knit winter hats. Some of the officers worked at police barricades where violence broke out.

Videos show most of the USCP officers who were guarding the Columbus Doors on the east side of the Capitol didn’ t have helmets or face shields. Agitators attacked Capitol Police with

pepper spray and projectiles before the crowd entered the Columbus Doors that lead into the Rotunda.

'Mine Was Also Taken Away'

The chairman of the Capitol Police Labor Committee said he blew the whistle on confiscated safety equipment months before Jan. 6 and long before Johnson was ordered to collect the riot helmets.

"Helmets were taken from USCP officers way before Jan. 6th, as were gas masks," union chief Gus Papathanasiou told The Epoch Times in an email. "I was aware, as mine was also taken away."

Papathanasiou said he addressed equipment confiscation and lack of replacements with Sund in the summer of 2020. Concerns were raised via email and in face-to-face meetings with Sund and top USCP staff, he said.

"We argued with them in our formal meetings as to why they are taking our helmets/masks without replacements and leaving us with ball caps and surgical masks," Papathanasiou said.

Sund said he doesn't recall meetings discussing helmets with union officials. He said he started pushing for more helmets as assistant chief in 2017 and was able to place a large order in September or October 2020 after being named police chief.

Journalist Steve Baker, who has written extensively about Capitol Police in the wake of Jan. 6, said one of his USCP sources took notice of the helmet situation right away on Jan. 6.

"One of the first things I noticed when I got to the battle line is how many of our uniformed officers weren't wearing helmets," said the officer, who was part of a Civil Disturbance Unit platoon on Jan. 6. "I just assumed they didn't have time to go to their lockers and retrieve their helmets. It never crossed my mind that they didn't have helmets."

The CDU officer told Baker his platoon was fully equipped on Jan. 6, but the new helmets they had received a month prior had serious problems.

"Everything was done by the book. I did my one-for-one exchange at the property management building," the officer told Baker. "The only problem was that the new helmets were [expletive]. The fit wasn't right, and the bolts for attaching additional gear like gas canisters and face shields were crap. I had to exchange mine two times before I got one that worked properly."

Johnson's helmet confiscation disclosure is just the latest Jan. 6 controversy surrounding USCP. In January 2023, Johnson told The Epoch Times that he repeatedly asked over police radio for permission to evacuate the Senate just before 2:30 p.m. on Jan. 6.

Audio of USCP radio channels shows Johnson received no reply from commanders. He went ahead with the evacuation and subsequently organized the evacuation of the House chamber.

Previously unreleased Capitol security video reviewed by The Epoch Times shows that as senators and staff hustled down the stairs from the Senate chamber to the subway, a large crowd of protesters was moving down a nearby hallway toward the Senate.

Security video shows the timing of the evacuation left mere seconds to spare before protesters arrived. Johnson said he worried that any further delay could have meant senators would be trapped inside the chamber.

Johnson blamed the radio silence from the USCP Command Center on Yogananda Pittman, then the assistant chief and later acting police chief.

Johnson has pushed on social media in recent weeks for Congress to subpoena Pittman for questioning about the evacuation of lawmakers, lack of radio communication on Jan. 6, and other issues.

Pittman began a new job on Feb. 1 as chief of police at the University of California Berkeley. As part of a deal she negotiated with Manger, Pittman was granted leave without pay so she could qualify for her pension in June.

A U.S. Senate report cited the lack of protective gear as one of the major failures that put officers at risk on Jan. 6. Capitol Police leadership “failed to provide front-line officers with effective protective equipment or training,” the report said.

Only four of the seven Civil Disturbance Unit platoons activated for Jan. 6 were outfitted with helmets, hardened plastic armor, and shields, the report said.

“The many other USCP officers who fought to defend the Capitol were left to do so in their daily uniforms,” the document stated.

Communications on Jan. 6, the report said, were “chaotic, sporadic, and, according to many front-line officers, non-existent.” A USCP officer quoted in the report said: “We were on our own. Totally on our own.”

A House GOP report in December 2022 said some Capitol Police officers had safety equipment that was more than a decade old, while others were forced to give up gear to newer hires without replacements being issued.

“Nothing,” one officer said in the report. “Baseball cap. I mean, that’s pretty much our equipment now. Which I had on January 6 was nothing, was my baseball cap.”

(略)

=====

【米最高裁、なぜか急に活発化】

★★

米大学入学選考での人種考慮は違憲であると米最高裁。

えっ、これは大事件になるのでは???

これまでの米国では黒人やヒスパニック系が優遇され、白人やアジア系にとって不利になる「アフターマティブアクション」が導入されていました。

「差別解消のために別の差別を生み出していた」ということです。

それを撤廃することは「機会の平等」という意味で、全く正しいと思います。

ただし純粋な成績順にすればおそらくアジア系、次に白人が相当有利になります。

一方で米国の大学は「成績を見ない」「人物本位」などの恣意的な入試を、民主党州などが進めています。

ここからさらに人種の枠が外れるとすれば、米国の上位大学はますます中国人で埋め尽くされることになるのではないのでしょうか。

=====

米大学入学選考での人種考慮、米最高裁が違憲判決－教育は新時代へ

2023年6月30日 1:40 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-06-29/RX0TDST0AFB401>

ハーバード、ノースカロライナ大は多様性確保の必要性主張

人種的ステレオタイプを関与させるーロバーツ最高裁長官

米連邦最高裁判所は 29 日、大学が入学希望者の人種を選考要素に含めるのは憲法に反するとの判断を下した。過去数十年続いた慣習が巻き戻され、米国の高等教育は新しい時代に入る。

判決は 6－3 で、保守派とリベラル派に分かれた。ハーバード大学とノースカロライナ大学の選考プログラムは、平等な権利を保障した憲法に反すると指摘。ロバーツ最高裁長官は判決文書で、両校が主張する多様性を確保するためという論拠を退けた。

「両校のプログラムは人種を考慮することを正当化する十分な焦点と測定可能な目標を欠いてお

り、必然的に人種を否定的に用い、人種的ステレオタイプを関与させるほか、有意な終着点が欠落している」とロバーツ長官は説明。

「このようなやり方での選考プログラムはかつて認めたことがなく、それはこれからも同様だ」と続けた。

今回の判決で、米国のトップ校では黒人とヒスパニックの学生が減る可能性があり、多くの大学が選考基準の見直しを迫られるとみられる。ソトマイヨール、ケーガン、ジャクソン3判事は判決に反対した。ソトマイヨール判事は「最高裁はこの日、数十年続いた前例を覆し、表面的な人種無視のルールを米国に押しつけた」と、反対意見書の要約を読み上げる異例の行動に出た。「この決定がもたらす破壊的な影響は語り尽くせない」と論じた。(略)

=====

★★

米最高裁はバイデン政権の学生ローン返済免除政策を「権限逸脱である」と却下。

これはバイデン政権の目玉政策だったので、「共和党の陰謀」などと説明する人もいます。

しかしバイデン政権にとってこれは、悪い話ではないと思います。

というのも 2022 年の中間選挙前にこの政策を発表して、大卒以上の人々から支持率が急上昇したのですから。

この政策は発表された時点で役割を終えており、実現するかどうかは重要ではないと思います。

「せつかくの政策を共和党に邪魔された」ことにして、また新たなバラマキ政策をブチ上げれば良いのですから。

=====

米最高裁、学生ローン返済免除は権限「逸脱」ーバイデン大統領に打撃

2023年7月1日 1:04 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-06-30/RX2MTWT0G1KW01?srnd=co.jp-v2>

政府の試みは「立法が持つ権力を掌握する」行為ー最高裁長官

執行停止中の返済義務は8月に発効再開、数百万人が不履行も

米連邦最高裁判所は30日、バイデン大統領が政策の柱とする学生ローン返済免除措置が政府の権限を逸脱していると判断した。4000万人を超える借り手が影響を受ける。採決は6-3と、保守派・リベラル派で票が分かれ、共和党が支配する6州の訴えを認めた。学生ローン返済免除プログラムは30年で4000億ドル(約57兆8000億円)のコストがかかるとの試算もある。

ロバート最高裁長官は判決文で、政府が学生ローンの返済 4000 億ドル余りを免除しようとするのは「立法が持つ権力を掌握する」行為だと説明した。

ホワイトハウスの当局者によれば、バイデン大統領はこの判決を受けて、新たな借り手保護措置を 30 日に発表する予定。

学生ローンの返済義務は 3 年間の執行停止期間を終えて 8 月に再び発効する。返済を履行できない借り手は数百万人に及ぶ可能性がある。

判決に反対した 3 人のリベラル派判事らは、免除措置に抗議する法的権利が州にはないと主張。「昨今の最高裁はあらゆる面で、米国を統治する上で与えられた適切で限定的な役割を超えている」とケーガン判事は文書で述べた。

バイデン大統領の計画は、年間所得が 12 万 5000 ドル（世帯ベースで 25 万ドル）を下回る一部の借り手を対象に、最大 2 万ドルの連邦ローン返済を免除するもの。（略）

=====

★★

コロラド(CO)州法の LGBT を理由にした差別禁止法に対し、米最高裁は違憲であると判決。

これはもともと同性婚カップル向けのウェブサイト作成を、あるウェブデザイン会社経営者が「カトリックの信条に合わない」として断りたいと思ったことから始まったようです。

コロラド州法では「LGBT だからといってウェブサイト作成を断れば違法になるかもしれない」。

しかし最高裁はそのコロラド州法を「憲法修正第 1 条で保護の対象となる表現の自由に反する」と否定したのです。

これはかなり大きな判決だと思いますね。

なぜなら「差別をするな」と言って圧力をかけ接触を回避することすら禁じてきた普通の人々に、「イヤなら仕事断ってもええんやで」と最高裁が認めたわけですから。

これによりリベラル派や、ソニア・ソトマイヨール最高裁は反発しています。

米最高裁のがりリリースした文章はこちら。

https://www.supremecourt.gov/opinions/22pdf/21-476_c185.pdf

=====

<https://edition.cnn.com/2023/06/30/politics/supreme-court-303-creative-lgbtq-rights-colorado/index.html>

(DeepL 翻訳)

最高裁、LGBTQ 保護を制限 キリスト教ウェブデザイナーに有利な判決

アリアン・ド・ヴォーグ、デバン・コール (CNN)

2023 年 7 月 1 日 (土) 午後 1 時 57 分 (日本時間) 更新

最高裁は 1 日、宗教的な反対から同性婚を祝うウェブサイトの制作を拒否しているコロラド州のクリスチャン・ウェブデザイナーを支持する判決を下した。

この 6 対 3 の判決は、ニール・ゴースッチ判事によって下され、ジョン・ロバーツ最高裁長官、サミュエル・アリト判事、エイミー・コニー・バレット判事、ブレット・カバノー判事、クラレンス・トーマス判事が加わった。

ソニア・ソトマイヨール判事は、リベラル派のエレナ・ケイガン判事とケタンジ・ブラウン・ジャクソン判事とともに反対意見を述べた。

ゴースッチ判事が 3 年前に下した判決では LGBTQ 労働者の保護が拡大され、2015 年には同性婚が全国的に合法化された。

303 クリエイティブという会社を経営するロリー・スミスは、ウェディング分野に事業を拡大しようとし、同性カップルのためのウェブサイトを作成しない理由を説明するウェブページを書いた。

しかし、コロラド州の公共施設法に基づき、州はそれを違法とみなしているため、彼女はその文章を掲載することはできないという。

言論の自由を根拠とするこの判決は、いわゆる“表現的”な商品を販売する企業にとって、州の公共宿泊施設法に穴をあけることになる。

これは高裁における宗教保守派の最新の勝利であり、現在の法廷が 2015 年の結婚裁判を覆すことに照準を合わせていると懸念する批評家たちを憂慮させるだろう。

ゴースッチ氏は、「憲法修正第 1 条は、米国を、政府が要求するのではなく、すべての人が望むように自由に考え、発言できる、豊かで複雑な場所として想定している」と書いた。コロラド州はその約束を否定しようとしている。

写真、映画、絵画、図面、彫刻』から『口頭での発言や印刷された言葉』まで、あらゆる言論が憲法修正第 1 条の保護の対象となる。

反対意見を述べたソトマイヨールは、この判決は、すべてのアメリカ人が公共の市場に平等にアクセスできるようにするという政府の切実な利益を損なうものだと述べた。

「今日、裁判所はその歴史上初めて、一般大衆に開放されたビジネスに対し、保護されたクラスのメンバーへのサービスを拒否する憲法上の権利を認めた。

「具体的には、憲法修正第1条は、ウェブサイト・デザイン会社が、そのウェブサイトを一般に販売することを選択した場合、その会社が同性カップルに結婚式のウェブサイトを提供することを拒否することを禁止する州法から免除する、と判示する」と彼女は書いた。

ソトマイヨール氏はこれを、“アメリカの憲法とLGBTの人々の人生における悲しい日”と呼んだ。

「同性カップルがそのサービスを完全かつ平等に享受することを拒否しようとする企業が起こした訴訟において、この新たな差別許可証を発行することによって、この判決の直接的かつ象徴的な効果は、ゲイとレズビアンを二流の地位に置くことである」と彼女は反対意見を書いた。

彼女は、「この決定自体が、サービスの拒否による害に加えて、一種の汚名を着せることになる」と述べた。

“裁判所の意見は、文字通り、こう書かれた通達である：同性カップルには拒否されるサービスもある”。

彼女は、この判決がより広範囲に及ぶことを示唆した。“この判決の論理は、性的指向や性自認に基づく差別に限定することはできない。”

“この決定は、市場を二分化し、多くのサービスから他のグループを排除することを可能にする恐れがある”と彼女は言い、“例えば、ウェブサイト・デザイナーが異人種間カップルの結婚式のウェブサイトを作成することを拒否することも同様に可能である”と付け加えた。

しかし、ゴーサッチは脚注でこう反論した。私たちの今日の決定は、反対派が薄っぺらい空気から思い浮かべるような“ストレートカップルのみ”というような通知には一切関知せず、ましてや支持するものでもない。

スミスの弁護士、クリステン・ワゴナーは金曜日の声明で、「連邦最高裁判所は、政府がアメリカ人に彼らが信じていないことを言うよう強制することはできないということを正しく再確認しました。結婚とは夫婦の結合であるという信念を含め、国家がその嫌いな考えを公共の場から排除することは違憲であると、裁判所は繰り返し述べたのです」。

(原文抜粋)

Supreme Court limits LGBTQ protections with ruling in favor of Christian web designer

By Ariane de Vogue and Devan Cole, CNN

Updated 1:57 PM EDT, Sat July 1, 2023

The Supreme Court Friday ruled in favor of a Christian web designer in Colorado who refuses to create websites to celebrate same-sex weddings out of religious objections.

The 6-3 decision was penned by Justice Neil Gorsuch and joined by Chief Justice John Roberts and Justices Samuel Alito, Amy Coney Barrett, Brett Kavanaugh and Clarence Thomas. Justice Sonia Sotomayor penned a dissent joined by her liberal colleagues Justices Elena Kagan and Ketanji Brown Jackson.

The court's decision represents a devastating blow to LGBTQ protections, which have in recent years been bolstered by landmark decisions at the nation's highest court, including one authored three years ago by Gorsuch in which the majority expanded protections for LGBTQ workers, and the 2015 case legalizing same-sex marriage nationwide.

Lorie Smith, who runs a company called 303 Creative, sought to expand her business into the area of weddings and wrote a webpage explaining why she won't create websites for same-sex couples. But under a Colorado public accommodations law, she said she cannot post the statement because the state considers it illegal.

The ruling — rooted in free speech grounds — will pierce state public accommodation laws for those businesses who sell so-called “expressive” goods. It is the latest victory for religious conservatives at the high court and will alarm critics who fear the current court is setting its sights on overturning the 2015 marriage case.

Gorsuch wrote that “the First Amendment envisions the United States as a rich and complex place where all persons are free to think and speak as they wish, not as the government demands.” He said Colorado sought to “deny that promise.”

“All manner of speech — from ‘pictures, films, paintings, drawings, and engravings,’ to ‘oral utterance and the printed word’ — qualify for the First Amendment's protections; no less can hold true when it comes to speech like Ms. Smith's conveyed over the Internet,” Gorsuch said.

In dissent, Sotomayor said the decision will undermine the government's compelling interest in ensuring that all Americans have equal access to the public marketplace.

“Today, the Court, for the first time in its history, grants a business open to the public a constitutional right to refuse to serve members of a protected class,” she wrote.

“Specifically, the Court holds that the First Amendment exempts a website design company from a state law that prohibits the company from denying wedding websites to same-sex couples if the company chooses to sell those websites to the public,” she wrote.

Sotomayor called this a “sad day in American constitutional law and the lives of LGBT people.”

“By issuing this new license to discriminate in a case brought by a company that seeks to deny same-sex couples the full and equal enjoyment of its services, the immediate, symbolic effect of the decision is to mark gays and lesbians for second-class status,” she wrote in

dissent.

She said the “decision itself inflicts a kind of stigmatic harm, on top of any harm caused by denials of service.”

“The opinion of the Court is, quite literally, a notice that reads: ‘Some services may be denied to same-sex couples.’ ”

She suggested that decision would be more far-reaching. “The decision’s logic cannot be limited to discrimination on the basis of sexual orientation or gender identity.”

“The decision threatens to balkanize the market and to allow the exclusion of other groups from many services,” she said, adding that “a website designer could equally refuse to create a wedding website for an interracial couple, for example.”

But in a footnote, Gorsuch pushed back. “Our decision today does not concern ? much less endorse ? anything like the ‘straight couples only’ notices the dissent conjures out of thin air.”

Smith’s lawyer, Kristen Waggoner, said in a statement Friday, “The U.S. Supreme Court rightly reaffirmed that the government can’t force Americans to say things they don’t believe. The court reiterated that it’s unconstitutional for the state to eliminate from the public square ideas it dislikes, including the belief that marriage is the union of husband and wife.”

(略)

=====

★★

卒業生と裕福な寄付者の子女を入学選考で優遇ハーバード大の「レガシー入学」は違法であると、マイノリティー団体が米教育省に苦情を申し立て。

先日は米連邦最高裁判所が人種に基づく積極的差別是正措置（アファーマティブアクション）を違憲と判断しましたので、勢いに乗ってます。

確かに卒業生と裕福な寄付者の子女を優遇すると、階級が固定化することは確かなのですよ。

しかしレガシー入学をやっているのはハーバード大だけではありません。

それらを撤廃することで、中国系学生が米名門大学をことごとく「占領」することになるでしょう。

米大学を拠点にした洗脳・工作活動はさらに活発化すると考えられます。

それにしても最近、米最高裁が活発に判決を出してきますね。

司法への信頼がガタガタになっているので、それを取り戻そうとしているのでしょうか。

最高裁判事の中でも意見が分かれているようで、「(左派判事は) 法律論ではなく左派活動家の代弁者になっている」と保守派判事たちは批判しています。

=====

ハーバード大の「レガシー入学」は違法、団体が米教育省に調査求める

2023年7月4日 5:53 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-07-03/RX8LPZDWLU6801?srnd=cojp-v2>

卒業生と裕福な寄付者の子女を入学選考で優遇、70%が白人

米最高裁、アファーマティブアクションを違憲と判断

米国の名門大学、ハーバード大学は卒業生と裕福な寄付者の子女を入学選考で優遇しており、こうした「レガシー入学」は連邦法に違反しているとマイノリティー団体が米教育省に苦情を申し立てた。数日前には米連邦最高裁判所が人種に基づく積極的差別是正措置（アファーマティブアクション）を違憲と判断している。

この長年にわたる慣行は、連邦政府の資金を受けるプログラムにおいて人種差別を禁じた 1964 年公民権法の規定に反すると、同グループは主張。そうした優遇措置の恩恵で入学した学生の約 70%が白人だという。

「ハーバードは毎年、ほとんどが白人の何百人もの入学希望者に特別待遇を許しており、それは学生らの成果が理由ではなく、単に彼らの親族が成し得たことが理由だ」と訴えた。

ハーバード大学による寄付金や卒業生に関連した選考優遇について調査を求めるとともに、この慣行をやめなければ連邦政府からの資金を失うという宣言を教育省に求めた。また、選考過程において入学希望者が親族と大学の関係を「明かす手段をなくすよう」ハーバード大学に求めた。(略)

=====

【その他の話題】

☆☆

マスメディアでは大きく報じられないニュース。

メディア関連でポリコレを牽引してきた幹部たちが、次々にクビになっているそうです。

ディズニーは映画が連続で大爆死したので、経営陣の入れ替えまで発展するのではないかと私は考えていました (06月14日朝メール)。

するとやはり 06 月 20 日に

「チーフ・ダイバーシティ・オフィサー兼上級副社長のラトンドラ・ニュートンが“他の活動”に専念するため退社」

とのこと。

その後 10 日以内に大手メディア 4 社がポリコレ幹部を次々に解雇したことになります。

みんな作品をつまらなくされて赤字を垂れ流しながら、ずっと我慢していたんでしょうね。

=====

【速報】ハリウッドポリコレ四天王、クビになる

<http://himasoku.com/archives/52225761.html>

- 06 月 20 日 ディズニーのチーフ・ダイバーシティ・オフィサー兼上級副社長ラトンドラ・ニュートンが“他の活動”に専念するため退社
- 06 月 28 日 2018 年からNetflixのインクルージョン戦略のチーフを務めていたバーナー・マイヤーズが解任
- 06 月 30 日 ワーナー・ブラザース・ディスカバリーの多様性・公平性・インクルージョン担当 SVP のカレン・ホーン解雇
- 06 月 30 日 映画芸術科学アカデミーのインパクト&インクルージョン担当 EVP のジャネル・イングリッシュ解雇

(略)

=====

★★

左派メディアが最近、バイデン氏の能力に疑問を呈し「米民主党は代わりの正副大統領候補を立てろ」と言い出しています。

バイデン氏はもともと奇行やおかしな発言が多かったのですが、トランプ氏を引きず降ろすためになるべく報道しなかったんですね。

しかしそれが隠し切れなくなったことや、何かの時にカマラハリス副大統領が大統領になることを不安視して、「バイデン降ろし」の論陣を張ったようです。

カナダ人ニュースさんによる解説はこちら。

=====

<https://www.youtube.com/watch?v=KRYneVWwz4U>

7.4 メディアに異変/WH で薬物発見

チャンネル登録者数 15.8 万人

2023/07/05

バイデン氏の奇行一覧

2022 年 03 月 「ロシアがウクライナを戦車で取り囲んでもイランの人々の心は…」

2022 年 07 月 イスラエル訪問時「ホロコーストを称賛し」

2022 年 09 月 「ジャッキーはどこだ！」*もうお亡くなりになってます

2023 年 06 月 14 日 「太平洋からインド洋に横断する鉄道計画」(アフリカのことで、大西洋とインド洋と言いたかったらしい)

2023 年 06 月 16 日 「女王陛下万歳！」

2023 年 06 月 19 日 「2020 年までに 30%の土地・水源を保全し」

2023 年 06 月 26 日 「イラクに EU 各国を集め…NATO を結束させ…」

2023 年 06 月 27 日 「プーチンはイラク戦争で負けているのは明白」

カウント不能 「息子のボー・バイデンはイラク戦争で命を落とした」*2015 年 5 月に脳腫瘍で死亡

=====

ザ・ヒルの記事はこちら。↓↓↓

「今こそ「大統領の適性」という問題に目を向け、取り組むべき」だなんて、どの口が言っているのかと思います。

=====

<https://thehill.com/opinion/white-house/4075227-we-need-a-serious-conversation-about-joe-bidens-brain/>

(DeepL 翻訳)

ジョー・バイデンの頭脳について真剣に話し合う必要がある

バイデン大統領は水曜日に記者団に対し、ロシアはイラクと戦争状態にあると虚偽の主張をした。ロシアはウクライナと戦争中だ。

ロシアのプーチン大統領は「イラクでの戦争に負けているのは明らかだ。そして、彼は世界中でちよつとした除け者になっている」。

火曜日、マサチューセッツ州チェビーチェースで行われた無関係の資金調達イベントで、バイデンはウクライナをイラクと間違えて、まったく同じ失態を犯した。

「もし誰かが.....イラクへの猛攻撃で全ヨーロッパをひとつにまとめ、NATO を完全に結束させることができると言ったとしたら、大統領はこう言った。

今週、多くのジャーナリストは、ロシアのウクライナ侵攻に関する大統領の明らかな困惑を見事に取り上げていたが、ニュース業界全体が、明らかなフォローアップの質問を避けているような気がしてならない。すなわち、“バイデンは大丈夫か？”である。

イラクとウクライナの失言が孤立した一連の事件ではないことを考えれば、それも不当な質問ではない。

それらは、バイデン大統領の任期を特徴づけるようになった、奇妙で混乱し、ほとんど意味不明なバイデン氏の一連の発言の中で、ずっと長く続いた最新のものに過ぎない。

「太平洋からインド洋を横断する鉄道を建設する計画がある」と大統領は今月、自然保護有権者連盟での演説で語った。

もちろん、太平洋岸からインド洋まで鉄道を敷設する計画などない。ホワイトハウスの担当者たちによれば、大統領が言及したのは、アフリカ大陸を横断する鉄道を結び、大西洋の港とインド洋の港を結ぶ計画だという。大西洋、太平洋。トマト、トマト。

大統領は6月19日、大統領に就任する年までにアメリカの土地と水の30%を保全すると約束した。

「2020年までに、米国が管轄するすべての土地と水域の30%を保全し、同時に気候への影響を鈍らせるために排出量を削減する」。

バイデンは6月16日、コネチカット州のハートフォード大学で講演し、銃規制への取り組みを推進した。

大統領の演説をリアルタイムで見守り、報道した記者団は、彼の発言に困惑した。

「ダラス・モーニング・ニュースのトッド・ギルマン記者はプール・レポートの中で、「何人かの方から、なぜあのような発言をしたのかと聞かれました。「私にはわかりません。他のプーラーの皆さんも同様です。ホワイトハウス側は、大統領は単に聴衆の一人とジョークを交わしただけだと主張

したが、この詳細はホワイトハウスの記者団全員も知らなかったようだ。

また、バイデンは亡き息子ボーがイラクで死んだと主張し続けている。ボーはイラクで死んでいない。ボーはイラクでの任務から帰還した6年後、マサチューセッツ州ベセスダで死亡した。

2022年の一般教書演説でバイデンは、「プーチンはキエフを戦車で一周することはあっても、イラン国民の心と魂を得ることはないだろう」と宣言した。

同年7月、イスラエルを訪問した大統領は、“私たちは毎日、毎日、証人となり、ホロコーストの真実と名誉を守り続けなければならない”と述べた。彼は後に“名誉”を“恐怖”と訂正した。

それ以前、バイデンはホワイトハウスの近くでのイベントで、故ジャッキー・ウォロルスキー下院議員（インディアナ州選出）の所在を尋ねた。議員の死後2日間、ホワイトハウスの国旗は半旗だった。

また、バイデンがポーランドでの外遊中に、ロシアの政権交代を誤って支持してしまったことはどうだろう：「頼むから、（プーチンは）権力のままではいられない。これはバイデンのハンドラーにとって特に頭の痛い問題だった。

まだまだ続くが、お分かりいただけるだろう。この大統領について言える最も優しいことは、速球を失ったということだ。

これは、バイデンに2期目はおろか、今期もやり遂げるだけの資質があるかどうかという話だけではない。これはまた、バイデンの精神的鋭敏さについて、なぜ我々メディアはもっとしっかりした議論をしないのかということでもある。この問題への関心の低さは、歴史的にこの問題から目を背けてこなかった業界にとっては、確かに気分転換のように感じられる。

例えば、トランプ大統領の時代には、大統領の肉体的・精神的フィットネスを疑問視する報道や論評が後を絶たなかった。当時、報道機関が発表する文章には3つのパートがあった：名詞、動詞、そして“ドナルド・トランプは正気か？”である。

精神科医は、トランプ大統領に不利になるような資格情報を積極的に活用することで、一夜にしてケーブルニュースで有名になった。それ以前、2008年にジョン・マケイン上院議員（当時アリゾナ州選出）が大統領選に出馬したとき、当時のニュースの人気テーマは“彼は年を取りすぎているのか？”だった。その後、ジョージ・W・ブッシュ元大統領が登場したが、彼の生涯をかけた英語との戦いは、メディアの憶測や深夜の冗談のネタになるほどだった。最後に、もちろんレーガン元大統領がいる。彼の政権は、彼の脳がついにマッシュポテトになったのかというマスコミの執拗な質問に悩まされた。

2023年に話を戻すと、現大統領は基本的な世界情勢を混乱させ、存在しない鉄道プロジェクトを賞賛し、実在しない戦死者を悼み、まるで迷子になったかのように舞台やテレビを歩き回り、慌てず疲れずに演説をこなすのに苦労している。

しかし、報道陣は通常、大統領がその職責を全うしているかどうかを問うものであるにもかかわらず、私たちメディアはバイデンの異様な大統領職に対して、退屈そうに肩をすくめる程度の反応しか

示していない。

ここで言いたいのは、過去の大統領や大統領候補に対するマスコミの扱いを強調することでも、“偽善だ！”と叫ぶことでもない。そうではなく、国民はバイデンがその職責に必要な最低限の仕事を行なわせるかどうかを知る権利がある、と言いたいのだ。公共の利益に該当するものがあるとなれば、それは間違いなくこれである。それなのに、この問題を問い、探求することを使命とする業界である広範な報道機関は、さりげない無関心の立場を貫いている。

しかし、今こそ「大統領の適性」という問題に目を向け、取り組むべき時なのだ。大統領選挙が目前に迫っているのだ。今こそ「適性」について真剣に考え、公正かつ真剣に取り組むべき時なのだ。メディアの信頼性のためではなく、有力な大統領候補が実際に職務を遂行できる人物かどうかを知る権利を持つ国民のために。

(原文抜粋)

We need a serious conversation about Joe Biden’ s brain

BY BECKET ADAMS, OPINION CONTRIBUTOR - 07/03/23 7:00 AM ET

Speaking to reporters Wednesday, President Biden falsely claimed that Russia is at war with Iraq. Russia is at war with Ukraine.

Russian President Vladimir Putin is “clearly losing the war in Iraq,” Biden told the press pool, “losing the war at home. And he has become a bit of a pariah around the world.”

On Tuesday, during an unrelated fundraising event in Chevy Chase, Md., Biden made the exact same slip-up, mistaking Ukraine for Iraq.

“If anybody told you … that we’ d be able to bring all of Europe together in the onslaught on Iraq and get NATO to be completely united,” the president said, “I think they would have told you it’ s not likely.”

Although many journalists did a fine job this week highlighting the president’ s apparent confusion regarding Russia’ s invasion of Ukraine, one can’ t help but feel as if the news industry as a whole is avoiding the obvious follow-up question. Namely, “Is Biden OK?”

It’ s not an unfair question, either, considering the Iraq/Ukraine gaffes were not an isolated series of incidents. They are simply the latest in a string of bizarre, confused and mostly unintelligible statements from Biden in the much longer string of bizarre, confused and mostly unintelligible statements that have come to define the Biden presidency.

“We have plans to build a railroad from the Pacific all the way across the Indian Ocean,” the president said this month during an address before the League of Conservation Voters.

There is no such plan, of course, to build a railroad from the Pacific coast to the Indian Ocean. According to his White House handlers, the president was referring to a plan that would connect railroads across the African continent, linking ports on the Atlantic Ocean to ports on the Indian Ocean. Atlantic, Pacific. Tomato, tomato.

On June 19, the president promised to conserve 30 percent of U.S. lands and water by ? the year he won the presidency?

“I’ ve committed to ? by 2020, we will have conserved 30 percent of all the lands and waters the United States has jurisdiction over and simultaneously reduce emissions to blunt climate impact,” he said.

Following a June 16 speaking engagement at the University of Hartford in Connecticut, where Biden promoted gun control efforts, the president signed off by saying, “God save the Queen, man.”

The press pool, which observed and reported on the president’ s address in real time, was left befuddled by his remarks, not least of all because Queen Elizabeth II is still dead, and her son is still king.

“Several of you have asked me why he might have said that,” the Dallas Morning News’ s Todd Gillman said in his pool report. “I have no idea. Other poolers likewise have no idea.” The White House, for its part, claimed the president was merely sharing a joke with a member of the audience, a detail that apparently went unobserved by the entire White House press pool.

There’ s also the fact that Biden keeps claiming his late son, Beau, died in Iraq. Beau did not die in Iraq. Beau died in Bethesda, Md., six years after returning from a tour of duty in Iraq.

During his 2022 State of the Union address [emphases added], Biden declared, “Putin may circle Kyiv with tanks, but he will never gain the hearts and souls of the Iranian people.”

In July of that same year, during his visit to Israel, the president said, “We must do every, every day ? continue to bear witness, to keep alive the truth and honor of the Holocaust.” He corrected himself later, replacing “honor” with “horror.”

Earlier, during an event near the White House, Biden inquired about the whereabouts of the late Rep. Jackie Walorski (R-Ind.), whose death the president himself had commemorated in a public statement just weeks prior. The White House flag had been even flown at half-staff for two days following the congresswoman’ s death.

Or how about when Biden accidentally endorsed regime change in Russia, when he said during an overseas trip in Poland: “For God’ s sake, [Putin] cannot remain in power.” This one was a particular headache for Biden’ s handlers.

One could go on, but you likely get the picture. The kindest thing that can be said of this president is that he has lost his fastball.

This isn't just about whether Biden has the stuff to finish this term, let alone serve a second one. This is also about why we in the media aren't having a more robust debate regarding Biden's mental acuity. The apparent lack of interest in the matter certainly feels like a change of pace for an industry that historically hasn't shied from the issue.

During the Trump years, for example, there was no shortage of coverage and commentary questioning the president's physical and mental fitness. In those years, there were three parts to every sentence published by the press: A noun, a verb, and "Is Donald Trump insane?"

Psychiatrists became cable news famous overnight simply for their willingness to leverage their credentials against Trump. Earlier, when then-Sen. John McCain (R-Ariz.) ran for president in 2008, a popular newsroom theme at the time was, "Is he too old?" Then, there was former President George W. Bush, whose lifelong battle with the English language became so much fodder for media speculation and late-night jocularly. Lastly, of course, there's former President Reagan, whose administration was dogged by the press's persistent questions regarding whether his brain had finally turned to mashed potatoes.

Fast-forward to 2023, and we see the current president confuse basic world events, praise rail projects that don't exist, mourn war casualties that aren't real, wander around stages and TV sets as if he is lost and struggle to make it through speaking engagements without getting flustered or exhausted. Yet, despite the press's normal reflex to ask whether the president is up to the demands of the office, we in the media have responded to Biden's bizarre presidency with little more than a bored shrug.

The point here isn't to highlight the press's treatment of past presidents and presidential hopefuls, to shout "hypocrisy!" Rather, it's to state that the public deserves to know whether Biden is capable of performing the bare minimum required of his office. If anything falls under the heading of "public interest," this is surely it. And yet the broader press, the industry tasked with asking and exploring this question, has staked out a position of casual indifference.

But if ever there was a time to snap back to attention, to engage on the issue of "presidential fitness," this is it. There's a presidential election just around the corner. The time to get serious about "fitness," and to address it fairly and seriously, is now. Not for the sake of the media's credibility, but for the sake of the public, which has every right to know whether the leading candidates for president are actually capable of carrying out their duties.

(略)

=====

(終)

(20230711) [大統領選]LA 州判事の検閲禁止判決受け国務省はフェイスブック関係者との定例会議を無期延期。「左翼社会正義マンはナルシストが多い。その中でも左翼過激主義者はサイコパスが多い。話が通じるわけない」という研究結果。バイデン一家の犯罪証人で行方不明だったルフト博士「FBI と司法省職人 6 人に有罪証拠を提出したが隠蔽された」とビデオ供述。マット・タイービ氏がツイッターファイル第 6-8 弾で FBI を中心とした検閲を暴いたところ、彼らは慌てて「クリスマスイブかつ土曜日」に同氏に対する IRS 捜査を開始。ほか

投資戦略アップデート (20230711) [大統領選]LA 州判事の検閲禁止判決受け国務省はフェイスブック関係者との定例会議を無期延期。「左翼社会正義マンはナルシストが多い。その中でも左翼過激主義者はサイコパスが多い。話が通じるわけない」という研究結果。バイデン一家の犯罪証人で行方不明だったルフト博士「FBI と司法省職人 6 人に有罪証拠を提出したが隠蔽された」とビデオ供述。マット・タイービ氏がツイッターファイル第 6-8 弾で FBI を中心とした検閲を暴いたところ、彼らは慌てて「クリスマスイブかつ土曜日」に同氏に対する IRS 捜査を開始。ほか

ただいま 2023 年 07 月 11 日 (火) 19:07 です。

目次

○○○ 中立のメディアによる情報

☆☆☆ トランプ寄り (反中国共産党) になりやすい情報源の報道

★★★ 反トランプ (親中国共産党) になりやすい情報源の報道

△△△ 安間の私見。

いずれも星が多いほど信頼性が高いとします。

【MOLA 裁判 (仮称)】

★★ LA 州判事の検閲禁止判決受け国務省はフェイスブック関係者との定例会議を無期延期。しかしバイデン司法省はすかさず控訴し「安全保障上の脅威」を理由に検閲を続ける。

【社会正義マン研究】

- ★★ 「左翼社会正義マンはナルシストが多い。その中でも左翼過激主義者はサイコパスが多い」
「社会を良くしたいわけではなく、単に気持ちいいから活動しているだけなので話が通じるわけではない」
- 「左翼権威主義は自分の欲求を満たすために他者に対する暴力を是認したり行使したりするために政治活動を利用している」というスイス・ベルン大学の研究。
- 「左翼権威主義者は右翼権威主義者と比較して、独断主義と認知的硬直性が低く、否定的感情性が高く、実質的な中央集権的国家統制を伴う政治体制への支持をより強く表明」
「行動的攻撃性を強力に予測し、政治的暴力への参加と強い相関があることが示された。」との先行研究。

【米民主党による大検閲時代】

- ☆☆ 米税関国境警備局はAI技術をもとにしたバベルエックス (Babel X) を試験導入。これはネット上で収集した情報をありとあらゆる個人情報と紐づけ、監視することが可能。
- ☆☆ バベル X は令状なしに個人の名前・生年月日・住所・ユーザー名・電子メールアドレス・電話番号・ソーシャルメディアコンテンツ・画像・IP アドレス・社会保障番号・運転免許証番号・職歴・公開投稿のジオロケーションタグに基づく位置情報などを知ることができる最強の監視ツール。

【バイデン氏の息子ハンター・バイデン (HB) 氏】

- ☆☆ バイデン一家の犯罪証人で行方不明だったガル・ルフト博士が「FBI と司法省職人 6 人に有罪証拠を提出したが隠蔽された」とビデオで供述。

【トランプ邸強襲捜索】

- ☆☆ FBI によるトランプ邸強制捜査の捜査令状が部分的に解除され、トランプ大統領が召喚状を無視していないことが明らかに。が急襲家宅捜索をする必要はなく、政治的な目的。

【その他の話題】

- ☆☆ 3 人の弁護士懲戒委員会、ルディ・ジュリアーニ氏が 2020 年の米大統領選の結果を覆そうとしたとしてワシントン DC の弁護士資格を剥奪するよう勧告。

【ツイッターファイル：マスク氏によるツイッター社言論弾圧の内部資料】

- ☆☆ マット・タイービ氏がツイッターファイル第 6-8 弾で FBI を中心とした検閲要求の実態や、米軍・CIA の関与などを暴露。彼らは慌て「クリスマスイブかつ土曜日」の 2022 年 12 月 24 日にタイービ氏に対する IRS 捜査を開始。よほどバレたのが痛かったもよう。
- ☆☆ 上記元ネタ NY ポスト記事。米民主党は IRS を使って共和党弾圧を続けているが、本当にあからさまにやっている模様。

【MOLA 裁判（仮称）】

★★

ルイジアナ(LA)州判事の「検閲禁止」判決を受け、バイデン司法省はすかさず控訴。

しかし国務省はフェイスブック関係者との 定例会議をキャンセルした、

とのこと。

このミーティングは 2024 年大統領選挙に向けた対策が話し合われる予定だったそうです。

「毎月開催されていた今後の会議はすべて今後の指導があるまで中止する」と伝えられたそうです。

ただし他の SNS とのミーティングもキャンセルされたかどうかは確認できず、CISA はコメントを拒否したとのこと。

左派ワシントンポストの記事なので、この判決について批判的です。

そしてこの判決にもかかわらず、2024 年選挙に向けて「安全保障上の脅威」を理由に検閲を続けようとしていることは私の読み筋通りです。

=====

<https://www.washingtonpost.com/technology/2023/07/05/missouri-biden-judge-censorship-ru-ling-analysis/>

(DeepL 翻訳)

国務省、判事の「検閲」判決を受けてフェイスブック会議を中止

ルイジアナ州連邦裁判所の命令が、2024年の選挙干渉を防ぐ努力を覆す

ジョセフ・メン、ウィル・オレマス、キャット・ザクシェフスキ、ナオミ・ニックス 記

2023年7月5日 19:09 (日本時間) 更新 | 2023年7月5日 16:57 (日本時間) 掲載

ルイジアナ州の連邦判事がバイデン政権とハイテク企業とのコミュニケーションに制限を設けた翌日、国務省は2024年の選挙準備とハッキングの脅威について話し合うため、フェイスブック関係者との定例会議を水曜日にキャンセルした。この動きは、バイデン氏の司法省が判決を不服として控訴するという通知を提出する数時間前のことだった。

国務省当局者はフェイスブックに対し、毎月開催されていた今後の会議はすべて「今後の指導があるまで中止する」と伝えたと、この人物は仕事上の関係を維持するため匿名を条件に語った。「国土安全保障省のサイバーセキュリティ・インフラストラクチャ安全保障局を指す。

フェイスブックの担当者は、国務省が他のハイテク企業と予定していた同様の会議もキャンセルされたのではないかと推測していると語ったが、すぐには確認できなかった。国務省の代表は、コメントの要請に応じなかった。CISAはコメントを拒否し、質問を司法省に回した。司法省の担当者は、今回の取り消しについてコメントを避けたが、同省は連邦地裁の決定の停止を“迅速に”要請する予定だと述べた。

YouTubeを所有するグーグルや他のソーシャルメディア企業の代表は、すぐに回答しなかった。

世界最大のソーシャルメディア企業であるフェイスブックの親会社メタと米政府機関との定例会議がキャンセルされたことは、トランプ大統領が任命したテリー・A・ドーティ連邦地裁判事による火曜日の命令が直ちに影響を及ぼすことを示している。この命令は、オンライン上の言論や情報の形成におけるソーシャルメディア企業の役割をめぐる、より広範な戦いにおける政治的右派の勝利である。

この判決によって、フェイスブック、インスタグラム、ユーチューブ、ティックトックなどのサイトがオンラインコンテンツを管理することができなくなるわけではないが、そのような取り組みに重要な貢献をしてきた連邦政府の役人や政府機関が傍観されることになる。過去には、特に国務省とフェイスブックとの間で行われた会議では、外国による影響力の行使が疑われる場合、各社に調査を依頼することがあった。

会談の中止は、差し止め命令が選挙を守るための政府の取り組みに影響を及ぼしていることを示している、と会談に詳しい別の人物は語った。

ハイテク企業と国務省の役人が会うと、「外国の影響力について話し、メモを比較する。この人物によれば、「国務省はロシアのシナリオを共有する。「国務省は、ロシアの国営メディアで米国のトピックについて目にしたロシアの物語を共有する。フェイスブックが、中国共産党やインターネット・リサーチ・エージェンシー（2016年選挙への干渉の大部分を担ったと考えられているロシアの組織）など、既知の組織から発信されたものを見ているかどうかを尋ねるだろう」。

フェイスブックの担当者は、この会議には外国の影響力活動に関する双方向の情報共有が含まれて

いることを確認した。

(略)

(原文抜粋)

State Dept. cancels Facebook meetings after judge' s 'censorship' ruling

A Louisiana federal court' s order is upending efforts to guard against 2024 election interference

By Joseph Menn, Will Oremus, Cat Zakrzewski and Naomi Nix

Updated July 5, 2023 at 7:09 p.m. EDT|Published July 5, 2023 at 4:57 p.m. EDT

One day after a Louisiana federal judge set limits on the Biden administration' s communications with tech firms, the State Department canceled its regular meeting Wednesday with Facebook officials to discuss 2024 election preparations and hacking threats, according to a person at the company. The move came hours before Biden' s Department of Justice filed a notice that it will appeal the ruling.

State Department officials told Facebook that all future meetings, which had been held monthly, have been "canceled pending further guidance," said the person, who spoke on the condition of anonymity to preserve working relationships. "Waiting to see if CISA cancels tomorrow," the person added, referring to the Department of Homeland Security' s Cybersecurity and Infrastructure Security Agency.

The person at Facebook said they presumed similar meetings the State Department had scheduled with other tech companies also were canceled, but that could not be confirmed immediately. Representatives for the State Department did not respond to a request for comment. CISA declined to comment, referring questions to the Justice Department. A Justice Department official declined to comment on the cancellations, but said the agency expects to request a stay of the District Court' s decision "expeditiously."

Representatives for Google, which owns YouTube, and other social media companies did not immediately respond.

The cancellation of regular meetings between Facebook parent company Meta ? the world' s largest social media firm ? and U.S. government agencies shows the immediate impact of Tuesday' s order by U.S. District Judge Terry A. Doughty, a Trump appointee. The order is a win for the political right in a broader battle over the role of social media companies in shaping online speech and information.

While the ruling won' t stop sites such as Facebook, Instagram, YouTube or TikTok from

moderating online content, it stands to sideline federal government officials and agencies that had become key contributors to those efforts. In the past, meetings between the State Department and Facebook in particular have flagged suspected foreign influence operations for the companies to investigate.

The canceled meetings show that the injunction is affecting government efforts to protect elections, said another person who is familiar with the talks and spoke on the condition of anonymity to avoid legal entanglement.

When tech companies and State Department officials meet, “they talk about foreign influence, they compare notes. It gives them the opportunity to ask questions about foreign influence they are seeing,” this person said. “State will share Russian narratives, things they are seeing in state media in Russia about U.S. topics. They will ask whether Facebook is seeing things from known entities, such as the Chinese Communist Party or the Internet Research Agency,” the Russian entity thought responsible for much of the interference in the 2016 election.

The person at Facebook confirmed that the meetings include two-way sharing of information on foreign influence operations.

(略)

=====

【社会正義マン研究】

★★

左翼の「社会正義マン」たちがどうして話が通じなかったり暴力的だったりするのかという心理学的研究。

結論としては

- 「社会正義マンはナルシストが多い。その中でも左翼過激主義者はサイコパスが多い」
- 「社会正義マンは社会ステータスの獲得、優越感に浸る、対立を煽ることによるスリルを得るなどのために社会正義・公平性を利用している」
- 「社会を良くしたいわけではなく、単に気持ちいいから活動しているだけなので話が通じるわけではない」

と、ボコボコです。

これは多くの人々がすでに知っていることであり、私も下記著作で同様のことを指摘してきました。

「ジャパンヘイターとサイコパス支配 善意で滅ぶ先進国 (2016年12月)」

<https://tinyurl.com/ycmp78bz>

それでも研究によって裏付けが得られ始めていることは意味があると思います。

=====

7.7 左翼の正体が心理学で暴かれた

カナダ人ニュース

2023/07/08

<https://youtu.be/2P9WoR5FNQI>

2020年BLM暴動で世界中で社会正義マンの活動が活発化した。

先週発売された(カナダ人ニュースさんの著書)「北米からの警告」では、何度も社会正義マンの問題点を指摘した。

心理学の観点から社会正義マンの生態を分析した研究(a)が発表され、肌感覚で感じていたことが立証された。

社会正義マンと分かり合うことは難しい/痛みが必要。

従来の毒採取地研究は右翼独裁主義者を対象としたものばかりで、左翼に注目する研究は珍しい。

スイス・ベルン大学のアン・クリスペンズ(Ann Krispenz)とアレックス・バートラムス(Alex Bertams)は左翼の過激主義者(社会正義マン)の研究を実施

結論:

「社会正義マンはナルシストが多い」

「その中でも左翼過激主義者はサイコパスが多い」

聞く耳を持たない人々が多い理由は「何か目的を達成すること」が動機ではなく、「性格」が起因となって動いている。

2022年の先行研究(b)で、左翼独裁主義者は3要素で構成されると指摘。

(1)反伝統・反慣例主義

(2) トップダウン検閲

(3) 反階層的攻撃性

リベラル派はまさにこれに当てはまる。

(1)

伝統的価値観の破壊 → 中絶・カトリック弾圧・銃規制

(2)

反対派は「レイシスト」「差別発言」「過激思想」とレッテルを貼り、「安心できる空間」「差別・過激思想からあなたを守るため」という大義名分で検閲を行う

(3)

金持ち批判、グリーンニューディールによる脱炭素、女性の権利、LGBT など社会対立を煽り、暴力を正当化

「左翼独裁主義者は「急進的なモラル・価値観」を絶対的に支持し、
政府・民間機関を使い、
攻撃的・受け入れられない発言を検閲し、
暴力を使って既存の階層を破壊しようとしている」
→ 革命思想がある。

研究チームは左翼独裁主義気質のある人々を心理学的観点から分析。

「高レベルの神経症的ナルシズムがある」

(特徴)

「周りからどう思われているかを強く気にする」

「高レベルの恥を感じている」

「承認欲求が強い」

研究者を驚かせたことは「利他主義」と関連していなかった。

→「社会のため」「あなたのため」ではなく「自分を気持ちよくする」ためやっている。

研究チームによる指摘

「社会ステータスの獲得、優越感に浸る、対立を煽ることによるスリルを得るなどのために社会正義・公平性が利用されている」

「社会正義マンは自己満足」と（カナダ人ニュースさんは）指摘したが、心理学的観点から立証された。

弱者を助けたいわけではなく、利用するだけ。

ナルシストだけでなくサイコパス気質があるとアンティファのような過激思想になる。

「(3)反階層的攻撃性はナルシストではなく、サイコパス気質と強い相関関係にあった。」

「左翼は社会正義・公平性を求めて活動しているのではない」

「社会正義・公平性をいったイデオロギーを、自己中心的欲求を満たすため利用している」

「社会を良くしたいわけではなく、単に気持ちいいから活動しているだけなので、話が通じるわけではない」

(略)

=====

〇〇

上記動画で紹介されたスイス・ベルン大学の研究 (a)。

「実際には社会正義や平等のために努力しているのではなく、むしろ自分のエゴに焦点を当てた欲求を満たすために、他者に対する暴力を是認したり行使したりするために政治活動を利用していると考えられる。」

という結論です。

ほとんどカナダ人ニュースさんの言った通りですが、その全段階として右翼の権威主義（RWA）について分析していることが興味深いです。

その研究が1990年代に進んだということは、やはりソ連崩壊と64天安門事件で危機感を覚えた共産主義者が保守派を攻撃するために研究を進めたのでしょう。

RWA レベルの高い個人は「より閉鎖的であり」「宗教的には原理主義的であり」「マイノリティに偏見を持つ」とのこと。

ただしRWAは権威主義の服従的側面をより反映していると考えられる一方、別の構成要素（社会的支配志向（SDO））は権威主義の支配的側面を反映しているそうです。

つまり彼らが定義する「右翼」は社会的には支配的傾向があるということですかね。

まあ成功している会社経営者は現実主義者が多いので、左翼ではなく保守が多いと思いますが。

ちなみにダークトライアド（dark triad）とは最近私も聞くようになりましたが

- 自己愛症（narcissism [ナルシシズム]）
- 権謀術数主義（Machiavellianism [マキャヴェリアニズム]）
- 精神病質（psychopathy [サイコパシー]）

の3つのパーソナリティ特性の総称で、これら3つの特性が高い人々は犯罪を起こし、社会的苦痛を引き起こし、組織にとって重大な問題を引き起こす恐れがあるとのこと。

その傾向は特に、リーダーシップポジションに置かれたときは顕著となるそうです。

=====

<https://link.springer.com/article/10.1007/s12144-023-04463-x>

(DeepL 翻訳)

左翼権威主義を理解する： 暗い性格特性、利他主義、社会正義へのコミットメントとの関係

アン・クリスペンズ&アレックス・バートラムス

Current Psychology (2023) この記事を引用する

要旨

事前登録された2つの研究において、我々は左翼権威主義とナルシシズムという自我に焦点を当てた特性との関係を調査した。

既存の研究に基づき、左翼的権威主義のレベルが高い人は自己愛のレベルも高いと予想した。

さらに、左翼的な政治的態度をとる個人は社会的平等を求めていると考えられることから、左翼的権威主義は向社会的特性とも正の関係をもつが、自己愛はそうした向社会的気質を超えて左翼的権威

主義の有意な予測因子であり続けると予想した。

我々は、横断的相関デザインを用いた2つの研究で仮説を調査した。米国をほぼ代表する2つのサンプル（研究1：N=?391、研究2：N=?377）は、左翼権威主義、ダークトライアドの性格特性、および向社会性に焦点を当てた2つの変数（すなわち、利他主義と社会正義へのコミットメント）のオンライン測定に回答した。

さらに、関連する共変量（すなわち、年齢、性別、社会的に望ましい反応、徳のシグナリング）を評価した。

重回帰分析の結果、既存の社会構造に対する暴力革命（すなわち、反階層的な攻撃性）が正当であるとする強いイデオロギー観は、対立的自己愛（研究1）およびサイコパス（研究2）と関連していた。

しかし、左翼の反階層的攻撃性には、気質的利他主義も社会正義へのコミットメントも関連していなかった。

これらの結果を考慮すると、左翼の政治活動家の中には、実際には社会正義や平等のために努力しているのではなく、むしろ自分のエゴに焦点を当てた欲求を満たすために、他者に対する暴力を是認したり行使したりするために政治活動を利用していると考えられる。

これらの結果について、ダーク・エゴ・ビークルの原則との関連で論じる。

2021年1月6日、ワシントンDCの合衆国議会議事堂が、大統領選挙の検証を妨害しようとした集団によって襲撃された。この激しい攻撃により、数人が死傷した。

ドナルド・トランプは2020年の大統領選挙でジョー・バイデン次期大統領に敗れたが、不正選挙だと主張して譲らなかった。

しかし、ドナルド・トランプの呼びかけに従った（とされる）人々は誰だったのか？

『ニューヨーク・タイムズ』紙（バリー他、2021年1月9日付）によれば、「彼らは国中から集まり、所属もさまざまだった。QAnon、プラウドボーイズ、選挙で選ばれた高官、日常的なアメリカ人[...]」。

しかし、人生のさまざまな特徴に由来するとしても、これらの個人の一部は権威主義と呼ばれる共通の性格特性を共有していたのだろうか？

心理学や政治学の研究において、権威主義は

- (1) 権威者への服従、
- (2) 部下への支配

として特徴づけられてきた (Adorno et al., 1950)。

過去には、権威主義は右翼的な政治イデオロギーを持つ個人を中心に調査され、右翼的権威主義 (RWA; Altemeyer, 1996) と呼ばれるようになった。

RWA が高いレベルの個人は、

- (1) 保守的な社会規範や価値観を厳格に支持すること (=慣習主義)、
- (2) 既成の権威に従うこと (=権威主義的服従)、
- (3) 集団外のメンバーに対して敵対的な行動をとること (=権威主義的攻撃性)

を目指す人々であると説明されてきた。

この記述に沿うように、現在の研究では、RWA レベルの高い個人は、より閉鎖的であり (例えば、Hodson et al., 2009)、宗教的指向において原理主義的であり、マイノリティ・グループに対して偏見を持つことが判明した (Altemeyer & Hunsberger, 1992)。

しかし、その後の理論的概念化 (Altemeyer, 1998) では、RWA は権威主義の服従的側面をより反映していると考えられる一方、別の構成要素 (社会的支配志向 (SDO)) は権威主義の支配的側面を反映していると仮定された。

SDO が高い個人は、より弱い外集団を支配しようと努力することで、集団に基づく階層を支持する社会的平等に反対する人々であると特徴づけられてきた。

この後の仮説を裏付けるように、経験的研究によると、SDO は人種差別、同性愛嫌悪、女性の権利を支持しない態度と関連する一方、共感、寛容、利他主義と負の相関があることが示されている (Pratto et al.)

さらに、SDO はナルシズム (例: Cichocka et al., 2017; Zeigler-Hill et al., 2021) や暗い性格特性 (例: Hodson et al., 2009) と関連していることがわかった。

RWA と SDO が有効な心理学的構成概念であることについては広く同意が得られている (RWA に関する尺度の批判的レビューについては Harms et al., Altemeyer, 1996; Jost et al., 2003; Nilsson & Jost, 2020)、

たとえいくつかの実証的研究が政治スペクトルの左側にも権威主義が存在する証拠を発見したとしてもである (Conway et al., 2018; Crawford & Brandt, 2020 など)。

最近、LWA をめぐる議論が新たな注目を集めている: 2020 年 5 月 25 日、丸腰の黒人男性ジョージ・フロイドがミネアポリス警察に殺害された。この事件は、アメリカ全土、そして世界中で大規模なブラック・ライブズ・マター (BLM) 抗議を引き起こした。

そして、アメリカにおける人種的正義を求める抗議活動のほとんど (94%) は平和的に行われたが、これらの抗議活動の一部 (6%) には「暴力、警察との衝突、破壊行為、略奪、その他の破壊的活動」

が含まれていた (ACLED、2021 年 5 月、p. 1)。

その後の報告によると、暴力の多くは警察などによる親 BLM デモ隊に向けられたものであった (Chenoweth & Pressman, 2020, Oct 16)。

しかし、一部の左翼権威主義者も攻撃的な活動に関与していたのだろうか。

この疑問は、ごく最近の実証研究 (Costello et al.) 全米を代表するサンプル N=834 人のうち、研究者たちは BLM 抗議行動中の暴力を支持した 67 人を発見した。

これらの個人のうち、LWA (RWA ではない) は、表明された支持と支持の過激さを予測することがわかった。

また、19 人が BLM 抗議行動中に実際に暴力に関与したと報告した。しかし、彼らの積極的な関与は、LWA や RWA とは統計的に有意な関連を示さなかった。

さらに、過去 5 年間 (つまり、BLM 抗議行動以外) に、政治的大義のために暴力を行使することを望んだことがあると報告した人は 73 人いた。

これらの参加者のうち、LWA と RWA の両方が希望する暴力の頻度と正の相関を示したが、統計的に有意になったのは RWA との相関のみであった。

これらの結果は、権威主義は政治スペクトルの右側だけに見られるものではなく、政治的左側にも広まっている可能性があることを示している (Conway et al.)

この考え方は、両政党の信奉者の多くが暴力を否定しているにもかかわらず、一部の左翼は右翼よりも、政敵に危害を加えたり、殺害したりすることを是認する傾向が強いことを示す、Polarization Research Lab の調査結果 (2022 年 12 月) によっても支持される。

これらの実証的知見に基づき、本論文の目的は、LWA のエゴ・フォーカスの相関をさらに調査することである。

本論文では、Costello ら (2022) による概念化に基づいて、LWA を、

- (1) 反伝統主義、
- (2) トップダウン的検閲、
- (3) 反階層的攻撃性

という 3 つの相関次元からなる三者構成概念と仮定する。

LWA の反伝統主義の次元は、進歩的な道徳的価値を絶対的に支持することを特徴とする。

例えば、反伝統主義のレベルが高い人は、同性婚に反対する人を同性愛嫌悪者だと断定するかもしれない。

反従来主義の LWA 次元は、保守的な社会規範や価値観を厳格に支持する慣習主義の RWA 次元とは対照的であるように思われる。

しかし、Costello ら (2022) は、LWA と RWA/SDO の名辞網の間に類似性を見出している。

例えば、政治的イデオロギーをコントロールした後では、LWA 反従来主義はより低い開放性とより高い教条主義とも関連していた。

LWA 反従来主義は、保守的な価値観に対する不寛容につながるだけでなく、そうした進歩的な道徳的価値観を他者に押し付けたいという欲求にもつながると想定される (Costello et al.)

この欲求は、トップダウンの検閲や反ヒエラルキー的な攻撃性に通じる。

LWA のトップダウン検閲の次元は、反対意見に対処するために権威 (政府や組織) を利用することを好み、攻撃的で不寛容とみなされるあらゆる言論を抑圧しようと努力することだと説明されている。

例えば、トップダウンの検閲のレベルが高い人は、教育機関における右翼的信条の表現を規制するために、自由な言論を抑制しようと努めるかもしれない。

同様に、RWA が高い人は、右翼的価値観を支持する手段として、言論の自由の制限を支持する。

LWA の反階層的攻撃性の次元は、「既成の階層を強引に転覆させ、権力者を処罰しようとする動機」と定義されている (Costello et al.)

例えば、社会正義のために政治的暴力を支持することで、反ヒエラルキー的な攻撃性を表現するかもしれない。

このように、LWA レベルの高い個人は、現在の社会的・道徳的権威に対して敵対的であると同時に、道徳的優越感を抱いており、自らの政治的目標を達成するために暴力を行使することを是認していると推測される。

このように、LWA が高い人には攻撃性が蔓延している。しかし、攻撃性は政治的左派に限定された現象ではない。

Altemeyer (1998) が概念化したように、反対政党の党員に向けられる攻撃性は SDO の高い個人にも見られる。

LWA の自我中心的相関に関する現代の実証的研究は比較的少ない。

しかし、既存の研究では、LWA とナルシシズム (Zeigler-Hill et al., 2021) やサイコパス (Costello et al.)

そこで本研究では、LWA とナルシシズムとの関係にさらに光を当てたいと考えた。Zeigler-Hill ら (2021) の研究を超えて、我々は自己愛と LWA の 3 つのサブファセット (すなわち、反伝統主義、ト

ップダウン検閲、反ヒエラルキー的攻撃性)との関係を調査した。

しかし、左翼的政治的態度には向社会的関心(すなわち、社会的平等の追求)も含まれるため、本研究では、LWA と向社会的志向性(すなわち、利他主義と社会正義へのコミットメント)との関係を同時にコントロールした。

このアプローチにより、これらの向社会的特性の予測力以上に、ナルシズムが LWA と関連しているかどうかを調査することができた。

事前に登録した研究課題を調査するために、我々は全米をほぼ代表するサンプルを用いて 2 つの横断的相関研究を実施した。

特に研究 1 では、利他主義以上に LWA とナルシズムとの関連を調べ、研究 2 では、社会正義へのコミットメント以上に LWA とナルシズム (Paulhus & Williams, 2002) との関連を調べた。

すべての測定は、自己報告式の尺度で評価された。

社会的に望ましい方法で回答する個人の傾向に関する自己報告の限界 (Stober et al.

もう 1 つの共変量として、自己愛的特性は生涯にわたって変化しやすいため、参加者の年齢を含めた (Cramer, 2011)。

最後に、ナルシズムの性差が報告されていることから、性別を共変数に含めた (Grijalva et al.)

(原文抜粋)

Understanding left-wing authoritarianism: Relations to the dark personality traits, altruism, and social justice commitment

Ann Krispenz & Alex Bertrams

Current Psychology (2023) Cite this article

Abstract

In two pre-registered studies, we investigated the relationship of left-wing authoritarianism with the ego-focused trait of narcissism. Based on existing research, we expected individuals with higher levels of left-wing authoritarianism to also report higher levels of narcissism. Further, as individuals with leftist political attitudes can be assumed to be striving for social equality, we expected left-wing authoritarianism to also be positively related to prosocial traits, but narcissism to remain a significant predictor of left-wing

authoritarianism above and beyond those prosocial dispositions. We investigated our hypotheses in two studies using cross-sectional correlational designs. Two nearly representative US samples (Study 1: N=391; Study 2: N=377) completed online measures of left-wing authoritarianism, the Dark Triad personality traits, and two variables with a prosocial focus (i.e., altruism and social justice commitment). In addition, we assessed relevant covariates (i.e., age, gender, socially desirable responding, and virtue signaling). The results of multiple regression analyses showed that a strong ideological view, according to which a violent revolution against existing societal structures is legitimate (i.e., anti-hierarchical aggression), was associated with antagonistic narcissism (Study 1) and psychopathy (Study 2). However, neither dispositional altruism nor social justice commitment was related to left-wing anti-hierarchical aggression. Considering these results, we assume that some leftist political activists do not actually strive for social justice and equality but rather use political activism to endorse or exercise violence against others to satisfy their own ego-focused needs. We discuss these results in relation to the dark-ego-vehicle principle.

On 6 January 2021, the United States Capitol in Washington DC was attacked by a group of individuals who tried to impede the validation of the presidential election. Due to the violent attack, several people were killed and injured. Many argued that the outgoing president Donald Trump had incited the attack on the Capitol as he had lost the 2020 presidential election to president-elect Joe Biden but refused to concede claiming election fraud. But who were the people following Donald Trump's (alleged) call? According to the New York Times (Barry et al., 2021, January 9), "they came from around the country with different affiliations: QAnon, Proud Boys, elected officials, everyday Americans [...]" But even though they stemmed from different traits of life, did some of these individuals share a common personality trait called authoritarianism?

In psychological and political research, authoritarianism has been characterized as (1) a submissiveness to authority figures and (2) a dominance towards subordinates (Adorno et al., 1950). In the past, authoritarianism has been dominantly investigated in individuals with right-wing political ideologies which led to the term right-wing authoritarianism (RWA; Altemeyer, 1996). Individuals with high levels of RWA have been described as people striving for (1) the strict endorsement of conservative social norms and values (i.e., conventionalism), (2) the compliance with established authorities (i.e., authoritarian submission), and (3) antagonistic behavior toward outgroup members (i.e., authoritarian aggression). In line with this description, current research found individuals with higher levels of RWA to be more close-minded (e.g., Hodson et al., 2009), fundamentalistic in their religious orientation, and prejudiced towards minority groups (Altemeyer & Hunsberger, 1992). However, in later theoretical conceptualizations (Altemeyer, 1998), it was postulated that RWA seems to be more reflective of the submissive aspect of authoritarianism while another construct – social dominance orientation (SDO) – was assumed to mirror the dominance aspect of authoritarianism. Individuals with high SDO have been characterized as people opposing social equality in support of group-based hierarchies by striving to dominate weaker out-groups. Supporting this later

postulate, empirical studies have shown that SDO is associated with racism, homophobia, and attitudes unsupportive of women's rights whilst negatively correlated with empathy, tolerance, and altruism (Pratto et al., 1994). Further, it was found that SDO is related to narcissism (e.g., Cichocka et al., 2017; Zeigler-Hill et al., 2021) and dark personality traits (e.g., Hodson et al., 2009).

While there is wide agreement that RWA and SDO are valid psychological constructs (for a critical review of the measures on RWA, see Harms et al., 2018), the notion of left-wing authoritarianism (LWA) has been met with skepticism by many researchers (e.g., Altemeyer, 1996; Jost et al., 2003; Nilsson & Jost, 2020) even though some empirical studies found evidence for the existence of authoritarianism also on the left side of the political spectrum (e.g., Conway et al., 2018; Crawford & Brandt, 2020). Recently, the discussion around LWA has gotten fresh attention: On 25 May 2020, George Floyd – an unarmed Black man – was killed by Minneapolis police. This event induced massive Black Lives Matter (BLM) protests all over the US and the world. And while most (94%) of the racial justice protests in the US were conducted peacefully, some of these protests (6%) included “violence, clashes with the police, vandalism, looting, or other destructive activity” (ACLED, May 2021, p. 1). Later reports found that much of the violence had been directed at the pro-BLM demonstrators, for example by the police (Chenoweth & Pressman, 2020, Oct 16). But had some left-wing authoritarians also been involved in the aggressive activities? This question was addressed by a very recent empirical study (Costello et al., 2022, study phase 6). Out of a nationally representative US sample of N=834 participants, the researchers found 67 individuals who endorsed the violence during the BLM protests. Among those individuals, LWA (but not RWA) was found to predict the expressed support and the extremity of the support. Also, 19 individuals reported to have actually engaged in violence during the BLM protests. However, their aggressive engagement was neither statistically significantly associated with LWA nor RWA. Further, 73 individuals reported to having desired to use violence for a political cause during the last five years (i.e., aside from the pro-BLM protests). Among those participants, the study found that both LWA and RWA were positively correlated with the desired frequency of violence but only the correlation with RWA to reach statistical significance. In concert, these results indicate that authoritarianism cannot only be found on the right side of the political spectrum but might also be prevalent on the political left (see also Conway et al., 2018). This notion is further supported by findings of the Polarization Research Lab (2022, December) which show that even though most followers of both political sides reject violence, some left-wingers are more likely than right-wingers to endorse harming or even murdering their political opponents.

Based on those previous empirical findings, the goal of the present paper is to further investigate ego-focus correlates of LWA. Throughout this paper, based on the conceptualization by Costello et al. (2022), we assume LWA to be a tripartite construct comprising of three correlated dimensions: (1) anticonventionalism, (2) top-down censorship, and (3) antihierarchical aggression. The anticonventionalism dimension of LWA is characterized by the

absolute endorsement of progressive moral values. For example, individuals with high levels of anticonventionalism might declare anyone to be homophobic who is opposing gay marriage. The LWA dimension of anticonventionalism seems to contrast the RWA dimension of conventionalism which is mirrored by the strict endorsement of conservative social norms and values. However, Costello et al. (2022) found similarities between the nomological nets of LWA and RWA/SDO. For example, after controlling for political ideology, LWA anticonventionalism was also associated with lower openness and higher dogmatism.

LWA anticonventionalism is assumed to not only lead to an intolerance towards conservative values but also to the desire to impose those progressive moral values on others (Costello et al., 2022). This desire goes along with top-down censorship as well as antihierarchical aggression. The top-down censorship dimension of LWA is described as the preference for the use of authority (governmental and institutional) to deal with opposition and the strive to suppress any speech that is considered as offensive and intolerant. For example, individuals with high levels of top-down censorship may strive to suppress free speech to regulate the expression of right-wing beliefs in educational institutions. Similarly, individuals high in RWA support the limitation of free speech, however, as a means to endorse right-wing values.

The antihierarchical aggression dimension of LWA has been defined as “the motivation to forcefully overthrow the established hierarchy and punish those in power” (Costello et al., 2022, p.162). For example, individuals might express their antihierarchical aggression by the endorsement of political violence to fight for social justice. Individuals with high levels of LWA are thus assumed to be hostile towards the present social and moral authorities while feeling morally superior and endorsing the use of violence to reach one’s own political goals. Thus, aggression is prevalent in individuals high in LWA. However, aggression is not a phenomenon reserved for the political left ? aggression directed at members of the opposite political party can also be found in individuals high in SDO as conceptualized by Altemeyer (1998).

Contemporary empirical studies on the ego-focused correlates of LWA are comparatively rare. The existing research, however, points to a relationship between LWA and ego-focused traits such as narcissism (Zeigler-Hill et al., 2021) as well as psychopathy (Costello et al., 2022, phase 4). In the present research, we thus wanted to shed further light on the relations of LWA with narcissism. Going beyond the research of Zeigler-Hill et al. (2021), we investigated the relationship between narcissism and the three subfacets of LWA (i.e., anticonventionalism, top-down censorship, and antihierarchical aggression). However, as left-wing political attitudes also include prosocial concerns (i.e., the striving for social equality), in the present research, we simultaneously controlled for the relationship of LWA and prosocial focused dispositions (i.e., altruism and social justice commitment). This approach allowed us to investigate if narcissism is related to LWA above and beyond the predictive power of those prosocial traits.

To investigate our pre-registered research questions, we conducted two cross-sectional correlational studies using nationally nearly representative US samples. In particular, Study 1 explored the associations of LWA with narcissism beyond and above altruism, while Study 2 investigated the relationships between LWA and narcissism (Paulhus & Williams, 2002) above and beyond social justice commitment. All measures were assessed with self-report instruments. To acknowledge the limitations of self-reports regarding individuals' tendency to answer in a socially desirable way (Stober et al., 2002), we additionally included established measures to account for such tendencies in both studies. As another covariate, we included participants' age as narcissistic traits are susceptible to change over one's life course (Cramer, 2011). Finally, we included gender as a covariate as gender-specific differences in narcissism have been reported (Grijalva et al., 2015).

(略)

=====

〇〇

上記動画で紹介された 2022 年の先行研究 (b)。

「右翼権威主義者と比較して、左翼権威主義者(left-wing authoritarianism (LWA))は独断主義と認知的硬直性が低く、否定的感情性が高く、実質的な中央集権的国家統制を伴う政治体制への支持をより強く表明していた。」

「LWA は行動的攻撃性を強力に予測し、政治的暴力への参加と強い相関があることが示された。」

ということです。

ところで上記カナダ人ニュースさんの動画でも思ったのですが、「右翼権威主義者」ってヒトラーなどが入ってるんですかね？

ナチス（国家「社会主義」ドイツ労働者党）は明かな左翼だと思うのですが。

それどころか米フランクリン・ルーズベルト政権も周囲はソ連スパイばかりで、ニューディール政策などを行いましたので、私の基準からは「左翼」です。

そして毛沢東・スターリン・ポルポトなどの左派政権が最も人々を殺してきたことは間違いありません。

今まで権威主義者を右派と左派に分け、「左派権威主義者は研究してこなかった」ことがそもそもおかしいのではないかと私は思います。

もっともアカデミアにいる人々には左派権威主義者が多いので、

- 「わざと研究対象にしなかった」

- 「研究しようとしたら予算がとれず、それどころかクビになった」

などは十分あり得ると思います。

=====

<https://psycnet.apa.org/record/2021-74485-001>

(DeepL 翻訳)

左翼権威主義の構造と本質の解明

雑誌記事データベース APA PsycArticles

コステロ, T. H., ボウズ, S. M., スティーブンス, S. T., ウォルドマン, I. D., タシミ, A., & リリエンフェルド, S. O. (2022).

左翼権威主義の構造と性質を明らかにする。

Journal of Personality and Social Psychology, 122(1), 135-170.

<https://doi.org/10.1037/pspp0000341>

要旨

権威主義は1世紀近くにもわたり科学的研究の対象となってきたが、権威主義研究の大半は右翼権威主義に焦点を当ててきた。

本研究では、政治心理学の「ネス湖の怪物」として有名な構成概念である左翼権威主義（LWA）の性質、構造、ノモロジカルネットワークを調査する。

我々は、6つのサンプル（N = 7,258）にわたって、LWAの測定とデータに基づく概念化を繰り返し構築し、LWAと60以上の権威主義関連変数との関係の定量的検証を行った。

その結果、LWA、右派権威主義、社会的優位志向は、権威主義の「核心」と考えられるような、性格特性、認知的特徴、信念、動機づけの価値観の共有されたコンステレーションを反映していることがわかった。

右翼権威主義者と比較して、左翼権威主義者は独断主義と認知的硬直性が低く、否定的感情性が高く、実質的な中央集権的国家統制を伴う政治体制への支持をより強く表明していた。

また、LWAは行動的攻撃性を強力に予測し、政治的暴力への参加と強い相関があることが示された。

権威主義の中心的特徴、概念的な広がり、心理的な魅力を明らかにするためには、権威主義の右翼的な概念化からの脱却が必要かもしれないと結論づけた。

(原文抜粋)

Clarifying the structure and nature of left-wing authoritarianism.

Journal ArticleDatabase: APA PsycArticles

Costello, T. H., Bowes, S. M., Stevens, S. T., Waldman, I. D., Tasimi, A., & Lilienfeld, S. O. (2022). Clarifying the structure and nature of left-wing authoritarianism. *Journal of Personality and Social Psychology*, 122(1), 135-170.

<https://doi.org/10.1037/pspp0000341>

Abstract

Authoritarianism has been the subject of scientific inquiry for nearly a century, yet the vast majority of authoritarianism research has focused on right-wing authoritarianism. In the present studies, we investigate the nature, structure, and nomological network of left-wing authoritarianism (LWA), a construct famously known as “the Loch Ness Monster” of political psychology. We iteratively construct a measure and data-driven conceptualization of LWA across six samples (N = 7,258) and conduct quantitative tests of LWA’s relations with more than 60 authoritarianism-related variables. We find that LWA, right-wing authoritarianism, and social dominance orientation reflect a shared constellation of personality traits, cognitive features, beliefs, and motivational values that might be considered the “heart” of authoritarianism. Relative to right-wing authoritarians, left-wing authoritarians were lower in dogmatism and cognitive rigidity, higher in negative emotionality, and expressed stronger support for a political system with substantial centralized state control. Our results also indicate that LWA powerfully predicts behavioral aggression and is strongly correlated with participation in political violence. We conclude that a movement away from exclusively right-wing conceptualizations of authoritarianism may be required to illuminate authoritarianism’s central features, conceptual breadth, and psychological appeal. (PsycInfo Database Record (c) 2022 APA, all rights reserved) (略)

=====

【米民主党による大検閲時代】

☆☆

米税関国境警備局（CBP）はAI技術をもとにした**バベルエックス(Babel X)**を試験導入しているという話。

バベルXはネット上で収集した情報をありとあらゆる個人情報と紐づけ、監視することを可能にします。

米政府期間で他に使っている組織も多いです。

しかし開発しているバベルストリートはバベルXの記事が公開される直前にウェブサイトを削除。

それによって「隠蔽」「運用に問題がある」疑惑が高まっているとのこと。

いまの情報技術は専制国家にとって非常に有効です。

その悪用を止めさせるには、国民が監視するしかないのかもしれない。

=====

7.8 ぼくたちは監視されている

カナダ人ニュース

2023/07/09

<https://youtu.be/MCEkRWCfagI>

=====

各国政府はAI技術を政府活動に利用している。

米税関国境警備局（CBP）はAI技術をもとにしたバベルエックス(Babel X)を試験導入。

米安全保障関連政府機関の84%が採用している最新AIツール。

バベルXはネット上のあらゆる情報を収集できる。

- 52 の SNS
- 数百万の和江射サイト（ダークウェブにも対応）
- 200 言語に対応
- 英語でキーワード抽出可能

国境警備局の説明によると、バベルXの用途は「軽蔑的・国家安全保障リスク・国境警備局に対する脅威」を感知すること。

主な使用対象者は難民・亡命者としているが、米国民を含む米国入国者に使用されている模様。

バベル X はネット上で収集した情報をありとあらゆる個人情報と紐づけ、分析が可能。

フルネーム・誕生日・住所・メールアドレス・電話番号・SNS ユーザーネーム・コンテンツ・画像・位置情報・IP アドレス・ドメイン・社会保障番号(SSN)・運転免許番号・雇用履歴など。

バベル X を開発しているのはバベルストリート (Babel Street)。

役員は元米軍諜報機関高官ばかり。

バベル X を使用していることを、国境警備局ウェブサイトには掲載されていない。

しかし情報公開請求で明らかになった。

カナダ警察も使っているが、それはウェブサイトに掲載している。

米政府で他に使っているのは

- 運輸保安局 (TSA)
- 国防総省国防情報システム局(DISA)
- 沿岸警備局
- 陸海空軍、特別作戦群
- 連邦保安官局
- 国務省
- FBI や他の国 (日本も?)

バベルストリートはバベル X の記事が公開される直前にウェブサイトを削除。

運用に問題がある疑惑が高まる。

(略)

=====

☆☆

上記記事のもとになったヴァイス紙の記事。

バベル X は令状なしに個人の

- 名前
- 生年月日
- 住所
- ユーザー名
- 電子メールアドレス
- 電話番号
- ソーシャルメディアコンテンツ
- 画像
- IP アドレス
- 社会保障番号
- 運転免許証番号
- 職歴
- 公開投稿のジオロケーションタグに基づく位置情報

を知ることができるのですから、最強の監視ツールですよ。

左派や専制国家シンパが喜んで採用すると思います。

=====

https://www.vice.com/en/article/m7bge3/dhs-uses-ai-tool-babel-x-babel-street-social-media-citizens-refugees?utm_source=flipboard&utm_content=user%2Fvice

(DeepL 翻訳)

国土安全保障省、米国民と難民のソーシャルメディア分析に AI ツールを使用

Motherboard が入手した CBP の内部文書によると、税関・国境警備局 (CBP) はバベル X と呼ばれるツールを使用している。

ジョセフ・コックス

2023 年 5 月 17 日 22 時 40 分

Motherboard が入手した CBP の内部文書によると、税関国境警備局 (CBP) は、米国民、難民、庇護を求める人々を含む旅行者を選別するために、場合によってはソーシャルメディアの投稿と社会保障番号や位置情報を結びつけることができる、AI を搭載した侵襲的な監視ツールを使用している。

このニュースは、CBP が米国政府全体で広く販売されているツールをどのように展開しているかについて、より詳しく説明している。Babel X と呼ばれるこのシステムは、ユーザーがターゲットに関する情報の一部（名前、電子メールアドレス、電話番号）を入力すると、文書によれば、多くのデータが返ってくる。結果には、ソーシャルメディアへの投稿、リンクされた IP アドレス、雇用履歴、携帯電話に関連するユニークな広告識別子などが含まれる。文書によれば、監視は市民や永住権保持者、難民や亡命希望者を含む米国人に適用される。

「この文書は重要な新情報を提供し、CBP が具体的にどのような目的でソーシャルメディア監視を利用しているのか、またその監視が実際にどのように行われているのかについて、多くの疑問を投げかけている」と、米国自由人権協会（ACLU）の国家安全保障プロジェクト副プロジェクト・ディレクターのパトリック・トゥーミーは、この文書を確認した後、マザーボードに電子メールで語った。

バベル・ストリート社製のバベル X は、同社のウェブサイトによると、パブリック、“ダーク”、“ディープ”ウェブの 200 以上の言語で、公開および商業的に利用可能な情報へのアクセスを提供し、このツールは“AI 対応”であると付け加えている。CBP の文書によれば、商業的に入手可能な記録の中には、“民間の第三者によって編集された社会保障番号が含まれている”という。ウェブサイトによれば、バベル X は“センチメント分析”も可能だという。11 月、バベル・ストリートは、国家安全保障、身元確認、金融犯罪防止などの文脈における「身元解決」を支援する AI を搭載したテキスト分析会社ロゼットを買収すると発表した。

Motherboard は、CBP への情報公開法（FOIA）請求の一環として、プライバシー閾値分析（PTA）と呼ばれる CBP の文書を入手した。DHS のウェブサイトによると、DHS の各部門はプログラムを実施または更新する際に PTA を完了することが義務付けられており、3 年ごとに期限が切れる。プロジェクトが特にプライバシーを侵害するものである場合、プライバシー影響評価（PIA）も必要となる。この文書によれば、バベル X の使用はいくつかの PIA によってカバーされている。バベル X プロジェクトの終了日は今年の 9 月と記載されている。

「バベルのデータは、CBP のターゲティング、審査、オペレーション、分析をサポートするために使用される。バベル X は、旅行者、要注意人物、「利益を求める人物」に関連する「潜在的な軽蔑的・確証的情報を特定する」ために使用される。文書によると、Babel X の結果は CBP が運営する他のシステムに 75 年間保存される。

この文書では、バベル X の使用は、米国を訪問する外国人のために設計された電子渡航認証システムである ESTA、法執行機関や情報機関のデータベースと旅行者を比較するシステムである DHS の自動ターゲットシステム（ATS）、および CBP のアナリストが職員や施設に対する脅威のためにソーシャルメディアを監視する CBP の一般公開ソーシャルメディア監視および状況認識イニシアチブの PIA によってカバーされていることが明記されている。

「米国政府の拡大し続けるソーシャルメディア・ドラッグネットは、人々がオンラインで保護された言論や結社活動に従事することを確実に制限する。そして、CBP がこのソーシャルメディア監視技術を使用することは、毎年数百万人のビザ申請者にソーシャルメディアのハンドルネームを政府に登録することを義務付ける既存の規則と関連して、特に懸念される。私たちが関連する訴訟で主張したように、政府はこのような機密情報をこのような膨大な規模で収集し、保持する正当な利益がないので

す」と、Knight First Amendment Institute の上級スタッフ弁護士であるキャリー・デセルは、マザーボードに電子メールで語った。

バベル X が CBP のアナリストに提供する可能性のある情報の全リストは、ターゲットの名前、生年月日、住所、ユーザー名、電子メールアドレス、電話番号、ソーシャルメディアコンテンツ、画像、IP アドレス、社会保障番号、運転免許証番号、職歴、公開投稿のジオロケーションタグに基づく位置情報である。

電子フロンティア財団の特別顧問である Bennett Cyphers 氏は、オンラインチャットで Motherboard に語った。

文書によれば、CBP はスマートフォンの位置情報を含む Locate X というアドオンを通じて AdID 情報にもアクセスできる。AdID 情報とは、デバイスに固有の広告 ID のようなデータで、携帯電話、ひいては人の動きを追跡するための便利な識別子として機能する。バベル・ストリートは、長いデータのサプライチェーンから位置情報を取得している。人々のスマートフォンにインストールされた普通のアプリは、Gravy Analytics という会社にデータを提供し、その会社はその位置情報を再パッケージ化し、関連会社の Venntel を通じて法執行機関に販売している。しかしバベル・ストリートは、自社の Locate X 製品用に Venntel のデータも再パッケージしている。

Motherboard が入手した PTA によれば、Locate X は別の「商業的遠隔測定」PTA の対象になっている。CBP は、この文書のコピーを求める Motherboard の情報公開請求を、「法執行機関の捜査や追迫のための技術や手順を開示することになる」として拒否した。

バベルストリートの元従業員は以前、Locate X のユーザーがジオフェンスとして知られる地図上に図形を描き、バベルストリートがその場所のデータを持っているすべてのデバイスを見ることができると方法をマザーボードに語った。

EFF の Cyphers は、「このように位置情報が収集される人々のほとんどは、それが起こっていることを知らない可能性が高い」と付け加えた。

CBP は令状なしに位置情報へのアクセスを購入しているが、これは憲法修正第 4 条に違反すると批判されている。最高裁判所の判決では、法執行機関は携帯電話の電波塔から生成された位置情報にアクセスする前に裁判所の承認が必要であり、批評家たちはこれがスマートフォンのアプリから生成された位置情報にも適用されると考えている。

「国土安全保障省は、裁判所の命令なしに合法的に米国の位置情報を購入し、利用できるとどのように考えているのか、アメリカ国民に明らかにする必要がある。アメリカ人のプライバシーは、政府が裁判所命令を使うかクレジットカードを使うかで決まるべきではありません」と、ロン・ワイデン上院議員はマザーボードに声明を出した。

「DHS はアメリカ人の権利を侵害することを止めるべきであり、議会はアメリカ人のデータを政府が購入することを禁止する私の超党派法案を可決すべきである。CBP は、商業的に購入されたスマートフォンの位置情報データを使って、令状なしにアメリカ人を追跡する際に、どのような法的権限に従っているのかを議会に伝えることを拒否している。

オンライン調達記録によると、CBP はバベル・ストリートに、2019 年にバベル X の年間サブスクリプションとして 270 万ドル以上、2020 年にはさらに 26 万 5000 ドルを支払っている。記録によると、バベル・ストリートは TSA、国防情報システム局 (DISA)、米国沿岸警備隊、海軍、空軍、陸軍、特殊作戦司令部、連邦保安庁、FBI、国務省にもバベル X のサブスクリプションを販売している。

「国土安全保障省は個人のプライバシー、市民権、市民的自由の保護に全力を尽くしています」と CBP は声明の中でマザーボードに語った。「DHS は、インフラへの脅威、ダークウェブでの違法取引、国境を越えた多国籍犯罪、テロリズムに関する捜査を支援するツールを含め、その任務を遂行するためにさまざまな形態のテクノロジーを使用している。DHS は、その権限と法律に沿った方法でこのテクノロジーを活用している。」

バベル・ストリートはコメントの要請に応じなかった。マザーボードは火曜日にバベルストリートのウェブサイトのバベル X のセクションを訪問した。水曜日には、その製品ページは “ページが見つかりません” というメッセージに置き換えられていた。

(原文抜粋)

Homeland Security Uses AI Tool to Analyze Social Media of U.S. Citizens and Refugees

Customs and Border Protection (CBP) is using a tool called Babel X that can link a person's Social Security number to their social media posts and location data, according to an internal CBP document obtained by Motherboard.

Joseph Cox

By Joseph Cox

May 17, 2023, 10:40pm

Customs and Border Protection (CBP) is using an invasive, AI-powered monitoring tool to screen travelers, including U.S. citizens, refugees, and people seeking asylum, which can in some cases link their social media posts to their Social Security number and location data, according to an internal CBP document obtained by Motherboard.

The news provides much more detail on how CBP deploys a tool sold widely across the U.S. government. Called Babel X, the system lets a user input a piece of information about a target—their name, email address, or telephone number—and receive a bevy of data in return, according to the document. Results can include their social media posts, linked IP address, employment history, and unique advertising identifiers associated with their mobile phone. The monitoring can apply to U.S. persons, including citizens and permanent residents, as well as refugees and asylum seekers, according to the document.

“This document provides important new information, and it raises a number of questions about what specific purposes CBP is using social media monitoring for and how that monitoring is conducted in practice,” Patrick Toomey, deputy project director of the National Security Project at the American Civil Liberties Union (ACLU), told Motherboard in an email after reviewing the document.

Do you know anything else about how Babel X is being used by government or private clients? Do you work for Babel Street? We’d love to hear from you. Using a non-work phone or computer, you can contact Joseph Cox securely on Signal on +44 20 8133 5190, Wickr on josephcox, or email joseph.cox@vice.com.

Babel X, made by Babel Street, provides access to publicly and commercially available information in more than 200 languages across the public, “dark,” and “deep” webs, according to the company’s website, which adds that the tool is “AI-enabled.” The CBP document says that some of the commercially available records “contain social security numbers compiled by private third parties.” Babel X is also able to perform “sentiment analysis,” according to the website. In November, Babel Street announced it would acquire Rosette, an AI-powered text analysis company that would help with “identity resolution” in the context of national security, verifying identities, and preventing financial crime.

Motherboard obtained the CBP document, called a Privacy Threshold Analysis (PTA), as part of a Freedom of Information Act (FOIA) request with CBP. Components of the DHS are required to complete a PTA when implementing or updating a program, and they expire every three years, according to the DHS’s website. If the project is particularly privacy-invading, it will also require a Privacy Impact Assessment (PIA); the document says the Babel X use is covered by several PIAs. The end date for the Babel X project is listed as September this year, the document shows.

“Babel data will be used/captured/stored in support of CBP targeting, vetting, operations and analysis,” the document reads. Babel X will be used to “identify potential derogatory and confirmatory information” associated with travelers, persons of interest, and “persons seeking benefits.” The document then says results from Babel X will be stored in other CBP operated systems for 75 years.

The document specifies the use of Babel X is covered by PIAs for ESTA, the Electronic System for Travel Authorization that is designed for foreigners visiting the U. S. ; the DHS’ s Automatic Targeting System (ATS), a system that compares travelers against law enforcement and intelligence agency databases; and the CBP’ s Publicly Available Social Media Monitoring and Situational Awareness Initiative, in which CBP analysts monitor social media for threats to its personnel or facilities.

“The U.S. government’s ever-expanding social media dragnet is certain to chill people from engaging in protected speech and association online. And CBP’s use of this social media surveillance technology is especially concerning in connection with existing rules requiring millions of visa applicants each year to register their social media handles with the government. As we’ve argued in a related lawsuit, the government simply has no legitimate interest in collecting and retaining such sensitive information on this immense scale,” Carrie DeCell, senior staff attorney at the Knight First Amendment Institute, told Motherboard in an email.

The full list of information that Babel X may provide to CBP analysts is a target’s name, date of birth, address, usernames, email address, phone number, social media content, images, IP address, Social Security number, driver’s license number, employment history, and location data based on geolocation tags in public posts.

Bennett Cyphers, a special advisor to activist organization the Electronic Frontier Foundation, told Motherboard in an online chat “the data isn’t limited to public posts made under someone’s real name on Facebook or Twitter.”

The document says CBP also has access to AdID information through an add-on called Locate X, which includes smartphone location data. AdID information is data such as a device’s unique advertising ID, which can act as an useful identifier for tracking a phone and, by extension, a person’s movements. Babel Street obtains location information from a long supply chain of data. Ordinary apps installed on peoples’ smartphones provide data to a company called Gravy Analytics, which repackages that location data and sells it to law enforcement agencies via its related company Venntel. But Babel Street also repackages Venntel’s data for its own Locate X product.

The PTA obtained by Motherboard says that Locate X is covered by a separate “commercial telemetry” PTA. CBP denied Motherboard’s FOIA request for a copy of this document, claiming it “would disclose techniques and/or procedures for law enforcement investigations or prosecutions” .

A former Babel Street employee previously told Motherboard how users of Locate X can draw a shape on a map known as a geofence, see all devices Babel Street has data on for that location, and then follow a specific device to see where else it has been.

Cyphers from the EFF added “most of the people whose location data is collected in this way likely have no idea it’s happening.”

CBP has been purchasing access to location data without a warrant, a practice that critics say violates the Fourth Amendment. Under a ruling from the Supreme Court, law enforcement agencies need court approval before accessing location data generated by a cell phone tower; those critics believe this applies to location data generated by smartphone apps too.

“Homeland Security needs to come clean to the American people about how it believes it can

legally purchase and use U.S. location data without any kind of court order. Americans' privacy shouldn't depend on whether the government uses a court order or credit card," Senator Ron Wyden told Motherboard in a statement. "DHS should stop violating Americans' rights, and Congress should pass my bipartisan legislation to prohibit the government's purchase of Americans' data." CBP has refused to tell Congress what legal authority it is following when using commercially bought smartphone location data to track Americans without a warrant.

CBP paid Babel Street more than \$2.7 million for an annual subscription to Babel X in 2019, and another \$265,000 in 2020, according to online procurement records. Babel Street has also sold Babel X subscriptions to TSA, the Defense Information Systems Agency (DISA), the U.S. Coast Guard, the Navy, the Air Force, the Army, Special Operations Command, the U.S. Marshals Service, the FBI, and the State Department, according to the records.

"The Department of Homeland Security is committed to protecting individuals' privacy, civil rights, and civil liberties," CBP told Motherboard in a statement. "DHS uses various forms of technology to execute its mission, including tools to support investigations related to threats to infrastructure, illegal trafficking on the dark web, cross-border transnational crime, and terrorism. DHS leverages this technology in ways that are consistent with its authorities and the law."

Babel Street didn't respond to a request for comment. Motherboard visited the Babel X section of Babel Street's website on Tuesday. On Wednesday before publication, that product page was replaced with a message that said "page not found."

(略)

=====

【バイデン氏の息子ハンター・バイデン(HB)氏】

☆☆

バイデン一家の犯罪証人で行方不明だった**ガル・ルフト博士**が「FBI と司法省職人 6 人に有罪証拠を提出したが隠蔽された」とビデオで供述。

そのビデオは下記記事の上ですぐ出てきます。

彼はしばらく行方不明になったのち、改めて表の世界に戻ってきました。

ルフト博士については過去すでに何度か（大統領選メール）でお知らせしましたので、そちらをご参照ください。

☆☆ バイデン一家と中国 CEFC ビジネスを告発したガル・ルフト氏、米国の要請でキプロスで

逮捕され身柄引き渡しを求められる。口封じか？（大統領選メール 20230307）

☆☆ ガル・ルフト氏「バイデン一家は元 FBI 長官のネットワークで収入を得ていた」「中国 CEFC からハンターに 1000 万円、ジェームズに 650 万円が毎月支払われていた」（大統領選メール 20230408）

ルフト博士によると **2019 年 3 月にブリュッセルで開かれた秘密会合で、「FBI と司法省の 6 人の関係者に証拠となる情報を提供したが隠蔽された」と主張**しています。

4 人の FBI 捜査官のうちひとりにはボルチモア支局のジョシュア・ウィルソン特別捜査官。

彼はその年の暮れ、デラウェア州の修理工場から放置されたハンターのノートパソコンを押収する召喚令状に署名したそうです。

ニューヨーク南部地区からの 2 人の検察官、ダニエル・リチェンタールとキャサリン・ゴッシュ。

これほど具体的な名前が出ているのに誰も訴えてこないということは、ほぼ真実なのでしょう。

=====

<https://nypost.com/2023/07/05/missing-biden-corruption-case-witness-dr-gal-luft-details-allegations-against-presidents-family-in-extraordinary-video/>

(DeepL 翻訳)

行方不明」バイデン汚職事件の証人ガル・ルフト博士、大統領一家への疑惑を特別映像で詳述

ミランダ・デバイン

2023 年 7 月 5 日 22 時 52 分 更新

バイデン汚職事件の“行方不明証人”であるイスラエル人教授ガル・ルフト博士が、逃亡中に非公開の場所で撮影された特別なビデオで、大統領一家に対する収賄疑惑を明らかにした。

The Post が独占入手した 14 分間の録画の中で、逃亡中の元イスラエル軍将校は、バイデン一家が中国の軍事情報機関とつながりがあるとされる人物から支払いを受け、中国が支配するエネルギー企業 CEFC の後援者と機密情報を共有する FBI の二重スパイがいたと下院監視委員会で証言するのを阻止するためにキプロスで逮捕されたと主張している。

この自称“落ちこぼれ”は、2019 年 3 月にブリュッセルで開かれた秘密会合で、FBI と司法省の 6 人の関係者に証拠となる情報を提供したが、隠蔽されたと主張している。

“潜在的なセキュリティ侵害について、そして次期大統領を狙う男に関する危険な情報について、自ら進んで米国政府に知らせた私は、今、まさに私が知らせた人物に追われている。” “そして、残りの人生を逃亡生活で過ごさなければならないかもしれない...”

「私は共和党员ではない。民主党でもない。政治的な動機も意図もありません..... 私は、もしバイデン夫妻が政権を取ったら、この国は同じような悲劇的なロシアとの共謀スキャンダルに直面するだろうという深い懸念から、このようなことをしたのです。悲しいことに、司法省の隠蔽工作のせいで、これはまさに起こったことなのだ。

「私は政府に対し、2020年の選挙の完全性に対する潜在的なリスクについて警告した。

下院の監視委員長である共和党のジェイムズ・コーマーは、ルフトが失踪する前に事情聴取の準備をしていたが、イスラエル人は逃亡中であるにもかかわらず、バイデン一家の調査における「潜在的な証人」であると述べている。

ルフトがバイデン家を崩壊させる人物であるかどうかはまだわからないが、彼は静かに日没を迎えようとはしていない。

彼はアメリカ国民に自分の真実を伝えようと決意している。

自らを“バイデン家捜査の患者ゼロ”と呼ぶ57歳のルフトは、ケニア、リビア、UAEに中国製兵器を売ろうと共謀した容疑、外国代理人登録法（FARA）違反、虚偽陳述の容疑は無実だと言う。

ニューヨークの裁判所で公正な裁判を受けられるとは思えなかったからだ」と言う。

証拠を公開せよ

今、彼は政府に対し、ブリュッセル会議の議事録を公開し、彼に不利な証拠を公表するよう求めている。

「なぜ司法省は2022年11月1日、まさに中間選挙の週に起訴状を公開したのか？

「共和党が議会を掌握し、調査を開始すれば、（司法省の）隠蔽工作が全面的に露呈することを恐れたのだろうか？

ルフトによれば、ジョー・バイデンが副大統領の任期を終えて間もなく、息子のハンターとCEFCの関係者とともにワシントンDCのフォーシーズンズ・ホテルで開かれた会合に出席したことを、彼はブリュッセルの司法省とFBIに伝えたという。

議会での最近の証言によれば、その会合に元副大統領が出席していたというルフトの証言は、21ヶ月後にFBIがもう一人の出席者であるバイデン一家の同僚ロブ・ウォーカーを事情聴取した際に裏付けられた。

ルフトはブリュッセルの事情聴取で、CEFCがFBIとのつながりや、中国の「一帯一路」構想を世界に広めるためにバイデンの名前を使うことと引き換えに、ハンターに毎月10万ドル、叔父のジム・バイデンに6万5000ドルを支払っていたこと、そしてその資金がウォーカーを通じて流されていたことを明らかにした。

監視委員会はウォーカーに対し、中国から少なくとも3人のバイデン大統領の親族に100万ドル以

上を分配した役割について尋問に応じるよう要求した。

司法省はブリュッセルでルフトに会うために6人の代表団を送ったと彼は主張している:4人のFBI捜査官とニューヨーク南部地区からの2人の検察官、ダニエル・リチェンタールとキャサリン・ゴッシュ。

FBI捜査官のなかには、ボルチモア支局のジョシュア・ウィルソン特別捜査官も含まれていた。彼はその年の暮れ、デラウェア州の修理工場から放置されたハンターのノートパソコンを押収する召喚令状に署名することになる。

「なぜ政府はこれほど多くの人間をヨーロッパに派遣したのでしょうか？」

彼らは私が信頼できる証人であり、バイデン一家を富ませたグループや個人について内部事情に通じていることをよく知っていた」。

「2日間の集中会議で、私はバイデン家とCEFCとの金銭的取引について、具体的な金額も含めて私の情報を共有した。また、後にハンター・バイデンのバッグマンとして知られるようになったロブ・ウォーカーの名前も提供した。」

シンクタンクとのつながり

彼はまた、ブリュッセルで司法省とFBIに、ハンターには“One Eye”というFBIの二重スパイがいて、CEFCの仲間であるパトリック・ホー博士と葉健明会長に捜査中であることを密告していたと話した。

ルフトはワシントンDCのインテリジェンス界で人脈があり、元CIA長官のジェームズ・ウールジーや元国家安全保障顧問のロバート・マクファーレンをアドバイザーに迎え、シンクタンク「世界安全保障分析研究所」を運営していた。

2017年にハンターとジム・バイデンがCEFCから報酬を得ていることを知ったのは、ルフトが当時、中国企業と関係のある非営利シンクタンクと提携していたからだ。

2017年にホーが贈賄容疑でニューヨークで逮捕されたとき、彼が最初に電話しようとしたのは、“法律顧問”として100万ドルを支払ったハンター・バイデンだった。

しかし、ルフトによれば、裁判でホーは検察からバイデンについて言及することを妨害された。

ルフトによれば、ホーは「ハンター・バイデンに100万ドルを支払ったが、陪審員の前でバイデンという言葉は口にするには許されなかった」という。

ダニエル・リチェンタール検事は当時、バイデンという名前を出すと事件に“政治的な側面が加わる”と裁判官に言い、裁判官もそれに同意した。つまり、もし私がニューヨークの法廷に召喚されたら、ブリュッセルやバイデンという言葉は口にするには許されないということです」。

ルフトは自分が武器商人であるという容疑を否定している：「私はイスラエルの友人である善意の武器商人から、知り合いの会社に品物があるかどうか、品物の値段はいくらか問い合わせるように頼まれました。ここで陰謀は終わった。フォローアップも金も仲介活動もなかった」。

彼はまた、CEFCの未登録の外国代理人として行動したというFARAの容疑にも直面している。

「司法省は、私がチャイナ・デイリー紙にゴーストライターとして寄稿した記事に彼の名前を載せるために、元CIA長官ジェームズ・ウールジーに月6000ドルの支払いをさせたと言っている。

「FARA事件の母体である、バイデン夫妻が外国政府のために組織的に影響力を行使し、数百万ドルもの報酬を得ていたのに、なぜ私は、外国政府からはもちろん、報酬も受け取っていない無害な記事のゴーストライターとして起訴されるのか？

弁護士が政府と面会

ルフトの物語に奇妙な補遺が付け加えられたのは2020年10月、『ポスト』紙がハンターのノートパソコンから爆弾発言を暴露した数日後のことだった。

ルフトは弁護士ロバート・ヘノックをワシントンに派遣し、トランプ政権のリチャード・ドノヒュー司法副長官代行に面会させ、ブリュッセルで行った申し立てを繰り返させた。

ドノヒューはまた、2020年2月にビル・バー司法長官から、ジョー・バイデンに対するウクライナ関連の汚職疑惑の連邦捜査の調整を任されていた。

議会での証言によると、ドノヒューは9月4日、ルフトが知らないうちに、デラウェア州の連邦検事に対し、選挙前の2カ月間のリークを避けるため、ハンターに対する犯罪捜査を一時停止するよう命じていた。

ドノヒューは司法省本部の近くのスターボックスでヘノックと会うことに同意し、彼の私用メールでやり取りをしたとルフトは言う。

「この話は政府／政治の最高レベルの腐敗に関するもので、すべて裏が取れると思います」とヘノックは書いている。

今年2月、ルフトがキプロスで逮捕されるまで、この会談が実現することはなかった。

(原文抜粋)

‘Missing’ Biden corruption case witness Dr. Gal Luft details allegations against president’s family in extraordinary video

By Miranda Devine

July 5, 2023 10:52pm Updated

The “missing witness” from the Biden corruption investigation, Israeli professor Dr. Gal Luft, has laid out his bribery allegations against the president’s family in an extraordinary video filmed in an undisclosed location while he’s on the run.

In the 14-minute recording, obtained exclusively by The Post, the fugitive former Israeli army officer claims he was arrested in Cyprus to stop him from testifying to the House Oversight Committee that the Biden family received payments from individuals with alleged ties to Chinese military intelligence and that they had an FBI mole who shared classified information with their benefactors from the China-controlled energy company CEFC.

The self-proclaimed fall guy says he provided the incriminating evidence to six officials from the FBI and the Department of Justice in a secret meeting in Brussels in March 2019 ? but alleges that it was covered up.

“I, who volunteered to inform the US government about a potential security breach and about compromising information about a man vying to be the next president, am now being hunted by the very same people who I informed ? and may have to live on the run for the rest of my life on the run …”

“I’m not a Republican. I’m not a Democrat. I have no political motive or agenda … I did it out of deep concern that if the Bidens were to come to power, the country would be facing the same traumatic Russia collusion scandal ? only this time with China. Sadly, because of the DOJ’s cover-up, this is exactly what happened …”

“I warned the government about potential risk to the integrity of the 2020 elections … Ask yourself, who is the real criminal in this story?”

The House Oversight chairman, Republican James Comer, who was preparing to interview Luft before Luft disappeared, says the Israeli remains a “potential witness” in the Biden family probe, despite his fugitive status.

It remains to be seen whether Luft is the man who will bring down the Bidens, but he is not going quietly into the sunset.

He is determined to tell the American public his version of the truth.

Calling himself “patient zero of the Biden family investigation,” Luft, 57, says he is innocent of charges of conspiring to sell Chinese weapons to Kenya, Libya and the UAE, of violating the Foreign Agents Registration Act (FARA), and of making a false statement.

He says he was forced to skip bail in Cyprus in April while awaiting extradition “because I did not believe I will receive a fair trial in a New York court.”

‘Make evidence public’

Now he is challenging the government to release the minutes of the Brussels meeting and make public the evidence against him.

“Why did the DOJ choose to unseal the indictment on Nov. 1, 2022, the very same week of the midterm elections?” he asks.

“Could this have anything to do with the fear that once Republicans gain control over Congress and begin to investigate, [the DOJ] cover-up would be on full display?”

Luft says he told the DOJ and the FBI in Brussels that Joe Biden, soon after his vice presidential term ended, had attended a meeting at the Four Seasons Hotel in Washington, DC, with his son Hunter and officials from CEFC.

Luft’s account of the former VP’s presence at that meeting was corroborated 21 months later when the FBI interviewed another attendee, Biden family associate Rob Walker, according to recent testimony before Congress.

Luft disclosed during the Brussels interview that CEFC was paying \$100,000 a month to Hunter and \$65,000 to his uncle Jim Biden, in exchange for their FBI connections and use of the Biden name to promote China’s Belt and Road Initiative around the world and that the money was being funneled through Walker.

The Oversight Committee has written to Walker demanding he submit to questioning about his role in distributing more than \$1 million from China to at least three of President Biden’s relatives.

The DOJ sent a delegation of six people to meet Luft in Brussels, he alleges: four FBI agents and two prosecutors from the Southern District of New York, Daniel Richenthal and Catherine Ghosh.

Among the FBI contingent was Special Agent Joshua Wilson from the Baltimore field office, who would go on to sign a subpoena later that year to seize Hunter’s abandoned laptop from a Delaware repair shop.

“Why did the government dispatch to Europe so many people?” asks Luft.

“They knew very well I’m a credible witness and I have insider knowledge about the group and individuals that enriched the Biden family.

“Over an intensive two-day meeting, I shared my information about the Biden family’s financial transactions with CEFC, including specific dollar figures. I also provided the name of Rob Walker, who later became known as Hunter Biden’s bagman.”

Think-tank ties

He also told the DOJ and the FBI in Brussels that Hunter had an FBI mole named “One Eye” who had tipped off his CEFC associates, Dr. Patrick Ho and Chairman Ye Jianming, that they were under investigation.

Luft is well connected in intelligence circles in Washington, DC, where he ran a think tank, the Institute for the Analysis of Global Security, with former CIA Director James Woolsey and former national security adviser Robert McFarlane as advisers.

He learned in 2017 that Hunter and Jim Biden were being paid by CEFC because Luft was in partnership at the time with a nonprofit think tank associated with the Chinese company.

When Ho was arrested in 2017 in New York on bribery charges, the first person he tried to call was Hunter Biden, whom he had paid \$1 million as a “legal retainer.”

But at his trial, Ho was blocked by prosecutors from mentioning the Bidens, according to Luft.

Ho “paid Hunter Biden a million dollars for God-knows-what [but] was not allowed to mention the word Biden before the jury,” says Luft.

“Prosecutor Daniel Richenthal told the judge at the time that mentioning the name Biden would ‘add a political dimension’ to the case, and the judge agreed. Which means if I was brought before a New York court, I would not be allowed to utter the word Brussels or Biden.”

Luft denies the charge that he is an arms dealer: “I was asked by a bona fide arms dealer, an Israeli friend, to inquire with a company I knew if they had an item and what would be the price of an item. This is where the conspiracy ended. No follow-up, no money, no brokering activity.”

He also faces FARA charges of acting as an unregistered foreign agent of CEFC.

“The DOJ says I caused a payment of \$6,000 a month to former CIA Director James Woolsey in order to put his name on an article I had ghostwritten for the China Daily newspaper … Woolsey had been an adviser to my think tank since 2002 and nothing in the article represented Chinese interests.”

“Why am I being indicted … for ghostwriting an innocuous article for which I received no payment, let alone from a foreign government, when the mother of all FARA cases, the Bidens’ systemic influence-peddling on behalf of foreign governments, for which they raked [in] millions, goes unpunished?”

Attorney met with government

A curious addendum to Luft’s tale comes in October 2020, days after The Post’s bombshell revelations from Hunter’s laptop.

Luft dispatched his attorney, Robert Henoch, to Washington to meet the Trump administration's acting Deputy Attorney General Richard Donoghue to repeat the allegations he had made in Brussels.

Donoghue also had been assigned by Attorney General Bill Barr in February 2020 to coordinate federal investigations into all Ukraine-related corruption allegations against Joe Biden.

Unbeknownst to Luft, on Sept. 4, Donoghue had ordered the Delaware US attorney to pause the criminal investigation into Hunter to avoid leaks in the two months before the election, according to testimony before Congress.

Donoghue agreed to meet Henoch at a Starbucks near DOJ headquarters and corresponded on his private email, says Luft, who showed The Post the emails between his attorney and the senior official.

“The story is about corruption at the very highest levels of government/politics and I think it can all be corroborated,” Henoch wrote.

Nothing ever came of the meeting ? until February of this year, when Luft was arrested in Cyprus.

(略)

=====

【トランプ邸強襲捜索】

☆☆

FBI によるトランプ邸強制捜査の捜査令状が部分的に解除され、トランプ大統領が召喚状を無視していないことが明らかになりました。

つまり FBI が急襲家宅捜索をする必要は全くなく、政治的な目的で行われたという事です。

=====

https://www.theepochtimes.com/justice-department-releases-more-of-mar-a-lago-search-warrant_5377161.html

(DeepL 翻訳)

司法省、マール・ア・ラーゴ捜索令状の詳細を公表

キャサリン・ヤン

2023 年 7 月 6 日更新 2023 年 7 月 6 日

司法省は水曜日、ドナルド・トランプのマール・ア・ラーゴ不動産に対する捜索令状の宣誓供述書(pdf)の詳細を公開した。

<https://s3.documentcloud.org/documents/23867711/153-1.pdf>

ブルース・ラインハート連邦判事は水曜日の判決で、文書の追加部分を公開できると発表した。

複数の報道機関が全文書の公開を求めていたが、フロリダ州南部地区の判事であるラインハート氏は7月5日(pdf)、「まだ公開されていない調査段階」であるため、「封印したままにしておくべきだ」との判決を下した。

司法省は2022年8月に捜索令状供述書の冗長なコピーを初めて公開し、翌月には追加部分の封印を解いた。

捜査当局が犯罪が行われたと考えた理由については、疑問が残されたままであった。

新しい情報

新たに封印が解かれた部分の中には、捜査官が押収した箱の中に何が入っていたと考えたかについての追加説明がある。

“FIFTEEN ボックスがNARAに提供されて以来、FPOTUSの大統領就任後の事務所に向けられた大陪審の召喚状に応じて、FPOTUSの管理下にあるPREMISESに保管された分類マークを含む文書を求めるために、NDIを含み、PREMISESに無許可で保管されていたと思われる分類マークを持つ追加文書が政府に提出された。”

7ページにわたる黒塗りの文書のうち、数行が新たに修正されなかった。“蓄積された文書を箱に入れて保管するのはFPOTUSの慣行であり、それは現在も続いている”、マール・ア・ラーゴのドアに関する記述、“倉庫”に積み上げられた箱の写真などである。

最新の宣誓供述書には、トランプ氏の代理人である弁護士が、“極秘”、“極秘”、その他いくつかの指定があるあらゆる文書を要求する大陪審召喚状の送達を“電子メールで受け入れることに同意した”とも書かれている。

その結果、2022年6月に「文書が入ったテープに包まれたレッドウェルドの封筒1通」が箱の保管庫から発見されたことが明らかになった。

調査官は弁護士から、ホワイトハウスの記録はすべてこの保管室内の箱の中に保管されていることを知り、この部屋を見ることを許可されたが、「およそ50~55箱が残っているのを観察した」ことから、トランプ氏に提供された当初の80~95箱のうち数箱が移設されたことを示唆した。

召喚状によって出された封筒には、機密と記された5通、秘密と記された16通、最高機密と記された17通を含む38通の固有の文書が含まれていた。

私の訓練と経験に基づき、これらのレベルで分類された文書には通常、NDI（国防情報）が含まれていることを知っています」。複数の文書には、FPOTUS の手書きのメモと思われるものも含まれていました」と宣誓供述書は述べている。

マール・ア・ラーゴの倉庫の4台のカメラのセキュリティ映像も召喚され、2022年7月にハードドライブ経由でFBI捜査官に提供された。

「しかし、他のオフィスも控室から入ることができるため、監視カメラの映像に映ってなくても、他のオフィスから保管室に入ることが可能かもしれない」と宣誓供述書は述べている。

その映像は、2022年5月から6月にかけての数日間、何者かが「約64個」の箱を持って控え室を出て行き、そのうち25個から30個だけを返却していることを示していた。

(略)

(原文抜粋)

Justice Department Releases More of Mar-a-Lago Search Warrant

by Catherine Yang

July 6, 2023 Updated: July 6, 2023

The Justice Department released more of the affidavit for a search warrant for Donald Trump's Mar-a-Lago estate (pdf) on Wednesday.

U.S. Magistrate Judge Bruce Reinhart announced Wednesday in his ruling that additional parts of the document could be unsealed.

Multiple media organizations had requested the entire document be unsealed, but Mr. Reinhart, a magistrate judge for the Southern District of Florida, ruled on July 5 (pdf) that "investigative steps that have not yet been made public" and therefore "should remain under seal."

The Justice Department first released a redacted copy of the search warrant affidavit in August 2022, and unsealed additional portions in the following month.

Questions were left unanswered as to why investigators believed crimes were committed.

New Information

Among the newly unsealed portions are additional explanations of what investigators believed was in the boxes seized.

"Since the FIFTEEN BOXES were provided to NARA, additional documents bearing classification

markings, which appear to contain NDI and were stored at the PREMISES in an unauthorized location, have been produced to the government in response to a grand jury subpoena directed to FPOTUS' s post-presidential office and seeking documents containing classification markings stored at the PREMISES and otherwise under FPOTUS' s control.”

A few lines in a seven-page blackout were newly un-redacted, including “It was FPOTUS' s practice to store accumulated documents in boxes, and that continues to be his practice,” and descriptions of Mar-a-Lago doors, and a photo of boxes stacked in a “storage room.”

The latest affidavit also states that an attorney representing Mr. Trump had “agreed to accept service of a grand jury subpoena” via email which had requested any and all documents bearing markings including “top secret,” “confidential,” and several other designations.

This produced, in June 2022, a “single Redweld envelope, wrapped in tape, containing documents,” which was revealed to have been found in the storage room of boxes.

The investigator learned from the attorney that all White House records were kept in boxes inside this storage room, and was permitted to see this room “and observed that approximately fifty to fifty-five boxes” remained, suggesting to the agent that several of the original 80 to 95 boxes provided to Mr. Trump had been relocated.

The envelope produced by the subpoena included 38 unique documents, including 5 marked confidential, 16 marked secret, and 17 marked top secret.

“Based on my training and experience, I know that documents classified at these levels typically contain NDI [national defense information]. Multiple documents also contained what appears to be FPOTUS' s handwritten notes,” states the affidavit.

Security footage of the Mar-a-Lago storage room from four cameras was also subpoenaed and provided to FBI agents via hard drive in July 2022.

“However, other offices can also be entered from the ANTEROOM, so it might be possible for persons to enter the STORAGE ROOM from those other offices without being visible in the surveillance camera footage,” the affidavit reads.

The footage revealed someone leaving the anteroom with “approximately 64” boxes on several days between May and June 2022, returning only 25 to 30 of those boxes.

(略)

=====

【その他の話題】

☆

3人の弁護士懲戒委員会は、ルディ・ジュリアーニ氏が2020年の米大統領選の結果を覆そうとしたとしてワシントンDCの弁護士資格を剥奪するよう勧告。

すでにジュリアーニ氏はニューヨーク州でも弁護士資格を一時停止されていますが、復活できないように弁護士資格を剥奪しようとしているのでしょう。

ジュリアーニ氏はNY市長（1994年1月1日 - 2001年12月31日）として同市の治安を大幅に改善させた立役者です。

しかしだからこそ左派は憎くて仕方がないでしょう。

ただし報道しているのがロシアのスプートニクなので、☆ひとつとしておきます。

=====

<https://sputnikglobe.com/20230708/disciplinary-panel-recommends-disbarring-giuliani-over-trump-election-claims-1111736704.html>

(DeepL 翻訳)

懲戒委員会がジュリアーニ氏に資格剥奪を勧告 トランプ当選の主張めぐり

昨日

ワシントン（スプートニク） - 3人の弁護士懲戒委員会は、ルディ・ジュリアーニ氏が2020年の米大統領選の結果を覆そうとしたとして、ワシントンDCの弁護士資格を剥奪するよう勧告したことが、裁判所提出書類で明らかになった。

「われわれは、ジュリアーニ氏の9月11日の同時多発テロ事件後の行動、司法省やニューヨーク市長としての過去の職務を考慮した」と、委員会は金曜日にワシントンDCの控訴裁判所に提出した文書の中で述べている。

「しかし、それはすべてずっと前のことだ。今回の不正行為は、悲しいかな、彼の過去の功績をすべて超越している。その破壊的な目的と効果において、他に類を見ないものだった。彼は大統領選挙を混乱させようとし、自分が犯した過ちを認めようとしぬい姿勢を貫いている。以上の理由から、我々は全員一致でジュリアーニ氏の弁護士資格剥奪を勧告する。」

この動きは、ジュリアーニ氏がドナルド・トランプ大統領（当時）の代理人として、ペンシルベニア州で2020年大統領選の結果を覆す訴訟を起こしたことを中心に動いている。パネルによると、ジュリアーニ氏は、「事実上の根拠がなく、その結果、合法的な法的根拠もないのに」この訴訟を起こしたことで、法律に違反したという。

米メディアによると、委員会の勧告は最終的なものではなく、DCの職業責任委員会とDCの控訴裁判所で審議される必要がある。

ジュリアーニ氏は、ニューヨーク州でも弁護士資格を一時停止されており、資格剥奪の可能性がある。

(原文抜粋)

Disciplinary Panel Recommends Disbarring Giuliani Over Trump Election Claims

Yesterday

WASHINGTON (Sputnik) – A three person attorney disciplinary committee recommended that Rudy Giuliani be stripped of his Washington, DC, law license for trying to overturn the results of the 2020 US presidential election, a court filing revealed.

“We have considered in mitigation Mr. Giuliani’s conduct following the September 11 attacks as well as his prior service in the Justice Department and as Mayor of New York City,” the panel said in a document filed with the DC court of appeals on Friday.

“But all of that happened long ago. The misconduct here sadly transcends all his past accomplishments. It was unparalleled in its destructive purpose and effect. He sought to disrupt a presidential election and persists in his refusal to acknowledge the wrong he has done. For these reasons, we unanimously recommend that Mr. Giuliani be disbarred.”

The move centers around Giuliani, on behalf of then-President Donald Trump, filing a lawsuit to reverse the 2020 presidential results in Pennsylvania. The panel said he violated the law by filing the motion “when he had no factual basis, and consequently no legitimate legal grounds, to do so.”

The panel’s recommendation is not final, according to US media, with the case still needing to be considered by DC’s Board on Professional Responsibility and by the DC court of appeals.

Giuliani is also facing potential disbarment in the state of New York, where his law license is temporarily suspended.

(略)

=====

【ツイッターファイル：マスク氏によるツイッター社言論弾圧の内部資料】

☆☆

ツイッターファイルに関する小ネタです。

マット・タイービ氏が「検閲複合体」について議会証言していたときに、なぜ IRS 職員が同氏の自宅を訪れたのか？

それはツイッターファイル第 6-8 弾で FBI を中心とした検閲要求の実態や、米軍・CIA の関与などを暴露したからではないかとの記事。

それで彼らは慌て、「クリスマスイブかつ土曜日」の 2022 年 12 月 24 日に捜査を開始していた

ようです。

よほどバレたのが痛かったようですね。

=====

7.9 Twitter Files 潰しで分かった知られなくなかったこと

カナダ人ニュース

2023/07/10

<https://youtu.be/sIQot-izi7Q>

(略)

マット・タイービ氏が「検閲複合体」について議会証言していたときに、なぜ IRS 職員が同氏の自宅を訪れたのか謎が解けた。

ジム・ジョーダン下院司法委員会委員長が IRS に説明を求め、政府にとって何が不都合だったのかわかった。

IRS は 2018 年確定申告に対し、2022 年 12 月 24 日に捜査を開始していた。

その日は「クリスマスイブかつ土曜日」であり、明らかにおかしいタイミング。

12 月 24 日に同氏はツイッターファイル第 9 弾として「FBI が門番として SNS 企業と政府機関の橋渡し役」をしていることを報道。

ツイッターファイル第 6-8 弾は、FBI を中心とした検閲要求の実態や、米軍・CIA の関与などを暴露。←これが痛かったらしい。

IRS は 2023 年 01 月 27 日に専門の捜査員を任命し、タイービ氏を身辺調査。税金と関係ないやろ！ということばかり

- 有権者登録情報
- ハンティング/フィッシングライセンス
- 武器携帯所持許可の有無
- 電話番号

- Wikipedia のページ情報

2023 年 03 月 21 日に問題解決、23 日に通知

申告漏れどころか、逆に還付金があることが発覚した。

下院司法委員会は捜査開始に至った経緯がわかる履歴、担当捜査官の聴取を求めている。

=====

☆☆

上記の元ネタになった NY ポスト記事。

米民主党は IRS を使った共和党弾圧を続けていますが、本当にあからさまにやっている模様。

=====

<https://nypost.com/2023/05/24/irs-opened-probe-into-matt-taibbis-taxes-after-twitter-dump/>

(DeepL 翻訳)

IRS、「Twitter Files」文書投棄後のクリスマスイブにマット・タイビ氏の税務調査を開始

スティーブン・ネルソン

2023 年 5 月 24 日 16 時 39 分 更新

ワシントン-IRS は昨年のクリスマス・イブにジャーナリスト、マット・タイビ氏の 2018 年確定申告の調査を開始した。

下院司法委員会は水曜日、2022 年 3 月 9 日に税務署員がタイビ氏の自宅を訪問し、彼が“ツイッター・ファイル”について議会で証言したのと同じ日であったという騒動を受けて、IRS からこの件に関する詳細とその他の情報を入手したと発表した。

司法委員会のジム・ジョーダン委員長（共和党、オハイオ州選出）は、IRS のダニエル・ワーフェル長官に、さらなる情報開示を求める書簡を送った。

国税庁は委員会に対し、記者がなりすまし詐欺の被害者でないことを確認しようとしている、とジョーダン委員長は書いた。

国税庁によれば、2019 年にタイビ氏に書簡が送られ、その中で矛盾が説明されたという。

しかし批評家たちは、委員会が入手した文書から、IRS がタイビ氏の 2018 年の納税申告書の調査を

2022年12月24日（土曜日）に開始したことを突き止めた。

IRSは委員会に対し、2019年10月24日、つまりタイビ氏が2018年の確定申告書を提出した9日後にタイビ氏に書簡を送り、タイビ氏の申告書が個人情報窃盗の基準を満たしており、本人が確認するまで処理できないので確認するよう求めたと主張した。

「国税庁は2020年3月23日にタイビ氏に2通目の書簡を送ったと主張している」とジョーダン氏は書いている。

「しかし、タイビ氏によれば、タイビ氏も彼の会計士もこれらの書簡を受け取っておらず、また彼の2018年の確定申告に問題があったという他の通知も受け取っていない。

「IRSはまた、委員会に対してこれらの書簡と称するものを提出しなかった。

ジョーダンはこう続けた：「IRSがタイビ氏の2018年分の税務調査を開始したのは、2022年12月24日である。

確定申告を開始したのは2022年12月24日である。この日はクリスマス・イブで土曜日であっただけでなく、政府の不正を詳述した最初のツイッター・ファイルを発表した3週間後であり、

タイビ氏がツイッター・ファイルの第9セグメントを発表したのと同じ日であった。“国務省から国防総省、CIAに至るまで“連邦政府機関がどのように連携して、様々なソーシャルメディア・プラットフォーム上で言論を検閲し、強制したかを詳述している”

タイビ氏は3月、IRSのエージェントが彼のニュージャージー州の自宅を訪れ、4日後に税務局に電話するよう指示するメモを残したことを明らかにした。

彼が電話すると、IRSエージェントは2018年と2021年の彼の申告が個人情報窃盗の懸念から却下されたことを告げたという。

新しいジョーダンの手紙にはタイビ氏の2021年分の納税申告書については触れられていないが、ジョーダンは以前、個人情報詐取を理由にそれも却下されたと言っていた。

政府機関の兵器化疑惑に焦点を当てた特別小委員会のリーダーでもあるジョーダンは、クリスマス・イブに税務調査が開始されることを憂慮していると、ワーフェルに手紙を書いた。

「国税庁がなぜこのような異例の日にタイビ氏の税務調査を開始したのか、あるいはタイビ氏の政府検閲に関する報道と意図的に一致したのか、文書だけでは不明である」とジョーダン氏は書いた。

国税庁は、The Postのコメント要請にはすぐに回答しなかった。

タイビ氏はツイッターで反論した：「国税庁は2022年のクリスマス・イブの土曜日に私の事件を起こしたが、それは偶然にも、テック・プラットフォームとFBI/諜報機関とのつながりに関するTwitter Filesの主要な報告と重なった。

ジョーダンがさらに多くの記録を求めたのは、長男ハンター・バイデンの5年前の税金詐欺調査における隠蔽の疑いについて、IRSの内部告発者が金曜日に下院のWays and Means委員会で個人的に証

言する準備をしているときである。

(略)

(原文抜粋)

IRS opened Matt Taibbi tax probe on Christmas Eve following ‘Twitter Files’ document dump

By Steven Nelson

May 24, 2023 4:39pm Updated

WASHINGTON ? The IRS opened an examination of journalist Matt Taibbi’ s 2018 tax return on Christmas Eve of last year ? three weeks after he exposed sensitive documents about government officials pressuring Twitter to censor content.

The House Judiciary Committee said Wednesday it obtained that detail and other information about the case from the IRS following the outcry over a tax agent visiting Taibbi’ s home on March 9, 2022 ? the same day he testified to Congress about the “Twitter Files.”

Documents provided to the committee “raise more questions than they answer,” Judiciary Committee Chairman Jim Jordan (R-Ohio) wrote to IRS Commissioner Daniel Werfel in a letter requesting that he make further disclosures.

The IRS told the committee it was trying to ensure the reporter wasn’ t the victim of identity fraud, Jordan wrote.

The agency said a letter was sent to Taibbi in 2019 which explained the discrepancy.

But critics seized on documents obtained by the committee, which showed the IRS opened its examination of Taibbi’ s 2018 tax return on December 24, 2022 ? a Saturday.

The IRS asserted to the Committee that it sent a letter to Mr. Taibbi on October 24, 2019 ? nine days after Mr. Taibbi filed his 2018 tax return ? asking Mr. Taibbi to verify his return because it met identity theft criteria and could not be processed until he confirmed.

“The IRS alleged that it sent a second letter to Mr. Taibbi on March 23, 2020,” Jordan wrote.

“However, according to Mr. Taibbi, neither he nor his accountant received either of these letters or any other notification that there was an issue with his 2018 tax return ? that is, until the IRS conducted a field visit at Mr. Taibbi’ s home three years later.

“The IRS also failed to produce these purported letters to the Committee.”

Jordan went on: “The IRS’ s production shows that the IRS opened its examination of Mr. Taibbi’ s 2018

tax return on December 24, 2022. Not only was this date Christmas Eve and a Saturday, but it also happened to be three weeks after he published the first Twitter Files detailing government abuses and the same day that Mr. Taibbi published the ninth segment of the Twitter Files, detailing how federal government agencies ‘from the State Department to the Pentagon to the CIA’ coordinated to censor and coerce speech on various social media platforms.”

Taibbi revealed in March that an IRS agent visited his New Jersey home and left a note instructing him to call the tax bureau four days later.

When he did, an IRS agent reportedly told him that his returns for 2018 and 2021 had been rejected due to identity theft concerns.

The new Jordan letter doesn’ t mention Taibbi’ s 2021 tax return, but Jordan previously said that it had been rejected as well on identity fraud grounds.

Jordan, who also leads a select subcommittee focused on the alleged weaponization of government agencies, wrote to Werfel that he was alarmed that a tax investigation would be opened on Christmas Eve.

“It is unclear from the documents alone why the IRS opened its examination of Mr. Taibbi’ s tax return on such an unusual date or whether it coincided intentionally with Mr. Taibbi’ s reporting about government censorship,” Jordan wrote.

The IRS did not immediately respond to The Post’ s request for comment.

Taibbi responded on Twitter: “The IRS opened a case on me on a Saturday, Christmas Eve 2022, which just happened to coincide with a major Twitter Files report on FBI/intelligence community ties to tech platforms.”

Jordan’ s request for even more records comes as an IRS whistleblower prepares to testify privately Friday before the House Ways and Means Committee about an alleged coverup in the five-year-old tax fraud investigation of first son Hunter Biden.

(略)

=====

(終)